平成２６年第１回小笠原村議会定例会会議録目次

○招集告示……1
○応招・不応招議員……2

―――――――――――――――――――――◇―――――――――――――――――――――

第　１　号　（３月１２日）

○議事日程……3
○出席議員……6
○欠席議員……6
○出席説明員……6
○欠席説明員……6
○事務局職員出席者……6
○開会及び開議……7
○会議時間の延長……7
○会議録署名議員の指名……7
○諸般の報告……7
○会期の決定……8
○村長所信……8
○一般質問……１９
　一　木　重　夫　君……１９
　鯰　江　　満　君……２８
　片　股　敬　昌　君……３４
　高　橋　研　史　君……４４
　稲　垣　　勇　君……５３
　杉　田　一　男　君……６１
○報告第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……７０
○報告第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……７２
○報告第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……７４

○報告第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……７６
○議案第１号の上程、説明……７８
○総合計画審査特別委員会設置の動議……８０
○総合計画審査特別委員会より報告……８１
○散　　会……８１

―――――――――――――――――――◇―――――――――――――――――――

第　２　号　（３月１４日）

○議事日程……８３
○出席議員……８５
○欠席議員……８５
○出席説明員……８５
○欠席説明員……８５
○事務局職員出席者……８５
○開　　議……８６
○会議時間の延長……８６
○議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……８６
○議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……８７
○議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決……９０
○議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決……９１
○議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決……９３
○議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……９４
○議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……９６
○議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……９７
○議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……９９
○議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０１
○議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０２
○議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０４
○議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０５

○議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０６
○議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０７
○議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……１０９
○議案第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１１
○議案第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１２
○議案第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１３
○議案第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１５
○議案第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１６
○議案第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決……１１９
○議案第２４号から議案第２９号までの上程、説明、質疑、討論、採決……１２６
○議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決……１３４
○議案第３１号から議案第３９号までの上程、説明、質疑、討論、採決……１３６
○平成２６年度予算特別委員会設置の動議……１４６
○予算特別委員会より報告……１４７
○議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決……１４８
○散　　会……１４９

◇

第　３　号　（３月２６日）

○議事日程……１５１
○出席議員……１５２
○欠席議員……１５２
○出席説明員……１５２
○欠席説明員……１５２
○事務局職員出席者……１５２
○開議……１５３
○会議時間の延長……１５３
○諸般の報告……１５３
○議案第１号の委員長報告、質疑、討論、採決……１５３

○議案第31号から議案第39号までの委員長報告、質疑、討論、採決……１５５
○議案第40号の上程、説明、質疑、討論、採決……１５７
○同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……１５８
○日程の追加……１６０
○発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……１６０
○発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……１６１
○発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決……１６３
○発議第４号の上程、説明、採決……１６８
○閉会中の継続審査の申し出……１６９
○閉議及び閉会……１７０
○署名議員……１７１

小笠原村告示第４号

平成２６年第１回小笠原村議会定例会を下記のとおり招集する。

平成２６年２月２０日

小笠原村長　　森　　下　　一　　男

記

１、期　　日　　平成２６年３月１２日

２、場　　所　　小笠原村議会議事堂

○ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

応招議員（８名）

１番	高 橋 研 史 君	２番	片 股 敬 昌 君
３番	一 木 重 夫 君	４番	鯰 江 満 君
５番	杉 田 一 男 君	６番	池 田 望 君
７番	稲 垣 勇 君	８番	佐々木 幸 美 君

不応招議員（なし）

平成２６年第１回小笠原村議会定例会会議録

議　事　日　程　（第１号）

平成２６年３月１２日（水曜日）午前１０時開会

第　１　報告第　１号　東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について（専決処分）
第　２　報告第　２号　東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について（専決処分）
第　３　報告第　３号　平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）（専決処分）
第　４　報告第　４号　和解及び損害賠償額の決定について（専決処分）
第　５　議案第　１号　第４次小笠原村総合計画（案）
第　６　議案第　２号　小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）
第　７　議案第　３号　小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）
第　８　議案第　４号　小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）
第　９　議案第　５号　小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）
第１０　議案第　６号　小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）
第１１　議案第　７号　小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）
第１２　議案第　８号　小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）
第１３　議案第　９号　小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）
第１４　議案第１０号　小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）
第１５　議案第１１号　小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）
第１６　議案第１２号　小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）
第１７　議案第１３号　小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）
第１８　議案第１４号　小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）
第１９　議案第１５号　小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）
第２０　議案第１６号　小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）
第２１　議案第１７号　小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）
第２２　議案第１８号　小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

（案）

第２３　議案第１９号　小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）

第２４　議案第２０号　小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）

第２５　議案第２１号　小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）

第２６　議案第２２号　東京都後期高齢者広域連合規約の一部を変更する規約（案）

第２７　議案第２３号　平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）

第２８　議案第２４号　平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）

第２９　議案第２５号　平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）

第３０　議案第２６号　平成２５年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）

第３１　議案第２７号　平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）

第３２　議案第２８号　平成２５年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（案）

第３３　議案第２９号　平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）

第３４　議案第３０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２１年度～平成２５年度変更）（案）

第３５　議案第３１号　平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）

第３６　議案第３２号　平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）

第３７　議案第３３号　平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）

第３８　議案第３４号　平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）

第３９　議案第３５号　平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）

第４０　議案第３６号　平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）

第４１　議案第３７号　平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）

第４２　議案第３８号　平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）

第４３　議案第３９号　平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）

第４４　議案第４０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２２年度～平成２６年度）（案）

第４５　同意第　１号　小笠原村教育委員会委員の選任の同意について

出席議員（８名）

１番	高　橋　研　史　君	２番	片　股　敬　昌　君
３番	一　木　重　夫　君	４番	鯰　江　　満　君
５番	杉　田　一　男　君	６番	池　田　　望　君
７番	稲　垣　　勇　君	８番	佐々木　幸　美　君

欠席議員（なし）

出席説明員

村　　長	森　下　一　男　君	副　村　長	石　田　和　彦　君
教　育　長	伊　藤　直　樹　君	総　務　課　長	江　尻　康　弘　君
総務課副参事	鈴　木　敏　之　君	総務課企画政策室長	樋　口　　博　君
財　政　課　長	今　野　　満　君	村　民　課　長	斎　藤　　実　君
村民課副参事	村　井　達　人　君	医　療　課　長	佐々木　英　樹　君
産業観光課長	渋　谷　正　昭　君	自然管理専門委員	岩　本　　誠　君
建設水道課長	篠　田　千鶴男　君	建設水道課副参事	増　山　一　清　君
母島支所長	箭　内　浩　彌　君	出　納　課　長	菊　池　元　弘　君
教　育　課　長	牛　島　康　博　君		

欠席説明員（なし）

事務局職員出席者

事　務　局　長	セーボレー　孝　君	書　　記	菊　池　ひろみ　君

◎開会及び開議の宣告

○議長（佐々木幸美君）　おはようございます。

ただいまから平成26年第１回小笠原村議会定例会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

（午前１０時）

◎会議時間の延長

○議長（佐々木幸美君）　この際、あらかじめ会議時間の延長をしておきます。

◎会議録署名議員の指名

○議長（佐々木幸美君）　まず、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第120条の規定により、１番、高橋研史君、２番、片股敬昌君を指名いたします。

◎諸般の報告

○議長（佐々木幸美君）　次に、事務局長より諸般の報告をさせます。

事務局長、お願いします。

○事務局長（セーボレー孝君）　ご報告します。

村長より、平成26年２月20日付、小笠原村告示第４号をもって、本定例会の招集通知がありました。

次に、教育長より、２月24日付、村長より２月28日付で議会説明員出席者の通知がありました。

次に、村長より３月３日付で報告４件、議案40件、３月12日付で同意１件の送付がありました。

次に、議長佐々木幸美君の出張等についてご報告します。

12月16日、国土交通省国土政策局岡野特別地域振興官と小笠原諸島振興開発特別措置法の延長に関し意見交換をしてまいりました。また、同日、国土交通省佐藤海上保安庁長官を訪問し、小笠原海上保安署の機能強化、小笠原周辺海域の監視強化等について要望、意見交換をしてまいりました。

12月17日、村長とともに山口那津男公明党代表を訪問し、母島の郵便業務改善等について相談をしてまいりました。

12月18日、太田国土交通大臣を訪問し、航空路の早期開設を改めて訴えてまいりました。

１月２日、総務委員会委員長、稲垣勇君が議長代理で、母島の成人式に出席しました。また、同日、副議長鯰江　満君が議長代理で議員５名とともに、父島の成人式に出席しました。

１月７日、議員４名とともに、消防団母島分団の出初め式に、また、１月13日、副議長鯰江　満君が議員３名とともに、消防団出初め式に出席しました。

次に、２月18日、島嶼町村議会議長会定期総会、島嶼町村一部事務組合定例会、島嶼町村会、島嶼町村議会議長会との合同会議に出席しました。

次に、２月21日、都町村議会議長会役員会定期総会に出席しました。

３月３日、都立小笠原高等学校の卒業式に副議長鯰江　満君が議長代理で出席しました。

次に、小笠原村監査委員長谷部勝久君及び池田　望君より、12月24日付、１月28日付、２月28日付で例月出納検査の報告、また、１月６日付で定期監査結果の報告がありました。

以上でございます。

◎会期の決定

○議長（佐々木幸美君）　次に、会期についてお諮りいたします。

本定例会の会期は、本日３月12日から３月26日までの15日間にしたいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、本定例会の会期は、本日３月12日から３月26日までの15日間と決定いたしました。

◎村長所信

○議長（佐々木幸美君）　次に、村長から発言を求められておりますので、これを許します。

村長、森下一男君。

○村長（森下一男君）　平成26年第１回小笠原村議会定例会の開催に当たりまして、村政運営に対する所信の一端を述べさせていただきます。

本村にとって昨年は、小笠原諸島が返還されてから45周年という大きな節目の年でござい

ました。

４月には安倍総理、新藤総務大臣を初めとするご一行が、硫黄島にて遺骨の収集現場を視察され旧島民やご遺族をねぎらい、慰霊巡拝されました。その後父島に来島され、歓迎に訪れた村民の皆様と握手を交わされるなど、本土では考えられないような交流をしていただきました。また、各界の代表の方との懇談もしていただき、本村の抱える課題解決に向け、陳情・要望もさせていただきました。

総理御一行からは、地理的条件が不利な中で、子供が多いこと、年配者を初めとして村民が明るいこと等々お褒めのお言葉をいただきました。

10月には太田国土交通大臣、猪瀬東京都知事、吉野都議会議長を初めとして、国、東京都、友好市町村等々、多くのご来賓の臨席を賜り、「小笠原諸島日本復帰45周年返還記念式典」を盛大に実施することができました。

式典の実施に当たりましては、村民の皆様、村議会、各関係機関の多くの方々のご協力をいただきました。この場をおかりいたしまして改めて御礼申し上げる次第でございます。

去る１月30日から31日にかけて、多摩・島嶼の首長さんたちと、宮城県山元町並びに女川町を視察させていただきました。未曽有、想定外と言われた大災害から約３年たった今でも、その爪痕は残り、復興への道程の厳しい歩みを実感することができました。

そのような中、仮設の住宅や店舗で、住民の多くの方が希望を捨てずに前向きに努力されている姿を拝見し深い感銘を受けたところでございます。

本村に目を移しますと、ここ１年は大きな災害もなく、比較的平穏な年でありましたが、村外におきましては、昨年10月の台風26号による大島町での大変痛ましい土砂災害がありました。また、記憶の新しいところでは先月の大雪により首都圏においても交通網が麻痺し、奥多摩町や檜原村では集落が孤立するといった近年まれにみる大きな災害がございました。

被害に遭われた皆様に対し心からお見舞いを申し上げますとともに、自然災害に対し、今後なお一層の備えをしていかなければならないと教えられたところでございます。

昨日、村民の皆様に東日本大震災の発生時に合わせまして黙禱をしていただきました。３年たった今でも現在なお被災されたときの傷を胸に秘めながら一生懸命復興に向かって歩んでいる皆様のこと、我々は決して忘れてはいけないということを痛感した次第でございます。

都政に目を移しますと、昨年末の猪瀬知事の辞任に伴い、先月都知事選挙が行われ、舛添

新知事が誕生いたしました。就任会見において舛添知事は、都政における各課題解決のために積極的に取り組む姿勢を強調するとともに、2020年の東京オリンピック、パラリンピックを成功するための意欲についても強調されておりました。東京から1,000キロという地理的条件下の本村ですが、オリンピック、パラリンピックの成功に寄与することができるよう知恵を絞ってまいりたい所存でございます。

また、東京都におきましては、2020年の開催に向けさまざまな計画を進めているようでございます。伊豆諸島・小笠原諸島の玄関口であります竹芝周辺の再開発もその一環となるでしょう。計画案のイラストを拝見しましたが、竹芝から浜松町に至る区間は見違えるほど様変わりをいたします。また、お台場近辺には海外からの大型クルーズ船の停泊が可能な10万トン級バースも計画されており、いずれも2019年度完成予定と伺っております。これらが完成しますと、本村にも大きな影響があると考えられ、広い視野で中期・長期の視点が重要になると感じているところでございます。

このような情勢の中、本村の振興のかなめであります「小笠原諸島振興開発特別措置法」につきましては、平成25年度末をもって期限切れとなります。

このため、昨年来、議会の皆様方のご支援も賜りながら、その延長に向け努力をしてきたところでございますが、その改正法案が１月31日、国会に上程され、現在、審議が継続されている状況でございます。

今月中には可決をいただけるものと思われますが、最終的な結論が出るまで、国、東京都とともに万全を期してまいりたいと存じます。

次に、政策課題ごとに申し述べさせていただきます。

現小笠原村総合計画の計画期間が３月末で終了することに伴い、一昨年来、新しい第４次小笠原村総合計画の策定作業を進めてまいりました。

航空路などのまだ解決できていない課題のほか、世界自然遺産登録や、沖ノ鳥島・南鳥島の特定離島・国境離島を含む離島全般にわたる国の動き、また小笠原諸島の海域における海洋資源開発の可能性など、海洋政策の動きなど、昨今の本村を取り巻く環境は大きく変化してきており、また５年度には、本村は返還50年という大きな節目を迎える状況でございます。

これらのことを踏まえ、今般の計画案におきましては、計画期間を15年とした上で、その先も視野に入れながら、本村の目指すこれからの将来像を「心豊かに暮らし続けられる島」と設定し、その実現に向けた各施策分野の方針を取りまとめたところでございます。

また、現在、方法は検討中でございますが、計画に基づく事業の進捗を管理する過程の中で、事業の評価や、それを予算編成に反映する新たな仕組みも取り入れ、総合計画をより実効性のあるものにしてまいりたいと存じます。

「自主性と自立性の確立」、「互助と連帯感の醸成」、この第一次小笠原村基本構想における理念は、本計画においてもそのまま引き継ぎ、この理念のもと、目指す将来像に向け、一歩一歩着実にむらづくりを進めてまいります。

平成26年度の予算編成に当たりましては、「民生安定のための航空路開設及び主要アクセスとしての航路の改善に向けた施策の推進」、「世界自然遺産地として自然環境の保全と活用を図るための施策の推進」、「小笠原の気候・風土などの特色を活かした産業の振興」、「良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実」、「村民の安心と次世代の人材育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実」の５点を重点項目として掲げて編成させていただいております。

振興開発事業におきましては、「村道」、「簡易水道」、「し尿処理施設」、「診療所運営」を継続事業として計上させていただいております。

特に「簡易水道事業」につきましては、昨年に引き続き、「扇浦浄水場移転事業第３期工事分」を平成25年度の補正予算として前倒し計上し、平成26年度に繰り越して執行することとしております。

また、国の予算編成におきましては、毎年度マイナスシーリングをかけられ全体事業費も抑制されている状況ではございましたが、国政の先生方のお力添えもいただき、平成26年度の振興開発事業の全体事業費は前年年度を上回る予算を確保しております。

振興開発事業以外の事業では、村道三日月線の改修工事等既存施設の老朽化に伴う補修・改修のため、維持補修事業にも注力しております。

昨年、返還45周年記念事業として計画をしておりました「沖ノ鳥島視察ツアー」につきましては、台風の影響により残念ながら中止せざるを得ませんでしたが、村民の中からぜひ実施してほしいとの声が多く寄せられましたので、本年５月の実施に向け、再度関係予算を計上させていただいております。

また、大きな出来事としましては、本年４月から消費税が現行の５％から８％へ引き上げられますが、これは国民にも、当村の歳出予算にも大きな影響が生じることとなります。

国では、消費税引き上げに対する低所得者対策として「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」の給付を行うこととされており、現在、その準備作業が行われている

ところです。

一方で、政府は、自治体における公共料金等についても「消費税引き上げ分の適正かつ円滑な転嫁」を求めており、当村においてもこれに対応し、主に使用料への影響となりますが、消費税転嫁分の料金改定を行うこととし、所要の条例改正等の議案を上程させていただいております。

本村にとって重要な生活基盤であります定期航路につきましては、関係機関のご協力のもと、ははじま丸、おがさわら丸ともに平成28年度に更新が予定されております。

ははじま丸につきましては、主要な諸元、仕様がほぼ固まり、具体的な建造スケジュールを計画する段階になっております。

おがさわら丸につきましても、主要な諸元は固まりつつあり、定員や客室の仕様等の検討に進み、東京都等関係機関のご協力により予算確保についての作業が進められているところでございます。

村民の足として、また、観光客の来島手段として唯一の定期船の更新、大型化が進むことにより、村民生活の安定、来島者の増加に大いに貢献してもらえるものと期待しております。

航空路の開設は、返還以来の村民の悲願であります。村民が安心できる生活の確保とともに、世界自然遺産、海洋資源開発、国境離島を担う小笠原村において、毎日のアクセスである航空路の開設がより強く望まれています。しかしながら、空港整備の課題とその解決がなかなか進展していないのが現実であります。

航路につきましては、平成28年度の就航と新造船の基本事項の整理がつきましたので、今後は、新しい知事のもと、事業主体となる東京都に対し、航空路の開設に向けた働きかけを今まで以上に図ってまいりたいと考えております

一昨年国から公表されました「南海トラフの巨大地震」による津波予測に基づき、昨年末東京都より詳細な浸水予測図が示されました。

村民の皆様には、早速この浸水予測図を配布いたしたところでございますが、平成26年度におきましては、さらに大きく拡大したものをお配りし、津波からの避難時に役立てていただきたいと考えております。

津波災害時の避難施設として整備を進めてまいりました奥村交流センターが今月完成いたします。これにより、これまで懸案でございました奥村地区の避難施設として活用するとともに、平常時には村民の皆様に有効利用していただけるよう準備を進めてまいります。

今後も新たな浸水予測に対応し、早期避難の徹底、避難道路の建設など、村民の皆様や関係機関と協力しながら災害に強いむらづくりに努めてまいりますが、津波災害に対して一番大事なことはまず自分の身を守ること、一刻も早く安全な高台に避難することであります。

住民の皆様におかれましては、このことを常に念頭に置いていただけるようお願いいたします。

硫黄島における遺骨収集帰還事業につきましては、国の責任において、関係省庁が連携し、平成23年度から集中的に調査、収容作業が行われており、集団埋葬地を含めこの３年間に762柱の収容を行うことができ、相応の成果を上げております。

しかしながら、いまだ半数以上の英霊が眠っている状況であり、政府一体での遺骨収集帰還事業は、平成26年度以降も継続され、３カ年の集中実施期間では対象外とされていた区域についての掘削調査・収容作業が実施されます。

また、滑走路地区については、未探索の壕の掘削及び探索済みの壕の再確認を行い、遺骨が確認された場合に収容を行い、その結果も踏まえ、現滑走路の移設に着手し、滑走路地区全体の掘削、遺骨収容を進めると伺っております。

今後も引き続き国、関係機関、旧島民の皆様と協力し取り組んでまいります。

また、硫黄島訪島事業につきましては、例年どおりの規模での実施を目指し、調整をしてまいります。

情報通信についてでございますが、海底光ケーブルが敷設され４年目を迎え、村内の情報通信環境は本土と比べて遜色ない環境となり、村民の皆様から要望のあった、携帯電話によるデータ通信の高速化に関しても、今年夏ごろまでには携帯３社が対応していただけると聞いております。また、硫黄島に関してもソフトバンクモバイルが４月サービス開始に向け、携帯基地局設置工事を進めているとの情報を得ております。

インターネット接続サービス及びケーブルテレビ事業についても、海底光ケーブルを使用してのサービス開始から３年が経過しますが、大きなトラブルもなく運用しております。今後も引き続き村民の皆様へ充実したサービスを継続して提供できるよう努めてまいりますが、これらのサービスを提供するための手足に当たる村内光ケーブル網が、敷設から８年が経過しており、宅内への引き込み光ケーブルの経年劣化が見受けられるようになってきました。これについては、敷設後10年をめどに更新計画を立てる必要があると考えております。

自主放送チャンネルの充実については、録画放送設備の更新により、デジタルでの配信が可能となりました。また、これにあわせて４月よりデータ放送を開始し、村民の皆様へのリアルタイムな情報提供に努めてまいります。

世界自然遺産についてでありますが、昨年度は３月末に兄島にグリーンアノールが侵入していたことがわかり、世界自然遺産の価値を維持する上で重大な事態が発生いたしました。

村役場としても村議会と連携の上、環境省、東京都に対し早急な対応を要望するとともに、村内関係機関及び事業者等への調整等を行い、現在は一定の効果があらわれている状況です。

平成26年度も引き続きグリーンアノール対策を強化し、貴重な兄島の自然を守るための努力をしていくことになりますが、同時に我々村民も、小笠原の自然を本当の意味で理解し、今回の兄島へのグリーンアノール侵入を教訓として、これ以上の外来種を拡散させない努力をし、未来の子供たちに世界自然遺産小笠原諸島を引き継いでいかなければなりません。

これらのことから、昨年返還45周年事業の一環で実施した東京都動物園協会との共催事業のような小笠原の自然を守っていくために携わっているさまざまな機関の成果などを理解できるような講演会を開催し、村内及び本土の方々にも小笠原の自然を守る取り組みを理解していただく機会を提供していきます。

今後も、世界自然遺産小笠原諸島を将来の子供たちに引き継いでいくために、国や東京都などの関係機関と連携しながら、適切な事業を展開していくことが、小笠原村の活性化につながることだと自覚し取り組んでまいります。

子育て支援策につきましては、平成26年度において「児童福祉ビジョン」から保育園舎の建てかえに向け、新たに「基本計画」への段階に入ります。今後も子育て支援の充実を図ってまいります。

高齢者福祉につきましても、今後多様化するニーズを検証するために、平成25年度調査を実施いたしました。平成26年度も引き続き高齢者福祉施策のあり方を関係各課、サービス提供事業者、村内関係機関と協議・検討を重ね、高齢者施設の総合的なサービス提供体制の構築を図ってまいります。

小笠原村の健康診断事業につきましては、かねてより課題でありました全国健康保険協会の加入者の健診を今年度実施いたしました。今後も、村民の方々が安心して健康診断を受診できるよう、実施日程や受診の利便性の向上など、健診事業の充実に向け努力してまいります。

また、引き続き現状の受診率の維持向上に努めることはもとより、受診後の保健指導につきましても実施体制の強化を図るなど、疾病予防対策にさらに力を入れ、村民の健康維持に対する意識づけを高めていきたいと考えております。

介護保険につきましては、３年を１期とする計画に基づき、介護保険料が決められております。平成27年度から平成29年度が第６期目となる事業期間のため、国の各種施策の推移を見ながら保険料を設定してまいりたいと思います。

医療、介護を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況が続いている中、複合施設の開設から４年が経過しようとしております。

施設運営面ではさまざまな課題が見えてきたところであり、医療・介護の安定的、継続的な人員確保や施設運営を担う人材育成、さらには医療・介護施設としての経営基盤を確立させ、安定した運営体制の構築を図ることなどが必要であると考えられます。

このことから、医療・福祉にかかわる専門的なアドバイザーとの連携のもと、運営の方法を見直すことで、適正な運営方針を模索し、診療所・有料老人ホームとしてのサービスの質の向上が図られるよう努めてまいります。

また、救急患者の搬送につきましては、現在800回を超える搬送実績があり、これまでに多くの命が助けられてきております。

これもひとえに、海上自衛隊の皆様を初め関係機関の多くの方々のお力添えのたまものであると存じております。この場をおかりしまして、皆様に感謝をお礼を申し上げる次第でございます。ありがとうございました。

今後におきましても、関係機関の連携のもと円滑な救急搬送が行えるよう努めてまいる所存でございます。

農業振興につきましては、小笠原村が目指す農業経営基盤の強化に向けた目標として小笠原村農業基本構想を策定しております。現在、農業基本構想に即した農業経営を目指す意欲のある農業者として12名が認定農業者に認定されています。認定農業者を初めとする担い手支援・育成対策としては、農地の再整備支援事業を実施しており、長い間、遊休化していた農地が優良な農地としてよみ返り、生産施設が設置されるなど実績を上げています。小笠原村としては、引き続き、小笠原村の農業の中核として存分にご活躍いただける環境づくりに努めてまいります。

農作物被害対策につきましては、野ヤギの全頭駆除を目指す環境省、東京都とも連携しながら、引き続き父島の野ヤギの駆除を実施してまいります。

水産業につきましては、この数年の魚価の低迷や燃油の高騰など、水産業を取り巻く社会的な環境は厳しい状態が続いております。

小笠原村では、水産資源を安定的に維持していくための種苗生産・放流等の事業委託や水産物生産・販売促進事業、離島漁業再生支援事業などの父島・母島両漁業協同組合への補助事業を継続的に実施しております。

また、東日本大震災を教訓として平成26年度も引き続き、父島・母島両漁業協同組合の共同利用施設の耐震化等を支援する漁村地域防災力強化事業を東京都の補助を受けて実施しており、災害発生時、施設の倒壊により漁港や道路が使用できなくなるなどの二次災害を防止し、復旧・復興の拠点となる漁港及びライフラインとしての道路の機能確保を図ってまいります。

小笠原村としては、両漁業協同組合や東京都とも連携しながら、引き続きこれらの事業を実施してまいります。

観光振興につきましては、世界自然遺産登録以降、小笠原諸島が広く認知されることとなり、多くの観光客が来島されておりますが、観光客数は平成25年度の動向と比較して平成24年度がピークとなる見込みであります。しかしながら、平成25年度も世界自然遺産登録前の平成22年度と比較して1.4倍程度となる見込みであります。この高い水準を今後も維持するためには、新規顧客の開拓とその中から一人でも多くの方にリピーターとなっていただくこと、またリピーターになっていただいた方には何回でも来島していただけるような観光地になることが重要であると考えております。

そのために、平成26年度は小笠原村観光局の体制強化を行うことにより、本土におけるＰＲ事業や営業活動の充実を図り、さらなる新規顧客の掘り起しに努めるとともに、リピーター向けのイベント・情報発信等も充実することで、再来訪の動機づけに結びつけてまいります。

また、初来島者がリピーターとなり、リピーターが何回も再訪していただくためには、交通アクセスや現地の宿泊、ツアー、お土産品、飲食店等、お客様がかかわるさまざまな要素において満足度を向上させる努力が必要であります。その中で、実際にお客様と接する民間事業者の果たす役割は非常に大きいものがありますが、小笠原村としては来年度も東京都や父・母両観光協会、海運会社と連携し、満足度向上のための調査や講習会、村内イベントの実施を行ってまいります。

また、世界自然遺産登録以降、来港回数が飛躍的に増えたクルーズ船も昨年ふじ丸が現役

を引退した一方、係留ブイの改修により平成26年から飛鳥Ⅱの来港が決定しております。ＪＴＢによる最新のクルーズ船に関するアンケート調査では、回答者の７割以上が「クルーズに参加してみたい」という結果もございます。村内での宿泊ということにはなりませんが、ツアーやお土産など島内消費の活発な方が多いことから、関係機関と連携し受け入れ態勢の充実を図ってまいります。

一方で、世界自然遺産に登録されたことで、小笠原の自然環境がより注目をされております。小笠原の貴重な自然環境を持続的に利用していくため、エコツーリズム協議会におけるガイド育成制度の構築など事業運営のさらなる充実を図り、「エコツーリズムを基軸とした観光振興」を推進してまいります。

村道につきましては、全国的に施設の老朽化や長寿命化の対策が始まっておりますが、振興開発事業におきまして橋梁等も含めた長寿命化のための点検及び補修計画の策定を行います。また、市町村土木補助として老朽化しております村道三日月線の改修工事を予定しております。

簡易水道事業についてですが、扇浦浄水場移転事業は、平成27年４月の供用開始に向け、着実に進んでおります。平成26年度は機械設備、電気設備工事等の最終段階となり稼働試験に入ります。

母島沖村浄水場の更新につきましては、平成26年度から改良工事に着手し、平成32年４月の供用開始に向け、更新事業を進める予定でおります。

都営水道への一元化につきましては、平成22年度より東京都予算要望を行っておりますが、他町村と協調しながら実現に向けて、引き続き要望を続けてまいります。

下水道事業、浄化槽事業の使用料の改定につきましては、平成25年度から３年間をかけて段階的に改定することとしており、平成26年度は２年目になりますので、所要の条例改正については今議会に上程させていただいております。詳細につきましては、村民だより等で広報をしてまいります。

持続可能な循環型社会構築につきましては、特に生ごみ類・容器包装リサイクルなどへ対応するため、父島版のリレーセンター整備による循環システム構築に重点を置き、引き続きごみの総量減・分別による広域資源循環を推進いたします。

シロアリ対策につきましては、特に母島では蝙蝠谷周辺を初めとするイエシロアリ根絶対策を進めながら、父島における「人とシロアリの住み分け方針」のかなめである長期反復作業を継続してまいります。

小笠原村教育委員会では、第４次小笠原総合計画の基本的な考え方やこれまでの小笠原村教育ビジョンの成果を踏まえ、平成30年度までの５年間を中心に、今後、中・長期的に取り組むべき基本的な方向性と主要施策を示した第２次小笠原村教育ビジョンを策定いたしました。

本ビジョンの理念である、社会全体で子供の「知」「徳」「体」を育み、グローバル化の進展など変化の激しい時代における、みずから学び考え行動する力や社会の発展に貢献する力を養うために、環境や条件を整備する教育施策を展開し、教育振興を図ってまいります。

学校教育につきましては、一貫性のある指導と継続性を備えた「小中連携教育」及び母島小中学校の合築校舎を最大限生かした「小中一体の学校運営」を推進し、子供たちの学力の向上、個性と創造力の伸長、子供の心を豊かにする読書活動、国際感覚を育てる英会話活動など、教育内容の充実を図るとともに、地域の特性や人材を生かした教育の推進に努めてまいります。

社会体育施設につきましては、父島では奥村運動場の再整備に向け計画を進めておりますが、平成26年度につきましては、ゲートボール場の休憩施設設置、グラウンドの日よけ及び倉庫の建てかえに係る設計を予定しております。また、母島ゲートボール場に夜間照明の設置を予定しており、村民がスポーツに親しむ環境づくりを推進いたします。さらに、村内外の関係団体などと連携を深め、社会体育及び社会教育のさらなる充実を図ってまいります。

文化財関係におきましては、天然記念物を初め文化財の保護・活用等の文化財行政の推進に努めてまいります。

昨年11月、佐々木議長が全国離島振興協議会から功労者表彰を受賞されました。このことは、長年にわたり離島振興に携わられたご努力のたまものであり、心から敬意を表し、お祝いを申し上げます。

また、本年２月に、全国町村議会議長会から議会の運営及び地域の振興発展に特に顕著な功労者として、自治功労者特別表彰を受賞されたとの報告も受けました。まことにおめでとうございます。

今後、佐々木議長を初めとし、小笠原村議会の皆様のますますのご活躍を祈念申し上げます。

本定例会には「第４次小笠原村総合計画（案）」を初め議案41件、報告４件、同意１件を

上程させております。よろしくご審議のほどお願いをいたします。

以上、所信を述べさせていただきましたが、本年もこれまでの施策・事業の着実な実施とともに、本村の厳しい状況を踏まえて職員一同不断の努力を重ねてまいる所存でありますので、議員諸氏並びに村民の皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（佐々木幸美君）　村長の所信は終わりました。

◎一般質問

○議長（佐々木幸美君）　これより一般質問に入ります。

質問のある議員は順次挙手をしてください。

◇　一　木　重　夫　君

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　３番、一木重夫です。

まず最初に、小笠原村と小笠原村議会、また村長執行部の違いについてを質問いたします。

小笠原村という名称の使い方で疑問を感じるときがたびたびこの村議会の場、また執行部との会話の中で見受けられます。それは、執行部の皆さんがみずからの立場を小笠原村とか村というふうに表現をすることがございます。じゃ、そもそも小笠原村というのは一体どういうものかといいますと、その構成要素は３つあると言われております。

一つが、主権者である村民です。自治権としての、立法権としての村議会、また行政権としての村長等です。また、小笠原村全体の区域、104平方キロメートルの区域、この三つを合せて小笠原村という構成単位であるというふうに専門書なんかを見ますと書いてあります。

また、村長というものは、法律上２つの立場を持っています。自治法147条によりますと、長は地方公共団体を統括し、これを代表する。また、自治法148条には、長というものは地方公共団体の事務を管理し、及びこれを執行する。こういう２つの立場がございます。少なくとも自治権の議論の中では長はこの自治法148条の行政権としての立場、二元代表制の一翼としての立場での発言であるので、本来執行部とか、また村長部局、村役場とか、あと職員の、吏員の皆さんであれば、担当課とかそういうような言い回しに変えていくべきではないでしょうか。また、小笠原村の主権者は村民であり、これは村民主権であると考

えています。

村民と村議会と村長等は、それぞれが小笠原村の一員でございます。私自身も小笠原村の一員であると自負をしております。そもそも村政は村民の厳粛な信託によるものであって、その権威というものは村民に由来し、その権力は村民の代表者がこれを行使し、その福利は村民がこれを享受するものであります。主権者である村民の福利のために小笠原村の構成メンバーである村民と村議会と村長等が議論、連携、協力をしながら、一丸となってそれぞれの役割を果たし、小笠原村全体を発展させていくべきではないでしょうか。村長の見解を伺います。

２番目の教育行政についてでございます。

平成25年12月に中央教育審議会の指摘がございました。今日、児童・生徒の生命、身体や教育を受ける権利を脅かすような重大な事案が生じる中で、合議制の執行機関である教育委員会、その代表者である委員長、事務の統括者である教育長の間での責任の所在の不明確さ、教育委員会の審議等の形骸化、危機管理能力の不足といった課題が指摘されております。このことで私は非常に重要だと考えていますのは、もっと教育委員会が開かれた教育委員会であることがまず重要だというふうに考えております。教育委員会会議の公開、傍聴、会議録の現状は今現在どうなっているでしょうか。少なくとも私の見た限りの感想では、もう少し広報をしてもいいんじゃないかというふうに考えておりますが、いかがでしょうか。

また、首長は教育委員会の独立性、中立性を尊重する必要があります。村長部局は教育予算について、教育委員会とどのようなやりとりをしているのでしょうか。教育委員会の対応と考えを伺います。

３つ目でございます。新小笠原諸島振興開発特別措置法についてでございます。

平成26年度からの５カ年の小笠原諸島振興開発特別措置法の法案が今国会で議論をされております。新たな法文も新設されています。村長に全体的な見解をお伺いいたします。

残りは自席で再質問でお聞きしたいと思います。

以上です。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　一木議員のご質問に答弁をさせていただきます。

まず、小笠原村と小笠原村議会、小笠原村役場、この違いについてということでのご質問がございました。ご質問の中で一木議員が述べられたこと、これは法律論、そして原理原

則論でいけば、まことにそのとおりだと思っております。また、それとわきまえた上で私たちは物を語る、話すということになるのが、まず原則ということでございます。

しかしながら、社会通念上の物の言い方ということがあると思います。我々というより私も答弁の際、執行部、それから、そういうことを踏まえた上で言葉の使い方にはよく注意をするんですが、私ども小笠原村だけではなく、例えば伊豆七島を含めても、具体的にわかりやすい例でいきますと、七島新聞という新聞がございます。そこに各町村が広告を年始のときには出しておりますね。そこにはどこもやはり町・村と議会というのが併記をされております。これが通常的な社会通念上でいいますと、決して原則を無視しているということではなく、そのことがわかりやすいということではないかと私は思っております。あくまでも原則をきちっと踏まえた上で、社会通念上使われていることについてはそういうものを私どもとしても踏襲していくと、これからも思っております。

ただ、今回指摘をいただいたことは、改めて原則というものに触れていただけましたので、庁内もそういうことを踏まえた上でこれからもきちっと対応していくように、これについては庁内できちっと共通認識を持って対応しようということについてはやっていきたい、このように思っているところでございます。

また、小笠原諸島振興開発特別措置法についてのご質問がございました。小笠原諸島振興開発特別措置法の改正案につきましては、現在、国会に上程され審議をいただいているところでございますけれども、今回の特別措置法の主な改正内容を簡単に申し上げますと、まず第１条の目的規定に定住の促進が追加されたこと、また、振興開発の基本理念の条項と国、地方公共団体の責務の条項が新設されたことがございます。また、新たな事業展開の仕組みとして、小笠原諸島内だけで限定通用できる通訳案内士の業務と旅行業者代理業の業務が、特例措置として実施できる旨の規定が新たに盛り込まれました。さらに、第１条の目的規定に定住促進が追加されたことに伴い、人の往来や物資の流通に要する費用に関する配慮のほか、就業の促進、介護や保健医療サービスの確保、自然環境の保全と再生、再生可能エネルギーの利用促進、防災対策の推進、教育の充実など、多くの生活産業分野にわたる配慮規定が新たに盛り込まれました。

今回の改正内容を関連する離島関係の法律、例えば昨年改正延長されました離島振興法や、今回改正延長される奄美の特別措置法と比較してみますと、離島振興法で一般離島に規定されている条項はほとんど小笠原や奄美の特別措置法に盛り込まれたことになり、その上で小笠原と奄美の地域性による特殊事情、本村でいえば旧島民の帰島に関する条項なども

盛り込まれております。離島共通の課題や小笠原の特殊事情、また小笠原を取り巻く環境の変化なども踏まえ、それに即した法案の体系的な整理がされたものという印象を持っているところでございます。いずれにしましても、法案成立後の５年間、この改正法案を生かしながら本村の振興に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

教育のご質問に関しましては、それぞれ各担当課長が答弁をしますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　牛島教育課長。

○教育課長（牛島康博君）　一木議員の、まず、教育委員会の会議についてのご質問に答弁をさせていただきます。

教育委員会の会議につきましては、小笠原村教育委員会会議規則第15条により公開となっているため、傍聴が可能でございます。会議録につきましても、教育委員会の会議において前回開催の会議録の承認を得ているところでございます。広報につきましては、現状では会議招集の告示を掲示しているのみとなっておりますので、今後村民だより等により開催日時をお知らせしたいと考えております。また、傍聴者に関してでございますが、平成26年３月３日に開催された会議において初めて傍聴者の１名の実績がございました。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　一木議員の村長部局は教育予算について教育委員会とどのようなやりとりをしているかというご質問に対してお答えをさせていただきます。

現状というか、これまでは調整後の議案ですとか予算案につきまして教育委員会のほうへ提出するという形を持って手続をいたしているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　教育委員会ではこれまで条例、規則等の改正の際には、議案提出前に教育委員会に上程し、承認を得ておりました。予算につきましては、議決後に事後報告ではございますが、予算額、事業内容等を説明して承認を得ていたところでございます。

今後につきましては、村長から議案に対する意見の求めに応じ、教育委員会を開催し、その議案に対し異議がある、もしくはない旨を決定をして、その結果を村長に報告するよう対応いたします。教育委員に対しましては、３月３日に開催した教育委員会において改めて地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の内容及び手順等を説明してございます。教育委員会といたしましても、今後は事務手続など遺漏なく対応していくことを確認したところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　それでは、再質問に入ります。

教育行政についてでございます。まず、もっと開かれた教育委員会を目指すべきと考えておりまして、これまでの傍聴者の状況を聞いたんですけれども、村政が始まって35年で、まだ傍聴者が１名しかいなかったということで、その１名が私であったということなんですけれども、今後はもっと開かれた教育委員会、傍聴者がたくさん集まるような教育委員会をぜひ目指してほしいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　一木議員ご指摘のとおり、先ほども答弁もいたしましたが、村民だよりとか、ちょっと広報の工夫をいたしまして、今後対応していきたいと思っております。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　ぜひそのようにお願いをします。

続きまして、教育予算について村長部局と教育委員会がどのようなやりとりをしているかという部分なんですけれども、これまでは文章でのやりとりはしていなかったというふうに聞いております。今後はきちんとした形でのやりとりを執行部もやりますし、教育委員会も、教育委員に対して事後報告にならないようにやっていくということですので、ぜひそのような形で上手に連携を図りながらやっていってもらいたいと思います。

さらに、再質問なんですけれども、小笠原村の教育予算の構成比なんですけれども、過去５年間の平均値は5.2％でした。総務省で区分しています小笠原村と似たような類似団体というのが規定されていまして、この類似団体の５カ年の平均値は9.9％でございます。このように教育予算が全体の構成比ではありますけれども、少ない理由は何でしょうか。また、小学校の消費的支出という小学校の主に経常経費に当たるような部分だと思うんですけれども、この金額についても過去５年間のデータと比較してみますと、伊豆諸島と比べても半分ぐらいになっておるんですが、この理由は一体どういったものでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　教育費の構成比に関することなんですが、都内の類似団体であります新島村、神津島村、この類似団体の過去５年分を私のほうでも確認させていただきました。本村では学校給食をいたしておりませんので、その給食費を除いて改めて構成比を算出したところ、新島村では10.7％、神津島村は10％、本村は5.1％でございました。

その要因についてなんですが、ほかの２団体と比較いたしまして、本村は母島小・中学校の建てかえ以降に大規模工事が行われておりません。あと、公民館とか図書館などの社会教育施設とか野球場や体育館などの大型施設がないことも一つの理由だと思われます。また、本村は歳出総額がほかの団体よりも多くございまして、特に総務費などの構成比がほかの科目と比較して高いことから、教育費の総額は神津島村と余り変わりはないんですが、構成比のほうが低くなっていることが、そちらも要因の一つではないかと思われます。

もう一つ、児童１人当たりの消費的支出が伊豆諸島、新島村とか神津島村と比較すると半分ではないかというご質問ですが、こちらも地方教育費調査という調査が行われております。こちらの消費的支出のデータを一木議員もごらんになったと思うんですが、こちらも調査をしたところ、人件費を含めた学校給食関係の経費を除いて１人当たりの金額を算出いたしました。新島村と神津島村と余り変わりないということがわかりました。逆に少しではございますが、本村のほうがちょっと高いという実績もわかりました。本村では、教員の赴任期間が短いこと、校舎が老朽化していることから、教材の整備更新が進まないこともありますが、教育内容とかは決して劣っていないと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　いろいろな部分で、建物とか施設が、小笠原村には少ないという部分で、教育全体の予算が少ないということであります。その中身についてはわかったんですけれども、また少なくなっている要因の一つに挙げられるのかどうかちょっとわからない部分もあるんですけれども、毎年教育費の経常経費の部分が５％のシーリングを受けているという話を聞いております。これは全庁的な部分もあるのかもしれないんですけれども、少なくとも子供たちの未来のために、また、今の小笠原村の予算、財政状況は決して悪いとは言えない財政状況でもあると思います。その５％のシーリングについてもうちょっと見直しをかけてみたらどうかと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　５％シーリングの関係なんですが、これまで小・中学校の事務用品、事務的消耗品ですね、あと教材費など毎年５％シーリングをかけて経常費経費の削減に努めてきたところでございます。ただ、予算編成方針では、事務経費の一部では削減の限界に達しているものもあるため、強弱優先順位を判断して、予算のめり張りをつけることにより削減目標の達成に努めることとあります。ということで、何が何でも５％シーリングということではございません。小・中学校では26年度も５％シーリングのかかった予

算と実はちょっとなっております。学校現場ではもうかなり厳しいという話も聞いておりますし、児童・生徒もちょっと増えてきている状態でございますので、教育委員会としては柔軟に対応したいと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　そうですね、おっしゃるとおり子供たちも今増えていますよね。という部分もありますので、５％シーリングの部分も多少考えていただければなと思います。

今お話に出たように、今すごい子供たちが小笠原村は増えていまして、先日私は授業参観に行ったんですけれども、どうも教室ですね、各教室や特別教室が手狭だ、あと職員室もかなり狭いなという印象を受けました。今このような児童・生徒数も増えている現状で、今後何か対応しなければいけないのではないでしょうか、どうでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　小笠原小・中学校の教室関係なんですが、議員のご指摘のとおり大変手狭であり、老朽化していると認識してございます。特に平成26年度の新小学１年生は今のところ32名が入学予定でございます。20名想定で整備された現在の教室ではかなり窮屈でございます。その他の学年におきましても、20名を超える見込みでありまして、どの学年においても手狭であることは確かでございます。また、特別教室も少なく、中学校では事務室もありませんので、学校運営上において支障を来している状況ではございます。教育委員会といたしましては、小笠原小・中学校の校舎及び体育館について、全面改築を視野に入れた将来構想の検討を行いまして、平成31年度以降の振興開発事業において全面改築を実施し、施設面における諸課題を解消したいと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　今の答弁のように、次の次の振興開発事業で、教室、学校全体の施設のあり方について振興開発事業でできればなというふうに私も思います。

先ほど、教育費の中で小学校の経常経費でほかの自治体は給食費が結構多いという部分のご説明がありました。これまでにも給食に対しての議論は村議会の中でもいっぱいありまして、その中で執行部としては、現状では完全給食、施設を建ててそこに人員を配置してそういうふうな給食の形態というのは、今の現状では、難しいだろうという結論が出ていたと私の中では認識しております。また、私もその執行部の考え方には同意しております。一方で、給食に対する要望というのはやっぱり今でもございます。もう少し形を変えての給食というのが考えられないかなと思っています。保護者からのある提案があったんです

けれども、この島内は地域性で観光業が盛んな場所であるので、お弁当をつくるお店が多いですね。そういったお弁当屋さんを活用した宅配サービス、いわゆるケータリングサービスと言われていますけれども、そのような形で何かうまい方法で給食を希望する親、また子供たちにそういう要望をかなえてあげることができないのかなというふうに私は感じておるんですけれども、教育委員会のほうで何かよい知恵はないでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　ケータリングというお話ですが、例えばではございますが、ＰＴＡのほうで希望者を募って発注するというのも一つの方法ではないかなと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　今、ＰＴＡを活用というか、そういうところを媒体にしたというお話が出ましたけれども、私自身も、個人的な話になりますけれども、ＰＴＡの一員でもありますので、そういった部分からも働きかけをしてみたいと思っております。何でもかんでも行政に頼ることがいいことだとは私も思っていませんので、まず自分たちから何ができるのかというところを、保護者たちと話してみたいと思っております。

　続いて、再質問なんですけれども、小笠原小学校の裏山をこの間の授業参観のときに見てきたんですけれども、その裏山にネズミとかムカデとかヤスデがたくさんいるというふうに聞いておりますけれども、その対応はいかがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　教育課長、牛島君。

○教育課長（牛島康博君）　ネズミ、ムカデ、ヤスデなどの対応でございますが、学校薬剤師による学校環境衛生検査において、ネズミ、衛生害虫等の調査を毎年行っております。平成26年度につきましても、５月下旬に学校薬剤師が来島する予定でございます。そこで学校環境衛生検査において、ネズミ、衛生害虫等の生息が認められる場合に、特に校舎内に侵入が確認された際には速やかに駆除するよう対応してまいります。

○議長（佐々木幸美君）　一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　そのような調査が入るということなんで、適切に対応をしていただきたいと思います。

　最後になるんですけれども、質問していた中身ではないんですけれども、関連する事項で１つお伺いしたいんですが、村長にお伺いします。この議会が開催される前に皆さん２階で会議をされますよね。その会議の名称が「議会対策」という言葉なんですよね、対策なんですよ。私たちは村長の招集に基づいてこの議会が開かれて、議案を審議します。私は、

少なくともその議案を審議するときに執行部対策だという部分ではやっていなくて、執行部に対しての真摯に対応をするという部分の言葉を使っているつもりでいます。どうも対策というと津波対策とかいうところで、何か困難なものというイメージがあるんですよね。これをお客様という言葉に置きかえると、お客様対応という言葉と、あとお客様対策というと、お客様対策というと何かどうもクレーマーの対策というようなイメージがあるんですけれども、村議会と執行部というのは、先ほども申しましたように二元代表制であって、自治権の範囲ではお互いが対等の立場でやっているものでございます。「対応」という言葉を辞書で調べてみても、お互いが同じ立場の人間が向かい合うという意味が対応という意味なんですよ。ぜひ、今後は「対策」という言葉じゃなくて「対応」という言葉を使っていただければなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　職員がどういう思いで「対策」と使っているか、それは私と違うところがあると思います。ただ、私もそうですが、議員の皆さんは選良の人なんですよ。選ばれた方です。ですから、「議会対策」と言っているのは今議会で皆様方が住民の皆さんの意向を受け、または住民の皆さんが日ごろ悩んでいること等々をいろいろな形でご質問されるということだと思います。それに対し、私どもがきちっとお答えをしなきゃいけない。ですから、私はそういう意味で「議会対策」というのは間違っているとは思っていないんですよ。それどころか、選良の皆さんに対して頭が高いと思っているんです、職員は。私も選良ですよ。選挙で選ばれた身です。皆さんよくいろいろな式典に出てもわかると思いますが、選挙で選ばれた方は上座に席があるんですよ。そういうものです。ですから、対策ということにそこまで一木議員がこだわっておられるということは今日初めて聞きましたが、私はそのように受けとめておりますので、決して議会に対してどうこうとかじゃなくて、ここはそういう場ですから、選良の人たちに対するきちっとした対応をいわば対策しているというふうに受けとめていただいて、そこら辺は余り言葉に捉われないほうがよろしいんではないかというのが私の所感でございます。

それと、教育のほうで聞いていただけなかったので、すみません、ここでお答えをさせていただきますが、先ほどパーセンテージだけの話が随分いきまして、何かほかの地域は10％、小笠原は５％、恐らくこれを傍聴された方は随分小笠原って教育に不熱心だなと思われたと思うんですよ。このパーセントは掛ける分母というのがございまして、額は違ってくるわけです。先ほど教育課長が１人当たりの額でそんなに遜色はありませんというお

話をさせていただきましたが、それがどこまで村民の皆様に伝わったのかというのを、私はここで聞いていて、本当に何かある種暗くなるところがございましたので、聞かれていないけれども、このことについても答弁をさせていただきます。

皆さんが十分と思っているかどうかはともなく、ほかの町村に少なくとも引けをとらないような形で我々も努力をさせていただいているということで、そこのところはぜひご理解をいただきたいと思っているところでございます。

◇　鯰　江　　満　君

○議長（佐々木幸美君）　鯰江　満君。

○４番（鯰江　満君）　４番、鯰江　満です。

小笠原諸島世界自然遺産登録後の影響について質問をいたします。

平成23年６月に小笠原諸島は世界自然遺産に登録され、小笠原の自然を守り、再生するためにさまざまな外来種対策を行い、はや３年近くが経過しております。その効果という面では、アカガシラカラスバトの生息数が増加し、集落内でもその姿を見る機会が増えたり、野ヤギの駆除効果で固有種が再生しているとも聞いております。しかし、その反面、島内の猫対策を推進した結果、ネズミが増加し、農作物被害が登録前より多くなったり、子供たちが通学をする清瀬川に大量のネズミが繁殖しているような状況も村民から聞くようになりました。また、オガサワラオオコウモリによる農作物被害も、登録後の保護政策により多くなったと聞いております。もちろん世界自然遺産登録による島への経済効果や活性化には目を見張る効果を実感しておりますが、小笠原に住む村民の生活があっての世界遺産であり、このままの状態が続くと、村民の中にも世界自然遺産に対する反対意見も生まれてくるのではないかと危惧するところです。

そこで、外来種対策と村民生活への関係について伺います。

初めに、アカガシラカラスバト保護のための猫対策により増加したネズミの対策について。

次に、オガサワラオオコウモリによる農作物被害について。

最後に、これ以上新たな外来種を増やさない対策について。

以上、３件を伺います。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　鯰江議員のご質問に答弁をさせていただきますが、まず、ご質問が個別具体的でありましたので、担当に答弁をさせますので、どうぞよろしくお願いを申し上

げます。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　鯰江議員のご質問に答弁させていただきます。

世界自然遺産の登録の際に、小笠原の遺産価値を保全するためには必要な外来種対策を進めていくことを約束しております。そのために管理計画に基づく各外来種ごとの取り組みを計画し、自然再生事業を行ってまいりました。結果として、議員の言われるように、アカガシラカラスバトの劇的な増加と固有植物の復活等、自然再生事業の成果が現在あらわれてきているところです。しかし、外来種対策を進めることにより、それまでの外来種を含めた生態系に変化が起こり、外来種により抑制されていたネズミの繁殖、オガサワラオオコウモリのように保護政策により増加する現象が起きたために、現在、農業区域、生活区域での食害が増加し、新たな地域の課題としても問題になってきております。

まず、有人島のネズミ対策につきましては、現在、科学委員会でも重要テーマとして認識されております。そのために今後検討していくことになっておりますが、世界的にも人の住むところでの根絶の事例はないため、農業被害、環境衛生という個別課題としての対応策を今後検討していくものと思われます。

また、オガサワラオオコウモリと農業者とのあつれきにつきましては、解消する必要性は認識しておりまして、オガサワラオオコウモリに関する連絡会も早々に立ち上げる予定でおります。また、全体の枠組みにつきまして、次年度明け早々にこの立ち上げる連絡会の中で議論すべき準備を進めてまいります。

最後の質問の新たな外来種の対策につきましては、科学委員会のもとに新たな外来種の侵入・拡散防止に関するワーキングを設置し、愛玩動物等を飼い主が意図的に持ち込む場合と、建築資材・生活用品等に紛れて持ち込まれる非意図的に持ち込まれる可能性等の洗い出しから、それに対する対応策までを検討していく予定で進めております。

○議長（佐々木幸美君）　鯰江　満君。

○４番（鯰江　満君）　ありがとうございます。

昨年、兄島グリーンアノールの侵入が確認されました。各行政機関、ＮＰＯ法人、事業者など、島を挙げて根絶に向けて努力、取り組んでいただいておりますが、そもそも兄島は空港建設予定地とされていたものを、環境省が小笠原での航空路の必要性は認めるが、世界的に貴重な自然があるために空港建設は認められないとされた島です。あれ以来、特に医療についてですが、村民はずっと我慢を強いられています。そのコアな兄島にグリーン

アノールは侵入しちゃったんですよね。行っちゃったんですよ。その行ってしまった、実はグリーンアノールですが、その後の調査で、またＤＮＡ検査で３種類以上であるということが明らかになった。ということは、種類の違うというか、ＤＮＡが違うわけですから、３つのルートが最低はあったんだろう。同一ルートも中にはあったのかもわかんないんですが、兄島全島の侵入調査がまだ終わってはいませんが、先ほどの空港建設が認められないと環境省が言ってから約20年ぐらい月日が経過しているわけですね。その間、兄島へはその３種類だけじゃなくて、数多く、物すごい数のグリーンアノールが行っている可能性もないとは言えないということだと思います。村民の悲願であった航空路を犠牲にしてまで守らなければならないはずのコアな兄島に、環境省の守るべき対策が不十分であった結果であると言えると思います。

さらに、今後、後手となってしまった対策で、グリーンアノールが兄島全島に広がり、その生態系への影響により昆虫類のみならず、陸山海類、つまり兄島全体が絶滅し、世界危機遺産となって、最後には認定取り消しとなったら、環境省はどう責任をとるのでしょうかね。そこには村民の悔しい、航空路をだめにされたという思いもあるわけですよ。環境省の責任の問題、今さら振り返ったって20年間は返ってこないわけですから、責任問題というよりも小笠原を愛する人々の落胆と、島民の、住民の、村民の大きな空しさと深い悲しみだけが未来永劫ずっと残ると私は思います。

また、一方、東京都では、竹芝、父島、母島での定期船乗り降り時の泥落としマットについても、これは一つの啓発宣伝活動程度にしか感じられません。

このような数々の対策の現状の中、新たな外来種対策についてどんな対応を考えているのか伺いたいです。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　まず、今回、兄島のグリーンアノール侵入が確認されたことにつきまして、環境省及び関係行政機関全て大変重要な責任を感じております。昨年３月侵入確認以来早急な対応をということで、村役場、村議会のほうからも国に対して早急に対応していただきたいという要望書も提出しており、なおかつ各行政機関におきましても、昨年１年間で事実上現地の対策検討会を約33回開催しております。それから、内地の科学委員会委員、それからこちらのほうの現地の関係者との合同ワーキング会議につきましても６回開催しております。全て、実際上は毎日天候の許される限り兄島のほうに渡って、実際上の作業を終えた後、毎週金曜日ですか、検討対策委員会を開くということで、

先ほどの年間約55週のうちの40週近くの時間を割いて個々の対策について取り組んでまいりました。結果として、今現在高密度地域から北部への侵入というのはおおむね抑えられている状況です。それにつきましては、総務委員会のほうでグリーンアノール事業自体が継続審議になっておりますので、また詳しくその部分で捕獲頭数等は説明したいと思いますけれども、実際上、兄島の自然、この小笠原諸島世界自然遺産の中でも大変貴重な自然が残されているということで、実際上、遺産登録の際も兄島の自然の評価というのは非常に高かった。そのために、各行政機関、この１年間自分らのできる限りのことで対応して、これ以上の自然破壊を防ぐという努力はさせていただいているということだけはご理解いただきたいと思います。

それから、母島への泥落としマットということで、現在竹芝から父島に渡る際、それから父島から母島に渡る際、ウズムシを防止するために海水を含めたマットのところで足裏洗浄をさせていただいております。これにつきましては、議員の言われるような実際上啓発宣伝という意味合いというのは多分非常に強いと思います。これが全てウズムシの侵入を防ぐための対応になっているかという以上に、実際上それを行うことの意識啓発、例えば観光客が東京から出て父島に来る、いわゆる小笠原諸島に観光に来る場合、竹芝でのその経験自体、小笠原の自然というのはどういう形で守られていくのかというようなことを認識してもらうという効果では非常にいい事業だとは思っております。ただし、それが今言われたニューギニアヤリガタリクウズムシをほかのところに拡散させない最善の手かと言われれば、それ以上のものはもっとあるとは感じております。ただし、この事業自体それなりの効果は私ども認めている状況です。

それから、次に、新たな外来種、今回、兄島を教訓としまして、属島に今後入れないためどういう対策をとられているかというご質問に関しましては、先ほどと同じで、登壇の際の答弁にあったように、新たな外来種の侵入、拡散防止に関するワーキング、その中で物流、また研究者、村民を含めた人の流れを解析しながら対応方針等を検討していくということになっております。

また、これから建設予定の父島、母島の遺産センター、その大きな目的といたしまして、外来種の拡散を防ぐ滅菌薫蒸施設を併設することになっておりますので、それができ上がれば属島への対策拠点としての機能を含めて今後その遺産センター等の役割等を含めて検討していきます。

○議長（佐々木幸美君）　鯰江　満君。

○４番（鯰江　満君）　期待をしたいと思います。生かさなければしょうがないですね。お金がないんだね、多分。それだけの人員を動員するとか多分ないと思うんですね、予算が。でもやってくれなきゃ、これは困っちゃいますよね。

そこで、絶滅危惧種について適正な個体数という研究はされているのか。守ろう、増やそう、再生しようだけで、数の目標が示されていないのではないか。また、外来種、移入種の定義は何を基準にしているのでしょうかお伺いします。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　まず、絶滅危惧種の適正な個体数ということで、先ほどの質問にあったオガサワラオオコウモリ等を多分念頭に置いてのご質問だと思います。小笠原に生息しております絶滅危惧種につきましては、オガサワラオオコウモリ以外アホウドリもおりますし、アカガシラカラスバト等もおります。その適正な個体数という考え方については現在持っておりません。ただし、鳥島のアホウドリを研究しております長谷川教授によりますと、自然繁殖として増加していくには1,000組を超えればまず自然繁殖の対象になる。絶滅危惧種のⅠ類からⅡ類にしてもいいんではないかというような考え方を持っております。それを一つの目標値に置いて対策に取り組んでおります。ただし、その適正な個体数、その数につきましては、動物の繁殖能力にも影響しますので、種ごとに自然繁殖数という考え方は違っております。例えばアホウドリにつきましては、実際上卵からふ化して、次の繁殖時期を迎えるのに約五、六年後と言われております。それが、例えばアカガシラカラスバトにつきましては、ふ化してから約半年で繁殖を迎えるということで、同じ鳥類に関しても種ごとに繁殖の回数が違いますので、対策をとった場合、実際上はアカガシラカラスバトについては逆に効果が非常に早くあらわれてくる。半年で繁殖するということでは早くあらわれてくる。それから、アホウドリに関しては、こちらの聟島へ移植したとしても、実際上の反応が出るのは、繁殖行動をするのは五、六年後からの繁殖行動になってきます。そういう関係から、種ごとに実際上の個体管理数というのは変わってくるので、現実的に実際適正に、例えばオガサワラオオコウモリが何羽を超えたらばそれから保護政策をとらなくてよくなるのかというようなことは、今現在ではまだできておりません。ただし、今後、この保護政策がうまくいって、島内にアカガシラカラスバトが大量に増えてきたとかオガサワラオオコウモリが増えてきた段階では、個体管理という考え方はその後に当然出てくる話になるとは思います。

それから、２点目の移入種の定義ということで、移入種に関しましては本来自然分布の範

囲以外の地域、または生態系に意図的、非意図的に持ち込まれた種、それ以外の分類群という形で定義されております。簡単に言いますと、もともと小笠原に生息していなかったものが、人間がそこに住むことにより持ち込まれて繁殖したものを移入種または外来種というふうに捉えております。

○議長（佐々木幸美君）　鯰江　満君。

○４番（鯰江　満君）　ネズミやオガサワラオオコウモリ、そして新たな外来種の侵入など、地域に密接な問題を行政や科学委員会に上げていくため、地域連絡会議が設置されています。第２回の会議を傍聴させていただきましたが、ある意見として保護種の新たな餌場をつくるとか、現農作物を餌として買い上げる制度化などです。いいなというようにちょっと私も思うんですが、実際、農業者の方たちがどういう判断をされるかとか、その辺ちょっといろいろな合意がこれから必要かとは思うんですが、このような意見や、農家や一般村民が感じている地域の課題を上に上げていくため、地域連絡会議の内容というか、会議の進め方、それが的確に機能しているのか伺います。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　地域連絡会議に実際上村民の感じている地域の課題等を的確に上げていくために、どういう形で検討していったらいいかということで、平成24年から村民意見交換会を開催しております。自然遺産登録後のさまざまな課題を村民の方とともに考えていく事業として開始させていただきました。

その趣旨としましては、今議員の言われたような自然遺産登録後の村民生活に起こった変化、また、観光客増に象徴される自然遺産効果を今後どうやって持続していくかということ、また、村民としてそのために何をしていかなくてはならないか、また、外来種対策を進めたことによって、先ほどのようにネズミが増えたとか、新たに出てきた村民生活に影響する部分を村民とともに考えていくことを目的として、この意見交換会を事業化させていただきました。そこからいただいた意見につきましては、関係する団体等で検討していくことといたしまして、既存組織で対応できる課題というのもかなりありましたので、それにつきましては既存組織の中で対応策を打ち出していく。それから、実際上既存組織で対応できない課題、先ほどのネズミ等、外来種対策を進めたらばネズミが増えたというような形のものは、今現在の既存組織では対応できない課題ですので、これにつきましては、それを新たに検討するワーキングというのを立ち上げて検討結果を報告会として村民にフィードバックし、各課題に対する対策について地域連絡会議に報告するという形で考えて

おります。

○議長（佐々木幸美君）　鯰江　満君。

○４番（鯰江　満君）　着実に村民要望というか、上げてください。お願いしたいと思います。

この小笠原諸島の外来種問題は、以前にも私は何回かの質問と要望で、再度重複をいたしますが、先ほどからの答弁のとおりです。小笠原村の苦情や意見を地域連絡会議で取り上げ、行政や科学委員会に上げて取り組んでいただきたいと思います。また、早急に人間の往来と物資から侵入する外来種を防ぐ水際対策の実施、さらに人間の数すらも規制する適正人口を確定し、示す時期に来ていると思います。

最後に、小笠原諸島にかかわる全ての人々の努力により、小笠原村が小笠原諸島世界自然遺産の名前に恥じない小笠原村として歩き続けていくことを私は願い、質問を終わります。

○議長（佐々木幸美君）　お諮りします。

暫時休憩をしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、暫時休憩をいたします。

次は午後２時から再開いたします。よろしくお願いします。

（午前１１時５２分）

○議長（佐々木幸美君）　休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

（午後２時）

◇　片　股　敬　昌　君

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　２番、片股敬昌です。本日、５点質問をさせていただきます。

１つ目は、清瀬トンネル内の照明増設についてでございます。

内地においては女子児童に対する犯罪事件が後を絶ちません。犯罪が起こりやすい暗闇などは極力減らし、犯罪を未然に防止することが必要と考えます。子供たちの登下校の通学路になっている清瀬トンネルは少し暗いのではないかと危惧しております。子供たちや女性等の安全確保のためにも照明を増やしていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

２点目でございます。自殺防止についてお尋ねいたします。

内閣府によりますと、３月は自殺対策強化月間になっており、電話での相談にも応じてい

るようでありますが、我が国では毎年３万人前後の自殺者が発生しており、特に20代から30代の若年層の自殺率が上昇しております。自殺を防止するセミナーなどが各地で開催されるようになってまいりました。また、地域や職場での自殺のサインに気づき、専門相談機関へつなぐ役割を担った人材の養成も考えられております。小笠原村としては大変大きな課題であるとは思いますけれども、自殺防止対策をどこまでやるのか伺います。

３点目は、外来種であるアカギ、モクマオウ対策についてでございます。

アカギ、モクマオウ等の外来種は旺盛な繁殖力を持っていることから、適正な駆除が必要でありますが、伐採されて放置されたものや、立ち枯れになった木などはシロアリの温床にもなりかねません。これらの外来種を今後どのように処理しようとされているのか、今後の方向性、計画について伺います。

４点目でございます。生ごみ対策についてであります。

先ほど、村長の所信に生ごみ類について父島版リレーセンター整備による循環システム構築によりごみの総量減・分別を進めるとありますが、具体的にどのような計画を持っているのか伺います。

５点目でございます。児童虐待対策についてでございます。

３月６日のＮＨＫによりますと、児童虐待の通告が、統計がとられた平成16年以降最多になっているということであります。２月26日の読売新聞におきましても、犬用の首輪で３歳長男監禁容疑の父逮捕という記事が出ておりました。信じられないような児童虐待が大きな社会問題になっております。３年前にもこの問題を取り上げたことがございますが、こうした不幸な事件を未然に防止するために、小笠原村としてどのように取り組んできたのか。また、今後どのような対策を講じられるのか伺います。

以上、５点よろしくご答弁ください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　片股議員のご質問に答弁をさせていただきます。

清瀬トンネル内の照明の増設についてのご質問がございました。議員がご指摘されている場所は、清瀬交差点から二見桟橋までトンネルが２つありますが、清瀬側のトンネルの箇所でございます。現在、私自身毎朝通勤時に利用しておりますが、少し暗いと感じているところでございます。至急、必要な対策が講じられるよう調整をしてまいります。詳細については担当課長から説明をさせます。

また、ほかに４つのご質問をいただきましたが、個別具体的なご質問でございましたので、

担当課長に答弁をさせますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課長、篠田君。

○建設水道課長（篠田千鶴男君）　清瀬トンネルの照明は平成21年度にトンネル内舗道照明の照度計算を行い、抗口部分を400ワット相当、中央部分を100ワット相当のＬＥＤ照明をそれぞれ４カ所と、14カ所設置し、照明改修を行った経緯がございます。現場確認を行ったところ、日中は太陽の光の関係でトンネル抗口部分が明るく見えてしまい、トンネル中央部の照明が暗く感じ、人の顔が見えづらい状況になっております。対策としては、中央部分の照明14カ所の間に13基の照明を増設し、暗い部分を解消し、トンネル利用者の安全確保を行ってまいります。

○議長（佐々木幸美君）　村民課副参事、村井君。

○村民課副参事（村井達人君）　自殺防止に対する取り組みについてのご質問に答弁をさせていただきます。

自殺を防止するためには、周囲の職場、あるいは地域の方々が悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげていく、また、そのような方を見守っていくということが重要であろうかと考えているところでございます。

村役場では、自殺防止のための環境整備、また自殺対策に関する理解を深めるため、平成24年度にゲートキーパー養成講習会を実施いたしました。この養成講習は、村役場の管理職を初め保健、医療、福祉等の専門職のほか、村内各関係機関の職員を対象としまして、東京自殺防止センターから講師を招聘しまして、自殺対策にかかわる人材の育成を目的に実施したものでございます。

また、本土の精神神経科専門医による精神科専門診療の実施及び村内の医療職への各種指導、精神科事業に関する講習等も実施してきたところでございます。この精神科事業につきましては、今後も年に２回ほど継続的に実施をしていく予定でございます。

今後も地域全体で自殺を予防する環境整備に努めてまいりたい、このように考えております。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　片股議員のアカギ、モクマオウの対策について答弁させていただきます。

アカギ、モクマオウの外来種駆除につきましては、現在環境省及び林野庁で駆除作業を行っております。その駆除方法につきましては、薬剤注入後の巻き枯らしによる立ち枯れ処

理、それと伐採による処理の２つの方法がとられております。まず、薬剤注入後の巻き枯らしにより処理された木については、立ち枯れのまま自然倒木を待ち、自然界に涵養することとしております。伐採による処理につきましては、一定の大きさに玉切りし、伐採場所へ放置し、自然涵養を目指すこととしております。２つの方法とも集積し、処理を行っていない理由といたしましては、処理木を搬出することによる周りの植生破壊を伴うことを防ぐ意味で、処理場所への残置となっております。

議員の質問にあるように、放置された処理木はシロアリの餌木となり、シロアリの温床となる可能性は否定できないことから、事業を行っている環境省及び林野庁には何らかの対策をお願いしてきたところです。具体的には住宅地域に近い場所での外来種駆除はシロアリの処理方法が確定するまで控えてもらうこと、また、現在実施している処理木のシロアリ調査を定期的に行うことを事業者責任としてお願いしております。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　では、生ごみ類の対策について答弁をさせていただきます。他のごみと同様、生ごみもまずは排出抑制が第一となります。その上で出てきた生ごみにつきまして、焼却以外の中間処理を行い、排出者における自家利用、農業者等による飼肥料利用、村の公共緑地等での利用により、循環の輪をつなげることを目指しております。母島の生ごみの場合は、ごみステーションでのバケツ回収及び中型生ごみ処理機での一括コンポスト化という現行の体制を構築し、順調に処理を継続しております。

また、今後整備を検討中の父島版リレーセンターでは既に一部農業者において飼肥料利用の実績を上げられている大口排出の生ごみについては引き続きその取り組みを推奨しつつ、収集の難しい小口排出を主体に、父島全体での生ごみ分別資源化を計画しております。

なお、生ごみの腐敗しやすい性質上、排出後は速やかに収集運搬する必要がございますが、父島では集合住宅に人口が集中していることから、集合住宅に小型の生ごみ処理機を設置し、搬出場所で一時処理をしてから収集することで、運搬効率を上げる方法も有効でございます。このため、都に対し、小笠原住宅への生ごみ処理機設置を要望しているところでございます。

父島版のリレーセンターにおきましては、これらの排出量、排出形態に合わせた複数の収集処理を組み合わせることで効率がよく、排出変動にも対応できる体制を目指しております。

また、生ごみと同じ発酵処理を行う草木し尿汚泥につきましても、草木のコンポスト化を

行っている洲崎減容試験場、屏風谷減容試験場とともに有機的な連携を図ってまいります。

なお、このコンポストは堆肥化の際に必要な木チップの代替品として使用が可能でございます。

○議長（佐々木幸美君）　村民課副参事、村井君。

○村民課副参事（村井達人君）　児童虐待に関するご質問に答弁をさせていただきます。

村では児童虐待の未然の防止、また早期に発見すること、さらに要保護児童の適切な保護を行うために、平成20年３月に小笠原村要保護児童対策地域協議会を設置いたしました。要保護児童とは、虐待や非行あるいは養育困難な子供たちのことでございます。これらの児童に対応するため、児童福祉関係、保健医療関係、教育関係、警察司法関係等の各関係機関の方々を協議会の委員としまして、年一回の代表者会議のほか、実際の事例が出た場合は実務者によるケース会議等を開催し、個々の事例に対応をしてきたところでございます。また、年に一回東京都児童相談センターの医師、児童心理司、児童福祉司による巡回相談として相談業務、また発達の検査等も行ってきたところでございます。村役場村民課では、小笠原村子供家庭センターを兼務しているということもありまして、この要保護児童対策地位決算協議会の事務局として、ケース会議が対応している要保護児童に対する支援の実施状況を逐一把握し、村内で処理できないと判断した場合には、東京都児童相談センターにつなげるようにしているところでございます。

今後につきましても、児童虐待等を見過ごすことのないよう関係機関ともさらに連携をしまして、情報の共有を図っていきたい、このように考えているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　ありがとうございました。

トンネル内の照明増設のことで再質問いたします。

私も実際にトンネル内を歩いてみまして、暗いところ、明るいところ、交互に出てくるわけですが、その暗い部分を数えてみると約13カ所ぐらいございました。照明の増設が行われることによって、こうした影の部分がほとんどなくなる、入り口から入り口まで均一な明るさになる、そのように理解してよろしいんでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課長、篠田君。

○建設水道課長（篠田千鶴男君）　13基の照明を増設することにより、影の部分が明るくなり、解消されると考えております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　では、工事をされるということ、早速されるということで大変ありがたいと思います。おおよそいつごろの工事を予定されているのか、わかりましたらお願いします。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課長、篠田君。

○建設水道課長（篠田千鶴男君）　工事のほうは発注済みで、照明器具についても島に届いております。あとは工事をする段取りとなっておりますので、もうしばらくお待ちください。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　ありがとうございます。女性はもちろん、登下校の際の見守るご父兄の皆さんも大変喜ばれると思います。村長の素早い判断、決断、執行部の皆さんの努力に感謝したいと思います。

自殺防止につきまして答弁いただきました。さまざまな講習会、あるいは自殺対策にかかわる人材の育成をやってきたということでありまして、ここまでよくやっているなというふうに思います。しかしながら、一方では、残念ながら診療所の職員が亡くなる、その命を救えなかったということも事実であります。ゲートキーパーという耳なれない言葉が出てまいりましたけれども、この言葉の持つ意味が広く村民に理解されるようさらなる環境整備をお願いしたいと思います。

次に、外来種モクマオウについての答弁をいただきました。平成25年事業として行われました日本森林技術協会でつくられた燃料用及び土壌改良用木炭、これらがそれら関係者に送られているようであります。それらの評価はどのようなものだったでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　自然管理専門委員、岩本君。

○自然管理専門委員（岩本　誠君）　ご質問の事業につきましては、外来植物駆除残置木有効活用調査として林野庁が平成25年度新規事業として始めたものであります。内容につきましては、道路沿いの搬出可能な伐採木の有効活用ができないか林野庁のほうで調査したものです。活用方法といたしましては、炭の生産が一番簡易的で、島での利用用途もあることから、炭を生産し、当日集まった村民26名に無償配布し、アンケート調査を行いました。そのアンケートの結果といたしましては、炭は大変有効性があるもので、農業者としては土壌改良剤として大いに期待している。ただし、有料配布となるとその値段が問題です。もう１点、農業のシェアは母島が多いため、母島での木炭加工を期待している。また、炭に加工しなくてもチップの状態での畑の使用も可能なので、チップでの配布も検討してほしい等のアンケートの意見書をいただきました。参加者のうち、農業関係者の方からの前

向きな意見が大変多く出されているようです。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　ただいま答弁ありました木炭ですが、もともとアカギはまきとして、あるいは木炭用としてその利用を考えて持ち込まれたという経緯があると聞いております。ある程度そういうことから木炭としての評価は得られるものと思いますけれども、需要としては昔と違いまして若干少ないのかなと思います。農業者の意見の中からむしろチップのような状態で求められているんだ、そんなふうに理解をいたしました。

次に、生ごみ対策につきましての質問をいたします。先ほど生ごみ対策について答弁いただきました。焼却に頼らないごみの減量に努める、そういうお話でした。現在のごみ焼却による減量化には何か問題があるのかお話し願います。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　当村の焼却炉につきましては、１日当たり処理量が4.6トンと小さなプラントでございます。このようなちっちゃなプラントは技術的にも費用的にも無理無駄が多く、特に離島においては適正な焼却管理が困難であるということが問題でございます。

なお、国は平成９年に１日当たり100トン未満の施設を全廃し、広域処理推進の方針を決定しております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　現在のプラントでは無理むらが多いということがわかりました。では、小笠原村の方針として、今後燃やすごみを可能な限りゼロに近づけていく、出てきたごみは極力自然に返し、また積極的に再利用していこう、そういうものと理解をしましたけれども、よろしいでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　そのとおりでございます。発生の抑制、リユース・リサイクルを極力進め、できる限り焼却以外の中間処理へ移行することでございます。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　わかりました。答弁の中に、生ごみを再利用することでごみの減量化に協力、貢献し、実績も上げられている農業者がいる、そういうお話でした。小笠原村の方針ともマッチするもので、大変ありがたいことだと思っております。今後とも村の方針に合致する事業者あるいは農業者には何らかの支援がいいと思っておりますけれども、い

かがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　飼肥料利用を行う農業者等に関しましては、みずから必要とする飼肥料の原料を調達していただいているところではございますけれども、時間をおけばすぐ腐敗し、廃棄物となってしまう原料を速やかに有効な飼肥料にする、その収集処理工程に係るコストに関しては何らかの支援を行っていきたいと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　ありがとうございます。

伐採された枝・木などは、そのままではなかなか腐りません。肥料としてはなかなか使えないわけでありますが、より細かにチップ化されたもののほうが利用しやすいということが言えると思います。そのためには、そうした枝・木をチップ化する機械が必要になってくるわけですが、小笠原村はそうした機械を確保しているのでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　チップ化する機械につきましては、枝・木の排出事業者において用意すべきものでございますけれども、それを補完する一助として小笠原村では平成25年度に東京都の補助を受け、小型のチップ機器１台を導入しております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　先ほど外来種のモクマオウ、アカギを木炭化する話が自然管理専門官から答弁があり、評価も高いようでありますが、農業者からは木炭も結構だけれども、それ以上にチップ化されたものがあれば、生ごみと混ぜて肥料として再利用できるのではないという声が高いようでありますが、この点についていかがでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　生ごみやし尿汚泥堆肥化に際し副資材となる木チップの供給が不足する傾向にございますので、木チップの供給量の増加は望ましいというふうに考えております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　し尿汚泥は最終処分されたもので、これ以上どうにもならないものと、個人的には考えておりました。どこかに埋めているのかなと思っておりましたけれども、チップと混ぜることで堆肥にできるということで大変すばらしいなと思いました。以前、定例会議でも海ごみ対策につきまして質問したことがございますが、その後東京都と話し

合い、協議をした結果、海ごみの処理はどのように進展したのでしょうか伺います。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　海ごみにつきましてご質問をいただきました。この問題につきましては、なかなか進展をしない、3.11の震災後、その対応に追われた当局がなかなかその仕事に専念することができず、延びてきていたところでございますけれども、今般、都知事と村長の間で基本的な役割分担と都の費用負担について定めた平成25年度分の協定書を取り交わしております。

基本協定書では、東京都が小笠原村に対し、海ごみの運搬処分を委託し、適正処理を行うこととしており、新しい役割分担のもとで初めて海ごみの搬出をさきの３月６日父島発の共勝丸にて実施したところでございます。重量は17トン強、総費用は約400万円となっております。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　海ごみをなくすためには多額の費用がかかっているなということがわかりましたが、処理費用の分担はどのようになっているのでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　海ごみの新法では、各海岸管理者等にその処理を義務づけており、処理費用は海岸管理者等が負担することとしております。平成25年度の処理費用については各海岸管理者等の海岸延長戦の長さに応じ、総費用を案分することとしており、延長割合は東京都が54.8％、残り45.2％が林野庁となっております。小笠原村は全ての海ごみを処理いたしますが、林野庁分の費用負担につきましては、林野庁での予算化目途が立っていないため、小笠原村は東京都と林野庁に申し入れをし、協議を続けているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　林野庁の皆さんにお願いをしたいと思いますが、テレビをごらんになっておりましたら、ぜひこの件よろしくお願いいたします。

では、最後に、児童虐待、自殺問題等々を含めまして、これらの問題につきまして、村長どのような所感をお持ちなのか、ぜひお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　自殺の問題、そして児童虐待の問題、今回、片股議員から改めてご質問をいただいたわけですが、ここ数年来私どもがテレビ等を通じて目にし、耳にする状況

というのは、過去我々が育ったときとは大分さま変わりをしておりまして、虐待だけではなく、子供が親を殺人を犯すとか殺すとか、そういうふうな多岐にわたることが取り上げられてまいりました。私自身もそういうものを見聞きするときに、小さな自治体を預かる長として小笠原村ではどういうことができるんだろうということは、日々考えを巡らせてきたところでございます。今回ご質問を受けましたものの対応については、先ほど担当課長が答弁をしましたが、私は抜本的な対策になるかどうかは別として、こういう小さい地域を預かる自治体の長はやはりその地域を心豊かに暮らせるような社会をつくるということを実践していくことが、この問題に対しても大きな答えを出せることになるんではないかと思っております。小さな子供たちがまず成長過程において事の善悪、それから周りの家庭、学校だけではなくて、地域社会の皆さんに見守り育てられる。また、小さなお子さんを持って子育てに苦労している若い主婦の皆さんが、同じ悩みを持つ人たちと子供を遊ばせながら悩みを語り合える、そういうような環境、そして向こう三軒両隣のような、集合住宅だけではなくても、隣は何をする人ぞではなくて、隣の誰々さんが風邪を引いたようだねとか、そういうことが地域社会として通常に何かお世話ができるような、こういう地域社会をつくることができれば、幾らかでもというより防止につながっていくんではないか、こう考えているところでございます。

そういう意味では、大変僭越ではございますが、今回の総合計画の中にもそういう思いも込めまして、新しい総合計画を策定したところでございます。私だけの思いではなくて、皆さんのご協力を得て、本当にそういう心豊かに暮らせる村をつくって、少しでも見たり聞いたりしたくないことがないような地域社会をつくっていきたい、このように思っているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　片股敬昌君。

○２番（片股敬昌君）　ありがとうございました。

かつて母島における返還祭がありましたときに、村長からこの母島返還祭は絶対見たほうがいいですよとお勧めもありまして、１泊して見たことがございます。その後、母島小・中学校の開校40周年というのがありまして、そこにも参加をさせていただきまして、本当に子供たちのみならず教職員の皆さん、ＰＴＡの皆さん、それからご父兄の皆さんはもちろん、それから教育委員、本当に一つになりまして、一つのことをなし遂げようとする。一緒になってやっているその姿に本当に感動した思いがあります。それは決して踊りがうまいとか歌がうまいとかということじゃなくて、本当に母島全体が一つの家族のような気

がいたしました。これもひとえに佐々木議長を初め稲垣さん、お二人の苦労が実を結んでいるのかなと敬意を表したいと思います。

明治11年に、実はイギリス人の旅行家イザベラ・バードという方がいらっしゃるんですね。この方は世界中を旅した方なんですけれども、日本にも来られまして、日本の各地をいろいろ旅しながら「日本奥地紀行」という本を書かれているんですが、その中にこういうことが書いてあります。私はこれほど自分の子供に喜びを覚える人々を見たことがない、こんなふうに書かれているんです。子供は、先ほど村長が言われたように、社会の宝であり、どの子も分け隔てなく周囲が大切に育てられている、そうした子育て文化がここ小笠原から全国に発信されるよう心から祈念しまして、質問を終わります。

◇　高　橋　研　史　君

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　１番、高橋研史でございます。

昨日、３月11日、東日本大震災から丸３年を迎えました。改めまして、ここにお亡くなりになられた方々並びに家族を亡くした方々等に心より哀悼の意を申し上げます。そして、一日も早い復興がなし遂げますよう、心よりお祈り申し上げます。

あれから３年、ちょうど小笠原村も世界自然遺産登録から３年というある意味慌ただしい、またいろいろな変化を体験した３年であったと思います。この３年間と震災からの３年間を重ねてみますと、私自身は心の中で、あの震災に対して苦しい、悲しい思いをした方々に対して何ができたのかな、またこれから何ができるのかなというような自問自答をしていたような３年間でもあります。

そこにきて、小笠原村の今後の総合計画というものが案という形で私たちの手元にも届きました。中をひもといてみましたら、今後の小笠原について、日本の国益にかなうよう、いろいろな小笠原の特徴を生かして日本の国益に資するような島になりたいという考えが盛り込まれておりました。私は返還46年たって、小笠原にそのような気持ちが芽生えたということを大変うれしく思いますし、誇りと思いますし、ぜひこの思いが村民の皆様に定着するように小笠原村にありましても各種施策を進めていっていただきたいと思っております。

そんな中で、先ほど村長所信にもありましたけれども、特別措置法の延長がもうじき決まるのではないかというお話がありました。これはまさに国権の最高発動機関たる国会が国

民から集めた税金を特別措置法という形で小笠原に限って使ってもいいのではないかという、そういう決定を簡単に言えばなされるものであります。我々村民はもし決定がなされたならば、大変感謝をして、その気持ちを忘れずに、今後も小笠原の発展に尽くしていきたいと思います。ちょっと前置きが長くなりましたけれども、質問に移らせていただきます。

日本を取り巻く情勢は刻々と変化しておりまして、特に外交、安全保障の分野では、諸外国との摩擦も絶えません。実際、そのような動きも目に見えて顕在しているような状況になってまいりました。

そこで、今回は硫黄島という今まで小笠原の歴史の中においていろいろな条件にもまれてきたこの島の存在について、小笠原村のスタンスというか、村長のお考え、どのようなことになっているのかという質問の意味も込めて質問させていただきたいと思います。

今年１月19日ですか、名護市の市長選がございました。ご存じのとおり反対派であります稲嶺氏が当選をされまして、普天間の飛行場の移設はどうなるんだというのが目下のところの話題ですけれども、沖縄の人たち、たまたま私もこのタイミングで、選挙のタイミングで地元の議員さんのお話を聞く機会があったんですけれども、沖縄の地元の選挙に実は応援に来ているのが他府県ナンバーの街宣車、どことは言いませんけれども、そして持っているマイクはどこかの他府県の教職員組合の名前が書いてある。地元以上によそから来た人たちが盛り上がって選挙運動をしていたようでございます。そのような結果もあって、反対派の稲嶺進さんも当選したんですけれども、それともう一つ、沖縄、先ほど話しました東日本大震災ですね、あれに出動した、トモダチ作戦で出動した米軍の飛行機が、主にヘリコプターですけれども、基地に帰ってきたときに何をしたかといいますと、アドバルーンを上げて着陸するのを反対したというんですよ。そういう行為全てが沖縄の人たちの考えだとは私は思いませんけれども、それにしてもかなりの方々が米軍基地の存在そのものに対して反対しているという現状もあります。ただ、その中でも、やはり現実をしっかり見詰めた方々は基地の存続云々は別として危険性を除去したいというような思いはかなり持たれているようなことを私も聞いております。実際、移設賛成という方々がまちに出て、そういう意見を表明すらできないような状況に沖縄は今陥っているような状況らしいんですね。

そこで、まず第１点目の質問として、このような米軍基地が集中する沖縄の現状について、村長はどのようなご所見をお持ちでしょうか、お願いいたします。

以下の質問については自席でさせていただきます。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　高橋議員のご質問に答弁をさせていただきます。

米軍基地が集中する今の沖縄の現状について所感はというお尋ねでございました。沖縄県の資料によりますと、米軍の施設区域は全国の23％、米軍専用施設は全国の74％が沖縄県に存在しているとされています。平成18年５月に発表されました在日米軍の再編のためのロードマップでは、沖縄県の負担軽減のため、普天間飛行場の代替施設を県内移設するとともに、兵力削減とグアムへの移転を行い、普天間飛行場の全面返還やキャンプ桑江の全面返還など合意されています。しかしながら、名護市辺野古のキャンプ・シュワブへの移転が滞る中で、負担軽減を国内で分担すべきだなの議論もされております。

私は、第一義的には日米両国で合意されたロードマップに沿って沖縄県の基地負担軽減が図られるべきだと思っております。

本村は沖縄県同様、太平洋戦争時に地上戦が行われ、多くの犠牲者を出し、戦後米国統治も経験をしました。悲惨な歴史体験を持つ自治体の長として、沖縄の人々のことを思うと大変複雑な心境でございます。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　ただいま、沖縄の人々のことを思うと複雑な心境でございますということでよろしいかと思います。それは沖縄の人たちの思いも理解できるという解釈でよろしいかと思います。

続けて、それでは、この２月７日、すみません、ちょっと国会の話をしたいと思うんですけれども、参議院の予算委員会において公明党の河野義博さんという議員の方が安倍総理に質問しました。その内容は、昨年12月に仲井眞知事が安倍総理に普天間基地飛行場の５年以内の運用停止を含む４項目の申し入れをしたということで、それはあと特別措置法のお金の問題とかいろいろあるんですけれども、その要望を進めていく上で重点な点は何かということで総理にお伺いしたところ、総理はまず基地の集中する沖縄の負担を軽減するため、沖縄県外におけるそれに向けた努力を十分に行っていくことがまさにポイントであろう。沖縄の皆さんが背負っている負担を我がことと考えて努力をしていくことだ。在日米軍の抑止力は国民全体の安全確保に必須であり、まず何よりも本土の皆さんのご理解とご協力が不可欠である。米軍駐留に伴う負担も国民全体がいろいろさまざまな形で分かち

合っていくことが一番重要である、そのように述べているところでありますけれども、ここで硫黄島という島が今基地になっておりますけれども、この硫黄島を利用することによって、沖縄の基地負担軽減につながるという考えもあるんですけれども、その点はどうお考えでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　まず、安倍総理の答弁は大変ごく普通というか、当たり前のことだと思いますね。そこで、硫黄島の利用が沖縄の基地負担の軽減というときに、混乱していけないのは、米軍の基地を硫黄島に持ってこない限り、沖縄の基地軽減負担にはならないということなんですね。ですから、今まで、現在まで私どもの得ている情報というか、そういうことでは、米軍としては空母艦載機の、いわゆるＮＬＰですね、この常駐場所の移転と近隣における恒常的な訓練場所の選定を求めており、硫黄島でいいというふうには考えていないというのが今までなんですね。ですから、暫定であった。また、沖縄の基地負担軽減については、先ほども申し上げましたけれども、沖縄県と同様、戦後アメリカ統治を受けた地域として、私どもはもし求められることがあれば、できるだけ協力をしたいという思いはございます。しかしながら、いまだ帰島のできない旧島民の皆様の心情、それからいまだ遺骨収容をやっているということを鑑みますと、私の口から硫黄島の利用を提案するということは差し控えさせていただきたい、こう思っているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　求められれば、できるだけ協力したいという気持ちがあるという村長のお気持ち、私は重く受けとめました。また、安倍総理の国民全体がさまざまな形で分かち合うという点についても、自治体の長として十分ご理解いただいているものと捉えてよろしいかと思いますが、よろしいですね。

次の質問に移らせていただきます。

ただいままでの流れの補足として、米軍再編という言葉が出てまいりました。米軍再編における硫黄島の位置づけと、米軍といっても在日米軍ですね、在日米軍再編における硫黄島の位置づけというものはどのようなものなのでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　再編実施のための、先ほど申し上げましたが、日米ロードマップにおいて硫黄島が関係してきますのは、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移転でございます。この中で恒常的な空母艦載機訓練施設を選定することとされており、この訓練

施設ができれば、硫黄島の暫定利用がなくなると考えております。遠くは三宅島が候補に挙がり、だめになりました。それから、近くは馬毛島というところが取り上げられて、だめになってきたわけですが、米軍としては、基地から、岩国ですとか厚木から、ここはちょっとうろ覚えなところもありますが、半径150キロ圏内に恒常的な施設をつくることが理想であるというようなお話はかつて伺った覚えがございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　いろいろな経緯がございまして、先ほども村長がお答えいただいたように、硫黄島を暫定的にＮＬＰで使っていると。これはあくまでも在日米軍再編のロードマップの中における利用だということで扱っているんですけれども、このロードマップ自体、本来であればもう2014年に普天間に移行して、岩国の基地もＮＬＰができるようになり使っているわけなんですけれども、それが遅れているという状況で、近年はたまにしか行われない、硫黄島で行われない訓練なんですけれども、全くないということもないし、もうやらないよという通知もないという中で、今まで村としてはこのＮＬＰの訓練について在日米軍再編に伴う動きの中の一つだよという捉え方をして、提供という形でしているんですけれども、実際のところは、再編の流れも遅れている、そして遅れている理由は受け入れる地元の反対等があるという中において、既にもう、訓練という形ではありますけれども、訓練をやること自体も地元にとっては負担になるわけですから、訓練を硫黄島で受け入れているということにおいては、もう既に硫黄島でいろいろな米軍の基地関係の負担を軽減するような形になっているという考え方には、どうでしょうか、そういう考え方はお持ちでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　今そういう考え方の立場には立っていません、と申しますのは、暫定で受け入れるときも、これは今まで厚木ですとかでやっていたときに騒音が大変ひどくて、住民の方々の苦情もあったり、そういうこともあって、私どもが硫黄島で受け入れを引き受けた経緯がございます。細かい点はほかにもございますが、あと暫定であれば、旧島民の皆さんもご理解をいただいた。ここで、旧島民の皆さんが何を一番思っておられるのかというのは、ご遺骨の上に、という話なんですよ。ですから、今その立場にないというのは、実態的にそうなりつつありますけれども、これを仕切り直すときには、やはり帰島できない硫黄島の方々の心情というものをよく配慮してしかるべき手順を踏まないとなかなか私の口からは、今そういう立場にありますという発言はできないところでございます。

ご理解のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　あそこにまだ２万2,000人有余の遺骨の半分が眠っているという、まずはそれが解決できないことにはという、そうですね、しかばねの上にさらに乗り越えて何かということはできないと、十分理解できますが、動きとしては実際には先ほど私が質問したような動きもあるという中で、硫黄島の今まで利用されているという、日米再編という名目のもとで利用されているという、ここのところの整理をちょっと考える必要があるのかなと、私は感じました。それは私の意見ですので、特に答弁は求めません。

大きい２番目の項目に移りたいと思います。

それでは、この硫黄島はこれからどうなっていくのか、村の総合基本計画の中においては硫黄島が平和の象徴となるような利用のあり方を推進しますというような文言も出てきております。まず、質問の第一として、硫黄島には自衛隊の基地が存在しております。この基地について、村の基本姿勢をお伺いしたいと思います。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　硫黄島は戦前、戦中と日本軍の基地がありまして、終戦から日本復帰までは米軍の基地として、また復帰後は一部米軍、そして自衛隊の基地として活用されています。現在米軍はおりません。日本の南方海域の拠点として、また周囲が海域に囲まれていることから、訓練基地として重要な位置にあるという認識を持っております。本村としては、国の防衛政策には協力をする。基地の拡充は望まないという形での基本姿勢のもとで基地の存在を容認していることが現在に至るまでの経緯でございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　協力するべきことは協力する、しかし、拡充は望まないということでありますけれども、では、基地の拡充という言葉の具体的な意味はどのようなことなのでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　現在までに旧島民のご理解も得まして、容認をしているまず基地ですね、建物等々が新しいものが建つですとか云々ということが拡充の一つ。それから、今までやっている訓練に新たな訓練が加わるというようなことが地域と、またはそうでないものとの拡充というような解釈をしているところでございます。したがいまして、新たなものが国なりから求められた場合、村議会の皆様、そして旧島民の皆さんのご理解を得た上

で、それは容認するかしないかという議論をする、こういうことでございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　結果としてそれが国の防衛政策には協力しているというような形につながっていると思います。村長はかなりご苦労されていると思いますので、今までも、これからもご苦労を続けると思いますけれども、よろしくお願いしたいと思うんですけれども、例えばこういう事案に対してどう対応するんだという場合に、旧島民のやっぱり方々の意思というものがかなり大きなウエイトを占めると思うんですよ。その点、旧島民の方々がどのような形で意思決定をなされているのか、私は議会に３年いましたけれども、わからない部分があるので、その点についてわかることがあれば教えてください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　硫黄島の旧島民にかかわる組織というのは全国にまたがる組織で、硫黄島帰島促進協議会というものがございます。また、村内には硫黄島在住の皆さんの組織として、小笠原村在住硫黄島旧島民の会というのがございます。それぞれ任意団体でございますが、会としてはこの２つが今までも大きく活動をしてきた。それ以外に同窓会みたいなものもあるんですね、１年に一度みんなで集まってというようなこともございますが、我々が何かあったときに意見を求めていくというものは、それぞれの案件にもよりますが、この２つの団体を通じて皆さんのご意見を確認していくというような手順を踏んでいるところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　先般、硫黄島にアンテナをつくるという提案も防衛のほうから伝えられまして、議会のほうはどうか、村民、旧島民はどうかというところで、ついつい安易に村長、旧島民の方々はどうなんだということを私は村長のほうに向けたんですけれども、旧島民の方はどうなんだということを、村長はそれまとめ役になってご苦労しているのはわかるんですけれども、議会としても旧島民の方どうなんだと村長に聞かなきゃわからないというのも、ちょっと議会としてどうかなという、私はそういう気持ちでおります。これは議会の宿題になるんでしょうか、皆さんで今後どうしたらいいのかなというようなことも、これはちょっと考えていかなきゃいけないことじゃないかなと思いますので、そこのところは心にとめておきます。

いろいろな旧島民の意思をまとめて、村政に反映していくというのは大変ご苦労していると思うんですけれども、今後硫黄島の基地拡充を望まないというのが基本的なスタンスな

んですけれども、この前、防衛のほうで防衛大綱とか中期防衛力整備計画というものが発表されまして、その中を見ますと、これ閣議決定したものですから、太平洋の諸島について防空識別圏、今までなかったんですよね、どうしたらいいかということを検討するという事業がつけ加えられているんですよ。これは何かというと、例の中国が11月に尖閣の上空に防空識別圏を設定したということで、にわかに日本が騒ぎ始めまして、調べてみたら、八丈から小笠原に向かって防空識別圏がない、これはいかがなものかということで、自民党の国防関係の先生方が問題提起して、これは考えなきゃいかんということで、その防衛大綱の中に１行入ったんですけれども、実は検討してすぐできるもんじゃないんですよね。識別圏を設定するというのは、まずレーダーがあって、飛行機を捉えなきゃいけない、実際に入ってきたらスクランブルかけなきゃいけないということになると、どうしても硫黄島につくる必要があると。本当にそんな事態なのかというと、実は、村政には関係ないかもしれないんですけれども、中国が空母をつくって、これが西太平洋に出て来ると、恒常的にこの辺を飛び回るようになると、そういう事態はまずいよということで１行検討するということになって入ったんですよ。そうしてみますと、ますます硫黄島というものは拡充という方向に動きかねないと。それが現実だと思うんですけれども、そういう中でどうしても拡充は無理、無理だとはおっしゃっていませんけれども、それは現実的ではないのではないかと私は思うんですけれども、村長はいかがお考えですか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　本村を取り巻く環境というのは、まず大きく変わってきていますね。それから我が国を取り巻く環境も大きく、ここ数年来変わってきていて、今、高橋議員のご質問の点はその点でございますよね。南シナ海ですね、某知事と同じシナという意味ではなくて、南シナ海のほうの中でそういう注意を怠ったために、ある意味手おくれのようなというか、お尻に火がついたような状況になったこともあったわけですから、そういうことのないようにきちっと対応しようというのが、今のようなことだと思うんです。私どもは基本的には国の防衛政策に協力する。ただし、基地の拡充は望まないというのは、そういうことの環境の変化のある前の話でございまして、環境の変化が、周囲を取り巻く環境が変わってきたということは、多くの方が感じているわけでございます。ですから、新たな申し入れ、先ほども申し上げました、新たな申し入れがあったときに、きちっとやはり理解を求めて、それが一方通行ではなくて、無線の塔のときでもそうでしたが、私どものお願いも聞いていただく、また、先方のお願いも聞ける範囲では聞くというような、そ

ういう態度がお互いに必要なんだと私は思います。ですから、完全バツよということではなくて、そういうものの申し入れがあったときに謙虚に旧島民の皆さんの意見も伺いながらものを進めるということで、ただ、我々は立場上、どういうことがあってもおかしくないというような国政の変化や本村を取り巻く環境の変化については敏感になっておらねばならない、こういうことではないでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　ありがとうございます。その時々の状況に応じるということで、決してかたくなに貝を閉じているわけではないし、最初からそういうスタンスであるということは十分わかりました。沖縄のように変なことにならないように、当村は総合計画にもあるように、国にも貢献するんだという気持ちは本当に大切にしていきたいと思います。それがいずれは村民の誇りにつながるし、明るく住みやすい島になっていくんだと私は信じております。

最後に、今後の硫黄島なんですけれども、その活用といっては、まだ幾千もの御柱が眠る上に新たな考えをというのはいかがなものかとは思うんですけれども、しかし、未来を見据える行政運営をするには、その先を考えるという必要もあると思うんですけれども、今後どうしていくんだというような、その時期のタイミング、それと、その時期に始めても遅いこともあると思うんですよ。その前に何か準備しなきゃいけないものがあるのではないかと思うんですけれども、もしその点がございましたらよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　総合計画案の中に、硫黄島の件が入っているところは土地利用のところでございます。それは相当先の将来を、今回が15年まず先、それからそれ以上のことをにらみ合わせながらということの策定をさせていただきましたので、そういうことでございますが、まず、皆様に思い起こしていただきたいのは、今年に入って硫黄島の滑走路周辺から滑走路下の遺骨収集についての、10年にわたるタイムスケジュールのことが出されました。硫黄島の利用を考えるというときに、何よりももちろん旧島民の心情のこともそうですが、私どもも同じ人間としてやはりご遺骨の収集期間、これの概要というものが多くの方々の間で合意を得られない前に何かをということは、能動的なことはできないと私は思っております。ですから、我々がタイムスケジュール的に思うことは、まずそういうご遺骨の概要が済んだ後、どのような利用が考えられるのかなということを考えることと同時に、先ほども申し上げましたけれども、何かのアプローチがあったときに、国からな

り、そのときにはどういうふうな対応をみんなで考えるかということを、時間を置かないで判断するためには本村を取り囲む社会情勢、先ほども申し上げさせていただきましたが、そして我が国を囲む社会環境の変化、そういうものに私どものような立場にある者は情報収集等は怠ってはいけないということに尽きるんではないかと、このように考えているところでございます。

◇　稲　垣　　勇　君

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　７番、稲垣　勇です。２点質問いたします。

まず１点目でございますが、母島におけるシロアリ対策について。

このことについて、昨年の第３回定例会で質問しましたけれども、その後の状況と対策についてお伺いいたします。

２点目でございますが、専門職の確保について。

看護師、保健師、介護士、保健師等、専門職の確保が厳しい状況であることは重々承知しておりますが、結果、母島には１年間保健師は不在のままであります。指導管理する島嶼保健所さえにも、保健師の常駐がままならない状況であることも承知しております。常に流動化が常態化している専門職について、確保のために何らかの方法、採用ばかりでなく確実な派遣等、いつまでも不在、これらを解消するべきと考えますが、まず初めに母島の状況について、現場を預かる支所長から報告をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　稲垣議員のご質問に答弁をさせていただきます。２点のご質問、まずは詳細を知る担当課長に答弁をさせて、その後に私というふうにさせていただきたいと思います。よろしくお願いを申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　では、平成25年第３回定例会以降の母島におけるシロアリ対策について報告をさせていただきます。

平成25年10月に小笠原村事業としてシロアリ対策事業を実施しました。母島につきましては10月17日から20日までの４日間実施しております。６月に群飛が確認された蝙蝠谷仮置き場周辺及び６月に生息が確認されたビックベイ周辺の営巣探査に重点をおいて実施しま

したが、新たな営巣箇所は発見されませんでした。

なお、ビックベイ周辺で生息が確認された集団については、駆除が完了しておりますので、その他蝙蝠谷仮置き場周辺のモニタリングポイントの点検、長浜トンネル周辺以北の営巣探査、駆除を行ってまいりました。現在も本年度最後のシロアリ対策事業を実施中であり、母島につきましては、３月７日から昨日11日の５日間実施してきたところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　母島支所長、箭内君。

○母島支所長（箭内浩彌君）　稲垣議員からの直々のご指名でございますので、私のほうから保健師についての質問についてお答えいたします。

現在、母島に保健師が不在ということで、多くの住民の方々、特に小さいお子さんをお持ちのお母さん方々から保健師の配置につきましてはたびたび重なるご要望をいただいております。時には厳しいお言葉もいただいております。現在も早急に人員を確保するように申し入れはしておりますが、議員ご指摘のとおり確保につきましては大変厳しい状況になっているということも事実でございます。そのこともたびたび申し上げてございます。母島におきます保健事業につきましては、担当課と調整しながら、大きな支障がないように進めております。母島の保健師が配置されるまでの間は父島から保健師が母島に来まして、出張により行っておりますが、診療所の職員等の支援もいただきながら、また実施しております。また、限られた範囲でございますけれども、役場の支所の職員もフォローしております。一日も早く保健師が来てくれるように私も希望するところでございます。

以上です。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　まず、シロアリについて再質問をさせていただきます。

蝙蝠谷仮置き場は今年１月、２月に東京都が主体となって対策を行ったようですけれども、その結果どうだったんでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　蝙蝠谷仮置き場については、本年１月、２月で東京都が主体となって対策を行っております。シロアリ対策事業に合わせて３月７日に母島で説明会を実施しました。その際、東京都から蝙蝠谷仮置き場についての説明がございました。平成24年、25年で対策を行ったこと、平成24年度は比較的大きな巣の摘出をし、生殖虫を確認し処理を行ったこと。平成25年度はその分巣を摘出し、処理を行ったことなどをパワーポイントを使って説明がありました。また、出席された村民の方からは、今後の対策は

どのようにやっていくのかとの質問がり、東京都としては３カ年は継続してモニタリングを実施していきたい。今年の６月のスオームで羽ありの状況を確認しながら、管理者として対策を講じていくとの説明がありました。また、長浜トンネルのイエシロアリ持ち込みや工事資材の移動の制限について質問がありました。東京都や小笠原村からは、当時の状況についておのおのの説明がありましたが、長浜トンネル周辺及び以北のシロアリ対策を継続してやっていく、南下はさせない。最終的には撲滅を目指していることが重要であるなど、事業実施の重要性を訴えてまいりました。資材の移動については、東京都からは北進線工事で発生した伐採木は東港仮置き場に持ち込んでおり、南への移動は一切していない旨の説明がございました。現場の確認をしましたけれども、ルールは守られていると認識しております。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　ということは、小笠原村の対応としてはどのようになっていますか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　蝙蝠谷の持ち込みにつきましては大変重要な問題があるというふうな認識のもとに、長浜トンネル由来のものが蝙蝠谷に派生をしている。問題は、集落に定着をさせない。このことが一番肝要であり、説明会での島民の方々が危惧されていることは、それが一番ではないか。私もそう思っていますし、対策団の方々もその思いを強く思って対策を行っているというふうに考えております。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　小笠原村では最初、母島にはシロアリを持ち込まないというスタンスで来ていたわけですけれども、実際には長浜トンネルの工事の植栽により持ち込まれた。持ち込まれた当時、島民集会ではそのように説明があり、持ち込んだのは東京都が持ち込んだんですねということで、我々母島島民は認識しているわけですけれども、そこら辺はこの認識間違っておりますか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　過去のことをちょっと思い出しますと、平成10年１月21日から22日にかけていろいろなやりとりがあったというふうに聞いておりますけれども、その中では21日の日に長浜トンネルの植栽から生アリが見つかったという報告がありました。その中で、今議員ご指摘の当時住民、村民の方々が危惧されていた、集会ではそういった質問が多分飛び交ったということが想像できます。私が現場での状況を見まして、こ

の状況から考えられることは、そういったことが懸念されるということは否めないというふうに考えております。ただ、原因者がどうこうという話は確定することはなかなか現在では難しいかとは思いますけれども、そのことよりも、まずは対策をきちっとやっていく。まず、小笠原村が平成10年から母島の対策を行ってきた、これは行政が率先してシロアリの対策をするというのは他では事例がないと思います。この15年間実施をしてきたおかげで南への定着を阻止しているというふうに思っています。ですから、大事なことは北のシロアリを南に定着をさせないということを肝に銘じて、これからも、当然関係者として東京都、それから環境省、林野庁がおりますので、そういったところと情報交換をきちんとやること、お願いすることはする、協力していただくことはしていただくということにめり張りをつけながら対策を講じていきたいというふうに考えておりますので、そこのところはご理解をいただきたいと思います。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　昭和の返還当時ですよね、返還になって昭和が終わる前、兄島のシロアリはひどい状況でしたよね、吹雪になるような。あのことを思って、ああいうことが母島で起きては困るから、シロアリを持ち込まないでくださいということで今までずっとやってきたわけだ。そのことで東京都も小笠原村も対応してくれているわけですけれども、実際には北の伐採ごみを蝙蝠谷の仮置き場に持ち込んだために、昨年、一昨年あたりですか、長浜トンネルより南には持ち込まないと言いながら来てしまった経緯があります。このことについてこの間、母島の説明会で東京都は蝙蝠谷の仮置き場のシロアリ対策を実際に行って、現在のところは出ていないという状況であるのも島民として認識いたしました。ただ、この間の説明会の中では、あと３年ぐらいはモニタリングを続けていくけれども、その後についてはまだ考えが明らかでないような説明がありましたけれども、どうなんですか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　当時、当時といいますか、説明会の中で東京都のご担当者の方からは、３年間はモニタリングを継続してやっていきたい。それから、もう一つは今年の６月、スオームが、羽アリが飛び立つということが想定できるんですけれども、その状況を見きわめながら今後の対策は考えたいというふうにおっしゃっております。当然、現場レベルで、私も現場のご担当者とお話をさせていただいたりしておりますけれども、必ず蝙蝠谷の今回の東京都さんの対策にゼロになったということはまだ結果が出ておりま

せん。効果があったということは担当課としても確認はしておりますけれども、この先、３年というスパンはどうしても目が離せない。今年の６月のスオームがポイントだというふうに考えておりますので、そこは担当課としても現場を把握しながら、東京都さんの対策が後手に回らないようにサポートなり一緒にやっていくということを考えておりますので、ご安心いただきたいと思います。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　それでは、支所長の前回母島で説明会があった様子についての感想を聞かせてください。

○議長（佐々木幸美君）　母島支所長、箭内君。

○母島支所長（箭内浩彌君）　先ほど、一応３月７日の日に説明会を開催したという報告がございました。この３月７日の金曜日でございますけれども、夜の７時から母島村民会館会議室におきましてシロアリ説明会を開催いたしました。当日は、まず私の挨拶の後、まず小笠原村の今年度の対策事業、次に東京都の事業の報告があり、その後、イエシロアリの防除の専門家であります株式会社吉野白蟻研究所の吉野先生からイエシロアリの生態や特徴、見分け方、また家庭における対策や注意すべき点の説明等があり、最後に質疑応答がございました。村民の参加者は説明者を除きますと10名弱でございましたが、前回はですね、前々回、一番最初からは40名程度ございました。10名弱ということで相当減っておりますけれども、これにつきましては母島での東京都の対策、小笠原村の対策がしっかりやれているんだということの、そういうことのあらわれと申しますか、そういうことで村民の方々も少し安心したのかなということで、ちょっと人数が減ったのかなと、そういうふうに感じました。この説明会は今後とも年度途中での突発的な事故がない限り、年度末の３月に小笠原村が行います対策事業にあわせまして、当該年度の小笠原村や東京都の事業の報告をかねた説明会を今後とも開催いたします。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　国や東京都と連携して母島の集落へのシロアリを阻止、侵入をさせないんだということで小笠原村もやっているわけですけれども、このことについて支所長、どういうふうな対応を。

○議長（佐々木幸美君）　母島支所長、箭内君。

○母島支所長（箭内浩彌君）　先ほど増山副参事のほうから、母島におきましては根絶を目標に事業を進めておるという報告をさせていただきました。私もこの発言のとおり、関係機

関、集落区域への侵入阻止を図るためにこれまで以上に東京都や国や関係機関と連携を深めながら進めてまいります。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　先ほども言いましたように、兄島の吹雪のようなシロアリ、あの状況を本当に阻止していただかないと、母島にはもう住めない状況になります。小笠原村は根絶をするという目標をつくっておりますが、村長の考えをお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　平成25年の第３回定例会でも稲垣議員にこの質問をいただきまして、答弁をさせていただいておりますけれども、集落に近い蝙蝠谷の仮置き場周辺及び長浜トンネル周辺以北の対策について、今小笠原村では先ほど来申し上げているように、母島からのイエシロアリを根絶をという方針でおりますので、外来種対策等をやっております各関係機関ときちっと調整をしながら、後手にならないように対処していくという所存でございます。

　また、今企業や大学等において、シロアリ駆除の新技法が研究されたりしておりますので、そのような情報収集も行っていきまして、小笠原でそういうものが有効活用できないかということも見きわめながら総合的なシロアリ対策をやっていきたい、このように思っているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　最後の質問にします。今回、調査した中で、アカギを駆除するための立ち枯れ対策をやりました。その切った株からシロアリが出たように聞いておりますけれども、今後こういう外来種対策を続けていくだろうと思うんですけれども、そのときに、先ほど誰かの質問の中で答えていましたけれども、ただ、伐採をして立ち枯れを防げばそれで終わりなのか。結局そのままにしておくとシロアリの巣を増やす形になろうかと思いますけれども、その対策はどのように考えていますか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課副参事、増山君。

○建設水道課副参事（増山一清君）　今議員がおっしゃられたことを一番小笠原村としても危惧をしているということでございます。これは平成22年に村長のほうから各関係機関に文書でお願いをしております。要は外来種対策と一緒にイエシロアリの対策もお願いしますという小笠原村の考え方が基本でございます。決して、外来種対策を拒むものではありませんので、どうしても外来種を立ち枯らしをしたり、伐採をしたりしたときは、イエシロ

アリの温床になりかねないということは、もう今までの松にマツノ材線虫が入って、大量の松枯れを起こしたときに同じようなことが起きていますので、そういうことが自然界では敏感に反応するイエシロアリは巣をつくるということが考えられますので、各関係機関にもこのことはわかっていただいて、それ相応の対応をしていただきたいということで、その後、シロアリ対策連絡調整会議というのを国交省、環境省、それから林野庁、東京都、小笠原村という形で年４回会議を行っております。その中で、小笠原村からは今申し上げたような内容のことをお願いをし、各関係機関についても現在はモニタリング、現場の調査をするということにとどまっていますが、もう一歩踏み込んだ対策をお願いしたいということをお願いをしているという段階でございます。専門官からは切った木の再利用とか炭にするというお話もありました。チップにするというのも有効だと思います。そういったものを複合的に兼ね合わせて、総合的な対策を行っていくということが一番肝要であるというふうに考えております。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　シロアリ対策についてはよろしくお願いしたいと思います。

それでは、専門職の確保について再質問させていただきます。

現在、１人の保健師が頑張っているようですけれども、このことについて大変だろう、両島かけ持ちでやっていただいていることに頭が下がります。ただ、このままでよいという担当課として看過しているわけではないと思いますけれども、今後の対応についてどう考えているでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村民課副参事、村井君。

○村民課副参事（村井達人君）　諸般の状況によりまして、母島に常駐する保健師が不在であるということに関しましては、特に母島の皆様にはご迷惑をおかけしております。担当課としましても、当然この状況を看過しているわけではございません。人事担当課と協力して人員の確保に当たっております。今後につきましては、突発的な要因がないという前提で、平成26年度のなるべく早い時期には母島への保健師の常駐ということを実現できるよう努力をしてまいります。

また、懸案事項でございました東京都島嶼保健所の小笠原出張所の保健師につきましても、この４月から常駐をするということが見込まれているところでございます。小笠原村としましては、さらに島内での資格保有者の活用ということもあわせて対応してまいりたい、このように考えているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　ケアマネジャーについても１名で父島・母島を担当している現状では、どうしても母島に月に１回か２回ぐらいしか来ていただけない、そういう状況にあると思います。保健師と同じように母島にやっぱり島民としては常駐していただきたい。これは担当課だけでなくて、村長にもそういう声は上がっていると思います。定数の関係で増員はできないんだ、そういう答弁でございましたけれども、社会福祉協議会だとか明老会に資格を持った方もいらっしゃるように聞いておりますけれども、その対策はとれないんでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　村民課副参事、村井君。

○村民課副参事（村井達人君）　現在、島に配置しているケアマネジャーが通いで業務を行っているところですが、母島へのケアマネジャーを常駐させるという、そういった配置につきましては、定数のこともございますけれども、母島でのケアマネジメントのことですとか相談業務、そういったことの業務量のこともございます。しかしながら、母島の高齢者やそのご家族、そういった方々がいつでも身近に相談できて、またそれに対して対応できるという体制が重要であることは深く認識をしているところでございます。現地の人材、有資格者の活用という観点では、ケアマネジメント業務や日々の相談業務といったことを明老会への委託ということを検討しているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　ただ、公募等を出して、なかなか打開できない状況でございますけれども、採用確保について何らかの工夫、例えば小笠原に在住の高校生、小笠原高校に通っている生徒を育成するような考え方ってできないんでしょうか。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　お答えいたします。

　現在、人事の担当課といたしましても、担当課と相談をしながら対応に当たっております。ただ、専門職の確保の難しさ、こちらは慢性化しているところもございます。今議員からご指摘いただいたことも勘案しまして、今後確保に向け努めてまいります。あわせて、関係機関との調整につきましても密に行ってまいりたいと考えております。

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　最後に村長にお尋ねいたします。

　母島における人材確保について、村長はどのように考えておるんでしょうか。今の高校生

育成のことも含めて何か考えありましたらお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　このご質問も昨年、平成25年の議会の中ではほとんど稲垣議員からこれはご質問いただいて、特に保健師のことについてはもう少しのところまでいったわけですが、担当課や我々の思惑とは違う結果が出て、そういう意味では期待をしていただいた人を失望させてしまったということに、何よりも私どもも傷が残ったところでございます。

母島、父島ということではなくて、小笠原村としてやはり人材確保、特に保健福祉のことにつきましては、事業そのものの核が人、マンパワーでございますので、やはり抜本的なことを何か知恵を絞らなきゃいけないなと思っているところでございます。といいますのは、先月の18日、ほかの島嶼の首長さんたちの中からも、どの島も確保が難しくて、何とか東京都の支援とかを受けようとかいろいろなあれが出ましたけれども、その東京都でも難しさがあるというような状況下にございます。

改めまして、このことについては、保健師の確保につきまして、今担当課、それから人事を預かる総務のほうとも知恵を出し合っているところでございますので、何とかできる手をまず打ちたい、こう思っているところでございます。

そして、ケアマネジャーのことにつきましては、昨年もいろいろなご進言をいただきましたけれども、いわゆる村の職員という形でなくてもできることがあるならば、そういう知恵も絞れということは担当課に言っておりますので、その辺の知恵も絞ってみたい。

人材育成のことにつきましては、以前に奨学金制度のことでご議論いただいたこともあります。どういう形でこれができるのか、できる、できないだけの議論をいつまでしていてもしょうがありませんので、その辺についてもきちっとした結論といいますか、そういうものを時間をかけずに出すように改めて指示をしてまいりたい、このように思っているところでございます。

◇　杉　田　一　男　君

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　５番、杉田一男でございます。

今定例会では、村長の所信という点についてちょっとお聞きしたと思います。

まず、今年度村長が出された村長の所信というのは、非常に今年度は大事な年であるという観点から見ると、やはり１年間の村長政策を含めた方針、そういう部分で見ますと、や

はり大きなものがあると認識しております。村長の所信の中にもありますように、幾つかの重要課題を上げております。その中で私からは３点に限りお聞きしたいと思います。

まず、本年、小笠原村にとりましては、先ほどから出ています特別措置法延長、そして小笠原村の総合計画の策定、そして東京都にあっては新しい知事就任、その中で村長がいつも声高らかに訴えている航空路の確保、基本的に小笠原村はやはり経済面から見ますと、私は観光振興というのは非常に大事だと思っております。その観光振興を支えるために、では何が必要か。当然、航空路を含めた交通アクセス、そして地場ものを含めた一次産業の振興、そしてそれを支えていく観光振興、この３点について村長にお聞きいたします。

まず、航空路でございますけれども、これは多分村長が一番じくじたる思いをお持ちだと思いますけれども、今回の所信の中に、知事がかわったという部分も踏まえて村長は言っていると思うんですけれども、やはり関係機関への新たな働きかけをしていく、航空路開設に向けて。現実的に今までも航空路開設に向けて村長なりに最大限努力してきたと思いますけれども、今回の写真の中でさらに一歩進めた何か考えがあるんならばお聞きしたいと思いますし、今の航空路関係に関してはやはり停滞している、その停滞をいかに打破していくか、そういう部分に関して村長どう考えているかをお聞きしたいと思います。

次に、農業振興でございます。これは一次産業という部分の位置づけで中核をなすものだと私は思っておりますけれども、今までも農業者対策、いろいろ小笠原村でやってきておりますけれども、先ほど言いましたように観光地としてやっぱり農業振興は一体化したもの、循環型の経済だと思います。今現在、農業振興を小笠原村で行っている部分に関して、現況をどう踏まえて、今後どういう形の農業振興をつくっていくのか。これはやはり小笠原村だけではなく、ＪＡも含めた関係機関に関する働きかけも当然入ってくると思いますけれども、そういう部分も踏まえた部分で改めてひとつお聞きしたいと思います。

そして、最後に観光振興ですけれども、村長の閑散期対策から始まって、中期画対策関連事業、それももう６年以上続けているわけですけれども、やはりそれなりに大きな成果も出てきていると思います。私、前にも言ったことあるんですけれども、やはり相当の予算を注入しております。そういった中でやはり私は今現在、観光振興政策は小笠原村の観光振興政策が今までやってきた中でどういう形で検証されてきたのか、村として。その検証結果を生かして、今後観光振興をどういう形で進めていくのか。

観光振興については、世界自然遺産でいけば、白神も含め、知床も含め、大方２年をピークにだんだんパーセントが下がってきている現状があります。今、小笠原村は３年を迎え

ているわけですけれども、そういった中で日本各地の自然遺産、やはり尻つぼみの部分が出てきている。小笠原とは環境も違うという部分もありますけれども、しかし、観光客誘致も含めて観光振興を、村長として、これはやっぱり今年は正念場だと思います。そういう意味で、ぜひ、将来を見つめた考え方をお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　杉田議員のご質問に答弁をさせていただきます。

１点目、航空路についてのご質問がございました。

所信でも述べさせていただきましたが、航路につきましては新造船の平成28年度就航と、その基本事項の整理がつきましたので、今後は航空路の開設に向け、今まで以上に東京都に対して働きかけをしてまいりたいというふうに思っております。環境の一番大きな変化ということはこのことにあるというふうに思っております。議員のご指摘のとおり、小笠原空港、航空路を議論するには、小笠原航空路協議会、平成22年11月以降３年以上にわたり開催されておりませんでしたので、具体的にはその再開が目前の目標にはなりますけれども、航空路協議会で策定された小笠原航空路ＰＩ実施計画の実施に向け、働きかけていきたい、このように考えております。

その航空路協議会の再開に向け、担当課には実務的な調整を指示しておりますけれども、まだ、協議会で具体的な議論がされていない東京都の３案を材料に、協議会の再開に向け調整している旨、担当課から報告を受けております。久しく開催していないなどの影響もあり、まだ再開のめどは立っておりませんけれども、鋭意継続して調整するよう改めて指示をしているところでございます。

また、知事がかわりまして、就任２カ月目を迎えた舛添知事でございますけれども、今は目の前の都政課題の解決に追われている状況かとは思いますが、７月には、通常でいきますと新たな都庁の人事体制も組まれることになります。航空路の開設に向けた動きにおいても、特に知事の考え方が大きく影響することは言うまでもございませんので、知事のもとに敷かれる新たな体制も視野に入れ、まずは舛添知事に返還以降村民の悲願となっている小笠原航空路の経緯や現状をご理解いただく努力をしてまいりたいと考えているところでございます。

観光についてのご質問がございました。議員が質問の中でもおっしゃっておられましたとおり、世界自然遺産登録から間もなく３年になろうとしている中で、登録前から増えた観

光客数を高い水準で維持していくということが肝要と思っております。ほかの地域と違いまして、交通アクセスが不便な分、一時期に多くの方々が一挙に押し寄せるという環境にはございませんでしたので、その減少傾向も大きな減少傾向とは異なっています。所信ではそのためにどのような考えを、どのような対策を行うかを述べさせていただきましたが、まず、日ごろから私が申し上げておりますとおり、観光は総合産業である。来島者数を増やすことは地域活性の源であるというようなことをいま一度かみしめながら、観光に直接かかわる自然やサービスだけではなくて、一次産業の皆さんとの連携や地域住民の皆さんの理解のもとで、観光客が高い満足度を得て帰っていただくというふうなことを考えていきたいと思っております。小笠原が世界自然遺産という冠にふさわしい観光地として、高い評価を受けられるよう、これからも努力をしてまいりたいと考えているところでございます。

農業振興につきましてもご質問をいただきました。所信の中で申し上げさせていただきましたように、村の農業を基本構想に即した農業経営を目指す農業者として12名が認定農業者に認定されており、村の農業の中核として活躍をされています。また、東京都の制度ではございますが、具体的な経営計画を持つ新規就農者を認定する認定就農者制度というのがございまして、こちらも５名の農業者が認定されています。父島３名、母島２名の方でございます。これらの農業者がこれからも小笠原の農業を支え、活躍いただける環境づくりを、小笠原村だけではなくて、東京都や農協とともに連携して行っていくことが、農業振興に結びついていくものと考えております。そのことにより、観光と農業がおのずと連携をしてくるものではないかなと考えているところでございます。これらのことをなお一層推進してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　今、村長の答弁にもありましたけれども、やはり私も前から言っていますように、少なくとも今ある３候補地を１本にする。そういうような目標を設定して、ぜひ航空対策に向けて頑張っていただきたいと思います。

まず、先般、私ども長崎の小値賀空港という空港を見てまいりました。そしてその空港を見たときに、小笠原空港開設のやっぱりネックになっている大きなものはやはり工事費があると思うんです。兄島で兄島空港をつくるといったときの、大体国が示した試算は800億円から1,000億円という、大体それが礎になって幾らという金額は聞こえてきませんけれど

も、この800億円という膨大な工事金額はやはり2,500人の島につくるにしては、やはりいろいろと課題が多くて、ネックになっているところもあると思います。小値賀空港は確かに海抜７メートルぐらいので真っ平ら、そして平らですのでうまく埋め立てて、それで緩衝地帯も含めて1,000メートルぐらい。それで工事費が15億円前後、余りにもかけ離れた工事代だったので、そんなときに、今まで小笠原で言われた600億円という工事代はどこから誰が積算したんだろう、発注したんだろう。その根拠となるものが今現在、小笠原村で根拠的なものを把握しているところありますか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　まず、端的に言いますとございません。と同時に、杉田議員の中で出てきました700億円という数字、確かに兄島のときにそういう数字が出ました、という程度のことでございまして、今計画している３案につきましても、建設費がどのぐらいかということにつきましては、私どものところに示されておりませんので、そこまで調査しているかどうかということも現時点ではわからないところでございます。したがって、先ほどの航空路協議会の意味合いが大切になってくる、このように思っているところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　そうすると、当然ながら、今３候補地残っていますけれども、その個々の工事費用についても村では把握できないわけですよね、現実的にね。それで、昔は空港整備計画で国の仕事だったんで候補地をあんまり考えなくても多分いい時代があったんではないか。ただ、今回は制度が変わって、住民主体で不要な空港はつくらない、そういった中で、主要な自治体がそういう部分がなかなか把握できないというようなのはちょっとなんだと思いますけれども、やはりこの膨大な工事費というのは小笠原空港開設に向けての、私は大きなネックになると思います。

　そこで、今後工事費の積算というか、概算に向けて、小笠原村で何か考えていることはありますか。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　積算についてのことはいろいろ私どもも考えておりますが、私は空港を実現していくステップを踏んでいく中で、ほぼ最後のハードルに近いのがこの建設費だと思っております。今、私どもが行政的に何かやるときに秘密に物を進めようなんてことはできません。ですから、きちっと公開すべきときには公開をしていくわけですが、事前

のいろいろな協議の中では幾つかの案の中でなぜそうなるんだという議論が当然だと思うんですよ。まず、考えられるハードルを一つ一つ、例えば場所の設定ですとか滑走路の長さですとか、そういうことを一つ一つ越えていって、このハードルに行き着くというような手順をきちっと踏んでいくことが大事なんではないかなと思っているところでございます。せっかく質問をいただいて、僭越でございますが、今一足飛びにこの建設費云々という話には、私自身も答えられる数字を持っておりませんし、なかなかしづらいところでございます。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　先ほど村長も言いましたように、ＰＩ協議会が４年にわたって進んでいない中で、工事費の積算というのは今すぐ必要という部分ではないと思いますけれども、ただ、対外的にいろいろなことをお願いするにしても小笠原空港はやはり2,500人の島だけれども、建設費もそんなにかからないという一つの目安的なものは多分出す必要があるんではないかと思います。

そこで、担当課長にお願いします。友島である伊豆七島にもやっぱり航空、空港がありますね。三宅、神津などあると思いますけれども、八丈はジェットですから問題外ですけれども、もし調査、調べられれば、そういう伊豆七島の空港は大体どのくらいの規模で、建設費は大体このくらいだというのがわかれば調査していただきたい。

それともう一つ、担当課長のほうで、この工事費に関して何か担当課長としてはこの部分は、やはり私は、今村長が最後に言いましたけれども、一番のネックになる可能性があると思っています。これはやはりある程度把握する必要はあると思うんですけれども、ちなみに今年度の航空路に関する調査、何か考えていることがあればお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　総務課企画政策室長、樋口君。

○総務課企画政策室長（樋口　博君）　まず１点目の、類似する伊豆七島の空港の工事費につきましては、事務的に調べられるところは調べたいというふうに思います。ただ、知っている限りにおいても、それぞれ空港を整備されてきた位置づけの変遷が各島の空港とも若干違うようでございますので、比較できるような条件設定を視野に入れながら調べられる範囲で調べたいと思っています。

それから、２点目の工事費の部分は村のことで申し上げれば、過去、小笠原村が空港調査をした時点において、洲崎で900メートルの案の時代がございました。その時点では概算の工事費をあらあら出しておりまして、今の1,200メーターを前提にした工事費は小笠原村自

体算出しておりませんので、来年度の航空路の調査の予算を認めていただければ、その中で、村の案に対する概算の費用ははじいてみたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　航空路に関して村長にもう一つお願いしておきます。今年で返還46年目ですけれども、節目の50年まであと５年ということで、当然これは半世紀ですから、この航空路に関しても、半世紀たっても一歩も動いてないというようなことがあってはならないと思うし、それは小笠原村民の悲願という位置づけが夢物語の形に捉えられかねない。そういった中で５年というのはあっという間ですから、やはり今年から特別措置法の中にもいろいろな形で、どういう盛り込み方するかわかりませんけれども、私は多分始まりとしては一番いい形ではないかと思いますので、ぜひ50周年に向けて航空路でいい進展があるように村長により一層の活動をぜひお願いしたいと思います。そして、航空路に関しては議会も一体となって今まで進めてきたわけですから、議会としても後押しできる部分はぜひ後押ししていきたいと考えておりますので、ぜひもう一度、村長、今年度にかけるその思いをお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　村長、森下君。

○村長（森下一男君）　実は今期の任期を迎えるときでしたか、議長、二人でしみじみと、議長と話したことがあるんです。返還50年のときは本当は飛んでもらいたいよな、それができなければめどをつけたいなという話をしたことを、今のご質問を受けて思い出すんですが、まず、当初、難しいと言われた小笠原の航空路を民生、安全性のために頑張ろうという合意のもとで今まで走ってきました。そこに、今回所信の中でも入れさせていただきましたが、本村を回る環境が随分変化をしてきています。仮に、仮にですよ、村の調査である、先に1,200メートルの滑走路ができたとすると、もちろんしかるべき予測される防災対策にもなりますし、国境離島の警備、海洋権益の確保等々に多大な利益を生むものだと私は信じております。そういう本村を取り巻く環境の変化も捉まえ、そして長年苦労をかけている村民の皆様の民生の安定、安心・安全に暮らしていける、そういうむらづくりをつくるためにも、このことは一生懸命頑張ってまいりたいと思っております。何度も申しますが、新しい航路についてはようやく皆様の協力を得て、解決のめどがつきましたので、交通アクセスにつきましては航空路に絞ってやっていきたい。今までの動きは決して遠回りになっても無駄にならないと思っておりますので、議員の皆さんのご協力もよろしくお

願いを申し上げたいと思います。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　ぜひ舛添知事に一日も早く面会できるように頑張ってください。

次に、観光振興について担当課長に聞きます。

私、先ほど多大な予算を使って中核、対策、自動的なものを進めてきたわけですけれども、今までの展開の中で、当然のことながら小笠原村として検証して今後に生かせるような、そしてまた停滞気味の観光客数の増大に向けて新たな企画等があればお聞かせください。

○議長（佐々木幸美君）　産業観光課長、渋谷君。

○産業観光課長（渋谷正昭君）　まず、私の感想としても、村長の答弁のとおり観光というのは総合産業でありまして、観光振興には総合力が求められていると考えております。遺産登録後の観光客数を高い水準で維持していこうというためには、当然小笠原村だけではなくて、観光協会と関係団体や各事業者の努力、さらには村民の理解というのが必要になると考えております。その中で産業観光課は関係機関の総合調整役を担い、新たに設置しました観光局の運営委託や各観光協会等の団体の運営補助などの所要予算を確保し、限られた予算の中で効率的な集客対策、観光客の受け入れ、エコツーリズムの推進を図っていくということがやはり今後も必要なんだというふうに思っています。特に来年度という中では、この高い水準を維持していくために、今申し上げたような対策というのを具体的な事業に落とし込みまして、事業を実施していきたいと考えています。

その中でも、世界自然遺産登録を見据えた中で設置しております本土における活動拠点としての小笠原村観光局というのが多忙を極めておりまして、今後もいろいろな新たな事業の強化に取り組めるよう、来年度、職員の１名人員増を行いたいと考えておりまして、来年度予算の中に計上させていただいております。これによりまして、現職員の事業に忙殺されている環境を緩和するということと、本土におけるイベントや説明会などの宣伝事業や、またネットを活用した情報発信事業というものを強化しまして、新規顧客の獲得やリピーターの確保に結びつけたいというふうに考えております。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　観光局が十分機能しているということだと思います。ちなみに、観光局の職員は走り回って忙しい、多忙を極めている。主にどういうことをやっているか聞かせてください。

○議長（佐々木幸美君）　産業観光課長、渋谷君。

○産業観光課長（渋谷正昭君）　この観光局を設ける際にも何回かご説明させていただきましたが、やはり東京と小笠原の間の1,000キロという距離を何とか機能的に動かしていきたいということで、本土における、いわゆる観光振興のための営業活動というものを観光局、東京に設置しました観光局に、１本に絞っていこうという考え方のもとで事業を行っております。本土におけるイベント、それから、以前やっておりましたツアーデスクによってパイプづくりができましたさまざまな旅行会社に対する説明会や、旅行会社が集客した際に行う観光来島予定者への説明会に参加をし、より具体的な説明をしたりというようなこと、さらには現在のようなネット環境でいろいろな情報を得ているというところから、観光局にそういったことに詳しい職員も採用されておりますので、局のホームページやいろいろな、フェースブックだとかを利用した情報発信、さらには村長の所信にもありました新規顧客だけではなくてリピーターをつくっていくこと、さらに何回も来ていただくための本土側でできることということで去年、今年とイベントを新たに実施したりということを行っております。東京でのイベントというのはやはり土日にかかわるということもございまして、先ほど言いましたような、なかなか代休もままならない。ましてや連休もままならないというような状況が設置後続いておりますので、なかなかこの状況を打破していく、新たな取り組みを行うという中には人員不足というのがございます。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　何はともあれ、設置した観光局がやはりちゃんとした機能をしている、やはり集客に結びついている、プラス小笠原の宣伝にも結びついているという部分では大変いいことだと思うんですよ。今後ともぜひ。小笠原って、これは長くなるといけないんですけれども、天候によって左右されるものがいっぱいある。その中でやっぱり新しい商品の企画も当然必要になってくると思います。例えばすべて西之島はどうするとか、いろいろあると思うんですけれども、ぜひ、そういう新企画も考えていただきたい。

次に、農業振興に関してちょっと、軽く聞きます。

小笠原村が認定農業者制度、そして新規就農者の支援制度、いろいろ取り組んでやはり一次産業の活性化に結びつけるために頑張っているんだと思うんですけれども、今現在、私は父島と母島でまだ農業に関しては格差というものを感じる。そういった中で、認定農業者、そして新規就農者を含めて、現実的に父島と母島、何人ぐらいずついるのかお聞きします。

○議長（佐々木幸美君）　産業観光課長、渋谷君。

○産業観光課長（渋谷正昭君）　まず、村のほうで認定をしております認定農業者、さらには東京都のほうで行っております新規就農者を、これから意欲を持って取り組もうとしている認定就農者制度という中の認定農業者についての数でございますが、村の認定農業者については全部で12名認定されておりまして、母島11名、父島１名となっております。また、東京都のほうの認定就農者数については全部で５名いらっしゃいまして、父島３名、母島２名という状況でございます。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　認定農業者に関していえば、父島の数は圧倒的に少ない。やはり父島の数をいかに増やすかが大事だと思うんです。その意味ではぜひＪＡ等と連携しながら、父島の認定農業者をぜひどうやったら増やしていけるかという部分も今後とも取り組んでいただきたい、そしてやはりイベントをやるときに母島から物を送ってもらうんではなくて、父島でも確保できるということに関してぜひ父島の農業を前向きに進めていただきたいと思っています。時間の関係上答弁は要りません。ただ、村長にも改めてその辺はお願いしておきたいと思います。やはり先ほど村長も言ったように、循環型、一体化して総合という部分で、ぜひつくっていかなければならない部分だと思いますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

以上です。

○議長（佐々木幸美君）　以上で一般質問は終了しました。

お諮りします。

暫時休憩をしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、暫時休憩します。

再開は午後４時30分からしたいと思います。よろしくお願いします。都合により40分にします。

（午後４時１５分）

○議長（佐々木幸美君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

（午後４時４０分）

◎報告第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　本日の議事日程に入ります。

日程第１、報告第１号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　報告第１号　東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について（専決処分）。

上記の報告を承認されたい。

平成26年３月12日。小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

２ページをお開きください。

専決処分書。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について。

平成26年２月12日。小笠原村長、森下一男。

（専決処分理由）

東京都市町村職員退職手当組合を構成する団体名の変更、地方自治法の改正に伴う文言の整理、及び特別負担金の規定の整備について同組合の規約の改正を行うために、構成団体において議会の議決を得る必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め専決処分するものでございます。

３ページをお開きください。

東京都市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約。

東京都市町村職員退職手当組合規約（昭和40年４月１日東京都知事許可）の一部を次のように改正する。

本則中「組織団体」を「構成団体」に改める。

第15条第３項を次のように改める。

３　特別負担金はその都度納入するものとし、その額は別に条例で定めるところによる。

別表第１中「組合を組織する地方公共団体」を「構成団体」に、「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める。

別表第２地方公共団体の項第１区の欄中「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める。

附則。

この規約は、東京都知事の許可のあった日から施行する。ただし、別表第１の改正規定（「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める部分に限る。）及び別表第２地方公共団体の項第１区の欄の改正規定は、平成25年８月１日から適用する。

次の４ページ、５ページ、７ページまでにかけまして、規約の新旧対照表を添付してございます。

ご承認のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

報告第１号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり承認されました。

◎報告第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第２、報告第２号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　報告第２号　東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について（専決処分）。

上記の報告を承認されたい。

平成26年３月12日。小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

９ページをお開きください。

専決処分書。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更の協議について。

平成26年２月12日。小笠原村長、森下一男。

（専決処分理由）

東京都市町村公平委員会を共同設置する阿伎留病院組合から脱退したい旨の申し出があり、同委員会共同設置規約を変更するために共同設置する団体において議会の議決を得る必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め専決処分するものでございます。

10ページをお開きください。

東京都市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約。

東京都市町村公平委員会共同設置規約（昭和42年４月１日東京都知事届出）の一部を次のように改正する。

別表中「小笠原村　阿伎留病院組合」を「小笠原村」に改める。

附則。

この規約は、東京都知事へ届出の日から施行し、平成25年８月１日から適用する。

次の11ページに規約の新旧対照表を添付してございます。

ご承認のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

報告第２号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり承認されました。

◎報告第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第３、報告第３号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　報告第３号　平成25年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）（専決処分）。

上記の報告を承認されたい。

平成26年３月12日。小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　ご説明いたします。

それでは、13ページをお開きください。

専決処分書でございます。地方自治法第179条第１項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分するものでございます。

平成25年小笠原村一般会計補正予算（第４号）。

平成25年12月27日。小笠原村長、森下一男。

専決処分理由でございますが、東京都知事選挙の執行のため、予算の増額の必要性が生じましたが、議会を招集する時間的な余裕がないことが明らかであると認め、専決処分させていただいたものでございます。

14ページをお開きください。予算総則でございます。

平成25年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ390万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億6,602万1,000円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成25年12月27日。小笠原村長、森下一男。

次ページに歳入の款項の区分ごとの金額を載せております。その次のページ、17ページが歳出の款項の区分ごとの金額でございます。

説明についてはＡ３判の予算説明書のほうで説明をさせていただきますが、申しわけございません、一般会計補正予算説明書、第４号、予算説明書の２ページの部分、３ページの部分がございます。２ページと３ページが印刷の段階で重複をしてしまいました。２ページと３ページが全く同じものになっておりますが、ただいま、歳入予算のところを皆さんのお手元にお配りさせていただいております。こちらの新しく配りました歳入予算が３ページということになりますので、そちら差しかえをよろしくお願いいたします。申しわけありません。印刷の段階でミスがございまして、２ページが３ページ目と重複しております。今お配りしているページが３ページということになります。申しわけございません。再度申し上げます。３ページの差しかえとして新しく配りました歳入の予算説明書のほうを使っていただきたいと思います。３ページの差しかえということでご理解をお願いいたします。印刷の段階でミスをしまして、大変申しわけございません。

それで、予算説明書のほうでございますが、２ページにつきましては総括ということで左側に歳入、右側に歳出の款項の区分ごとの財源内訳を計上してございます。３ページにつきましては、先ほどお配りしたものを３ページに差しかえをしていただきたいと存じます。

説明につきましては、その３ページのほうでございますが、歳入でございます。今回、都

知事選挙の急遽な執行のために、都知事選挙に要する経費を補正しております。歳入につきましては、都支出金、都委託金、総務費都委託金の都知事選挙費としまして390万3,000円を計上させていただいております。

次のページ、４ページでございますが、歳出のほうになります。総務費、選挙費、都知事選挙費としまして合計で390万3,000円、内訳としましては投票管理者・立会人報酬等の委員報酬14万4,000円、超過勤務手当の職員人件費136万5,000円、その他、都知事選挙に要する事務ということで239万4,000円、合せまして390万3,000円の補正をさせていただいております。既定額が46億6,211万8,000円、補正額が390万3,000円、合計46億6,602万1,000円ということになります。

大変、ミスをいたしまして失礼いたしましたが、説明につきましては以上でございます。

よろしくご承認のほどお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

報告第３号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり承認されました。

◎報告第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第４、報告第４号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　報告第４号　和解及び損害賠償額の決定について（専決処分）。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定により指定されている事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告をする。

平成26年３月12日。小笠原村長、森下一男。

地方自治法第180条第２項の規定に基づき、議会に報告する必要があるためでございます。

詳細につきましては担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

20ページをお開きください。

専決処分書。

小笠原村が当事者である和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項及び「専決処分事項の指定について（平成22年３月10日議決）」に基づき、次のとおり専決処分する。

専決処分日は平成25年12月13日でございます。小笠原村長、森下一男。

次のとおり、和解契約を締結し、損害賠償の額を決定する。

和解契約の相手方につきましては、個人でございますので、省略をさせていただいております。

２、和解計画の条件の骨子。

（１）治療費、及び治療に伴う費用について、村が加入している保険会社算定による保険金額を、保険会社から相手側へ支払う。

（２）村と相手方は、上記（１）についての示談書を取り交わし、互いにその他一切の債権債務がないことを確認する。

３、損害賠償の額。

40万6,851円。

和解契約の締結日。

平成25年12月13日。

５番目でございます。和解契約の原因でございますけれども、平成25年５月29日に小笠原村立父島保育園園庭において、保育中に相手方の子が木登り、及びぶら下がり遊具で遊んでいる際、落下して負傷をしたためでございます。

説明につきましては以上でございます。ご承認のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

報告第４号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり承認されました。

◎議案第１号の上程、説明

○議長（佐々木幸美君）　日程第５、議案第１号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　議案第１号　第４次小笠原村総合計画（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日。小笠原村長、森下一男。

第４次小笠原村総合計画を策定するに当たり、小笠原村総合計画条例（平成25年条例第22号）第６条の規定により議会の議決を経る必要があるためでございます。

詳細につきましては担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課企画政策室長、樋口君。

○総務課企画政策室長（樋口　博君）　それでは、第４次小笠原村総合計画についてご説明させていただきます。

１枚めくっていただきますと、目次が見開きでございます。目次を使いながらご説明をさせていただきます。

第４次の総合計画の構成としましては、まず、「はじめに」ということで１ページから13ページまで「はじめに」という章立てがございます。続きまして、15ページから21ページまで「基本構想」の部分でございます。27ページから57ページまでが「基本計画」の部分でございます。一応、三部立てで総合計画は構成しているところでございます。

「はじめに」の段につきましては、第１章としまして「小笠原村を取り巻く状況」、また「活かすべき小笠原村の優位性」また「克服すべき小笠原村の不利性」、第４章としまして「計画策定の意義」という内容のことを盛り込んでいるところでございます。

総合計画につきましては今般基本構想部分、基本計画とも計画期間15年という形で設定しております。基本構想につきましては15年ではございますが、15年の先を見据えて、具体的には20年、30年先を見据えて構想の中身を検討してまいりました。

15ページ以降が基本構想部分になりますが、小笠原村の将来像と、その将来像に向けた各分野の目標像、それを中心に整理してございます。20年、30年先を見据えた小笠原村の将来像としまして「心豊かに暮らし続けられる島」という設定をしてございます。その全体将来像に向けて基本計画の中で各施策の分野ごとに６つに分けまして、それぞれ分野の目標を定めております。

それが基本計画の部分になりますが、第１章としまして一つの分野になりますが、環境共生の分野につきましては「つながりが豊かな暮らしと豊かな自然を紡ぐ村」という将来像を設定しております。

第２章としまして、都市・防災の分野でございますが、「しなやかな強さが暮らしの安定を守る村」、そういう設定をしてございます。

第３章は産業の分野でございます。「特色ある産業で人々の心を潤す村」。

第４章が医療・福祉の分野、「こまやかさが暮らし続けられる安心を支える村」。

第５章が教育・文化の分野でございます。「学び合う心が自立する力を育てる村」。

第６章が地域経営の分野でございますが、「信頼に応え進化し続ける村」。

第１章から第６章の６つの分野設定をしまして、それぞれ将来像を先ほど申し上げましたように設定をしております。各施策の分野の将来像に各分野の具体的事業を展開するに当たって、その将来像に向けて一歩ずつ進んでいきたいという構成でございます。

最後、基本計画の第７章に「計画の着実な進行のために」という新たな章を設けました。

これは総合計画の下に具体的な事業を展開するための実行計画というのを策定いたします。その実行計画を策定に当たる年間を通しての策定手順を整理した章立ての部分になります。

以上、基本構想、基本計画、以上のような構成立て、方向性で構成をしているところでございます。

簡単ではございますが、説明は以上でございます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

◎総合計画審査特別委員会設置の動議

○議長（佐々木幸美君）　杉田議員。

○５番（杉田一男君）　動議を提出します。

第４次小笠原村総合計画（案）につきましては、総合計画審査特別委員会を設置し、同委員会に付託して審査されることを提案いたします。

○議長（佐々木幸美君）　ただいまの動議を議題とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、総合計画審査特別委員会設置の動議を議題といたします。

要綱案はお手元に配付してあります。

朗読は省略します。

本件は動議のとおり決定することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、総合計画審査特別委員会を設置し、第４次小笠原村総合計画（案）については同委員会に付託することに決定いたしました。

委員はお手元に配付してあります名簿のとおり指名したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、委員はお手元に配付の名簿のとおり選任することに決定いたしました。

お諮りします。

総合計画審査特別委員会を招集するため、暫時休憩したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、暫時休憩いたします。

午後５時15分から再開したいと思います。よろしくお願いします。

（午後５時６分）

○議長（佐々木幸美君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

（午後５時１５分）

◎総合計画審査特別委員会より報告

○議長（佐々木幸美君）　総合計画審査特別委員会より報告があります。

高橋委員。

○総合計画審査特別委員長（高橋研史君）　ご報告いたします。

総合計画審査特別委員会において、私、高橋が委員長に、杉田委員が副委員長に選出されましたので、ご報告いたします。

◎散会の宣告

○議長（佐々木幸美君）　お諮りします。

本日の会議はこの程度にとどめたいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、本日の会議を終了いたします。

次回は、明後日３月14日午前10時より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

（午後５時１６分）

平成２６年第１回小笠原村議会定例会会議録

議　事　日　程　（第２号）

平成２６年３月１４日（金曜日）午前１０時開議

第　１　議案第　２号　小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）
第　２　議案第　３号　小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）
第　３　議案第　４号　小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）
第　４　議案第　５号　小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）
第　５　議案第　６号　小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）
第　６　議案第　７号　小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）
第　７　議案第　８号　小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）
第　８　議案第　９号　小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）
第　９　議案第１０号　小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）
第１０　議案第１１号　小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）
第１１　議案第１２号　小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）
第１２　議案第１３号　小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）
第１３　議案第１４号　小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）
第１４　議案第１５号　小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）
第１５　議案第１６号　小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）
第１６　議案第１７号　小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）
第１７　議案第１８号　小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）
第１８　議案第１９号　小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）
第１９　議案第２０号　小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）
第２０　議案第２１号　小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）
第２１　議案第２２号　東京都後期高齢者広域連合規約の一部を変更する規約（案）

第２２　議案第２３号　平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）

第２３　議案第２４号　平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）

第２４　議案第２５号　平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）

第２５　議案第２６号　平成２５年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）

第２６　議案第２７号　平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）

第２７　議案第２８号　平成２５年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（案）

第２８　議案第２９号　平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）

第２９　議案第３０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２１年度～平成２５年度変更）（案）

第３０　議案第３１号　平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）

第３１　議案第３２号　平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）

第３２　議案第３３号　平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）

第３３　議案第３４号　平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）

第３４　議案第３５号　平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）

第３５　議案第３６号　平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）

第３６　議案第３７号　平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）

第３７　議案第３８号　平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）

第３８　議案第３９号　平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）

追加日程

第　１　議案第４１号　非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）

出席議員（８名）

１番	高　橋　研　史　君	２番	片　股　敬　昌　君
３番	一　木　重　夫　君	４番	鯰　江　　満　君
５番	杉　田　一　男　君	６番	池　田　　望　君
７番	稲　垣　　勇　君	８番	佐々木　幸　美　君

欠席議員（なし）

出席説明員

村　　長	森　下　一　男　君	副　村　長	石　田　和　彦　君
教　育　長	伊　藤　直　樹　君	総　務　課　長	江　尻　康　弘　君
総務課副参事	鈴　木　敏　之　君	総務課企画政策室長	樋　口　　博　君
財　政　課　長	今　野　　満　君	村　民　課　長	斎　藤　　実　君
村民課副参事	村　井　達　人　君	医　療　課　長	佐々木　英　樹　君
産業観光課長	渋　谷　正　昭　君	自然管理専門委員	岩　本　　誠　君
建設水道課長	篠　田　千鶴男　君	建設水道課副参事	増　山　一　清　君
母島支所長	箭　内　浩　彌　君	出　納　課　長	菊　池　元　弘　君
教　育　課　長	牛　島　康　博　君		

欠席説明員（なし）

事務局職員出席者

事　務　局　長	セーボレー　孝　君	書　　記	菊　池　ひろみ　君

◎開議の宣告

○議長（佐々木幸美君）　これより本日の会議を開きます。

（午前１０時）

◎会議時間の延長

○議長（佐々木幸美君）　この際、あらかじめ会議時間の延長をしておきます。

◎議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　これより本日の日程に入ります。

日程第１　議案第２号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第２号　小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

奥村交流センターの開所に伴い、該当条文の改正を行う必要が生じたためでございます。詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

４ページをお開きください。

小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村立交流センター条例（平成６年条例第２号）の一部を次のように改正する。第１条中、「小笠原村の基本構想の理念である「交流アイランド小笠原」の実現を図るため、」を削る。別表を次のように改める。

別表。別表２。奥村交流センター、位置、東京都小笠原村父島字奥村を加えるものでございます。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年５月１日から施行する。

次の５ページに新旧対照表を添付してございます。

ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第２号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第２、議案第３号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第３号　小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消防法施行令（昭和36年政令第37号）の改正に伴い、同施行令で規定する対象火気器具等の取り扱いに関する規定を整備すること、また、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対して防火担当の専任、火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務づけるための規定を整備するためでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

７ページをお開きください。

小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村火災予防条例（昭和58年条例第11号）を次のように改正する。

目次に次の１章を加える。５章の３　屋外催しに係る防火管理（第30条の５－第30条の６）。第13条第１項に次の１号を加える。（14）祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して使用する場合にあっては、消火器の準備をした上で、使用すること。

第15条第２項中「及び第９号」を「、第９号及び第14号」に改める。

第16条中、「及び第９号」を「、第９号及び第14号」に改める。

第５章の２の次に次の１章を加える。第５章の３　屋外催しに係る防火管理。指定催しの指定、第30条の５、村長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして村長が別に定める要件に該当するもので、令第５条の２第１項に規定する対象火気器具等の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。

２　村長は、前項の規定により規定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。但し、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。

３　村長は、第１項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。

８ページをお開きください。

屋外における催しの防火管理、第30条の６、前条第１項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに、次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成するとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

（１）防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。

（２）対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。

（３）対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

（４）対象火気器具等に対する消火準備に関すること。

（５）火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。

（６）前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。

２　前条第１項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の14日前までに、前項の規定による計画を村長に提出しなければならない。

36条に次の１行を加える。

（４）第30条の６第２項の規定に違反して、同条第１項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者。

第37条中「法人」を「法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある者を含む。以下この条において同じ。）に、「代表者」を「代表者若しくは管理人」に、「各本条に係る罰金刑」を「、同条の刑」に改め、ただし書きを削る。

附則。

この条例は、交付の日から施行する。

今回の条例改正につきましては、昨年福知山市の花火大会の会場で起こりました火災を教訓に改正をいたすものでございます。

内容につきましては、火を使用する器具及びその使用に関し、火災の発生の恐れのある器具の取り扱いの基準に関するもの。また、屋外催しにかかる防火管理に関する事項、火災と紛らわしい煙等を発する恐れのある行為等の届け出に関する事項。罰則等に関する事項。これらを定めるものでございます。

また、対象となる屋外の催しの規模等につきましては、消防庁が今後基準を示すということになってございます。

９ページから12ページにかけまして新旧対照表を添付してございます。

ご審議のほど、よろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第３号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第３、議案第４号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第４号　小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、情報センター使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

14ページをお開きください。小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）。小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例（平成18年条例第18号）の一部を次のように改正する。

別表を次のとおりに改める。

別表第５条関係。施設区分、利用区分、利用料金、備考の順でそれぞれ読み上げさせてい

ただきます。

セミナー室、１時間当たり2,050円、パソコン研修室、１時間当たり1,020円、パソコン、１時間当たり300円、１台につきでございます。テレビ会議システム、１時間当たり1,020円、電子工房３時間当たり510円、１区画につきでございます。プリンター、Ａ３、Ａ４、１枚当たり25円、両面印刷の場合は、片面につき１枚とする。ロール紙、１メートル当たり510円。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

15ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第４号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第４、議案第５号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第５号　小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例

の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、インターネット接続サービス使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

17ページをお開きください。小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例。平成19年条例第12号の一部を次のように改正する。

第８条第１項中、「月額4,000円」を「月額4,110円」、「月額9,000円」を「月額9,250円」、「100,000円」を「102,850円」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の18ページに新旧対照表添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第５号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第５、議案第６号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第６号　小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

地方税法の一部を改正する法律（平成25年法律第３号）が平成25年３月30日に公布され、同法による改正のうち一部のものについて、地方税法施行令の一部を改正する政令、平成25年政令第173号及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成25年総務省省令第66号）が平成25年６月12日に公布され、原則として、平成28年１月１日より施行されることに伴い、小笠原村村税条例の一部を改正する必要が生じたためのもでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

条例（案）につきましては、21ページから25ページ、また、新旧対照表につきましては、26ページから50ページにかけてございます。非常に長文にわたりますので、事前にお配りいたしました説明資料をもとに説明をさせていただきます。

小笠原村村税条例の改正。平成28年４月１日施行の説明資料でございます。

まず、個人住民税の公的年金等からの特別徴収制度の見直し、こちらが第47条の２、47条の５に関係するものでございます。

また、公的年金等から徴収される個人住民税の平準化を図るため、仮徴収、４月、６月、８月の仮徴収額の算定方法を前年度分の免税額の２分の１の額とする。また、税額変更した場合や、賦課期日後に転出した場合も特別徴収を継続するよう変更する。こちらは、平

成28年の10月１日に施行するものでございます。

２項目めといたしまして、金融所得課税の一体化に伴う規定の整理。こちらは、附則の第16条の３、第19条、第19条の２の関係でございます。国の個人投資家の積極的な市場参加を促す環境整備等に向けた金融、証券課税の一体化に対応して、株式等にかかる譲渡所得等の分離課税を一般株式等と上場株式等に分離した上で、上場株式等の譲渡損失及び損益通算並びに繰り越し控除の特例の対象範囲を拡充するものでございます。

こちらは、平成29年１月１日施行をするものでございます。

３つ目でございますが、地方税法改正等による関連規定の条項の削除、条項ずれの修正、文言の修正でございます。

第33条、附則、第６条、第６条の２、第７条の４、第19条の２、第19条の３、第19条の４，第19条の５、第19条の６、第20条、第20条の２、第20条の４、第20条の５がこれに該当をいたします。こちらにつきましては、平成29年１月１日施行をするものでございます。

ご説明につきましては、以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第６号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第６、議案第７号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第７号　小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、霊園管理料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

52ページをお開きください。

小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村霊園条例（平成４年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第18条中、「年3,600円」を「年3,700円」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の、53ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第７号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第７、議案第８号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第８号　小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、火葬場使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

55ページをお開きください。

小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村火葬場条例（昭和50年条例第３号）の一部を次のように改正する。

別表第１中、遺体冷却室１日24時間500円、1,000円、待合室兼斎場１日24時間500円、1,000円、待合個室１日24時間500円、1,000円を遺体冷却室１日24時間510円、1,020円、待合室兼斎場１日24時間、510、1,020、待合個室１日24時間、510、1,020に改める。

別表第２中、１日24時間500円、1,000円を１日24時間510円、1,020円に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の、55ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第８号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第８、議案第９号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第９号　小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

地方税法施行令（昭和25年政令第245号）の一部を改正する政令が公布されたことにより、関係条文の改正を行う必要が生じたためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村国民健康保険税条例（昭和43年条例第９号）の一部を次のように改正する。

附則第５項の見出し中、「配当所得」を「配当所得等」に改め、同項中「配当所得を」を「配当所得等の金額」と、「同条」に「若しくは山林取得金額又は法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等」を「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等」に改める。附則第８項の見出し中、「株式等」を「一般株式等」に改め、同項中「特定同一世帯所得者が法附則第35条の２第６項の株式等」を「特定同一世帯所属者が法附則第35条の２第５項の一般株式等」に、「第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第６項に規定する株式等」を「第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等」に、「同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは、「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２第６項に規定する株式等」を「同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２第５項に規定する一般株式等」に、「附則第35条の２第１項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」とする」を「附則第35条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする」に改める。

附則第９項を次のように改める。（上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）。９　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の２の２第５項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第23条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第314条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

附則第10項及び第11項を削る。

附則第12項を附則第10項とする。

附則第13項を削る。

附則第14項を附則第11項とする。

附則第15項を附則第12項とする。

附則第16項中「配当所得」を「利子所得、配当所得及び雑所得」に改め、同項を附則第13項とする。

附則第17項を削る。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成29年１月１日から施行する。

60ページから64ページにかけまして新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第９号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第９、議案第10号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第10号　小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

延滞金の割合の特例を改めるため、関係条文を改正する必要が生じたためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

66ページをお開きください。

小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村後期高齢者医療に関する条例（平成20年条例第６号）の一部を次のように改正する。

記載されているこのページの条例ののが「の」の字を削除していただくようにお願いをいたします。失礼いたしました。

附則第４条中「延滞金の」の次に「年14.6パーセントの割合及び」を加え、「各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法（平成９年法律第89号）第15条第１項第１号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年４パーセントの割合を加算した割合をいう」を「当該年の前年に租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第２項の規定により告示された割合に年１パーセントの割合を加算した割合をいう。以下、この条において同じ」に「その年中においては、当該特例基準割合（当該割合に0.1パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）」を「その年（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6パーセントの割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあっては当該特例基準割合に年１パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）」に改める。

附則。

（施行期日）

１、この条例は、平成26年４月１日から施行する。

経過措置。

２、改正後の小笠原村後期高齢者医療に関する条例の規定は、延滞金のうち平成26年４月

１日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。

次の、67ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第10号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第10、議案第11号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第11号　小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、手数料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

69ページをお開きください。

小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村立診療所条例（平成22年条例第８号）の一部を次のように改正する。

第５条の２第２項及び第５条の３中「5,250円」を「5,400円」に、「4,200円」を「4,320円」に、「3,150円」を「3,240円」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の、70ページから71ページにかけまして新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第11号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第11、議案第12号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第12号　小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、海亀解体場使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

73ページをお開きください。

小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村海亀解体場条例（昭和59年条例第17号）の一部を次のように改正する。

別表中「2,625円」を「2,700円」に改める。

附則。

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

74ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第12号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第12、議案第13号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第13号　小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、商工観光会館使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

76ページをお開きください。

小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村商工観光会館条例（平成７年条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表中、「115,500円」を「118,800円」に、「102,900円」を「105,840円」に、「156,450円」を「160,920円」に改める。

附則。

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

77ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご

異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第13号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第13、議案第14号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第14号　小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

平成26年３月31日をもって、小笠原村陶芸窯を廃止するためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

79ページをお開きください。

小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）。

小笠原村陶芸窯使用条例（平成19年条例第７号）は廃止する。

附則。

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

説明につきましては、以上でございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第14号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第14、議案第15号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第15号　小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、給水料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

81ページをお開きください。

小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村給水条例（平成10年条例第10号）の一部を次のように改正する。

第24条第１項第25条及び第31条第２項中、「100分の105」を「100分の108」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。ただし、第24条第１項及び第31条第２項の規定は、平成26年４月16日以後の使用に係わる料金から適用し、同年４月15日以前の料金については、なお従前の例による。

次の、82ページから83ページにかけまして新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第15号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第15、議案第16号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第16号　小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

地域し尿処理施設使用料の改定及び消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、し尿処理施設使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

85ページをお開きください。

小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村地域し尿処理施設条例（平成24年条例第36号）の一部を次のように改正する。

第16条第１項、第４項及び第20条第２項中、「100分の105」を「100分の108」に改める。

別表４を次のように改める。

別表４でございます。地域し尿処理施設使用料（毎月徴収）。区分、超過、給水管呼び径区分、20ミリ以下のもの、25ミリ以上のものの順で読み上げをさせていただきます。

まず、基本料金０から10㎥、20ミリ以下1,050円、25ミリ以上1,600円、従量使用料、11から20㎥、１㎥当たり140円、25ミリ以上１㎥当たり160円、21から30㎥、１㎥当たり160円、25ミリ以上１㎥当たり175円、31から40㎥、１㎥当たり205円、25ミリ以上１㎥当たり230円、41から60㎥、20ミリ以下１㎥当たり230円、25ミリ以上１㎥当たり230円、61から100㎥、20ミリ以下１㎥当たり270円、25ミリ以上１㎥当たり270円、101から200㎥、20ミリ以下１㎥当たり310円、25ミリ以上１㎥当たり310円でございます。

201㎥以上20ミリ以下１㎥当たり410円、25ミリ以上１㎥当たり410円。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。ただし、第16条第１項、第20条第２項及び別表第４の規定は、平成26年４月16日以後の使用に係る料金から適用し、同年４月15日以前の料金については、なお、従前の例による。

86、87ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第16号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第16、議案第17号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第17号　小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

浄化槽使用料の改定及び消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、浄化槽使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

89ページをお開きください。

小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村浄化槽条例（平成24年条例第37号）の一部を次のように改正する。

第15条第１項及び第19条第２項中、「100分の105」を「100分の108」に改める。別表３を次のように改める。

別表３、浄化槽使用料（毎月徴収）。区分、超過、給水管呼び径区分、それぞれ20ミリ以下、25ミリ以上ということで、読み上げをさせていただきます。

まず、基本使用料、０から10㎥、20ミリ以下1,050円、25ミリ以上1,600円。従量使用料、

11から20㎥、20ミリ以下、１㎥当たり140円、25ミリ以上１㎥当たり160円、21から30㎥、20ミリ以下、１㎥当たり160円、25ミリ以上１㎥当たり175円、31から40㎥、20ミリ以下、１㎥当たり205円、25ミリ以上１㎥当たり230円、41から60㎥、20ミリ以下25ミリ以上ともに１㎥当たり230円です。61から100㎥、20ミリ以下25ミリ以上ともに１㎥当たり270円でございます。101から200㎥、20ミリ以下及び25ミリ以上ともに１㎥当たり310円でございます。

201㎥以上20ミリ以下及び25ミリ以上ともに１㎥当たり410円でございます。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月16日から施行する。

90ページ、91ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　91ページの浄化槽使用料の基本使用料なんですが、これまでは900円ですよね、20ミリ以下が。で、それが1,050円に値上げということになりますね。で、消費税の値上げの分ですよね。そうすると随分高くなっているんじゃないかと思うんですけれども、それはどうなんですか。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課長、篠田君。

○建設水道課長（篠田千鶴男君）　ご説明いたします。

去年から、前年度から３年にかけて下水道料金と浄化槽料金を上げていますので、それと消費税ということになります。

○議長（佐々木幸美君）　建設水道課長、篠田君。

○建設水道課長（篠田千鶴男君）　使用料です。訂正いたします。

○議長（佐々木幸美君）　ほかにございませんか。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　ほかに質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご

異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第17号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第17、議案第18号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第18号　小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、残土処理手数料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

93ページをお開きください。

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する、失礼いたしました。「条例」という言葉を加えていただきたいと存じます。大変、失礼いたしました。

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例（平成11年条例第６号）の一部を次のように改正する。

別表４を次のように改める。

別表４、建設発生土処理手数料（第21条関係）、区分、建設発生土、備考、数量は、設

計数値による。手数料、排出単位、１㎥につき、単価864円。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

94ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第18号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第18、議案第19号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第19号　小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

条文の文言を整理するためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

96ページをお開きください。

小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村立学校設置条例（昭和43年条例第３号）の一部を次のように改正する。

第２条中「東京都小笠原村立小笠原小学校」を「小笠原村立小笠原小学校」に、「東京都小笠原村立母島小学校」を「小笠原村立母島小学校」に、「東京都小笠原村立小笠原小学校」を「小笠原村立小笠原中学校」に、「東京都小笠原村立母島中学校」を「小笠原村立母島中学校」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

97ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第19号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第19、議案第20号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第20号　小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、社会体育施設使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

99ページをお開きください。

小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村社会体育施設条例（昭和60年条例第10号）の一部を次のように改正する。

別表２を次のように改める。

体育施設名、区分、金額の順で読み上げをさせていただきます。

テニスコート、照明施設を使用しない場合１時間につきコート１面540円、テニスコート、照明施設をする場合１時間につきコート１面1,080円。ゲートボールコート、照明施設を使用する場合１時間につきコート１名540円、グラウンド、照明施設を使用する場合１時間について4,190円。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の100ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第20号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第20、議案第21号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第21号　小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられることに伴い、特産品開発普及センター使用料を見直すためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

102ページをお開きください。

小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）。

小笠原村特産品開発普及センター設置（条例平成２年条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表２中、「840円」を「860円」に。「1,365円」を「1,400円」に。「3,255円」を「3,345円」に。「630円」を「645円」に。「2,730円」を「2,805円」に改める。

附則。

（施行期日）

この条例は、平成26年４月１日から施行する。

次の103ページに新旧対照表を添付してございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第21号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第21、議案第22号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第22号　東京都後期高齢者広域連合規約の一部を改正する規約（案）。

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の３の規定に基づき別紙のとおり東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約を定める。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

平成26年１月14日の東京都後期高齢者医療広域連合協議会において、保険料の軽減にかかる経費を各市町村の一般財源から分賦金として支弁することについて、東京都後期高齢者医療広域連合規約（平成19年３月１日東京都知事許可）の変更案について了承された。本規約の変更に当たっては、地方自治法に基づき各市町村議会の議決を経る必要があるためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

105ページをお開きください。

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約。

東京都後期高齢者医療広域連合規約（平成19年３月１日東京都知事許可）の一部を次のように変更する。

附則第５項から第７項までの規定中、「補填分」を「補塡分」に改める。

附則に次の１項を加える。

８　平成26年度分及び平成27年度分の第18条第１項第１号に規定する関係区市町村の負担金の額については、別表第２中「３　保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第105条の規定により区、市、町及び村が納付するものとされたものをいう。）

項目　高齢者医療確保法第99条第１項及び第２項の規定による繰入金並びに保険料その他高齢者医療確保法第４条の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）

負担割合　100パーセント。

備考　１　高齢者人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第６条第１項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満75歳以上の人口による。

２　人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳に基づく人口による。」とあるのは、「３　保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第105条の規定により区、市、町及び村が納付するとされたものをいう。）

項目　高齢者医療確保法第99条第１項及び第２項の規定による繰入金並びに保険料その他

高齢者医療確保法第４章の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）

負担割合　100パーセント。

４　関係区市町村の一般会計から保険料の軽減のために負担を求める経費。

項目、負担割合の順で読み上げをさせていただきます。

審査支払手数料相当額100パーセント、財政安定化基金拠出金相当額100パーセント、保険料未収金補塡分相当額100パーセント、保険料所得割額減額分相当額100パーセント、葬祭費相当額100パーセント。

備考　１　高齢者人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第６条第１項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満75歳以上の人口による。

２　人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳に基づく人口による。

３　財政安定化基金拠出金相当額については、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）第19条第１項に規定する都道府県の条例で定める割合を、平成26年４月１日現在の東京都の条例で定める割合で算定された額とする。」とする。

附則。

この規約は平成26年４月１日から施行する。

107ページから113ページにかけまして新旧対照表を添付してございます。

ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第22号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第22、議案第23号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第23号　平成25年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　それでは、説明をさせていただきます。

議案の116ページをお開きください。

予算総則でございます。

平成25年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ１億166万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ47億6,768万3,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は第１表、歳入歳出予算補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

次、117ページに第１表、歳入の款項の区分ごとの金額が載っております。118ページも同様でございます。119ページ、歳出のほうの款項の区分ごとの金額でございます。120ページも同様でございます。

内容につきましては、Ａ３判の予算説明書のほうで説明をさせていただきますので、皆さん、Ａ３判の予算説明書のほう８ページをご覧ください。

８ページが総括となります。左側に歳入、右側に歳出ということで、財源別の内訳等を記

しておきます。内容につきましては、次のページ以降、予算説明書のほうで説明させていただきます。

９ページをお開きください。

今回の補正につきましては、平成25年度の決算見込みを考えました補正が中心でございます。そのほかに若干、その他の補正もございますが、基本的には決算見込みに基づく増減額、減額ということでご理解をお願いいたします。

歳入でございます。村税、村民税の個人ですが、現年課税分が2,123万円、滞納繰り越し分が100万3,000円増額でございます。

法人でございます。現年課税分12万円、滞納繰り越し分22万7,000円の増額となります。固定資産税でございます。固定資産税の現年課税分、625万3,000円の増額、滞納繰り越し分83万9,000円の増額でございます。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金につきましては、82万5,000円の減額となっております。

次に、軽自動車税でございます。軽自動車税、現年課税分34万8,000円の増額、滞納繰り越し分２万9,000円の増額でございます。

次に、村たばこ税、204万7,000円の増額でございます。

次に、地方贈与税、地方揮発油譲与税でございますが、地方揮発油譲与税につきましては、５万7,000円の減額でございます。

次に、自動車重量譲与税でございます。18万1,000円の増額でございます。

次に、利子割給付金、利子割交付金でございます。136万円の増額でございます。

次に、配当割交付金、配当割交付金でございます。47万7,000円の増額となっております。

次に、株式譲渡所得割交付金でございます。次のページ、10ページをお開きください。株式譲渡所得割交付金につきましては、318万8,000円の増額となっております。

次に、地方消費税交付金でございます。地方消費税交付金につきましては、163万4,000円の増額となっております。

次に、自動車取得税交付金、自動車取得税交付金でございます。54万6,000円の増額となっております。

次に、国有提供施設等所在市町村助成交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金でございます。助成交付金のほう、マイナス435万8,000円の減額でございます。

次に、施設等所在市町村調整交付金でございますが、こちらは、206万3,000円の増額とな

ってございます。

次に、地方交付税、地方交付税でございます。普通交付税につきまして、106万4,000円の増額となっております。

次に、使用料及び手数料、手数料でございます。衛生手数料の残土処理手数料につきまして、マイナス226万8,000円減額となっております。

次に、国庫支出金、国庫負担金、民生費国庫負担金ですが、保険基盤安定負担金がマイナス130万9,000円の減額、保育所運営費が23万円の増額となっております。

次に、国庫補助金、総務費国庫補助金ですが、特定防衛施設周辺整備調整交付金が45万1,000円の増額となっております。

次に、国庫委託金でございます。11ページをお開きください。

民生費国庫委託金の遺骨収容費でございます。マイナス590万円の減額となっております。

次に、都支出金、都負担金、民生費都負担金でございます。

保険基盤安定負担金が456万7,000円の増額、保育所運営費が11万5,000円の増額となっております。

次に、都補助金、総務費都補助金でございます。

市町村総合交付金が4,001万4,000円の増額としております。

次に、教育費都補助金でございます。

保健体育費がマイナス45万1,000円減額でございます。

次に、学校運動場芝生化事業費、マイナス143万1,000円の減額でございます。

次に、都委託金、総務費都委託金でございます。徴税費が39万7,000円の増額、統計調査費が30万4,000円の増額。

次に、農林水産業費都委託金でございます。地籍調査費がマイナス463万円の減額でございます。

次に、繰入金でございます。特別会計繰入金、宅地造成事業特別会計繰入金ですが、宅地造成事業特別会計からの繰入金3,040万1,000円増額でございます。

次に、基金繰入金、産業振興基金繰入金でございます。産業振興基金繰入金につきましては、マイナス34万2,000円の減額でございます。

次に、ふるさと寄附基金の繰り入れでございます。ふるさと寄附基金の繰入金につきましては、391万円の増額でございます。

次に、諸収入でございます。

延滞金、加算金及び過料、延滞金でございます。224万3,000円の増額となっております。

次に、貸付金元利収入、高額療養資金貸付金元金収入でございますが、マイナス100万円減額でございます。

次に、出産資金貸付金元金収入、マイナス100万8,000円の減額でございます。

歳入合計が既定額46億6,602万1,000円、補正額１億166万2,000円、計47億6,768万3,000円でございます。

次に歳出でございます。12ページをお開きください。

議会費でございます。議会費、議会費、こちらは決算見込みによる減額分でございます。議員報酬等の減額分98万5,000円、議会活動費の減額分60万円、合わせましてマイナス158万5,000円の減額となっております。

次に、総務費、総務管理費、一般管理費でございます。こちらも決算見込みによる減額分でございまして、硫黄島関連事業費としまして、マイナス399万7,000円の減額、返還45周年記念事業費としまして、マイナス4,048万2,000円の減額となっております。合わせて一般管理費でマイナス4,447万9,000円の減額でございます。

次に、財務管理費でございます。

財務管理費につきましても決算見込みによる減額でございまして、国有地取得経費減額等による執行残がございます。これで3,592万3,000円マイナス減額でございます。

次に、企画費でございます。

企画費につきましては、ふるさと寄附基金の繰り入れ、ふるさと寄附基金の充当によります財源更正、それと国境離島保全対策事業費の減額分マイナス50万円ということで、企画費の補正額としては、マイナス50万円減額でございます。それとふるさと寄附基金、ふるさと寄附金の充当によります71万円の充当をしております。

次に、地籍調査費でございます。地籍調査費につきましては、今回、平成25年度の地籍調査の委託がなくなりましたことによりまして、委託料、マイナス424万5,000円が減額となっております。

次に、徴税費でございます。税務総務費でございますが、決算見込みによる減額分でございます。委員報酬がマイナス３万円、非常勤職員人件費がマイナス259万円、税務事務費がマイナス117万3,000円、合わせまして、マイナス379万3,000円の減額でございます。

次に選挙費でございます。13ページをお開きください。参議院議員選挙での決算見込みによる減額、公示関係ですが、マイナス127万4,000円。農業委員会委員選挙費、こちらは選

挙になりませんでしたので、選挙費全体マイナス149万3,000円が減額になっております。

合わせまして、選挙費全体ではマイナス276万7,000円の減額でございます。

次に、統計調査費でございます。

統計調査総務費でございますが、こちらは、決算見込みによるこちらは増額分でございます。住宅土地統計事業費として、15万7,000円の増額、経済センサス事業費として14万7,000円の増額、合わせまして、30万4,000円の増額となっております。

次に、民生費、社会福祉費、社会福祉総務費でございます。

こちらも決算見込みによる減額分でございます。資金貸付事業費としまして、高額療養資金貸付金事業費の減額分がマイナス100万円、出産資金貸付金の事業費の減額分がマイナス100万8,000円でございます。合わせましてマイナス200万8,000円の減額でございます。

次に、国民健康保険費でございます。決算見込みによる増額分としまして、保険基盤安定の操出金129万2,000円、その他一般会計繰出金として、1,979万円、合わせて2,108万2,000円の増額でございます。

次に、介護保険費でございます。決算見込みによる増額分としまして、事業費繰出金の増額分34万1,000円を計上してございます。

次に、後期高齢者医療費でございます。こちらも決算見込みによる繰出金の増額分でございます。保険基盤安定繰出金による増額分121万2,000円を計上しております。

次に、児童福祉費でございます。保育所費です。こちらも決算見込みによる増額分とふるさと寄附基金の繰り入れの財源充当がございます。保育園の運営事業費としまして、82万8,000円、管外保育料の増額分ということで82万8,000円を増額しております。

次に、へき地保育所運営費でございます。こちらにつきましても決算見込みによる減額分ということになります。職員人件費の減額分がマイナス300万円計上してございます。そちらにまた財源更正としまして、ふるさと寄附金の充当、100万円を充当しております。

次に、衛生費、保健衛生費、診療所運営費でございます。こちらも決算見込みによる減額分ということで、派遣職員の人件費減額分、マイナス960万円を計上しております。

次に、上水道費、簡易水道費でございます。こちらも決算見込みによる繰出金の減額分でございます。簡易水道事業特別会計繰出金減額分としまして、マイナス320万円を計上しております。

次に、商工費、商工費、商工業振興費でございます。金融支援対策事業費の減額分、執行残になりますが、マイナス34万2,000円を計上しております。

次に、観光費でございます。決算見込みによる観光事務費の減額分マイナス30万円、観光振興事業費の減額分マイナス26万8,000円、合わせましてマイナス56万8,000円を減額として計上してございます。

次に、土木費、土木管理費、土木総務費でございます。こちらも決算見込みによる減額分、土石等仮置場管理事業費の減額分マイナス258万7,000円を計上しております。

次に、道路橋梁費、道路橋梁総務費でございます。こちらも決算見込みによる減額分でございます。事務費の減額分マイナス35万円を計上しております。

次に、道路整備費でございます。こちらも決算見込みによる減額分、市町村土木補助事業の関係で、マイナス396万9,000円の減額となっております。

次に、河川費、河川総務費でございます。決算見込みによる減額分、河川事務費マイナス５万9,000円の減額でございます。

次に、都市計画費、都市計画総務費でございます。決算見込みによる減額分、景観形成事業費マイナス50万8,000円の減額でございます。

次に、消防費、消防費、非常備消防費でございます。こちらも決算見込みによる減額分となります。消防司令車の購入経費を計上いたしましたが、消防指令車につきましては、日本消防協会のほうからの寄贈を受けましたので、この分、マイナス283万1,000円減額となっております。

次に、教育費、小学校費、学校管理費でございます。決算見込みによる減額分、小笠原小学校の施設管理事業費の減額分、マイナス240万円を計上しております。

次に、教育振興費でございます。こちらも決算見込みによる減額分、父母児童学習交流事業費の減額分がマイナス22万8,000円、就学援助等事業費の減額分がマイナス21万8,000円、合わせまして、マイナス46万6,000円の減額でございます。

次に、中学校費、学校管理費でございます。決算見込みによる減額分、同様でございます。小笠原中学校の施設管理事業費、マイナス446万2,000円を計上してございます。

16ページをお開きください。

教育振興費でございます。教育振興費につきましても同様に決算見込みによる減額分でございます。父母生徒学習交流事業費の減額分、マイナス52万円、就学援助等の事業費マイナス90万円の減額、合わせまして、マイナス142万円の減額となっております。

次に、社会教育費、社会教育総務費でございます。こちらも決算見込みによる減額分で、中学生友好町村交流事業費の減額分、マイナス55万6,000円、当初、交流体験の経費減額分

マイナス24万7,000円など合計でマイナス80万3,000円の減額でございます。

次に、保健体育費、保健体育総務費でございます。こちらも決算見込みによる減額分でございます。ソフトバレー交流大会の事業費の減額分、マイナス26万6,000円、国体事業費の減額分、マイナス120万7,000円、合わせましてマイナス147万3,000円の減額でございます。

次に、諸支出金、基金費、減債基金費でございます。こちらは、平成25年度の決算見込みによりまして、基金の積み立てを行う予算を計上してございます。積立金としまして、減債基金への積立金増額分、5,000万円を計上しております。

次に、その他基金費でございます。こちらも決算見込みを考えまして、各種基金に対する積立金を計上しております。公共施設等整備基金積立金に１億1,092万6,000円、情報通信基盤整備基金積立金として5,000万円、合わせまして、１億6,092万6,000円を計上しております。

次に、諸費、国庫支出金返納金でございます。国庫支出金返納金の増額分、8,000円を計上しております。

次に、都支出金返納金、都支出金返納金の増額分27万9,000円を増額しております。

17ページをお開きください。

歳出合計でございます。既定額46億6,602万1,000円、補正額１億166万2,000円、計47億6,768万3,000円、一般会計補正予算の説明については、以上でございます。

よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第23号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

暫時休憩をしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、暫時休憩といたします。

午後は２時からといたします。

（午前１１時４０分）

○議長（佐々木幸美君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後２時）

◎議案第24号から第29号までの上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第23、議案第24号から日程28、議案第29号までの議案６件を一括議題といたします。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、議案６件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第24号から第29号までを一括して提出させていただきます。

議案第24号は、平成25年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）、議案第25号は、平成25年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）、議案第26号は、平成25年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）、議案第27号は、平成25年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）、議案第28号は、平成25年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（案）、議案第29号は、平成25年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）でございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　それでは、国民健康保険特別会計補正予算（案）から浄化槽事業特別会計補正予算（案）まで６件の補正予算を一括して説明をさせていただきます。

議案の123ページをお開きください。

国民健康保険特別会計補正予算の予算総則でございます。

平成25年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,809万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ３億4,607万4,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額、並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

124ページをお開きください。第１表でございます。歳入でございます。款項の区分ごとの金額でございます。

次のページ、125ページが歳出の款項の区分ごとの金額でございます。

詳細については、また後ほど説明をさせていただきます。

128ページをお開きください。簡易水道事業特別会計でございます。

予算総則でございます。平成25年度小笠原村簡易水道特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ６億5,015万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ９億2,887万9,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額、並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正による。

繰越明許費、第２条、地方自治法第213条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、第２表、繰越明許費による。

地方債の補正。第３条、地方債の変更は、第３表、地方債補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

129ページ、第１表でございます。歳入の款項の区分ごとの金額でございます。

次、130ページをお開きください。歳出の款項の区分ごとの金額でございます。

次のページ、131ページをお開きください。第２表、繰越明許費でございます。款建設改

良費、項建設改良費、事業名扇浦浄水場整備事業、金額、６億5,340万円。

以上でございます。

次のページ、132ページをお開きください。

地方債の補正でございます。起債の目的、簡易水道事業整備債、これの限度額を補正してございます。補正前の限度額2,980万円、補正後の限度額１億9,310万円、１億6,330万円の増額ということでございます。

簡易水道事業は以上でございます。詳細については、また後ほど説明させていただきます。

135ページをお開きください。宅地造成事業特別会計補正予算でございます。予算総則でございます。表題の平成25年度、小笠原、次に村が抜けております。申しわけございません。小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,667万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6,230万9,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額、並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

136ページをお開きください。第１表でございます。歳入の款項の区分ごとの金額でございます。

137ページをお開きください。歳出の款項の区分ごとの金額でございます。

詳細については、後ほど説明をさせていただきます。

次に、140ページをお開きください、介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算でございます。予算総則でございます。平成25年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ68万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8,780万4,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額、並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

次ページ、141ページをお開きください。第１表でございます。歳入の款項の区分ごとの金額でございます。

142ページをお開きください。歳出の款項の区分ごとの金額でございます。

詳細については、また後ほど説明をさせていただきます。

次に、145ページをお開きください。後期高齢者医療特別会計補正予算でございます。

予算総則でございます。平成25年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第１条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ211万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,464万5,000円と定める。

２、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額、並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

146ページをご覧ください。第１表でございます。歳入の款項の区分ごとの金額でございます。

147ページに歳出の款項の区分ごとの金額を載せております。

詳細につきましては、後ほど説明をさせていただきます。

次に、150ページをお開きください。

浄化槽事業特別会計補正予算でございます。予算総則でございます。平成25年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

繰越明許費、第１条、地方自治法第213条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、第１表、繰越明許費による。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

浄化槽事業特別会計補正予算につきましては、予算額の増減はございません。予算の一部を繰越明許費として翌年度に繰り越して執行する繰越明許費だけの補正でございます。

151ページをお開きください。第１表でございます。繰越明許費でございます。款建設改良費、項建設改良費、事業名、浄化槽施設整備事業、金額1,562万6,000円、繰越明許費については以上でございます。

それでは、お手元のＡ３判の予算説明書のほうをご覧ください。

21ページをお開きください。

国民健康保険特別会計補正予算の第１、歳入歳出予算補正、総括でございます。左側が歳入、右側が歳出という形で款項の区分ごとの財源内訳を載せております。

22ページをお開きください。歳入予算でございます。国民健康保険税、国民健康保険税、一般被保険者国民健康保険税につきましては、医療給付費分、現年課税分を300万円の増額

でございます。

次に、医療給付費分、滞納繰り越し分が190万7,000円の増額となります。合わせまして、490万7,000円の増額となっております。

次に、国庫支出金、国庫負担金、療養給付費等負担金、現年度分は、マイナス264万8,000円の減額となっております。

次に、高額医療費共同事業費国庫負担金につきましては、マイナス33万4,000円の減額となります。

次に、特定健康診査等負担金につきましては、マイナス６万6,000円の減額となります。

次に、療養給付費交付金でございます。療養給付費負担金、療養給付費交付金につきましては、現年度分マイナス319万円の減額でございます。

次に、都支出金、都負担金、高額医療費共同事業都負担金、高額医療共同事業都負担金につきましては、マイナス33万4,000円の減額でございます。

次に、特定健康診査等負担金につきましては、マイナス２万6,000円の減額でございます。

次に、都補助金、給付費都補助金、給付費都補助金につきましては、551万5,000円の増額計上でございます。

次に、共同事業交付金、共同事業交付金、高額医療費共同事業交付金につきましては、275万1,000円の増額、次に、保険財政共同安定化事業交付金につきましては、42万9,000円の増額となっております。

次に、繰入金、一般会計繰入金、一般会計繰入金につきましては、保険基盤安定繰入金129万2,000円の増額。

次のページ、23ページをお開きください。

その他一般会計繰入金としまして、1,979万円の増額、合わせまして、2,108万2,000円の増額となっております。

歳入合計、既定額３億1,797万5,000円、補正額2,809万9,000円、計３億4,607万4,000円、歳入については以上でございます。

次に、24ページをお開きください。歳出予算でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費につきましては、国民健康保険システムの経費増額分として99万8,000円を計上しております。

次に、保険給付費、療養諸費、一般被保険者療養給付費につきましては、負担金補助及び交付金としまして、一般被保険者療養給付費増額分2,686万5,000円を計上しております。

次に、高額療養費、一般被保険者高額療養費につきましては、一般被保険者高額療養費減額分としまして、マイナス200万円を計上しております。

次に、退職者被保険者等高額療養費につきましては、マイナス50万円の減額でございます。

次に、共同事業拠出金、共同事業拠出金、高額医療費共同事業拠出金につきましては、高額医療費共同事業拠出金の増額分12万8,000円を計上しております。

次に、保険財政共同安定化事業拠出金につきましては、保険財政共同安定化事業拠出金の増額分33万1,000円を計上しております。

次のページ、25ページをお開きください。

保険事業費、特定健康診査等事業費、特定健康診査等事業費につきましては、財源更正でございます。

次に、諸支出金、償還金及び還付金、国庫支出金、返納金につきましては、国庫支出金返納金の増額分226万8,000円を計上しております。

次に、都支出金返納金につきましては、9,000円の増額分を計上しております。

歳出合計、既定額３億1,797万5,000円、補正額2,809万9,000円、計３億4,607万4,000円、国民健康保険につきましては、以上でございます。

次に、簡易水道事業特別会計でございます。

27ページをお開きください。

総括でございます。左側に歳入、右側に歳出、それぞれ款項の区分ごとの財源内訳等を載せてございます。

28ページをお開きください。

予算内訳書の歳入でございます。国庫支出金、国庫補助金、簡易水道整備事業国庫補助金は、簡易水道整備事業費としまして、３億2,670万円の増額でございます。

次に、都支出金、都補助金、簡易水道整備事業都補助金は、簡易水道整備事業費としまして、１億6,335万円の増額でございます。

次に、繰入金、繰入金、繰入金は、一般会計繰入金のマイナス320万円の減額でございます。

次に、村債、村債、簡易水道事業整備債は、簡易水道事業整備債として、１億6,330万円の増額でございます。

歳入合計、既定額２億7,872万9,000円、補正額６億5,015万円、計９億2,887万9,000円でございます。

29ページをお開きください。歳出でございます。

総務費、総務管理費、総務管理費につきましては、職員人件費の決算見込みによる減額分、マイナス325万円を計上しております。

次に、建設改良費、建設改良費、建設改良費でございます。振興開発事業におきます簡易水道施設整備増額分、６億5,340万円を計上させていただいております。

歳出合計、既定額２億7,872万9,000円、補正額６億5,015万円、計９億2,887万9,000円、簡易水道事業は以上でございます。

次に、宅地造成事業特別会計でございます。

32ページをお開きください。総括でございます。左側に歳入、右側に歳出、款項の区分ごとの財源内訳等を掲載してございます。

33ページをお開きください。

歳入でございます。事業収入、土地売払収入、土地売払収入、宅地売払収入275万4,000円、宅地造成負担金2,399万円、合わせまして、2,674万4,000円の増額補正でございます。

次に、土地貸付収入、土地貸付収入、土地貸付料については、マイナス15万9,000円の減額分を計上しております。

次に、繰越金、繰越金、繰越金につきましては、８万9,000円の増額分でございます。

歳入合計、既定額3,563万5,000円、補正額2,667万4,000円、計6,230万9,000円でございます。

34ページをお開きください。

歳出予算でございます。

総務費、総務管理費、業務管理費は、決算見込みによります工事請負費、業務管理費の減額分マイナス372万7,000円を計上しております。

諸支出金、繰出金、一般会計繰出金につきましては、一般会計の繰出金の増額分3,040万1,000円を計上しております。

歳出合計、既定額3,563万5,000円、補正額2,667万4,000円、計6,230万9,000円。宅地造成事業は以上でございます。

次に、介護保険（保険事業勘定）特別会計でございます。

36ページをお開きください。

総括でございます。左側に歳入、右側に歳出、款項の区分ごとの財源内訳を載せてございます。

37ページをお開きください。

予算説明書、歳入でございます。

国庫支出金、国庫補助金、介護保険事業費補助金、現年度分34万2,000円の増額分でございます。

次に繰入金、一般会計繰入金、一般会計繰入金は、事務費繰入金34万1,000円の増額分でございます。

歳入合計、既定額8,712万1,000円、補正額68万3,000円、計8,780万4,000円、歳入は以上でございます。

38ページをお開きください。歳出でございます。

総務費、総務管理費、一般管理費でございます。決算見込みによる一般管理費、増額分68万3,000円を計上しております。

歳出合計、既定額、8,712万1,000円、補正額68万3,000円、計8,780万4,000円、介護保険（保険事業勘定）特別会計は以上でございます。

次に、後期高齢者医療特別会計でございます。40ページをお開きください。

総括でございます。左側に歳入、右側に歳出、款項の区分ごとの財源内訳等を記載してございます。

41ページをお開きください。

歳入でございます。繰入金、他会計繰入金、一般会計繰入金につきましては、保険基盤安定繰入金121万2,000円の増額計上でございます。

次に、諸収入、雑入、雑入、雑入、90万1,000円増額の計上でございます。こちらは、広域連合関係の市町村負担金の返還金80万1,000円、保険料未収金の補塡分負担金10万円、合計90万1,000円の計上をしてございます。

歳入合計、既定額2,253万2,000円、補正額211万3,000円、計2,464万5,000円、歳入は以上でございます。

42ページをお開きください。歳出でございます。

広域連合納付金、広域連合納付金、広域連合分賦金、負担金補助及び交付金としまして、広域連合分賦金の増額分、211万3,000円を計上しております。

歳出合計、既定額2,253万2,000円、補正額211万3,000円、計2,464万5,000円。

以上でございます。

先ほど申しましたように、浄化槽事業特別会計につきましては、繰越明許費だけの補正予

算ということで、予算の明細書のほうは、内訳書はございませんので、以上で説明は終了させていただきます。よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。

議案第24号から議案第29号までの議案６件を一括して採決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第24号から議案第29号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第29、議案第30号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第30号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成21年度～平成25年度変更）（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　それでは、議案書の153ページをお開きください。辺地に係る公

共的施設の整備計画、公共施設の整備計画総括表でございます。この次のページ、154ページが変更後の父島辺地の総合整備計画書でございます。

次に、155ページ、こちらが母島辺地の総合整備計画書でございます。こちら、昨年の３月に議決をいただきました総合整備計画書の変更ということで、156ページと157ページに変更後のものと変更前のものを比較した、比較書がございます。そちらで、説明をさせていただきますので、まず、156ページをご覧ください。

父島辺地の総合整備計画書でございます。上段が変更後、下段が変更前でございます。変更いたしましたのは、まず、辺地の人口、変更前、2,058人の人口に対しまして、変更後、2,030人という形で変更しております。

次に、表の中でございますが、村道扇浦地域線、大村奥村地域線の特定財源、１億4,134万3,000円を１億4,134万円に変更してございます。

次に、一般財源でございます。8,343万1,000円を8,343万4,000円に変更してございます。

次に、集会施設でございます。事業費、３億6,170万円のところを３億2,340万円に変更しております。同じように、特定財源については、ゼロであったところを３億2,227万1,000円に変更しております。

次に、一般財源、３億6,170万円のところ、112万9,000円に変更しております。

次に、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額、当初３億6,170万円のところ、ゼロという形で変更にしてございます。

合計でございます。一番下の欄、合計でございます。事業費20億6,184万6,000円を20億2,354万6,000円に、特定財源を11億2,632万1,000円を14億4,858万9,000円に、一般財源を９億3,552万5,000円であったところ、５億7,495万7,000円に、一般財源のうち、辺地対策事業債の予定額８億7,750万円だったところを、５億1,580万円に変更してございます。

こちらが父島辺地の変更です。

次に、157ページをお開きください。

母島辺地でございます。同様に上段に変更後、下段に変更前の総合整備計画書を記載してございますが、母島辺地につきましては、辺地の人口、右上のところでございますが、辺地の人口、変更前が489人のところ、変更後479人、ここ１カ所の変更でございます。

説明につきましては、以上でございます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第30号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第３１号から議案第３９号までの上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第30、議案第31号から日程第38、議案第39号までの議案９件を一括を議題といたします。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、議案９件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第31号から第39号までを一括して提出させていただきます。

議案第31号は、平成26年度小笠原村一般会計予算（案）、議案第32号は、平成26年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）、議案第33号は、平成26年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）、議案第34号は、平成26年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）、議案第35号は、平成26年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）、議案第36号は、平成26年度小笠原村介護保険介護サービス事業勘定特別会計予算（案）、議案第37号は、平成26年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）、議案第38号は、平成26年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）、議案第39号は、平成26年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）でございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　それでは、平成26年度各会計予算案を一括して、概要について説明をさせていただきます。

一昨年の自民党、公明党の連立政権成立から１年有余が経過し、安倍首相のもとでの本格的な予算として、国の平成26年度予算が年度内に成立する見込みとなりました。この間に日経平均株価も１万5,000円台を回復、高過ぎた円も１ドル100円台に落ち着き、さらには、大手企業のベースアップの見通しがつくなど、ようやくデフレから回復し、アベノミクスによる経済回復も順調に推移しているように見えるところです。

しかし、本年４月１日から消費税率が５％から８％に引き上げられるところから、景気回復に悪影響を与えるのではないかという懸念も生じています。消費税率の引き上げは、国民全般から企業等にも大きな影響を及ぼすものではありますが、政府は、民間企業等に対しては、消費税率引き上げ分の円滑かつ適正な転嫁を要請しており、景気に与える負の影響に対しては、これを緩和するための補正予算を編成し、引き上げに伴う影響が大きい低所得者対策として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を給付することにより対応することとしております。

また、政府は、地方自治体等に対しても、歳出予算面では、消費税率引き上げの影響額の適切な計上とともに、歳入面においても、公共料金等への円滑かつ適正な転嫁を基本とした対処を要請しております。

これに対応し、平成26年度予算案では、歳出予算において、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の諸経費を計上するとともに、物件費や建設事業費等について、消費税率引き上げに伴う影響額を加算した予算を計上しております。

また、歳入予算では、消費税率引き上げ分の適切な転嫁を基本として、使用料を中心とした公共料金等の改定を行うこととし、料金改定を盛り込んだ諸条例の改正案を上程させていただいております。

消費税につきましては、平成27年10月に８％から10％へのさらなる引き上げも予定されており、また、現在、国会で審議中の地方税法等の改正においては、軽自動車税の５割引き上げや、法人村民税を2.6％引き下げて、その分を国税化するなどの改正案が審議されており、平成26年度から普通交付税の削減も決定されている中で、今後の地方財政の影響につ

いては、その動向に注目していく必要があると考えております。

本村の財政につきましても村税の若干の増収はあるものの、厳しい財政状況が続いている中ではありますが、これまでと同様、取り組むべき行政課題を的確に把握し、村の振興発展と住民の福祉の向上のために、最大限の努力を払っていくこととしております。

本予算案では、第４次小笠原村総合計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心としながら、新たな行政課題にも対応するとともに、従来からの懸案事項については、着実に施策を実現していく予算としています。

財政健全化につきましても、引き続き事務事業の見直しや財政指標改善のための手当てを進め、安定した財政構造への転換に努めてまいります。

歳入面では、平成26年度は、下水道及び浄化槽事業における排水使用料、３カ年改定計画の２年次目に当たり、消費税率引き上げに伴う料金改定とは別に計画に沿った料金改定を実施することとしております。

歳出面では、扇浦浄水場の移転工事が最終年に当たるほかは、大きな建設事業が終了するなどの減少要因があるため、建設事業全体の予算は減少しておりますが、防災、減災事業にも関連し、老朽化した公共施設や基盤施設の改修、補修、長寿命化への施策を強化しております。

財政健全化に向けては、今年度も引き続き、各事業にわたり、経常経費の抑制を図るとともに２カ年続けて実施した村債の繰り上げ償還により、平成25年度末における村債現在高の減少、今年度の償還のための公債費予算の削減を果たしております。

財政健全化の取り組みは、今後も継続していかなければならない課題でありますので、議員諸氏におかれましてもご理解とご協力をお願いいたします。

なお、国の平成25年度補正予算に計上されましたがんばる地域交付金につきましては、いまだ算定金額や充当可能事業についての詳細が明らになっておりませんので、平成26年度当初予算には計上せず、詳細が判明次第、補正予算等で対応することといたしました。

それでは、平成26年度一般会計予算（案）の概要について、説明させていただきます。

議案書の163ページをお開きください。

一般会計予算総則でございます。一般会計の予算総額は歳入歳出それぞれ38億4,664万円で、前年度と比較いたしまして、３億8,126万1,000円、マイナス9.0％の減となっております。これは、前年度の奥村交流センターの整備や返還45周年記念事業、小・中学校耐震補強工事、その他の老朽化施設の改修や取り壊しなどの終了による減額が主な要因でござい

ます。

164ページをお開きください。

歳入の主なものについて申し上げます。

村税は、平成25年度の課税実績からの見込みにより計上しており、普通徴収、特別徴収ともに個人住民税の増加、建物や償却資産等の増加による固定資産税の増加を見込んではおりますが、村税全体としては、2.8％の小幅な増加で４億4,728万6,000円を計上しております。地方譲与税を初めとする国税からの剰余金、交付金関係につきましては、金融所得関係のものの増加と消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加見込額が大半を占めておりまして、地方譲与税693万9,000円、利子割交付金382万3,000円、配当割交付金401万3,000円、株式譲渡所得割交付金328万7,000円、地方消費税交付金4,277万3,000円、自動車取得税交付金229万5,000円、国有提供施設等所在市町村助成交付金１億2,966万9,000円、地方特例交付金38万円を計上しております。なお、地方消費税交付金は、本来は、一般財源ですが、今回の消費税率引き上げに伴う増収分につきましては、社会福祉関連経費に充当することを明示するよう要請されております。

当村では、増収見込額754万7,000円を介護保険、介護サービス事業勘定特別会計へ充当することとさせていただいております。

165ページをお開きください。

地方交付税は、リーマンショック後に設けられました普通交付税の別枠加算が３分の１減額されることになりましたので、平成25年度の交付実績を踏まえ、対前年度比マイナス7.3％減の13億6,092万円を見込んでおりますが、今後の動向により変動する可能性はございます。

分担金及び負担金は、養護老人ホーム被措置者の費用徴収額として45万1,000円を計上し、皆増となっております。使用料・手数料につきましては、使用料は、テレビ放送受信装置使用料、診療所収入の増等により6.1％の増、手数料は、任意予防接種の一部が定期予防接種化されたことによる予防接種手数料の減、建設発生の処理手数料の実績減などによりマイナス10.0％減を見込んでおり、全体では、対前年度比５％増の２億7,623万4,000円を計上しております。

国庫支出金は、小・中学校耐震化工事費補助金の終了による減でありますが、振興開発事業による診療所運営費補助金の大幅増、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設による増により対前年度比14.8％増の２億6,455万3,000円となっています。

都支出金は、漁村地域防災力強化事業都補助金の計上、村道整備にかかる市町村道路工事の増がありますが、選挙費や地籍調査事業費、共同溝事業費などの、都委託金の減により対前年度費はマイナス0.5％減の８億7,088万2,000円を計上しております。

財産収入は、職員住宅使用料土地建物等の貸付料、基金積立利子等で3,947万8,000円、寄附金は、引き続きふるさと寄附金を計上し、100万1,000円を計上しております。

繰入金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金からの繰り入れで5,000万円のほか、歳入不足を補うための財政調整基金繰入金を減額しており対前年度費マイナス12.2％減の２億189万3,000円を計上しております。

繰越金は、平成25年度において収入超過となり、今年度精算や返還となる経費の財源として、790万円を計上いたしました。諸収入は、8,346万3,000円を計上しております。

166ページをお開きください。

村債は、臨時財政対策債のみの計上となり、対前年度比マイナス77.8％減の9,940万円を計上しております。

次に、歳出の主なものでございます。

167ページをお開きください。

議会費は、人件費関係の負担金等減によりまして、対前年度比マイナス3.5％減の6,862万4,000円を計上しております。

総務費では、職員人件費では、総務費負担の人件費が１名減となり、対前年度比マイナス0.6％減の４億8,095万1,000円となっています。

各会計をあわせた一般職員全体を見ますと、計上する職員数が121名と１名増だけではありますが、有料老人ホーム及び診療所の人件費増の影響による人件費だけでは、対前年度比3.4％増の９億5,204万1,000円となっています。

そのほかの人件費関係では、非常勤職員などの一部予算を増額計上しております。

そのほかの総務費につきましては、返還45周年記念事業経費、奥村交流センター整備、伊豆諸島開発株式会社への増資、村役場庁舎敷の国有地取得経費、共同溝への光ケーブル敷設工事、長期総合計画策定事業費、都議会議員選挙費、参議院選挙費などのいろいろな事業が終了し、大幅減になっております。そのことによりまして、総務費合計で、対前年度比マイナス32.8％減の10億5,487万3,000円を計上しております。

民生費は、新たに臨時福祉給付品事業費及び子育て世帯臨時特例給付金を計上したほか、地域センターや母島村民会館、父島保育園などの改修、補修経費、父母の保育園の運営や

各種の医療助成などを計上しています。

そのほか、国民健康保険、介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定、後期高齢者医療などの特別会計の繰出金の増を含め、民生費全体では、対前年度比10.5％増の６億4,110万5,000円を計上しております。

衛生費では、保険業務に充てる非常勤職員雇用経費を計上したほか、妊産婦健診や女性特有のがん検診の支援、各種任意予防接種の接種促進及び接種費用の助成を引き続き進めるとともに、健康診断事業の拡充による予算増を計上しております。

診療所関係では、非常勤職員を含めた人件費の大幅増と老朽化した医師住宅や母島診療所の改修経費などを計上し、対前年度比9.9％増となっております。

このほかの環境衛生面では、引き続き動物対策や廃棄物処理事業の円滑な運営を図るとともに簡易水道、下水道、浄化槽の各特別会計への繰出金を計上しており、全体としては、対前年度比8.3％増の９億4,690万4,000円を計上しております。

農林水産業費は、引き続き農地再整備事業補助金を計上するとともに青年就農給付金を計上し、農地の流動化や新規就農者を支援するほか、水産業では、漁村地域防災力強化事業費を計上しています。

このほか、農業水産業の支援事業として、有害鳥獣駆除対策の推進、離島漁業再生支援事業の継続などを計上し、対前年度比、17.2％増の7,794万7,000円としております。

商工費は、金融支援対策事業経費、観光客受け入れ対策事業、エコツーリズム推進事業を継続しておりますが、隔年実施の島じまん2014事業費及び小笠原村観光局の人員１名増の強化策を新たに計上したことにより、商工費合計では、対前年度比5.5％増の１億2,318万8,000円を計上しております。

土木費は、振興開発事業による村道、橋梁の長寿命化のための調査経費、村単独事業による村道三日月線の改修、奥村３号線の舗装工事のほか、七島信用組合前の村道の冠水対策の調査経費を計上し、全体では、対前年度比17.5％増の１億1,850万円を計上しております。

168ページをお開きください。

消防費では、消防司令車の購入経費などの減額終了がございましたので、対前年度比マイナス25.2％減の1,000万6,000円を計上しております。

教育費では、父母の社会体育施設の改修や整備経費を新たに計上しておりますが、父母小・中学校の耐震補強工事、その他の各種改修工事が減額となったほか、国体事業の終了による減があります。そのほか、英語教育や教材整備などの教育予算の充実、天然記念物、

農作物被害防除対策予算を計上するなどし、対前年度比マイナス3.7％減の２億7,019万3,000円としております。

公債費は、２カ月続けて村債繰り上げ償還を実施したことにより、一般会計の前年度末残高見込みは、約５億1,000万円減少しており、今年度の公債費も対前年度比マイナス3.4％減の４億7,094万5,000円を計上しております。

諸支出金では、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金及びふるさと寄附基金への積み立てを含む各基金への積み立て並びに国や都への返還金、過誤納還付金、国有財産管理受託事業における精算金をあわせ5,435万5,000円を計上しております。

予備費は、前年度と同様、1,000万円を計上しております。

169ページをお開きください。

村債につきましては、第２表、地方債のとおりでございます。臨時財政対策債9,940万円のみを計上しております。

以上が一般会計予算案の主な内容でございます。

次に、国民健康保険特別会計でございます。

172ページをお開きください。

予算総則でございます。平成26年度国民健康保険特別会計予算につきましては、予算総額は、歳入歳出それぞれ２億5,632万円で、前年度当初予算と比較いたしますと2.7％増、667万3,000円の微増となっております。

173ページをお開きください。

予算の概要につきましては、歳入では、国民健康保険税につきましては、対前年度比３％増の7,837万2,000円となっています。一部負担金と使用料及び手数料、それぞれ2,000円、科目存置でございます。

国庫支出金が7,632万2,000円、療養給付費交付金が580万8,000円、前期高齢者交付金が2,000円、都支出金が3,463万7,000円、共同事業交付金が3,794万円、寄附金1,000円は科目存置、一般会計からの繰入金が2,272万1,000円、繰越金が50万1,000円、諸収入が１万2,000円でございます。

175ページをお開きください。

歳出でございます。

歳出では、事務費に当たる総務費が国保システム改修のため、29.6％増の1,173万6,000円、保険給付費が１億4,393万5,000円、後期高齢者支援金等が3,948万5,000円、前期高齢者納

付金等が600万6,000円、老人保険拠出金が7,000円、介護納付金が2,323万6,000円、共同事業拠出金が2,467万2,000円、保険事業費が573万9,000円、諸支出金が50万4,000円、予備費100万円を見込んでおります。

以上が主な内容でございます。

次に、簡易水道事業特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

179ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は,歳入歳出それぞれ１億6,974万1,000円で、前年度当初予算と比較しますとマイナス34.9％、9,114万3,000円の減少となっております。これは、主に振興開発事業費の減少によるものですが、平成26年度も平成25年度補正予算にて計上した扇浦浄水場移転事業費６億5,240万円が繰越明許として繰り越され、平成26年度に執行されることとなっております。

180ページをお開きください。

予算の概要につきまして、歳入でございます。分担金及び負担金が1,000円科目存置、使用料及び手数料が対前年度比マイナス1.2％減の9,428万3,000円、国庫支出金が対前年度比マイナス73.6％減の1,604万6,000円、都支出金がマイナス73.6％減の802万3,000円、財産収入が２万9,000円、一般会計からの繰入金が4,394万7,000円、繰越金が1,000円、諸収入が21万1,000円、村債が720万円となっております。

181ページをお開きください。歳出でございます。

歳出では、総務費が人件費等の事務費のほか、施設の管理費や補修経費を計上し、9,764万4,000円、建設改良費が振興開発事業となりますが、父島扇浦浄水場に関連する第２原水地の調査経費、清瀬配水池の調査経費、母島の沖村浄水場整備工事第１期分を計上し、対前年度比マイナス73.6％減の3,209万2,000円となっております。

公債費は、3,797万5,000円、諸支出金が３万円、予備費が200万円を計上しております。

182ページをお開きください。

村債につきましては、第２表、地方債のとおりでございます。建設改良債720万円を計上しております。

以上が主な内容でございます。

次に、宅地造成事業特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

185ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ2,920万2,000円となっております。

186ページをお開きください。

予算の概要でございます。歳入につきましては、事業収入として2,919万9,000円、繰入金が1,000円、繰越金が1,000円、諸収入が1,000円、それぞれ科目存置でございます。

187ページをお開きください。

歳出では、総務費において、既存の分譲地などの景観維持や未分譲区画の維持のための管理費を計上し、425万6,000円、諸支出金として一般会計の繰出金2,484万6,000円、予備費として10万円を計上しております。

以上が主な内容でございます。

次に、介護保険保険事業勘定特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

190ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ7,815万7,000円です。

191ページをお開きください。予算の概要でございます。

歳入でございますが、保険料が1,574万4,000円、使用料及び手数料が2,000円、科目存置でございます。

国庫支出金が1,431万4,000円、支払基金交付金が2,078万2,000円、都支出金が963万1,000円、財産収入が9,000円、寄附金が1,000円、科目存置でございます。繰入金が1,756万6,000円、繰越金が10万円、諸収入が7,000円。

192ページをお開きください。

村債が1,000円、科目存置となっております。

次に、193ページをお開きください。歳出でございます。

歳出では、総務費において総合行政介護保険システム改修経費のほか、事務費や介護認定経費を計上し、対前年度比62.7％増の848万3,000円、保険給付費が6,808万9,000円、地域支援事業費が96万9,000円、財政安定化基金拠出金が1,000円、基金積立金が9,000円、諸支出金が10万5,000円、公債費が1,000円、科目存置、予備費が50万円となっております。

以上が主な内容でございます。

次に、介護保険介護サービス事業勘定特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

196ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ１億6,801万2,000円です。

197ページをお開きください。

予算概要でございますが、歳入では、サービス収入が対前年度比マイナス9.5％減の2,880

万6,000円、寄附金が1,000円、繰入金が１億3,920万2,000円、繰越金が1,000円、諸収入が2,000円となっております。

198ページをお開きください。

歳出でございます。総務費が事務経費としまして、介護支援専門員の人件費のほか、母島高齢者在宅サービスセンターの改善経費、その他の事務費を計上し、1,391万4,000円、サービス事業費が対前年度比3.6％増の１億5,309万3,000円、諸支出金が5,000円、予備費が100万円となっています。

以上が主な内容でございます。

次に、下水道事業特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

201ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ２億7,371万2,000円で、前年度当初予算と比較しますと44.0％、8,360万円の大幅増となっておりますが、これは、主に振興開発事業費の増加によるものです。

202ページをお開きください。

予算の概要でございます。歳入ですが、分担金及び負担金が1,000円、科目存置でございます。使用料及び手数料等が料金改定等により6.1％増の4,728万3,000円、国庫支出金が対前年度比皆増の4,668万6,000円、一般会計からの繰入金が１億3,773万9,000円、繰越金が1,000円、諸収入が2,000円、村債が4,200万円となっています。

203ページをお開きください。

歳出でございます。総務費が人件費等の事務費のほか、施設の管理費や補修経費を計上し、対前年度比マイナス1.3％減の9,566万9,000円、建設改良費が振興開発事業となりますが、母島のし尿処理施設の改修工事等を計上し、対前年度比皆増の9,337万2,000円となっております。公債費は、8,367万円、諸支出金が1,000円、科目存置、予備費は100万円を計上しております。

204ページをお開きください。

村債につきましては、第２条、地方債のとおりでございます。建設改良債4,200万円を計上しております。

以上が主な内容でございます。

次に、浄化槽事業特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

207ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ1,461万9,000円です。

208ページをお開きください。

予算の概要でございます。歳入では、分担金及び負担金が1,000円、科目存置、使用料及び手数料が412万7,000円、都支出金が1,000円、科目存置、一般会計からの繰入金が1,028万6,000円、繰越金が1,000円科目存置、諸収入が20万3,000円となっております。

209ページをお開きください。

歳出でございます。総務費が人件費等の事務費のほか、施設の管理費や補修経費を計上し、979万6,000円、公債費は、382万2,000円、諸支出金が1,000円、科目存置、予備費は100万円を計上しております。

以上が主な内容でございます。

次に、後期高齢者医療特別会計予算（案）の説明をさせていただきます。

212ページをお開きください。

予算総則でございます。予算総額は、歳入歳出それぞれ3,078万7,000円です。

213ページをお開きください。

予算の概要につきましては、歳入では、後期高齢者医療保険料が対前年度比48.9％増の1,220万5,000円、一般会計からの繰入金が1,779万9,000円、繰越金が1,000円、科目存置、諸収入が78万2,000円となっております。

214ページをお開きください。

歳出でございます。総務費が総合行政後期高齢者システム改修費や事務経費を計上し、1,140万9,000円、広域連合納付金が1,671万5,000円、保険事業費が63万2,000円、保険給付費が30万円、諸支出金が23万1,000円、予備費が150万円となっております。

以上が主な内容でございます。

各会計予算案の予算概要の説明は以上でございます。各予算案につきまして、よろしくご審議の上、ご承認をいただきますよう、お願い申し上げます。

ありがとうございました。

◎平成２６年度予算特別委員会設置の動議

○議長（佐々木幸美君）　稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　動議を提出いたします。平成26年度小笠原村各会計予算（案）につきましては、平成26年度予算特別委員会を設置し、同委員会に付託して審議されることを提

案します。

○議長（佐々木幸美君）　ただいまの動議を議題とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

平成26年度予算特別委員会設置の動議を議題といたします。

要綱案はお手元に配付してあります。

朗読は省略します。

本件は、動議のとおり決定することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、平成26年度予算特別委員会を設置し、平成26年度小笠原村各会計予算（案）については、同委員会に付託することに決定いたしました。

委員は、お手元に配付してあります名簿のとおりご指名したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、委員は、お手元に配付の名簿のとおり選任することに決定いたしました。

お諮りします。

平成26年度予算特別委員会の招集をするため、暫時休憩をしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、暫時休憩をいたします。次は３時15分からといたします。

（午後３時０６分）

○議長（佐々木幸美君）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

（午後３時１５分）

◎予算特別委員会より報告

○議長（佐々木幸美君）　平成26年度予算特別委員会より報告があります。

稲垣　勇君。

○予算特別委員長（稲垣　勇君）　報告いたします。

平成26年度予算特別委員会において私、稲垣　勇が委員長に、池田　望議員が副委員長に選出されましたので、ご報告します。

◎議案第４１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　次に、日程の追加についてお諮りいたします。

３月12日付で村長から議案第41号が提出されました。

これを日程に追加し、追加日程第１として日程の順序を変更して議題としたいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、追加日程第１、議案第41号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君

○村長（森下一男君）　議案第41号　非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）。

上記の議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

非常勤職員の区分、報酬額を追加する必要が生じたためのものでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。

２ページをお開きください。

非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）。

非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和43年条例第５号）の一部を次のように改正する。

第４条第２項中、「別表中「看護師」」を「別表中「保健師」、「看護師」」に改める。

別表を次のように改める。３ページ目をお開きください。

変更点でございます。

ケーブルテレビ放送番組審議会委員と看護師の間に「保健師」を加えてございます。日額

につきましては12,500円でございます。

また、４ページ以降の新旧対照表をご覧いただきたいと思います。

現行、別表におきまして一番左端に番号、それぞれついてございます。改正案といたしましては、この番号を全てとりまして、今後、改正等ある場合には、何々の下に何々を加えというような形での対応をさせていただけるように今回、改正をあわせてしております。

また、保健師の日額の単価につきましては、看護師単価を基本に、初任給等の割合等を勘案して上級職である保健師の単価を決めたところでございます。

説明につきましては、以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第41号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎散会の宣告

○議長（佐々木幸美君）　お諮りします。本日の会議は、この程度にとどめたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

よって、本日の会議を終了いたします。

委員会審議のため、明日３月15日から３月25日までの11日間を休会にしたいと思います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、３月15日から３月25日までの11日間を休会とすることに決定いたしました。

次回は３月26日午後２時より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後３時２０分）

平成２６年第１回小笠原村議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

平成２６年３月２６日（水曜日）午後２時開議

第　１　議案第　１号　第４次小笠原村総合計画について(案)
第　２　議案第３１号　平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）
第　３　議案第３２号　平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）
第　４　議案第３３号　平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）
第　５　議案第３４号　平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）
第　６　議案第３５号　平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）
第　７　議案第３６号　平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）
第　８　議案第３７号　平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）
第　９　議案第３８号　平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）
第１０　議案第３９号　平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）
第１１　議案第４０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２２年度～平成２６年度）（案）
第１２　同意第　１号　小笠原村教育委員会委員の選任の同意について

追加日程

第　１　発議第　１号　小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書(案)
第　２　発議第　２号　小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書(案)
第　３　発議第　３号　防衛省がティルト・ローター機を早期導入し小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議(案)
第　４　発議第　４号　議員の派遣について(案)

出席議員（８名）

１番	高　橋　研　史　君	２番	片　股　敬　昌　君
３番	一　木　重　夫　君	４番	鯰　江　　満　君
５番	杉　田　一　男　君	６番	池　田　　望　君
７番	稲　垣　　勇　君	８番	佐々木　幸　美　君

欠席議員（なし）

出席説明員

村　　長	森　下　一　男　君	副　村　長	石　田　和　彦　君
教　育　長	伊　藤　直　樹　君	総　務　課　長	江　尻　康　弘　君
総務課副参事	鈴　木　敏　之　君	総務課企画政策室長	樋　口　　博　君
財　政　課　長	今　野　　満　君	村　民　課　長	斎　藤　　実　君
村民課副参事	村　井　達　人　君	医　療　課　長	佐々木　英　樹　君
産業観光課長	渋　谷　正　昭　君	自然管理専門委員	岩　本　　誠　君
建設水道課長	篠　田　千鶴男　君	建設水道課副参事	増　山　一　清　君
母島支所長	箭　内　浩　彌　君	出　納　課　長	菊　池　元　弘　君
教　育　課　長	牛　島　康　博　君		

欠席説明員（なし）

事務局職員出席者

事　務　局　長	セーボレー　孝　君	書　　記	菊　池　ひろみ　君

◎開議の宣告

○議長（佐々木幸美君）　これより、本日の会議を開きます。

（午後２時）

◎会議時間の延長

○議長（佐々木幸美君）　この際、あらかじめ会議時間の延長をしておきます。

◎諸般の報告

○議長（佐々木幸美君）　次に、事務局長より諸般の報告をさせます。

事務局長、お願いします。

○事務局長（セーボレー孝君）　ご報告します。

３月19日、副議長、鯰江　満君が、議長代理で議員４名とともに、小笠原中学校の卒業式に出席しました。

続いて、３月22日、議長、佐々木幸美君が、議員２名とともに母島小中学校の卒業式に出席しました。

次に、３月24日、副議長、鯰江　満君が、議員７名とともに小笠原小学校の卒業式に出席しました。

以上でございます。

◎議案第１号の委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　これより、本日の日程に入ります。

日程第１、議案第１号を議題といたします。

総合計画審査特別委員長の報告を求めます。

高橋研史君。

○総合計画審査特別委員長（高橋研史君）　総合計画審査特別委員会審査報告書。

本委員会に付託された第４次小笠原村総合計画案は審査の結果、次の意見を付して原案のとおり可決すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

平成26年３月26日、総合計画審査特別委員会、委員長、高橋研史。

小笠原村村議会議長、佐々木幸美殿。

意見。

第４次小笠原村総合計画は、計画期間を従前より長期15年に設定したため、村の将来像について、より具体的に示されたものとなっている。反面、計画期間の延長が、達成期間の延長と捉えることなく、総合計画に基づいた実行計画による各種施策の実行に当たっては、あくまでも早期達成を旨とし推進すべきである。毎年度の実行計画の評価は、内部組織の評価にとどまることなく、客観的評価方法の導入も検討すべきである。今後、総合計画に基づきつつも、本村をとりまく諸情勢に機敏に対応した、綿密な実行計画を策定し、施策の推進に当たっていただきたい。また、今次の計画に「小笠原村の存在が国益に貢献する役割を担っていく」との指針が示されたことは特筆すべき事項であり、「心豊かに暮らし続けられる島」を目指す我々の精神性の指針とも言える。

以上の意見を踏まえ、総合計画の達成に向けた最大限の努力を図られたい。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　ありがとうございました。

これより、委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本報告に反対の意見を許します。

反対意見がないようですので、これより採決を行います。

議案第１号を委員長報告のとおり、決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

村長から発言を求められておりますので、これを許します。

○村長（森下一男君）　第４次小笠原村総合計画につきまして、ただいま、全会一致の可決、ご承認、まことにありがとうございます。

本村では、平成16年度を初年度として、平成25年度で計画期間が満了する、第３次小笠原村総合計画に基づき、村づくりを進めてまいりました。この計画期間においては、本土との間の海底ケーブルの敷設、診療所と高齢者の入所施設を一体的に整備した複合施設の建設、また、小笠原諸島の自然環境の価値が世界的にも認められることとなった、世界自然

遺産への登録など、相応の成果も挙げていることができました。しかしながら、航空路の開設など、解決できていない課題もまだ多く残されており、その一方で沖ノ鳥島、南鳥島等の国境離島を含む離島全般にわたる国の動きや、小笠原諸島の海域における海洋資源開発の可能性などをめぐる海洋政策の動き、また、東日本大震災などを教訓とした防災対策の見直しなど、本村を取り巻く環境も大きく変化をしております。

加えて、地域主権改革によって地方自治体は今後より一層、みずからの責任と判断で主体的な地域経営を行っていくことが求められている中、本村は５年後に日本復帰50周年という大きな節目を迎えることとなります。このような状況を踏まえまして、今般、第４次小笠原村総合計画を策定したところですが、計画期間を平成26年度から平成40年度までの15年とした上で、その先も視野に入れながら、本村の目指すこれからの将来像を、「心豊かに暮らし続けられる島」と設定し、その実現に向けた各分野の施策を取りまとめました。今後は、この方針に基づき、また、ご承認に当たっていただいた意見を念頭に、さらに魅力ある村づくりに努めてまいる所存でございます。今後とも、ご指導のほどよろしくお願いを申し上げます。

発言の機会をいただきまして、まことにありがとうございました。

◎議案第31号から議案第39号までの委員長報告、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　それでは、日程第２、議案第31号から日程第10、議案第39号までの議案９件を一括議題といたします。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、議案９件を一括議題といたします。

平成26年度予算特別委員会委員長の報告を求めます。

委員長、稲垣　勇君。

○予算特別委員長（稲垣　勇君）　平成26年度予算特別委員会審査報告書。

本委員会に付託された平成26年度各会計予算（案）は、審査の結果、次のとおり決定しましたので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

平成26年３月26日、平成26年度予算特別委員会、委員長、稲垣　勇。

小笠原村議会議長、佐々木幸美殿。

１、件名、第31号　平成26年度小笠原村一般会計予算（案）原案可決。

第32号　平成26年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）原案可決。

第33号　平成26年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）原案可決。

第34号　平成26年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）原案可決。

第35号　平成26年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）原案可決。

第36号　平成26年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）原案可決。

第37号　平成26年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）原案可決。

第38号　平成26年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）原案可決。

第39号　平成26年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）原案可決。

２、意見。

４月から新たに、第４次小笠原村総合計画がスタートしますが、その計画に掲げた各種施策の方向性を具体的に示す施策事業が、平成26年度実行計画に盛り込まれ、本予算案に反映されていることを評価いたします。なお、村民生活の安定、向上のため、この予算案が滞りなく、確実に執行されるよう進行管理をしっかりと行っていただき、また、事業実施結果の評価を確実に行い、次年度予算へ反映されるよう意見を添えます。

○議長（佐々木幸美君）　ありがとうございました。

これより、委員長報告に対する質疑を行います。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本報告に反対の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。

議案第31号から議案第39号までの議案９件を一括して採決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

本予算案に対する委員長報告は議案のとおり、可決いたしました。

議案第31号から議案第39号までも委員長報告のとおり、決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本予算案は委員長報告のとおり、可決されました。

村長から発言を求められておりますので、これを許します。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　議案第31号から議案第39号までの平成26年度小笠原村各会計予算案につきまして、可決、ご承認をいただきまことにありがとうございます。

この予算の執行に当たりましては、可決の際、いただきましたご意見を念頭に置きながら、心豊かに暮らし続けられる島づくりに邁進してまいりたいと考えておりますので、今後ともご指導のほどよろしくお願いを申し上げます。発言の機会をいただきましてありがとうございました。

―――

◎議案第40号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　続きまして、日程第11、議案第40号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　議案第40号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成22年度～平成26年度）（案）上記議案を提出する。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　財政課長、今野君。

○財政課長（今野　満君）　それでは、説明させていただきます。

議案の216ページをお開きください。

公共施設の整備計画、父島と母島をあわせました総額の表示でございます。説明につきましては、次のページ、父島辺地、その次のページ、母島辺地のほうで説明をさせていただきます。

まず、217ページでございます。父島辺地の総合整備計画書でございます。辺地の人口は2,041人、面積23.80キロ平米、辺地の点数が174点となっております。その下３番、公共施設の整備計画の表のほうに村道、扇浦大村地域線、奥村地域線から診療所建物、福祉施設

建物、診療所備品、集会所施設等の事業費特定財源、一般財源、辺地対策事業債の予定額を記載してございます。ごらんください。

合計の金額だけ読み上げさせていただきます。事業費合計６億7,734万5,000円、特定財源５億4,757万9,000円、一般財源１億2,976万6,000円、辺地対策事業債の予定額１億2,650万円、父島辺地につきましては以上でございます。

次のページ、218ページをお開きください。母島辺地でございます。

辺地の人口484人、面積20.21キロ平米、辺地の点数につきましては、345点でございます。父島と同様に３番、公共施設の整備計画の表の中で村道沖村地域線から診療所備品までの事業費、特定財源、一般財源、現地対策事業債の予定額を記載してございます。合計欄だけ読み上げさせていただきます。事業費合計１億567万8,000円、特定財源6,662万1,000円、一般財源3，905万7,000円、辺地対策事業債の予定額3,390万円。

説明につきましては以上でございます。

よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより、質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

議案第40号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　日程第12、同意第１号を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

村長、森下君。

○村長（森下一男君）　同意第１号、小笠原村教育委員会委員の選任の同意について。

上記について同意されたい。

平成26年３月12日、小笠原村長、森下一男。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第４条、第１項の規定に基づき、小笠原村教育委員会委員の選任につき、議会の同意を得る必要があるためでございます。

詳細につきましては、担当課長に説明をさせます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（佐々木幸美君）　総務課長、江尻君。

○総務課長（江尻康弘君）　ご説明いたします。小笠原村教育委員会委員の選任について（案）でございます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり選任する。お名前だけ読み上げさせていただきます。

上床　祝さん。佐藤文彦さん。綱島　修さん。住所、職業につきましては記載のとおりでございます。

よろしくご審議のほどお願いをいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより、質疑に入ります。

質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

同意第１号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり同意することに決定いたしました。

◎日程の追加

○議長（佐々木幸美君）　次に、日程の追加についてお諮りします。

発議第１号から発議第４号までの日程を追加日程１から第４の議題とし、議題にしたいと思います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、発議第１号から発議第４号までを追加日程とし、第１号から第４号を議題とすることに決定いたしました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　追加日程第１、発議第１号　小笠原村母島に郵便局の設立を求める意見書（案）を議題といたします。議案の朗読をさせます。

事務局長、セーボレー君。

○事務局長（セーボレー孝君）　朗読します。

発議第１号、平成26年３月13日、小笠原村議会議長佐々木幸美殿、提出者、総務委員会委員長、稲垣　勇。小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書（案）。上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第14条第３項の規定により提出する。

本文を朗読します。

小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書（案）。小笠原村における郵便局設置状況は、父島に小笠原郵便局、海路で50㎞離れた母島に母島簡易郵便局が設置されている。父島～母島間の交通は父島からの往復便（ははじま丸）が、およそ週５便運航しているのみである。簡易郵便局で取扱できる業務には制限があり、特に公金の納付に関しては日本銀行法により「交通反則金および国民年金保険料のみの受け入れ」となっている。よって現状では母島在住村民は「納税の義務を果たす環境が無い」といえる。

郵政民営化後の郵便局の設置については、日本郵便株式会社法第５条で「あまねく全国において公平に利用できるようにする責務」が謳ってあり、その設置基準にはいずれの市町村においても一つ以上の郵便局を設置しなければならない交通、地理その他の事情を勘案

して地域住民が容易に利用できる位置に設置されていることとされている。

郵便局設置基準により母島に郵便局を設置しなければならないにもかかわらず、日本郵便株式会社はいまだに郵便局を設置していない。

よって母島在住村民は「納税義務」（憲法第30条）を十分に果たすことができず、「郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用」（日本郵便株式会社法第５条）することができない状況である。

これは「法の下の平等」（日本国憲法第14条）に反するものである。

上記の理由から、速やかに母島に郵便局が設置されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年３月26日、小笠原村議会、提出先総務大臣宛てでございます。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　ただいま、議案の朗読が終わりました。

お諮りします。

本案は質疑、討論を省略して、直ちに採決したいと思いますがこれにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

発議第１号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　追加日程第２、発議第２号　小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書（案）を議題といたします。

議案の朗読をさせます。

事務局長、セーボレー君。

○事務局長（セーボレー孝君）　朗読いたします。

発議第２号、平成26年３月13日、小笠原村議会議長、佐々木幸美殿。提出者、小笠原村議会議員、一木重夫、池田　望でございます。

小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書(案)

上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第14条第１項及び第２項の規定により提出します。

次に本文を朗読します。

小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書（案）。

内外の社会経済情勢の変化に伴い、法による紛争の解決が一層重要になっている。すべての国民が法的トラブルにきちんと対応できる事が、真の司法の平等である。司法のサービスをより身近に受けられるようにすることは、より自由かつ公平な社会の形成に資する。

戦前、小笠原諸島には裁判所が設置されており、アメリカ施政権下でもアメリカ軍は小笠原諸島に裁判所を設置していた。しかし小笠原諸島が日本に復帰後、小笠原村に簡易裁判所は設立されていない。現在、小笠原村における簡易裁判所の管轄は東京簡易裁判所である。東京簡易裁判所への交通アクセスは、６日に一便の片道25時間半も要する定期船のみであり、本土での滞在時間、滞在費用、交通費は相当な負担である。また、本土に滞在中は仕事もままならず、家族とも離れ離れのため、精神的な負担も大きい。小笠原村は国内で最たる司法過疎地域であり、司法サービスを十分に受けることができるとは言い難い。そのため、身近な紛争の解決に大きな支障を生じている。

一方、民事事件や家事事件では電話・テレビ会議システム等の遠隔居住者向けの裁判システムの普及拡大で、利便性が向上している。しかし、電話・テレビ会議システムの一定の制限がある中で、小笠原村と本土との間を十分に埋めるだけの遠隔居住者向けの裁判システムには至っていない。

よって、国会及び政府におかれては、小笠原村の司法過疎の実情を十分に認識され、小笠原村民が司法サービスを十分に受けることができるよう、下記の措置を講じられる事を強く要望する。

１　小笠原村に簡易裁判所の設立を検討すること。

２　遠隔居住者向けの裁判システムをより一層普及拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年３月26日、小笠原村議会。

提出先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣宛てでございます。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　次に、提案理由の説明を求めます。

一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　提案理由でございますが、小笠原村民が司法サービスを十分に受けられるよう、小笠原村に簡易裁判所設立の検討並びに遠隔居住者向けの裁判システムをより一層普及拡大することを関係省庁に求めるものでございます。よろしくご審議のほどお願いします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　反対意見がないようですので、これより採決を行います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

発議第２号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（佐々木幸美君）　追加日程第３、発議第３号を議題といたします。

事務局長に朗読させます。

○事務局長（セーボレー孝君）　発議第３号、平成26年３月17日、小笠原村議会議長、佐々木幸美殿。提出者、小笠原村議会議員、一木重夫、鯰江　満。賛成者、小笠原村議会議員、高橋研史。

防衛省がティルト・ローター機を早期導入し小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議（案）でございます。

上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第14条第１項及び第２項の規定により提出する。

本文を朗読します。

防衛省がティルト・ローター機を早期導入し小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議（案）。

政府は平成25年12月、国家安全保障会議と閣議で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画を決定した。中期防衛力整備計画では、島嶼部に対する対応として、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対応能力の向上を図るため、ティルト・ローター機（以下「同機」）17機を防衛省に導入することが定められた。

小笠原諸島は台風の常襲地域であり、年に数度、猛烈な台風に襲われ、過去には巨大な近地津波に襲われた歴史もある。昨年11月に発生したフィリピン台風被害において、同機は災害救援における有効性が証明されている。また、小笠原村には航空路がなく、急患搬送は海上自衛隊の救難ヘリ及び救難飛行艇に頼っているのが現状である。急患搬送に同機を運用すれば、格段に時間短縮が可能となる。

同機は、安全性への懸念が一部で語られてきたが、今後は、我が国の災害救援や防衛における有効性が至当に認識されると思われる。それは、我が国の防衛にとどまらず、あらゆる場面において、国民の生活に貢献するものと考えられる。また、米海兵隊の保有する同機を用いて、防災訓練及び共同訓練の推進と運用拠点の整備を進めることが必要である。

航空路がなく、本土から1,000キロ離れた島嶼部に生活する我々は、日々の安全を心掛けつつも、災害時あるいは急患発生等の不安を抱えて生活している。その不安を少しでも和らげるために、同機を防衛省に早期導入し、小笠原の安心・安全のためにも運用することを求めるものである。

以上、決議する。

平成26年3月26日、小笠原村議会。

○議長（佐々木幸美君）　次に、提案理由の説明を求めます。

一木重夫君。

○３番（一木重夫君）　提案理由でございます。

ティルト・ローター機は、急患搬送と災害時の搬送等でより多くの国民の命を守ります。防衛省にティルト・ローター機の早期導入を求め、小笠原村での運用を検討してもらうために本議案を提出しました。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議長（佐々木幸美君）　これより質疑に入ります。質疑のある議員は挙手をしてください。

（挙手する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　質疑がないようですので、これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

稲垣　勇君。

○７番（稲垣　勇君）　この問題はもう少し審議を尽くすべきと考え、時期尚早と考えますのでよろしくお願いします。

○議長（佐々木幸美君）　杉田一男君。

○５番（杉田一男君）　私も反対の立場から意見を述べさせていただきます。

前もってお話ししておきますけれども、このティルト・ローター機、長い目で見た場合の導入に関しては、私たちは大いに利活用すべきところはあると思っております。ただ、今説明理由の中に急患搬送の話も出ましたけれども、私はそれに関してもやはり、一度これは総務委員会で白紙に戻されました。それはなぜかと言うと、まだ時期尚早であり、慎重に議論をして進めるべきだと皆さん同意して決まったわけですけれども、数日を経ずして形を変えた流れでこういう再提出されました。

私は、ティルト・ローター機の現状を見ますと、今年度予算で防衛省がやっと、調査検討のための費用を計上している。私から見たらまだ入り口に立ったばかりだ。そして、先ほど急患搬送の件も出ましたけれども、私は急患搬送に関しては東京都の大きな協力のもとに今実施されていると思っております。このように、既に関係機関がある中で、関係機関とも議論も協議もしない中で進めていくのに対して、私はいささか疑問を感じるし不安を感じます。

もう一つ、私は３月定例会でぜひともやりたいというその理由がわかりません。先ほど言いましたように、ティルト・ローター機は今、省の部分です。私は、時間は十分あると思っています。その中でやはり議論を尽くすべきだというのが私の考えでありまして、総務委員会以来、私の考えは変わっておりません。改めて私は各関係機関と慎重に十分な議論、協議、意見交換をする必要があると思いますので、今定例会の上程に対して賛成することはできません。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　ほかにはございませんか。

片股敬昌君

○２番（片股敬昌君）　今回の決議案に対する私の考えを述べさせていただきます。

決議案にうたわれておりますティルト・ローター機の安全性、そして災害時におけるこの機の運用面の高さなど、高く評価をしております。日本を取り巻く環境の厳しさから、防

衛省はこの機を導入するに当たっては、私は誰よりも積極的に支援したいと考えているところでございます。急患搬送に当たってもこの機は十分な役割を果たしてくれるものと理解はいたしますが、運用拠点がどこなのかを考えますと、即賛成というわけにはまいりません。つい先日も北関東防衛局の方々が小笠原村を訪れまして、硫黄島における訓練や遺骨収集について細かい配慮を見せてくれております。そのことは硫黄島が日本にとって、特別な島であることを物語っています。多くのご遺骨が眠っている中での運用はやはり慎重さが求められていると思います。

急患搬送の時間短縮は当面当村の大きな命題でありますが、急患に至る前の早期発見、健康寿命の促進を図るなど、医療の充実を目指すことで当面の課題克服に努めつつ、今後も多くの有識者の考えも取り入れながら村民から広く支持される小笠原村のありようを考えていくべきと考えます。

したがって今回出されました決議案について、趣旨はよく理解できるところでありますが、もう少し熟慮が必要であるという不安な思いをどうしても払拭できないでいることから、残念ながら賛成までには至りませんでした。そのことはぜひご理解いただき、当決議案に対する私の反対意見とさせていただきます。

○議長（佐々木幸美君）　次に、賛成意見の発言を許します。

高橋研史君。

○１番（高橋研史君）　本案に賛成という立場から発言させていただきます。

ただいま、３名の方が反対ということで意見を述べられました。その中の意見をよく聞いておりますと、時期が尚早である。後は、この決議案によっていろいろな影響が出てくるのではないか、それが心配である。大体がその２点、それと議論が足りないのではないか、３点ですか。それがおっしゃられました。

まず、時期についてでございます。既に防衛省は、17機、ティルト・ローター機を買うという決定をいたしました。それは５年以内に実施される中期防衛力整備計画の中においてです。ということは、予定どおりいけば、５年以内には自衛隊、これは陸上自衛隊ですけれども、これに配備ということになります。

既に、米軍は沖縄においてティルト・ローター機を運用しております。このティルト・ローター機は皆さんご承知のとおり、以前発生しましたフィリピン台風において、その機動力を十二分に発揮して多くの人命を救っております。さらに、現在各自治体において、自衛隊との共同した防災訓練においても、このティルト・ローター機を使いたいという要望

は出されております。先般、高知県でも県の主催した防災訓練にティルト・ローター機を要請したところでありましたけれども、あいにくの大雪との悪天候ということで運用が中止になりました。このような流れがある中で今、このティルト・ローター機に着目して、この性能に着目してぜひ小笠原村の人命を救うために、このティルト・ローター機を１日１時間、１分１秒でも早く運用できることができないかなと、このような提案をすることは私は決して時期尚早であるとは考えておりません。

そして、議論がまだ満ちていないのではないかという反対意見もございました。大変申しわけありません。テレビをごらんの村民の皆様の中には、今まで積み重ねられてきましたこの村議会での議論をご披露することができませんでした。今、初めてこの案についての議論をしているわけでございますけれども、多くの時間をかけて私は議論ができたと思います。では、ここで３月にやらずに６月にこの議案を審議するとして、さらに何を議論するのか、その議論によって今心配とされていることが解決できるのか、私はそれはわかりません。結果が見えません。そして、村民の心配、これが議会にとっても心配であるとおっしゃっておりますが、我々は村民から負託された議員でございます。村民の１票によって、ここに立たせていただいております。もし、この案によって小笠原に何か災いがあるというのであれば、私は責任を持ってこれに対処いたします。それは、我々の議会人としての責任であると思います。多分皆さんが反対ということで意思を表示しているのは、何らかのこれの発表によって、いわゆる国民全てではありませんけれども、一部の方が毛嫌いしているこのような飛行機が、この小笠原に飛んでくることを許さぬというような声が上がるということを心配していると思いますけれども、そのようなことが上がったときは、私は代表者として断固戦う覚悟がございます。そのような理由から、ぜひこの決議案を、ただいま３名の方反対意思を述べましたけれども、時間は最後までございます。どうか再考のほどよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（佐々木幸美君）　ほかには賛成の意見ありますか。

一木重夫君。

手短に。

○３番（一木重夫君）　賛成の立場から意見を申し上げます。

まず、皆様がご心配されている他機関との関係者との協議でございますが、大義がなければ協議ができないんですよ。我々の覚悟がなければ、私も関係機関回っていましたけれど

も、まず議論ができません。だからまず最初に、我々が大義を示すということが大事だと思っております。この決議はその大義そのものであると考えております。

また、議論が足りないというご指摘でございますけれども、昨年の３月31日に小野寺防衛大臣が小笠原において、ティルト・ローター機を急患搬送でどうだということを国会の予算の審議の中で述べております。この件は報道にもなりまして、読売新聞、時事通信社、全国に配信をされておりまして、議論はそこからもうスタートしております。私も昨年の９月にこの件で、議会で議論もしております。皆様にも１月の初旬から議論の調整を図ってきたところでございます。議論は十分にもうやってきたのではないか、村民も知っている方はよくこの件はご存じです。日本国民全体にも報道されていることでもございます。そのような点からも私は、議論は十分に尽くされたのではないかというふうに考えてはおりますが、ただ、まだまだ疑問点あろうかと思います。その点については、今後とも皆さんの声を聞きながらやっていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　ほかにはございませんか。

（発言する者なし）

○議長（佐々木幸美君）　ほかになければこれで討論を終結いたします。

これより採決を行います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

発議第３号に賛成の諸君の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（佐々木幸美君）　起立多数と認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎発議第４号の上程、説明、採決

追加日程第４、発議第４号を議題といたします。

会議規則第122条の規定により、議員の派遣についてお諮りします。

事務局長に内容を説明させます。

事務局長。

○事務局長（セーボレー孝君）　説明いたします。

発議第４号　議員の派遣について（案）でございます。

次のとおり議員を派遣する。

１、東京都町村議会議長会主催議員講演会出席。

１）派遣目的　議員活動の一助とするため、専門家による講演会に出席するため。

２）派遣場所　ホテルフロラシオン青山。

３）派遣期間　平成26年５月12日(月)～５月27日(火)、この派遣期間については以下同じです。

講演会の日は５月14日でございます。

２、要望活動等。

１）派遣目的　母島郵便局設置、簡易裁判所設立を求める等の要望活動、また小笠原諸島振興開発審議会出席、傍聴も含めてでございます。

２）派遣場所　政府関係機関、衆・参議院議員会館ほか。

要望活動等の活動ですけれども、５月15日、16日、21日、22日を予定しております。

３、視察。

１）派遣目的　災害、復興の状況の視察をする。

２）派遣場所　伊豆大島。

視察、５月20日を予定しております。

４、東京愛らんど「島じまん2014」。

１）派遣目的　式典出席、来賓との交流等。

２）派遣場所　竹芝客船ターミナル。

日にちが５月の24日でございます。

５、派遣議員　佐々木幸美ほか議員７名でございます。

以上でございます。

○議長（佐々木幸美君）　ただいまの説明の内容のとおり、議員を派遣したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認め、本案は議案のとおり決定いたしました。

◎閉会中の継続審査の申し出

○議長（佐々木幸美君）　次に、議会運営委員会、総務委員会、小笠原空港開設航路改善特別委員会、硫黄島調査特別委員会より所管の事務及び調査中の事件につきましては各委員長より閉会中の継続調査の申し出があります。

本件は、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査に付したいと思います。

これにご異議ございませんか。

（「異議なし」との声あり）

○議長（佐々木幸美君）　異議なしと認めます。

よって、本件は申し出のとおり閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

◎閉議及び閉会の宣告

○議長（佐々木幸美君）　以上をもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。

本日の会議を閉じます。

これをもちまして、平成26年第１回小笠原村議会定例会を閉会といたします。

ありがとうございました。

（午後２時５０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

平成２６年　　月　　日

議　　長　　佐々木　幸　美

副　議　長　　鯰　江　　満

署名議員　　高　橋　研　史

署名議員　　片　股　敬　昌

議 案 等 審 議 結 果 表

第１回定例会議案等審議結果表

提出月日（平成２６年３月１２日）

議決月日（平成２６年３月１２日）

議案番号	件　　名	審議結果
報告第　１号	東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について（専決処分）	原案承認
報告第　２号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	原案承認
報告第　３号	平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）（専決処分）	原案承認
報告第　４号	和解及び損害賠償額の決定について（専決処分）	原案承認

第１回定例会議案等審議結果表

提出月日（平成２６年３月１２日）

議決月日（平成２６年３月１４日）

議案番号	件　　名	審議結果
議案第　２号	小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　３号	小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　４号	小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　５号	小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　６号	小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　７号	小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　８号	小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第　９号	小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１０号	小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１１号	小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１２号	小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１３号	小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）	原案可決

議案番号	件　　名	審議結果
議案第１４号	小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）	原案可決
議案第１５号	小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１６号	小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１７号	小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１８号	小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第１９号	小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第２０号	小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第２１号	小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）	原案可決
議案第２２号	東京都後期高齢者広域連合規約の一部を変更する規約（案）	原案可決
議案第２３号	平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）	原案可決
議案第２４号	平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）	原案可決
議案第２５号	平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）	原案可決
議案第２６号	平成２５年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）	原案可決
議案第２７号	平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）	原案可決

議案番号	件　　名	審議結果
議案第２８号	平成２５年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（案）	原案可決
議案第２９号	平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）	原案可決
議案第３０号	小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２１年度～平成２５年度変更）（案）	原案可決
議案第３１号	平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）	原案可決
議案第３２号	平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）	原案可決
議案第３３号	平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３４号	平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３５号	平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
議案第３６号	平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
議案第３７号	平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３８号	平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３９号	平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）	原案可決
議案第４１号	非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）	原案可決

第１回定例会議案等審議結果表

提出月日（平成２６年３月１２日、２６日）

議決月日（平成２６年３月２６日）

議案番号	件　　名	審議結果
議案第　１号	第４次小笠原村総合計画について（案）	原案可決
議案第３１号	平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）	原案可決
議案第３２号	平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）	原案可決
議案第３３号	平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３４号	平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３５号	平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
議案第３６号	平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
議案第３７号	平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３８号	平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）	原案可決
議案第３９号	平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）	原案可決
議案第４０号	小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画（平成２２年度～平成２６年度）（案）	原案可決

議案番号	件　　名	審議結果
同意第　１号	小笠原村教育委員会委員の選任の同意について	同　　意
発議第　１号	小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書（案）	原案可決
発議第　２号	小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書（案）	原案可決
発議第　３号	防衛省がティルト・ローター機を早期導入し小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議（案）	原案可決
発議第　４号	議員の派遣について（案）	原案可決

別　　冊

２５小笠原総第２０９５号
平成２６年２月２０日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男

平成２６年第１回小笠原村議会定例会の招集について（通知）

本日、別紙写しのとおり、平成２６年第１回小笠原村議会定例会を招集する告示をしたので、通知いたします。

小笠原村告示第４号

平成２６年第１回小笠原村議会定例会を下記のとおり招集する。

平成２６年２月２０日

小笠原村長　　森　下　一　男

記

１　期　日　平成２６年３月１２日

２　場　所　小笠原村議会議事堂

25小笠原議第192号
平成26年2月20日

議　員　各　位　　殿

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美

平成26年第1回小笠原村議会定例会の招集について

平成26年2月20日付25小笠原総第2095号により、平成26年小笠原村告示第1号をもって、平成26年3月12日、平成26年第1回小笠原村議会定例会を招集する旨の通知があったので通知します。

なお、会議時間は小笠原村議会会議規則第9条第1項の規定により、午前１０時開会といたします。

記

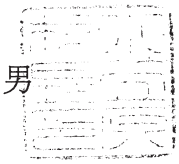
１．　開催日時　　平成26年3月12日(水)　午前１０時

２．　開催場所　　小笠原村議会議事堂

２５小笠原総第２１７４号
平成２６年３月３日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男



議案の送付について

平成２６年第１回小笠原村議会定例会に提出するため、下記議案を送付します。

記

議案第　１号　第４次小笠原村総合計画（案）
議案第　２号　小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）
議案第　３号　小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）
議案第　４号　小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）
議案第　５号　小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）
議案第　６号　小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）
議案第　７号　小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）
議案第　８号　小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）
議案第　９号　小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）
議案第１０号　小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）
議案第１１号　小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）
議案第１２号　小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）
議案第１３号　小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）
議案第１４号　小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）
議案第１５号　小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）
議案第１６号　小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）

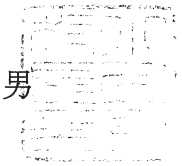
議案第１７号　小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）
議案第１８号　小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）
議案第１９号　小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）
議案第２０号　小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）
議案第２１号　小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）
議案第２２号　東京都後期高齢者広域連合規約の一部を変更する規約（案）

議案第２３号　平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）
議案第２４号　平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）
議案第２５号　平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）
議案第２６号　平成２５年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）
議案第２７号　平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）
議案第２８号　平成２５年度小笠原村後期高齢医療特別会計補正予算（第１号）（案）
議案第２９号　平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）
議案第３０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共施設の総合整備計画（平成２１年度～平成２５年度変更）（案）
議案第３１号　平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）
議案第３２号　平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）
議案第３３号　平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）
議案第３４号　平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）
議案第３５号　平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）
議案第３６号　平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）
議案第３７号　平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）
議案第３８号　平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）
議案第３９号　平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）
議案第４０号　小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共施設の総合整備計画（平成２２年度～平成２６年度）（案）

２５小笠原総第２２６１号
平成２６年３月１２日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男



議案の送付について

平成２６年第１回小笠原村議会定例会に提出するため、下記議案を送付します。

記

議案第４１号　非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）

２５小笠原総第２１７２号
平成２６年３月３日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男

専決した事件の報告について

地方自治法第１７９条第１項の規定に基づき専決した下記事件を、同条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

報告第１号　東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について（専決処分）
報告第２号　東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について（専決処分）
報告第３号　平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）（専決処分）

２５小笠原総第２１７３号
平成２６年３月３日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男

専決した事件の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定により指定している事項について専決処分したので、同条第２項の規定により下記のとおり報告します。

記

報告第４号　　和解及び損害賠償額の決定について（専決処分）

２５小笠原総第２１７５号
平成２６年３月１２日

小笠原村議会議長
佐々木　幸美　殿

小笠原村長
森　下　一　男

同意案件の送付について

平成２６年第１回小笠原村議会定例会に提出するため、下記同意案件を送付します。

記

同意第１号　　小笠原村教育委員会委員の選任の同意

25小笠原議第193号
平成26年2月20日

小笠原村長
森　下　一　男　殿

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美

説明員の出席要求について

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき、平成26年第１回小笠原村議会定例会に平成26年１月８日付25小笠原総第1819号及び25小笠原総第1820号により通知された説明員の出席を求めます。なお、開催日時は、下記のとおりです。

記

１．　開催日時　　平成26年３月12日(水)　午前１０時

２．　開催場所　　小笠原村議会議事堂

25小笠原議第193号
平成26年2月20日

小笠原村教育委員会
教育長　伊　藤　直　樹　殿

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美

説明員の出席要求について

地方自治法第１２１条第１項の規定に基づき、平成26年第１回小笠原村議会定例会に平成26年１月６日付25小笠原教第590号により通知された説明員の出席を求めます。なお、開催日時は、下記のとおりです。

記

１．　開催日時　　平成26年３月12日(水)　午前１０時

２．　開催場所　　小笠原村議会議事堂

25小笠原総第2151号
平成２６年２月２８日

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

小笠原村長
森　下　一　男

説明員の出席について（回答）

平成２６年２月２０日付２５小笠原議第１９３号により要求のありました平成２６年第１回村議会定例会説明員の出欠席につきましては、下記のとおりです。

記

出　席

村　長	森　下　一　男
副村長	石　田　和　彦
総務課長	江　尻　康　弘
総務課副参事	鈴　木　敏　之
総務課企画政策室長	樋　口　　博
財政課長	今　野　　満
村民課長	斎　藤　　実
村民課副参事	村　井　達　人
医療課長	佐々木　英　樹
産業観光課長	渋　谷　正　昭
建設水道課長	篠　田　千鶴男
建設水道課副参事	増　山　一　清
母島支所長	箭　内　浩　彌
出納課長	菊　池　元　弘
自然管理専門委員	岩　本　　誠

25小笠原教第680号
平成２６年　２月２４日

小笠原村議会
　議長　佐々木　幸美　殿

小笠原教育委員会
教育長　伊藤　直樹

説明員の出席要求について（回答）

標記の件について、平成２６年２月２０日付２５小笠原議第１９３号（平成２６年度第１回小笠原村議会定例会）で要求のありました説明員は、以下のとおりです。

教育長　伊藤　直樹

教育課長　牛島　康博

平成26年度予算特別委員会設置に関する動議

別紙の要綱(案)に基づき、平成26年度予算特別委員会を設置されたい。

平成26年3月14日

提出者　小笠原村議会議員　稲垣　勇 

平成26年度予算特別委員会設置要綱(案)

(設　置)

第1条　小笠原村議会委員会条例第5条の規定に基づき、平成26年度予算特別委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(目　的)

第2条　委員会は、平成26年度小笠原村各会計歳入歳出予算(案)について、その行政効果、財政構造等、大局的な見地から審査を行う。

(構　成)

第3条　委員会は7名の委員をもって構成する。

(委員長及び副委員長)

第4条　委員会には委員長及び副委員長を置く。

2　委員長は委員会を招集し、その議事を主宰する。

3　委員長に事故があるとき又は欠けたときは、副委員長がその職務を行う。

(その他)

第5条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

平成26年度予算特別委員会委員名簿(案)

稲垣　勇

池田　望

杉田一男

鯰江　満

一木重夫

片股敬昌

高橋研史

総合計画審査特別委員会設置に関する動議

別紙の要綱(案)に基づき、総合計画審査特別委員会を設置されたい。

平成 26 年 3 月 12 日

提出者　小笠原村議会議員

杉田一男

総合計画審査特別委員会設置要綱(案)

(設置)

第 1 条　小笠原村議会委員会条例第 5 条の規定に基づき、総合計画審査特別委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(目的)

第2条　第4次小笠原村総合計画(案)が真に村民のための計画となるよう、委員会で集中的に審査することを目的とする。

(構成)

第 3 条　委員会は 7 名の委員をもって構成する。

(委員長及び副委員長)

第 4 条　委員会には委員長及び副委員長を置く。

2　委員長は委員会を招集し、その議事を主宰する。

3　委員長に事故があるとき又は欠けたときは、副委員長がその職務を行う。

(その他)

第 5 条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

総合計画審査特別委員会委員名簿

稲垣　勇

池田　望

杉田一男

鯰江　満

一木重夫

片股敬昌

高橋研史

閉会中の継続調査申出

本委員会は、下記の事件について、閉会中の継続調査を要すると決定しましたので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1　事　件　本会議の会期日程等議会の運営に関する事項

平成26年3月11日

議会運営委員会
委員長　杉　田　一　男

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美　殿

閉会中の継続調査申出

本委員会は、下記の事件について、継続調査を要すると決定しましたので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1　事　件　　特定事件継続調査事項にかかる事件

平成26年3月13日

総務委員会
委員長　稲垣　勇

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美　殿

特定事件継続調査事項表

総務委員会

1. 村政全般
   - 総合計画について
   - 財政について
   - 社会福祉について
   - 保健衛生について
   - 環境衛生について
   - 防災について
   - 教育について
   - 農林水産業について
   - 商工観光業について
   - 環境保全について
   - 土木建築について
   - 上下水道事業について
   - 宅地造成事業について
   - その他

閉会中の継続調査申出

本委員会は、下記の事件について、継続調査を要すると決定しましたので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1　事　件　　小笠原空港開設の推進及び航路改善について

平成26年3月13日

小笠原空港開設・航路改善特別委員会
委員長　池田　望

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美　殿

閉会中の継続調査申出

本委員会は、下記の事件について、継続調査を要すると決定しましたので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1　事　件　　硫黄島について総合的に調査研究する

平成26年3月13日

硫黄島調査特別委員会
委員長　一木重夫

小笠原村議会
議長　佐々木　幸　美　殿

平成26年度 予算特別委員会審査報告書

本委員会に付託された平成26年度各会計予算（案）は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告いたします。

平成26年3月26日

平成26年度予算特別委員会
委員長　稲垣　勇

小笠原村議会議長
佐々木　幸　美　殿

1. 件　名

議案番号	件　　名	審査結果
第31号	平成26年度小笠原村一般会計予算（案）	原案可決
第32号	平成26年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）	原案可決
第33号	平成26年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）	原案可決
第34号	平成26年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）	原案可決
第35号	平成26年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
第36号	平成26年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）	原案可決
第37号	平成26年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）	原案可決
第38号	平成26年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）	原案可決
第39号	平成26年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）	原案可決

2. 意　見

4月から新たに第4次小笠原村総合計画がスタートしますが、その計画に掲げた各種施策の方向性を具体的に示す施策事業が、平成26年度実行計画に盛り込まれ、本予算案に反映されていると評価いたします。

なお、村民生活の安定・向上のため、この予算が、滞りなく、確実に執行されるよう、進行管理をしっかりと行っていただき、また、事業実施結果の評価を確実に行い、次年度予算へ反映されるよう意見を添えます。

議　　案　　の　　部

報告第１号

東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について（専決処分）

上記の報告を承認されたい。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

専　決　処　分　書

地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について

平成２６年２月１２日

小笠原村長
森　下　一　男

（専決処分理由）

東京都市町村職員退職手当組合を構成する団体名の変更、地方自治法の改正に伴う文言の整理、及び特別負担金の規定の整備について同組合の規約の改正を行うために、構成団体において議会の議決を得る必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことがあきらかであると認め専決処分するものである。

東京都市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約

東京都市町村職員退職手当組合規約（昭和４０年４月１日東京都知事許可）の一部を次のように改正する。

本則中「組織団体」を「構成団体」に改める。

第１５条第３項を次のように改める。

３　特別負担金はその都度納入するものとし、その額は別に条例で定めるところによる。

別表第１中「組合を組織する地方公共団体」を「構成団体」に、「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める。

別表第２地方公共団体の項第１区の欄中「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める。

附　則

この規約は、東京都知事の許可のあった日から施行する。ただし、別表第１の改正規定（「阿伎留病院組合」を「阿伎留病院企業団」に改める部分に限る。）及び別表第２地方公共団体の項第１区の欄の改正規定は、平成２５年８月１日から適用する。

報告第２号

東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について（専決処分）

上記の報告を承認されたい。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

専　決　処　分　書

地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更の協議について

平成２６年２月１２日

小笠原村長
森　下　一　男

（専決処分理由）

東京都市町村公平委員会を共同設置する阿伎留病院組合から脱退したい旨の申し出があり、同委員会共同設置規約を変更するために共同設置する団体において議会の議決を得る必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことがあきらかであると認め専決処分するものである。

東京都市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約

東京都市町村公平委員会共同設置規約（昭和４２年４月１日東京都知事届出）の一部を次のように改正する。

別表中「小笠原村　阿伎留病院組合」を「小笠原村」に改める。

附　則

この規約は、東京都知事へ届出の日から施行し、平成２５年８月１日から適用する。

報告第３号

平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）（専決処分）

上記の報告を承認されたい。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

専決処分書

地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第１７９条第１項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分する。

平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）

（別　紙）

平成２５年１２月２７日

小笠原村長

森　下　一　男

専決処分理由

東京都知事選挙の執行のため、予算の増額の必要性が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分するものである。

平成２５年度小笠原村

一般会計補正予算

（第４号）

（別紙）

平成２５年度小笠原村
一般会計補正予算
予　　算　　総　　則

平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　3,903千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　4,666,021千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２５年１２月２７日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
16. 都支出金		917, 424	3, 903	921, 327
	3. 都委託金	65, 525	3, 903	69, 428
歳入合計		4, 662, 118	3, 903	4, 666, 021

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
02. 総務費		1,582,753	3,903	1,586,656
	04. 選挙費	10,232	3,903	14,135
歳出合計		4,662,118	3,903	4,666,021

報告第４号

和解及び損害賠償額の決定について（専決処分）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定により指定されている事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

地方自治法第１８０条第２項の規定に基づき、議会に報告する必要があるため。

専　決　処　分　書

小笠原村が当事者である和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項及び「専決処分事項の指定について（平成２２年３月１０日議決）」に基づき、次のとおり専決処分する。

平成２５年１２月１３日

小笠原村長　森　下　一　男

次のとおり、和解契約を締結し、損害賠償の額を決定する。

１．和解契約の相手方
【省略】

２．和解契約の条件の骨子
（１）治療費、及び治療に伴う費用について、村が加入している保険会社算定による保険金額を、保険会社から相手側へ支払う。
（２）村と相手方は、上記（１）についての示談書を取り交わし、互いにその他一切の債権債務がないことを確認する。

３．損害賠償の額
金４０６，８５１円

４．和解契約の締結日
平成２５年１２月１３日

５．和解契約の原因
平成２５年５月２９日に小笠原村立父島保育園園庭において、保育中に相手方の子が木登り、及びぶら下がり遊具で遊んでいる際、落下して負傷したため。

議案第１号

第４次小笠原村総合計画（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
第４次小笠原村総合計画を策定するにあたり、小笠原村総合計画条例（平成２５年条例第２２号）第６条の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

第４次　小笠原村　総合計画

（案）

平成２６年３月

東京都　小笠原村

目次

はじめに 1

第１章　小笠原村を取り巻く状況 2

１）小笠原村の歩み 2

２）環境共生 3

３）都市・防災 4

４）産業 5

５）医療・福祉 6

６）教育・文化 7

７）地域経営 8

８）村民意向 9

第２章　活かすべき小笠原村の優位性～自然環境の保全と活用～ 10

１）世界自然遺産にも登録された豊かな自然環境の保全・活用 10

２）広大な海域を担う海洋拠点としての海洋立国への貢献 11

第３章　克服すべき小笠原村の不利性 ～航空路の開設による村民生活の安定の確保～ 12

１）本土との交通アクセスの制約の解消 12

第４章　計画策定の意義 13

１）策定の趣旨 13

２）計画の位置づけ 13

３）計画の構成 13

４）計画の期間 13

基本構想 15

第１章　小笠原村の将来像 16

１）将来像 16

２）将来人口 18

３）土地利用の方針 19

第２章　むらづくりの目標像 20

１）基本理念 20

２）取り組み姿勢 20

３）分野別目標像 21

基本計画 27
第１章　環境共生　：　つながりが豊かな暮らしと豊かな自然を紡ぐ村 28
１）現況 28
２）課題 28
３）重点プロジェクト 29
４）施策展開方針 30
第２章　都市・防災　：　しなやかな強さが暮らしの安定を守る村 31
１）現況 31
２）課題 32
３）重点プロジェクト 32
４）施策展開方針 34
第３章　産業　：　特色ある産業で人々の心を潤す村 38
１）現況 38
２）課題 38
３）重点プロジェクト 39
４）施策展開方針 40
第４章　医療・福祉　：こまやかさが暮らし続けられる安心を支える村 44
１）現況 44
２）課題 44
３）重点プロジェクト 45
４）施策展開方針 46
第５章　教育・文化　：　学び合う心が自立する力を育てる村 49
１）現況 49
２）課題 49
３）重点プロジェクト 50
４）施策展開方針 51
第６章　地域経営　：　信頼に応え進化し続ける村 53
１）現況 53
２）課題 53
３）重点プロジェクト 54
４）施策展開方針 55
第７章　計画の着実な進行のために 57

はじめに

第１章　小笠原村を取り巻く状況

１）小笠原村の歩み

小笠原諸島は、東京から南に約 1,000～1,800km の太平洋上に散在する 30 余の島々から構成され、一度も大陸と陸続きになったことのない海洋島です。日本最南端の島（沖ノ鳥島）と日本最東端の島（南鳥島）が属しており、日本の排他的経済水域の約３割という広大な海域を確保しています。

小笠原諸島の総面積は、104.41 km^2 で、その大半が国立公園に指定されています。亜熱帯海洋性気候に属しており、年間の気温の差や１日の最高気温と最低気温の差が小さく、冬でも最低気温が 15℃前後という非常に温暖な気候も特徴です。

小笠原諸島に最初に定住したのは、捕鯨などのためにハワイから移住した欧米人とハワイの先住民で、1830（文政 13）年のことでした。

その後、江戸幕府や明治政府の調査・開拓により 1876（明治９）年には国際的に日本領土として認められ、1880（明治 13）年から東京府の管轄となりました。

大正から昭和初期には、亜熱帯性気候を活かした果樹や冬野菜の栽培が盛んになり、漁業では大洋に育まれたカツオ・マグロ漁に加え、捕鯨やサンゴ漁などを中心に栄え、人口 7,000 人を超える最盛期を迎えました。

しかし、太平洋戦争の局面の悪化により、1944（昭和 19）年、軍属などとして残された 825 人を除く全島民 6,889 人は、強制的に本土へ疎開させられました。敗戦により、小笠原諸島は米国の占領下に置かれることとなり、1946（昭和 21）年、欧米系の島民に限り帰島が許されましたが、他の大多数の島民は故郷への帰島は許されず、慣れない土地での苦しい生活を強いられることになります。

1968（昭和 43）年、小笠原諸島は 23 年ぶりに日本に返還され、島民の帰島がかなうことになりました。しかし、本土での生活基盤ができあがった人々も多く、小笠原諸島へ戻ることを諦めざるを得なかった人も少なくはありません。また、現在もなお、硫黄島への一般島民の帰島はかなっていません。

1969（昭和 44）年の小笠原諸島復興特別措置法制定以降、総合的な計画のもとに、社会基盤の整備などが進められ、返還から約 10 年後の 1979（昭和 54）年には村政が確立し、小笠原村としての新たな一歩を歩み始めました。

近年では、豊かな自然や風土にあこがれて移り住む若い世代が多く活気に満ちあふれており、また 2011（平成 23）年の世界自然遺産登録に加え、国際的な領土・領海に関する意識の高まりなどにより、小笠原村はますますその存在意義を強くしています。

2）環境共生

世界の人口増加や経済活動拡大により、地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球規模の環境問題が顕在化しており、世界各国で、その解決に向けた取り組みが進められています。

日本でも、2005（平成17）年の京都議定書の発効を契機に、国や自治体、企業などにおいて、環境問題への取り組みが積極的に進められ、低炭素社会などの考え方も定着しつつあります。また、国の第四次環境基本計画では、生態系から得られる食料、水、気候の安定などのさまざまな恵みを持続可能なかたちで利用していくこととしており、失われた生物多様性の回復・維持や本来生態系が有する回復能力の強化などの必要性が示されるなど、生態系の重要性が見直されています。

そのようななか、世界の宝として認められた固有の生態系を有する自然豊かな国土・海洋を保持する小笠原村は、持続可能な島として、その自然環境を保全し、後世へと引き継ぐ重要な役割を担っています。

3）都市・防災

日本では、高度経済成長期に建設された国土基盤ストックの老朽化に伴う維持管理・更新費の大幅な増加が見込まれており、日本返還から 45 年が経過した小笠原村においても、今後は、既存ストックの有効活用及び効率的・効果的な更新を行うとともに、新たな基盤の整備に際しては、選択と集中による効率的・効果的な整備を行うことが求められます。

また、近年では、局地的な集中豪雨や台風、地震とそれに伴う津波などの自然災害により、私たちの生命やこれまで築き上げてきた生活基盤が失われる事態が多発しています。なかでも、2011（平成 23）年３月 11 日の東日本大震災は、従来の災害の概念に収まらない未曾有の大災害であり、この震災後、日本全国で防災に関する議論が交わされ、国土全体・地域全体で支え合える体制を構築することによる「災害に強いしなやかな国土の形成」という方向性が国によって示されるとともに、「減災」の考え方や「避難」を基本としたソフト対策の重要性も指摘されました。さらに、福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、脱原発への世論が高まり、再生可能エネルギーを中心とするエネルギー転換への関心もより一層高まることとなりました。

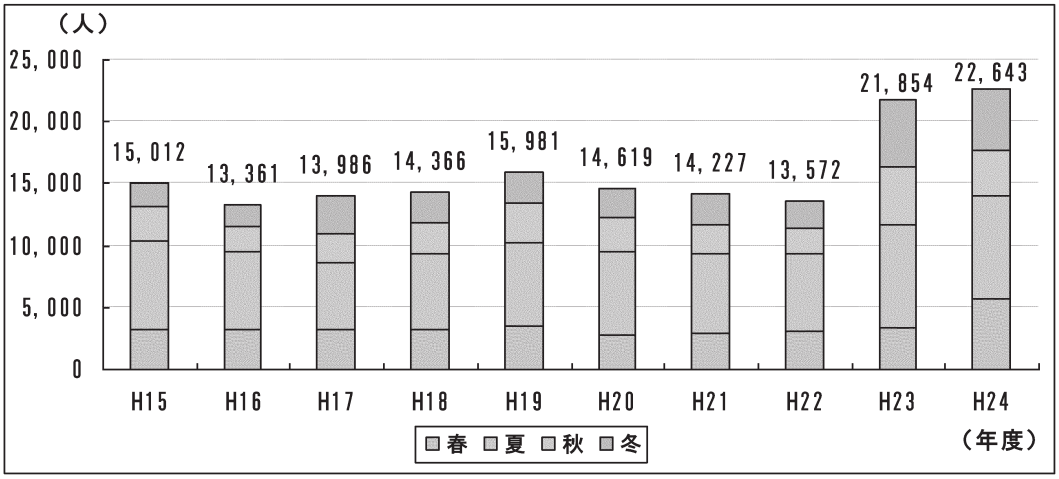
小笠原村は、台風の常襲地域であるとともに、居住地域が海沿いの低地に集中していることや災害時には他地域との交通が絶たれ孤立する可能性があることなど、災害に対して脆弱であり、対策が急務となっています。

４）産業

近年、太平洋周辺諸国では、高い水準の貿易などの自由化を目指した環太平洋パートナーシップ（TPP）協定締結に向けた交渉が進められており、2013（平成 25）年から日本も交渉に参加しています。TPP 協定では、物品については例外のない関税撤廃・削減を原則として検討が行われており、自由化が進めば、諸外国からより安価なものの輸入が進む可能性がある一方で、市場が大きく拡大するため、農業を中心に日本の各種産業における一層の差別化、高付加価値化などが求められています。

一方、国は日本経済が世界的な経済危機などを背景に難局に直面しているなか、力強い日本経済を取り戻すために「観光」を 21 世紀における日本の重要な政策の柱として位置づけています。2008（平成 20）年に発足した観光庁を中心として、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要も視野に入れた観光立国推進基本計画に基づき、個性と活気にあふれる観光地域づくりのための取り組みが進められています。

世界自然遺産登録後、観光客が増加しており、観光客による消費活動が農業・漁業をはじめとする他の産業においても大きな意味をもつ小笠原村においても、エコツーリズムを基軸とした観光産業で他の産業を牽引しながら、第一次産業や観光などの産業全体を取り巻く国内動向を敏感に捉えた臨機応変な対応が必要となっています。



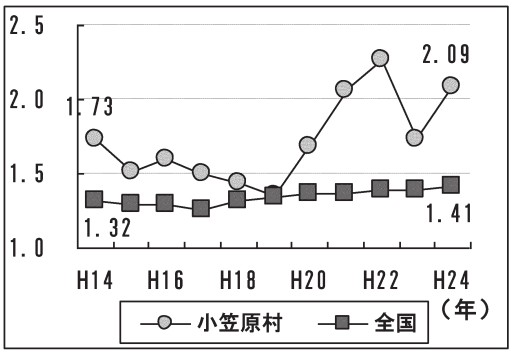
資料：産業観光課資料

観光客数の推移

５）医療・福祉

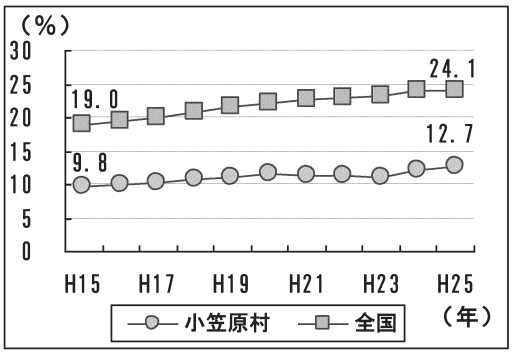
日本では、未婚化や晩婚化の進行による出生率の低下や医療技術の進歩による平均寿命の延伸などの要因から、急速な少子高齢化が進み、2013（平成 25）年 10 月 1 日現在の高齢化率は 24.1%と世界で最も高い数値を示しています。このようななか、核家族化や高齢者のみ世帯の増加もあいまって、地域のつながりが希薄化し、子育ての不安感・負担感の増大や高齢者の地域からの孤立などが進行しており、地域全体で子どもを育て、高齢者を見守る支え合いの社会の再生が求められています。また、急速な高齢化は、医療・介護の需要を増加させていますが、高齢者の健康寿命をのばし、生活の質を高めていくためには、疾病そのものを予防する健康づくり、疾病の早期発見、症状の重度化の防止という「予防」の考え方のもと、医療・福祉分野が連携して取り組んでいくことが求められます。

小笠原村では、生産年齢人口が流入する傾向にあり、現在でも人口は増加傾向にあります。合計特殊出生率も 2.09(平成 24 年)と全国平均(同年 1.41)を大きく上回り、高齢化率も 12.7%（平成 25 年 10 月 1 日現在）と全国平均（同年 24.1%）を大きく下回っていますが、人口減少・少子高齢化の動きはいずれ小笠原村にも影響を及ぼすことが予想されます。超遠隔離島である小笠原村では、単独で保持できる医療・福祉体制にも限界があることから、分野間の連携を強化するとともに、地域で支え合う体制づくりが重要となります。



資料：人口動態統計

合計特殊出生率の推移



資料：住民基本台帳、人口推計（総務省統計局）

各年 10 月 1 日現在

高齢化率の推移

６）教育・文化

日本では、2006（平成 18）年に約 60 年ぶりに教育基本法が改正され、これからの教育のあるべき姿、目指すべき理念が明らかにされました。新しい教育基本法では、国民一人ひとりが生涯にわたって学び、その成果を生かすことのできる社会の実現が必要として、「生涯学習の理念」が新たに規定されています。さらに学校教育法をはじめとする教育３法の改正、学習指導要領の改訂など、「ゆとり」教育でも「詰め込み」教育でもない、「生きる力」を育む教育を目指した教育改革が進められており、特に「確かな学力」の定着に力が入れられています。

小笠原村では、子どもが増加する傾向にある一方で、進学や就職を機に島を離れる子どもも多いため、確かな学力を身に付け、幅広い視野をもち自立した子どもの育成が特に重要となります。そのために、人材の限られる離島では、学校教育の質の向上はもちろん、地域が一丸となって子どもの教育にあたることが求められます。

また、2013（平成 25）年 12 月、日本人の伝統的な食文化である「和食」が世界無形文化遺産に登録されたほか、近年、ファッションや音楽などの若者から発信された新しい文化やアニメなどのメディア文化が世界で注目を集めるなど、日本の文化・芸術は伝統文化から現代文化に至るまで世界的に高い評価を得ており、日本全国で、こうした日本の魅力を再発見し、世界に発信する取り組みが進められています。さらに、文化・芸術活動は地域コミュニティへの参加の機会をひらく基盤としての機能も有しており、その重要性が注目されつつあります。

特異な地理的・歴史的背景をもつ小笠原村においても、これまで継承されてきた貴重な文化の価値を村民が理解し発信することで、後世へと引き継ぐとともに、文化活動を通して地域のつながりを深めていくことが求められています。

7）地域経営

日本では、約 20 年前から、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにすることが必要であるとして、「地方分権」の議論が進められてきました。2009（平成 21）年からは、「地域主権」と名称が改められ、自治体の条例制定権の拡大や自治体への権限移譲などの改革が続けられています。さらに、東日本大震災を契機として、地域経営における「自助・共助・公助」の重要性が再認識されるとともに、共助を担う「新しい公共」の考え方も広く知られるようになり、人々の地域経営への意識や姿勢が大きく転換しました。

小笠原村では、日本返還以降、国や東京都の支援のもと進めてきた社会基盤の再構築により、地域としての基礎ができつつあり、今後は、地域コミュニティのつながりをより強固なものとして地域経営の力を充実させていくことが求められています。

また、小笠原村には、沖ノ鳥島、南鳥島などの国境離島や、太平洋戦争の激戦地である硫黄島が属しています。世界自然遺産にも登録された小笠原諸島の豊かな自然環境のほか、豊かな資源をもたらす海洋や特異な歴史なども含め、村を次代へと継承することは、村民だけでなく国民の利益のためにも重要な役割となっています。

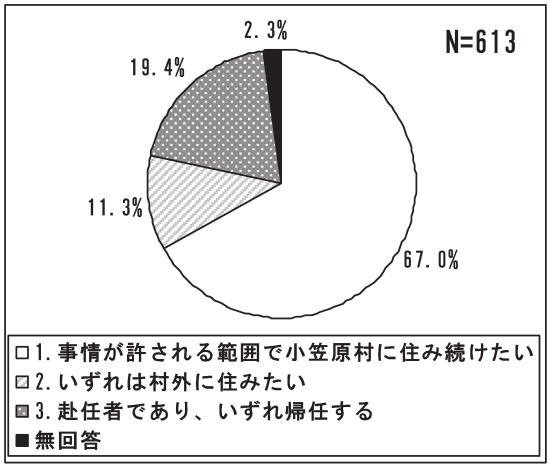
8）村民意向

本計画の策定にあたり、村内全世帯を対象にアンケート調査を行いました。

居住継続意向　：　住み続けたいと思う人が、全体の2／3

村内での居住継続意向は、「事情が許される範囲で小笠原村に住み続けたい」が 67.0%で最も割合が高く、全体の２／３を占めています。

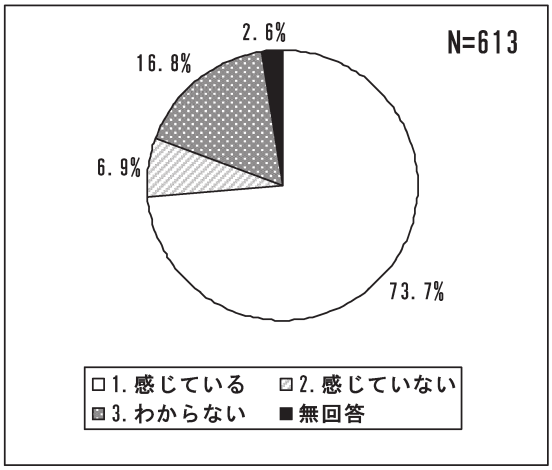
次いで「いずれは村外に住みたい」が 19.4%、「赴任者であり、いずれ帰任する」が 11.3%となっており、村外に出たいもしくは出なければならないことが決まっている回答者が 30.7%と約３割を占めています。



愛着・誇り　：　村への愛着・誇りを感じている人が、全体の3／4

村への愛着・誇りは、「感じている」が 73.7%、で最も割合が高く、全体の３／４を占めています。

次いで「わからない」が 16.8%、「感じていない」が 6.9%となっています。

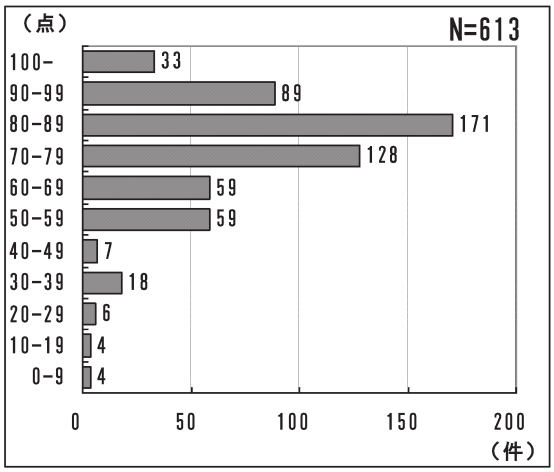


魅力度　：　村の魅力度は、100 点満点で、平均 72.7 点

村の魅力度を、100 点満点で評価していただいたところ、平均 72.7 点となりました。

80 点台をつける人が最も多く、次いで 70 点台、90 点台が続いており、さらに 60 点台と 50 点台が同数で続いています。

※100 点以上には 120 点（２件）を含む。



9

第２章　活かすべき小笠原村の優位性～自然環境の保全と活用～

１）世界自然遺産にも登録された豊かな自然環境の保全・活用

小笠原諸島は、その大部分が国立公園に指定されているほか、南硫黄島が原生自然環境保全地域に指定されるなど、優れた自然や景観を有しています。

また、小笠原諸島は大陸と一度も陸続きになったことがない海洋島で、小さな島でありながら小笠原諸島でしか見ることができない固有種の割合が高いこと、特に陸産貝類や植物において、進化の過程がわかる貴重な証拠が残されていることが高く評価され、2011（平成 23）年６月には、世界自然遺産に登録されました。

しかし、以前には、移民を奨励した明治期の森林伐採や火入れ、開墾などにより植生の改変が進んだほか、太平洋戦争の影響や外来動物・外来植物の導入などの影響により在来種や固有種の一部が絶滅し、生息・生育数を減少させた種も多く、その価値を守るためには、保全事業や過去に失われた自然の再生事業、外来種対策などの人の手による保全活動が必要不可欠となっています。

私たち村民は、これらの豊かな自然環境の顕著で普遍的価値を正しく理解し、その価値を来島者に伝えるとともに、小笠原村の村民のみならず日本・世界の宝として、健全な状態で後世に引き継いでいくことに努めていきます。

また、これらの豊かな自然環境は、村民が暮らしていくための貴重な観光資源でもあります。現在でも、国内では数少ない沈水カルストの景勝地である南島や、隆起カルスト地形という石灰岩特有の地形に希少な固有種が生息している母島の石門一帯では、先進的なエコツーリズムが実施されています。海中はボニンブルーと呼ばれる紺青の海の色で美しく、かつ透明度が高く、多様な景観をもつことから、スキューバーダイビングの良好なポイントが数多く存在するほか、ホエールウォッチングやドルフィンスイムなどのアクティビティも盛んに行われています。

私たち村民は、これらの豊かな自然環境を損なうことなく適切に活用し、島の自然と共生していきます。

2）広大な海域を担う海洋拠点としての海洋立国への貢献

小笠原村の父島・母島は、東京と日本の最南端・最東端をなす沖ノ鳥島・南鳥島を結ぶ三角形のほぼ中央にあたります。

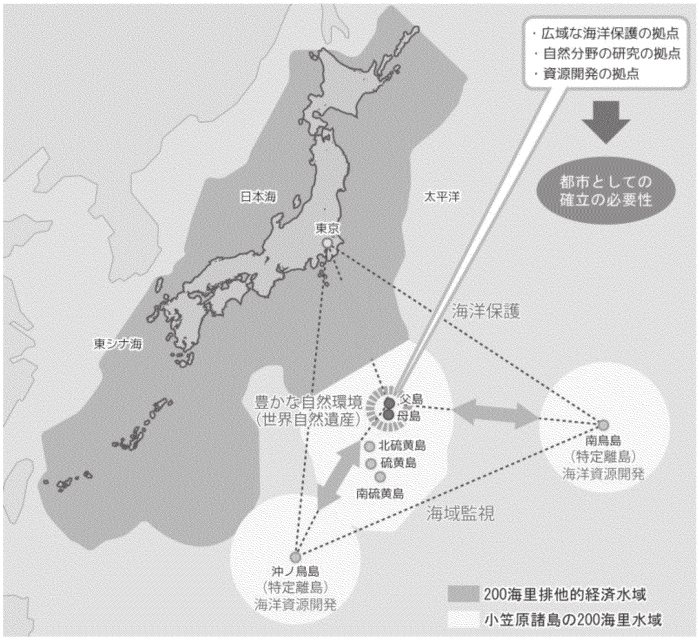
小笠原諸島は、日本の排他的経済水域の約３割という広大な海域を確保する根拠となっており、排他的経済水域において沿岸国は、天然資源（生物・非生物を問わない）の探査、開発、保存及び管理などのための主権的権利を有するとともに、人工島、施設及び構築物の設置及び利用、海洋環境の保護及び保全、海洋の科学的調査などに関する管轄権を有します。そのため、小笠原諸島は日本の漁業・天然資源開発などにおいて、大きな役割を果たすとともに、今後も海洋研究・海洋開発などの拠点として大きな可能性を有しています。

近年では、我が国が 2008（平成 20）年に大陸棚限界委員会（CLCS）に申請した大陸棚延長について、2012（平成 24）年４月の第 29 会期会合で勧告が採択され、沖ノ鳥島を基点とする大陸棚延長を申請した四国海盆海域の大部分を含む合計約 31 万 km^2 について、同委員会の同意を得ることができ、我が国の海洋権益拡充に向けた重要な一歩となりました。

さらに、2012（平成 24）年６月には、東京大学の研究チームにより、南鳥島の周辺の海底においてレアアースを豊富に含む泥が存在していることが発表されるなど、小笠原諸島の果たす経済的役割は今後さらに大きくなることが予想されます。

また、沖ノ鳥島・南鳥島は、「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく特定離島に指定されており、海洋再生可能エネルギーの可能性を探る実験場のほか、観測・研究活動の拠点、持続的な漁業活動の場、教育・観光利用の場としても期待されています。

近年、近隣諸国との領有権に関する認識の不一致などによるさまざまな問題が生じているなかで、今後も日本の南方海域に位置する小笠原諸島の存在を主張するとともに、この広大な海域を監視・管理するために、小笠原村は太平洋上の拠点として、空港をはじめとする交通基盤や通信基盤を強化するなど、一定の都市機能を確保し、海洋立国へ貢献します。



第３章　克服すべき小笠原村の不利性

～航空路の開設による村民生活の安定の確保～

１）本土との交通アクセスの制約の解消

小笠原村は、東京から南に約 1,000 ㎞離れた太平洋上に位置し、村民の本土とのアクセス手段は週に１便程度の航路（おがさわら丸）に限られており、その所要時間も片道約 25 時間半と、移動が非常に制限されている状態です。

このことは、人の移動、物の移動を含め、小笠原村に住む私たちの日常生活に大きな影響を与えています。

例えば、体力の衰えた高齢者や苦痛を抱えた病人にとって、長時間外洋を航行する船旅は、大きな身体的・精神的負担を与えています。場合によっては移動の負担を受け入れられず、本土へ行くことを断念することもあります。妊婦は島内での出産ができないため、本土で出産せざるを得ない状況ですが、船には妊婦に対する搭乗の制約があるため、妊娠約８ヵ月の時点で島を離れることになります。

また、村民は、本土へ行く必要がある場合には、常に定期便の運行スケジュールにあわせて日程調整を行う必要があり、緊急の用が発生した場合にも、次の定期便の運行を待つしかありません。しかも、通常は約 10 日間も島を留守にしなければならないため、仕事や家族をもつ村民の精神的・経済的負担は小さくありません。さらに家族と離れて暮らす村民は、本土の家族に何かあった場合なども、すぐには海を渡れない不安を抱えながら日常生活を送っています。

さらに東日本大震災の教訓から、防災力の強化に目を向けると、南海トラフの巨大地震による津波浸水予測では最大 19.7m の津波が想定されるなか、代船のない単独航路しか確保されていない小笠原村では、大規模災害が起こった場合、港湾施設が使えなくなり、救援物資の支給さえままならない状況が想定されるため、被災時の復旧・復興の緊急支援のための航空輸送手段の確保が必要とされています。

このように、船だけが唯一の交通アクセスであるという現状は、村民生活に深刻な影響を与えており、その解消に向けて本土とのアクセスの時間短縮と機会の増加を図るためには、航空路の開設しか手段がないのが現状です。村民は「いざ」というときに、短時間で本土に行けること、またその「安心感」を望んでおり、だからこそ、村民生活の安定のための航空路の開設は、長年にわたる村民の切なる願いとなっています。

第４章　計画策定の意義

１）策定の趣旨

小笠原村は、返還後、国や東京都の支援のもと、生活基盤の再建に向け、村づくりを進めてきました。返還から 45 年経過し、生活基盤が整う一方で、克服すべき超遠隔離島であるがゆえの課題もまだまだ残されています。先人たちの努力の積み重ねにより村としての第二の道を歩み続けてきた小笠原村を、責任をもって次代に引き継ぐためには、この村に暮らす村民・事業者・行政それぞれが自立と協働により村づくりに取り組んでいくことが大切です。

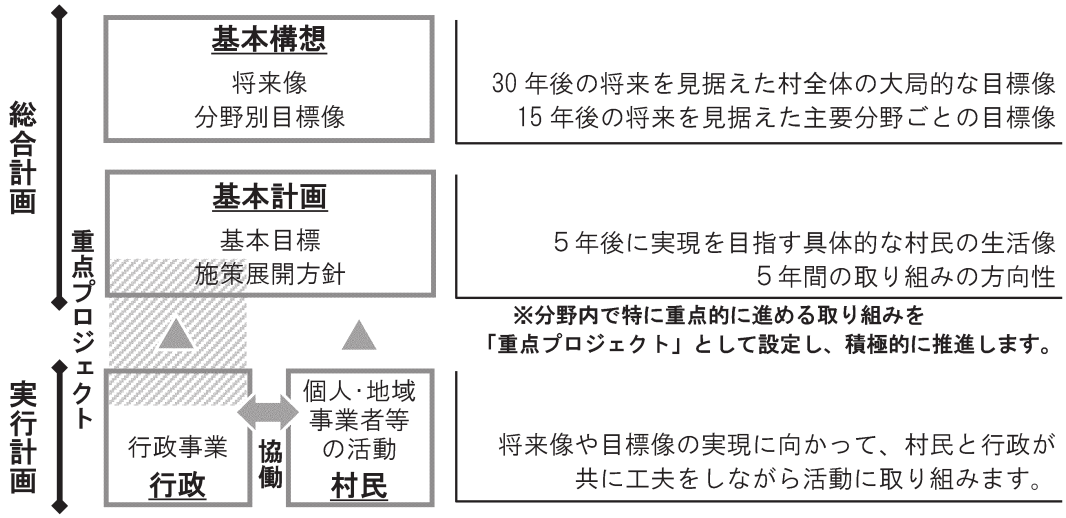
この総合計画は、「心豊かに暮らし続けられる島」の実現に向けて、村づくりの活動を着実に進めるための方針を提示するものです。

２）計画の位置づけ

この計画は、村民と行政が共有し、協働で実現を目指す村の将来像を示した『地域経営の指針』です。また、それを支える行政が効果的・効率的に行政運営を進めるための目標と方針が示された『行政経営の指針』でもあります。

３）計画の構成

この計画は、村全体の将来像を示す基本構想と、分野ごとに目指すべき具体的な村民生活像とその実現に向けた取り組みの方向性を示す基本計画で構成されます。



４）計画の期間

計画の期間は、平成 26 年度を初年度とする 15 年間とします。

年度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
基本構想	15 年														
基本計画	前期５ヵ年					中期５ヵ年					後期５ヵ年				

基本構想

第１章　小笠原村の将来像

１）将来像

心豊かに暮らし続けられる島

現代社会は、情報やモノが溢れるなか、人々の生活は飛躍的に便利になっています。

特に都会では、多くの人々が生活するため、娯楽・交通・医療・福祉など、さまざまなモノやサービスが集約され、便利で快適な生活を享受することができます。

その一方で、自然と触れる機会が少なかったり、何事にもスピードが求められたりするなど、生活の中で安らぎを感じにくく、人と人との交流も疎遠になりつつあります。

本土から1,000㎞離れた小笠原村に目を向けると、海底光ケーブルの敷設などにより本土との情報格差はある程度なくなったものの、依然としてどうしても埋められない時間的・距離的な制約がある中、都会と同じように何不自由ない生活を送ることには限界があり、一定の不便さは受け入れなければなりません。

一方で、自然を身近に感じられる環境や、本土とは異なる生活リズムの中で、人と人との交流は濃密であり、島ならではの豊かな生活を送ることも可能な環境にあります。

このようななか、むらづくりの視点としては、村民一人ひとりが超遠隔離島に暮らすうえでの制約を理解したうえで、自立する力と互いに支え合う力を身に付け、強いコミュニティを形成するとともに、さまざまな環境の変化にきめ細かく対応しながら、暮らし続けるために必要な環境整備や産業の活性化などを進めることで、安心で安定した暮らしの基礎を築くことが重要です。

また、大自然に囲まれた生活や、ゆったりとした時間の流れを楽しめる生活など、ここにいるからこそ実践できる生活の豊かさを大切にします。

そして、制約があるなかでも、こうした豊かさを大切にしながら、村民と行政が一体となって、創意工夫をし、小笠原村ならではの「暮らしやすさ」を探求していきます。

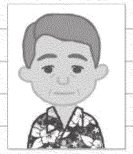
さらには、小笠原村に訪れる人々にも、こうした豊かな自然の恵みを享受する暮らしの魅力を感じてもらい、また来たいと思ってもらえるようなサービスを提供し、村の活力を生み出します。

こうして、人と人との温かいつながりのもと、人と自然が共生し、活力に満ちた地域社会を実現することで、小笠原村は小さくともキラリと光る、唯一無二の存在となることが可能です。

そして、「暮らしやすさ」に支えられた小笠原村ならではの暮らしの魅力を、一歩一歩着実に高め、村民すべてが将来に向かって夢や希望をもち、『心豊かに暮らし続けられる島』となることを目指します。

未来日記

約 30 年後の将来像について多くの方と共感できるように、小笠原村の暮らしをさまざまな登場人物の視点で描いています。



働き世代（５０代）

最近、村の中を歩いていると、むらづくりについて立ち話しで、盛り上がっている姿をよく見かけます。
昔じゃ、そんなこと考えられなかったけど、いろいろな情報が入ってくると、自然と話せるようになるものですね。



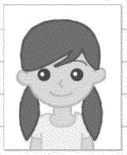
子育て世帯（３０代）

この間、子どもに学校の勉強のことを聞いてみたら、習ったこと以外の知識や自分の意見をちゃんと持っていて、びっくりしました。
どうやら、私の知らないところで、地域の方々にも育てていただいているみたいです。



高齢者（７０代）

毎日、近所のみんなで集まって体操をしながら、話をすることで日々の不安は解消されますね。
本当に困ったときも、診療所の先生が、他所の先生にも相談しながら、しっかりと対応してくれるので安心です。



高校生（１０代）

この間の大きな地震と津波には、驚きました。でも、村民も観光客も一緒にスムーズに避難することができたし、避難所では水も電気も使えました。
津波被害も最小限に抑えられ、内地の大学に通うお兄ちゃんも飛行機ですぐに帰ってきてくれて、家族全員集まったらほっとして、少し力が抜けました。



観光客（４０代）

今日、街なかを散歩していたら、固有の動植物にたくさん出会えて感動しました。
さらに島の子どもたちが、丁寧に固有種の解説までしてくれました。
島全体で希少な生態系を理解し、外来種を持ち込まないなど、環境に配慮したライフスタイルが確立しているからこそですね。



観光客（２０代）

のんびり散歩しながら、途中で出会った村の人たちとお話をしていたら、いつの間にか夜になっていました。
こんな素敵な時間の過ごし方は、何年ぶりだろう。
聞いたところによると、内地では見たこともない食材やおいしい料理が食べられるお店があるらしい。
旅の土産話でも仕入れにいってきます。

2）将来人口

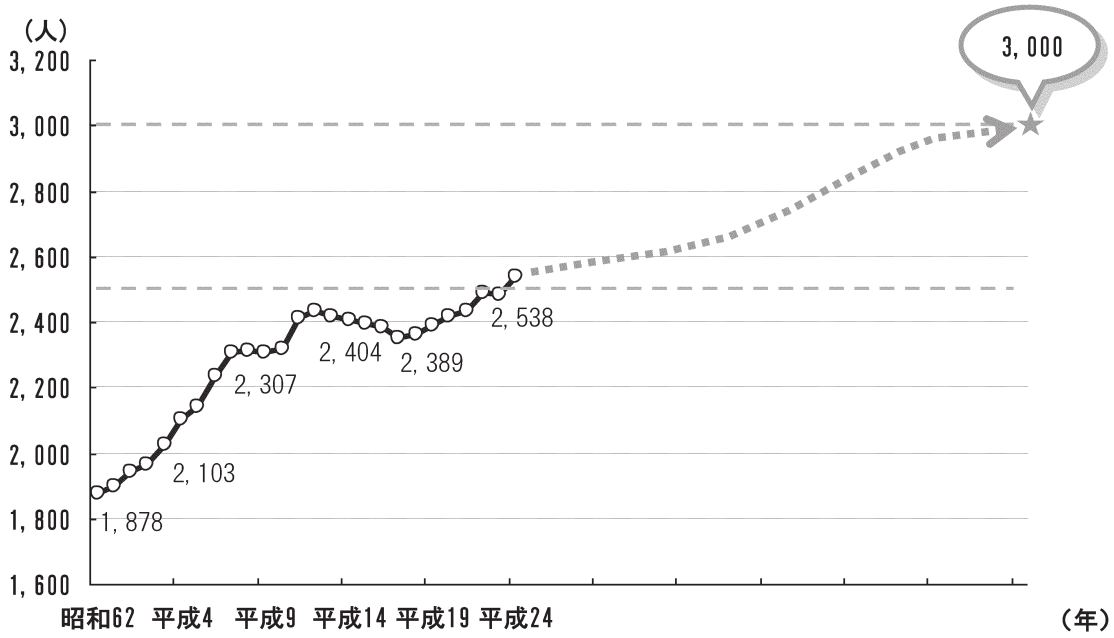
地域の生活を支える活力・地域の賑わいの創出のためには、一定規模の人口が必要であるため、超長期の将来人口としては、返還当初から目標としてきた３千人を目標として設定します。

ただし、その一方で、世界自然遺産にも登録された貴重な自然と共生する小笠原村ならではの暮らしを続けるためには、急激な人口増加は望ましくありません。

また、現状では、人口増加に対応する産業や医療・福祉、居住環境などにおける受け皿を十分に確保しなければならないことに加え、財政状況も決して豊かではないなか、村の経営資源の投資においても必要性を見極めながら対応しなければならないこと、さらに、私たちの生活を支える基盤である水源や土地にも限りがあることなど、課題も多く抱えています。

そのような観点から、超長期の将来人口としての３千人は上限人口とも想定できます。

以上から、ゆるやかに一歩一歩成長を続けられるよう、短期的には転出の抑制や出生数の増加を支える行政サービスを充実させつつ、『ゆるやかな人口増加』を維持することを目標とします。また超長期的には新たな産業振興策の展開、居住環境の整備などの多様な取り組みを組み合わせることで、返還当初から目標としてきた３千人に近づけることを目指します。



資料：住民基本台帳（平成 24 年までは、各年１月１日現在の実績値）

３）土地利用の方針

小笠原諸島は、太平洋上に散在する 30 余の島々からなり、その総面積は約 104 ㎢と狭く、急峻な地形で平地が少ないうえ、その大半が自然公園区域や森林生態系保全区域に指定されており、都市生活を行うために活用できる範囲は非常に限られています。

そのため、貴重な自然環境の保全と活力を生み出す生活環境の確保を両立するためには、限られた利用できる土地を有効に活用していく必要があります。

本計画では、小笠原諸島振興開発計画の土地利用計画を基本として、主要な島ごとに、土地利用方針を次のとおり定めます。

【父島・母島】

守るべき地域（自然保護地域）と積極的な利用を可能とする地域（集落地域、農業地域、その他地域）を設定し、守るべき地域は規制のもと、その環境を厳格に守り、積極的な利用を可能とする地域はしっかりと利用のルールを定めたうえで、その環境保全を図るとともに、その時々の状況と将来予測を踏まえ、最適な利用方法を選択します。

○自然保護地域

小笠原諸島の優れた自然景観地域、地形地質の面で保全する必要のある地域及び学術上貴重な動植物が生息する地域などについて、自然保護地域として保全･保護を図ることを基本とし、保全と適正な利用の促進を図ります。

○集落地域

既存の集落地域については、快適で利便性の高い居住環境の形成や、良好な街並みの形成に努めるとともに、点在する遊休土地の流動化を促し、公園や緑地などの整備も含めて快適な生活空間の創出に努めるなど、有効利用に積極的に取り組んでいきます。

○農業地域

農業地域内の農地の保全及び農業基盤の整備を重点的に促進するとともに、未利用地については、農地としての利用を推進します。

○その他地域

現状では、特に利用方針を定めていない地域であり、土地の有効活用を図るため、土地の利用に関する検討を行い、周辺との調和を図りながら、最も適した土地利用への誘導を図ります。

また、今後の人口増加や村の活性化を図っていくため、自然環境との調和に配慮しながら、既存集落地域との一体性をもった集落地域の拡大も、本地域において検討します。

【硫黄島】

小笠原村の行政区域として、国、東京都などの関係機関との調整を図りつつ、歴史的経緯を踏まえて、平和の象徴となるような利用のあり方を推進します。

【沖ノ鳥島・南鳥島】

日本の最南端と最東端の国境を担う島であることはもちろん、海洋資源の開発・利用、海洋調査などの活動の拠点としても重要な役割を担う島であるため、日本の国益につながる利用について、村として協力します。

第２章　むらづくりの目標像

１）基本理念

①　自主性と自立性の確立　　②互助と連帯感の醸成

この理念は第１次小笠原村基本構想から引き継がれてきたものであり、旧島民･新島民･新々島民など、さまざまな人生の背景を有する人々が交流しながら新たなコミュニティをつくりあげている現代においても、大切な理念であるため、第４次小笠原村総合計画においても継承します。

２）取り組み姿勢

基本理念のもと、村づくりを進めるための３つの取り組み姿勢を示します。

英知を集めよう

小笠原村は、社会・経済活動上の不利条件を多く抱える地域ですが、一方で、世界に誇れる自然環境や、貴重な海洋資源に恵まれており、国内外を問わず小笠原村に関心のある有識者がたくさんいます。また、観光客や本土からの移住者との交流の中で、さまざまな気づきをもらえることもたくさんあります。

村民の知恵を活かすことはもちろん、有識者や観光客、新たに島に移住してくる人々などとの交流の中で世界中の英知を集めて、将来像を実現するための方法を探究します。

いい汗をかこう

小笠原村の財政規模は小さく、多様化・複雑化する村民（社会）ニーズのすべてに、行政資源のみで対応していくことは困難です。そんななかでは、費用を最小限に抑える工夫や、公共サービスを経済サイクルに組み込むことによる資金の創出などにより、公共サービスを小笠原村全体で支えていく必要があります。

また、この計画で示されている将来像は一足飛びでかなえられるものではなく、小さなことから着実に行動に移していくことが必要です。

地域で暮らし、働く、村民・事業者・行政それぞれの主体が自らの役割を自覚し、責任をもって将来像実現に向けた取り組みを着実に実行していきます。

心を合わせよう

小笠原村は、国土形成のさまざまな視点から極めて重要な位置にあり、村としての持続的な経営が必要となりますが、条件不利地域である村の維持には、外からの支援・応援も欠かせません。

そのため、まずは、地域づくりの推進役として、島民自らが、自分たちの村は自分たちで支えるという意識を共有し、新しい公共を形成していく必要があります。

村民が自らがんばる意思と行動をきちんと示したうえで、国民のみなさんにも小笠原村の特殊性への理解と協力を求め、心を一つに、国民全体にとって重要な価値をもつ小笠原村を次代に継承できるよう、守り続けていきます。

3）分野別目標像

環　境　共　生　：　つながりが豊かな暮らしと豊かな自然を紡ぐ村

「つながり」とは、村民が、自然を適切に利用するなかで自然との距離感が縮まり、自然の果たしている役割や人々の暮らしにもたらす潤いを肌で感じることです。

「つながり」とは、村民が、自然との関わり方や暮らしの価値について、それぞれの価値観を認め合い、尊重し合って暮らす姿が、その暮らしに触れた人々にも伝わっていく「人と人とのつながり」です。

こうしたつながりを通して、世界に認められた人類共通の宝である豊かな自然環境が受け継がれていく村を目指します。

環境共生分野の村民の将来生活像

●自然を大切に利用することで、村民も来島者も自然のもつ価値、役割、重要性などを肌で感じ、自然に対する「思いやり」が育まれている。

●その思いやりが自然への負荷を低減するライフスタイルにつながり、その暮らしに触れた来島者も島の暮らしのあり方を正しく理解している。

●そして、小笠原諸島の貴重な自然を人類共通の財産として後世に引き継いでいくために、小笠原村に関係する人々が一体となって継続的に取り組んでいる。

都 市 ・防 災　：　しなやかな強さが暮らしの安定を守る村

「しなやかな強さ」とは、水やエネルギー、土地などの限られた資源を村民の暮らしに有効に活用するため、将来を予見しさまざまな工夫によって弾力的に対応することです。また、社会・経済・技術などの環境の変化を即座に捉え、臨機応変に対応する姿勢も表しています。

「しなやかな強さ」とは、技術の限界を超えた災害に対し、災害そのものは防げなくても、未然に予測し、対策を行うことで、人々の生命を守る対応の柔軟さと災害に屈しない強さです。

こうした、環境の変化や自然の脅威に抗うのではなく、受け止め、いなす、しなやかな強さによって、村民の安定した暮らしが守り続けられる村を目指します。

都市・防災分野の村民の将来生活像

●離島の制約や可能性を十分に認識し、自然への負荷を低減する工夫や、資源利用を最適化する工夫を凝らしながら島にも人にも優しい安定した生活を送っている。

●本土との高速交通アクセスの手段が確保され、村民のいざというときの不安が解消されている。

●村民の多様な暮らし方を受け止める環境が整えられ、島での暮らしの幅が広がっている。

●日頃から村民自らがその生命と財産を守る知識を身に付けるとともに、さまざまなリスクを想定した対策が講じられ、災害などの非常時においても、柔軟な対応により人々の生命が守られている。

産　　業　：　特色ある産業で人々の心を潤す村

旅人の「心を潤す」のは、ここでしか味わえない、本物の自然、本物の暮らしに触れ、あたたかなおもてなしの中で過ごす、ゆったりとした癒しの時間です。

村民の「心を潤す」のは、村民の暮らしの基礎となる地域に根付いたなりわいと、家庭の食卓に色を添え、安心で健康的な食事を支える新鮮な野菜や魚などの地産物です。

人々の「心を潤す」のは、どんなときもどこにいても、遥かな島小笠原村の特別感を感じさせてくれるモノやサービスです。

こうした小笠原村ならではの魅力をさらに高め、日本中の人々の心を潤す感動を提供し続ける村を目指します。

産業分野の村民の将来生活像

●観光客が、豊かな自然・貴重な生物との触れ合いや村民によるあたたかなおもてなしの中で、島の暮らしの魅力を感じ、旅の始まりから終わりまで、ゆったりとした癒しの時間を楽しんでいる。

●温暖な気候や広大な海洋によって育まれる農水産物やそれらを利用した商品が村を訪れる観光客を中心に日本中の人々に提供されるとともに、村民は村で採れた新鮮な地産物を購入でき、地域の恩恵を受けた豊かな食生活を送っている。

●自然の恵みや文化などに根付いた小笠原村ならではのなりわいが広がり、村民が日々の仕事にやりがいを感じながら、心豊かに暮らしている。

医 療 ・福 祉　：　こまやかさが暮らし続けられる安心を支える村

「こまやかさ」とは、村民一人ひとりが日頃から自分の健康に気をつけながら生活を送るとともに、村民どうしで情報を共有し見守り合う日々の心くばりのことです。

「こまやかさ」とは、医療・福祉を担う専門職を適切に配置するとともに、業務の遂行に必要な支援を常時受けられる体制を構築することにより、多角的な診断やサービスの提供を可能とし、老後や介護が必要となっても安心して暮らせる環境を整えるきめ細かな対応のことです。

このように日頃からのこまやかな対応によって、健康を保ちやすい環境・病気になっても早期に発見しやすい環境を整え、安心していつまでも暮らし続けられる村を目指します。

医療・福祉分野の村民の将来生活像

●村民一人ひとりが、日頃から運動や食生活などにおいて健康に気を配った生活を送るとともに、定期的に健康について学ぶことや自分の健康状態を知ることを心がけている。

●村内の医療・福祉機関も村外の機関の協力を得ながら、多様で時代とともに変化をする医療･福祉のニーズへきめ細かく対応し、多角的な医療提供、包括的な福祉提供を行い、村民の健康的な生活を支えている。

●こうした関係機関のきめ細かな対応のもと、村民は、子育てや健康、介護などに関する悩みをいつでも専門家や地域のリーダー的存在の村民に相談することができ、同じ課題を抱える村民どうしで日頃から集まって情報交換できる環境の中で、社会的な不安を解消し、支え合いながら、村内でいつまでも安心して暮らし続けている。

教 育 ・文 化　：　学び合う心が自立する力を育てる村

「学び合う心」とは、小笠原村の自然・風土などに直接触れる体験を通して郷土を理解することです。

「学び合う心」とは、子どもたちが地域における学習やスポーツの場において成長に必要なさまざまな経験をし、心身ともにバランスのとれた成長を遂げるとともに、大人たちも、新たな世代をあたたかく見守り、知識を伝え学び合うことができるようになることです。

「学び合う心」とは、村外の人々との親しい関係を築くなかで、村にはない価値を知るとともに、村にしかない価値に気づき伝えていくことです。

こうした縦や横のさまざまな学び合いを通して、共に相手を思いやり、共に高め合うことができる子どもたちを育み、村民が自ら考え、行動し、自立できる力を育てる村を目指します。

教育・文化分野の村民の将来生活像

●子どもたちは、自ら進んで学び、小笠原村の自然・風土などに直接触れる体験を通して郷土をよく理解するとともに、それを人々に伝える力も身に付けることで、小笠原村特有の文化を継承している。

●子どもたちは、多くの物事を経験することができる環境の中で、自らの可能性に気づき、その可能性に向かって進む力を身に付けており、大人たちは、経験を活かした特技や知識などを地域の中で教え学び合うとともに、それらの価値や楽しみを子どもたちにも積極的に伝えている。

●村民は、近い世代との交流・世代間の交流・村外の人々との交流を深めるなかで、多様な価値観に触れることで、自己を知り、共に認め合いながら豊かな人生を送っている。

地 域 経 営 ： 信頼に応え進化し続ける村

村民の「信頼に応える」とは、村民の日々の暮らしの舞台である地域を魅力あるものとし、より健全な状態で未来の村民へと引き継ぐことです。

国民の「信頼に応える」とは、国民にとっての小笠原村の存在意義と特殊性を理解し、国益に貢献し続けることです。

このように村民や国民から小笠原村に向けられる信頼に応えるために、地域を経営する村民、行政、その他すべての関係者が互いを理解し合える関係を築きながら、地域の将来を見据えて着実に進化し続ける村を目指します。

地域経営分野の村民の将来生活像

●村民どうしが、それぞれの知識や経験を提供しあいながら世代を越えて協力し、積極的に地域づくりに取り組んでいる。

●そのために、行政は、村民の声に耳を傾けることで、地域課題に迅速かつ柔軟に対応し、広域的な連携も活用しながら、効果的・効率的な行政運営を行っている。

●そして、村民・国民の宝である小笠原村を次代に引き継ぐため、小笠原村に関わるすべての人々が互いの役割をしっかりと認識し一体となって地域づくりに取り組んでいる。

基本計画

第１章　環境共生　：　つながりが豊かな暮らしと豊かな自然を紡ぐ村

１）現況

小笠原諸島には、大陸と一度も陸続きになったことのない隔離された小さな海洋島という特殊な環境から独自の進化を遂げた固有の動植物が数多く生息・生育しています。これらの海洋島の生態系は非常に脆弱であり、この希少な自然を人類共通の財産として後世に引き継いでいくため、行政機関や関係団体が連携し、法律に基づく保護担保措置の拡充及び外来種対策などに取り組んできました。

その結果、2011（平成 23）年６月には世界自然遺産に登録されることとなり、あわせて取り組んできた自主ルールに基づくエコツアーやエコツーリズムの考え方が定着してきたことにより、村民や訪れる観光客の自然に対する環境保全意識も向上しています。また、世界自然遺産登録を受けて全国的に小笠原諸島の認知度が向上したことで、これまで以上に多くの観光客が村を訪れるようになりました。

しかし、自然環境保全の取り組みや観光客の増加が、生活スタイルの制限や生活リズムの変化など少なからず村民生活にも影響を及ぼしているなかで、自然環境の保全と利用のバランスに対する考え方や外来種対策などの自然保全の取り組みに関する理解度に、村民の間でも差が生じています。

また、外来種の侵入は在来の生態系保全にとって大きな脅威ですが、2013（平成 25）年３月には、父島・母島でしか生息が確認されていなかった特定外来生物であるグリーンアノールが兄島で発見され、固有の生態系が脅かされています。この危機的状況に対し、行政機関や関係団体において、強力な連携のもと緊急対策を実施していますが、このような島間の外来種の移入を防ぐためには、村に関わるすべての人の協力が必要です。しかし、一般村民の属島への上陸は厳しく制限されており、急峻な地形による安全管理上の問題や希少動植物に対する専門的な知識の不足により対策事業への参加も限定されるため、村民が自然環境の危機的な状況を実感しづらく、外来種対策などの自然環境保全の取り組みの必要性を身近に感じることが難しい状況となっています。

さらに、既に侵入してしまった外来種のみならず、ペットなどの愛玩動物や本土から持ち込まれる動植物などが新たな外来種として生態系を脅かす可能性も危惧されています。

２）課題

観光客の増加などの世界自然遺産登録後の状況の変化や外来種対策、利用制限などの影響のモニタリングといった自然との共生のための取り組みの効果などを村民と共有し、順応的な自然環境の保全と利用のあり方を検討していく必要があります。

特に、外来種対策においては、これまで行ってきた外来種持込防止のための普及啓発や、侵入してしまった外来種を根絶するための取り組みなどを継続的に実施するとともに、外来種対策の必要性や自然環境との関連性について、村民や観光客の理解の深度化を図り、小笠原諸島への新たな外来種の侵入を根源から防ぐ必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　外来種侵入・拡散防止に向けた普及啓発プロジェクト

●概要とねらい

兄島での生息が確認されたグリーンアノールをはじめとする外来種は、小笠原諸島の自然環境を脅かす脅威であり、その侵入を根源から防ぐためには、小笠原村に訪れる一人ひとりがその脅威を理解し、持ち込み防止に向けた取り組みを行うことが重要です。

そのため、村民や観光客に対して、外来種が自然環境に及ぼす影響を知る機会を提供するとともに、村民や関係機関と連携し、さまざまな自然環境保全活動を共同で行うことにより、自然環境保全意識の向上及び新たな外来種を生み出さないための知識の共有を図ります。

○推進方針

村民や観光客に対して、外来種が自然環境に及ぼす影響を学習する機会や、エコツアーなどの身近な自然を厳格なルールのもとに利用する機会を提供することで、外来種の侵入防止への理解と協力を促します。

さらには、村民が、正しい知識と技術を身に付けたうえで自然環境保全活動に参加できるような機会の創出に向けて、専門家による学習機会の提供を図ります。

また、新たな外来種となり得る愛玩動物の終生飼養や適正飼養の普及啓発を通じて、外来種対策への理解を深めるとともに、小笠原村におけるペットと自然との共生について地域と連携して取り組みます。

関連施策　⇒　１－１：自然環境保全・利用、１－２：環境教育

4）施策展開方針

1-1　：　自然環境保全･利用

目標像	関係機関の協力のもとで自然環境の保全に関する取り組みが総合的に管理され、世界自然遺産にも登録された優れた自然環境が引き継がれている。 また、村民は、自然環境の保全に対する高い意識と厳格なルールのもと、多様な場面で自然の恩恵を受けながら豊かに暮らしている。
現況	自然環境の保全に係る各種法律や制度に基づく管理が行われていますが、兄島で特定外来生物のグリーンアノールが発見されるなど対策が急務な問題も生じています。 また、自然環境の利用については、一時的な利用集中はあるものの、自然環境へ与える影響はエコツアーの普及などにより一定のコントロールはされており、今後は利用状況に即した柔軟な対応が求められています。
課題	●　新たな外来種の侵入・拡散の防止と既存の外来種対策の継続 ●　豊かな自然環境を保全し続けるための継続的なモニタリングや管理体制の構築 ●　自然環境の保全・維持を前提とした利用の推進
基本方針	各種事業における環境配慮の徹底と適切なモニタリングを実施するとともに、関係機関との連携により、自然環境の保全・再生に資する調査研究へ協力することで、地域一体で取り組む保全管理を推進します。 また、自然環境の持続的な利用を可能とするため、利用方法の特性に応じたルールを順応的に検討し、健全な村民生活と自然環境保全の両立を図ります。

1-2　：　環境教育

目標像	村民は、日頃から豊かな自然環境に触れ、身近な存在として親しむとともに、それらの大切さについて学ぶことで、人の行動が自然に与える影響を正しく理解し、暮らしと自然のつながりに高い関心をもって暮らしている。
現況	世界自然遺産登録を契機に、村民の自然環境への関心は高まっていますが、希望する生活スタイルなどの違いにより、暮らしと自然との関係に対する受け止め方は多様です。 また、来島者の間でも、小笠原村での自然との共生のあり方に関する理解度の差が生じています。
課題	●　暮らしが生態系に与える影響や保全管理の必要性に対する村民や来島者の理解の深度化 ●　村民や来島者が保全管理に関する能力を身に付けられる学習機会の提供 ●　ペットの適正な飼育の普及啓発
基本方針	暮らしと自然の関係を身近に感じられるよう、学校などのさまざまな場における自然環境に親しむ機会の提供や、愛玩動物をはじめとした外来種となり得る生物の特性や危険性などの生活に密着した知識の普及啓発を進めます。 また、村民や来島者の自主的な取り組みを促せるよう、保全活動に関する正しい情報と取り組み方の情報を伝える機会をつくります。

第２章　都市・防災　：　しなやかな強さが暮らしの安定を守る村

１）現況

小笠原村では、返還後、集中的な基盤整備が進められており、近年では、有料老人ホームと一体となった新たな診療所や、本土と小笠原村をつなぐ海底光ケーブルなどが整備され、生活基盤・産業基盤の多くが整いましたが、返還当初に整備された施設の中には、老朽化しているものも多く、今後はそれらが順次更新時期を迎えます。

特に、都営小笠原住宅は、返還当初に帰島促進を目的として建設され、これまで多くの村民の生活を支えてきましたが、一部を除き更新が行われていないため老朽化が進行しています。また、返還から 45 年を迎えるなかで、都営小笠原住宅が果たす役割も見直す時期を迎えており、今後のあり方を検討する必要があります。

また、超遠隔離島である小笠原村においては、島外交通の即時性・安定性の向上が重要な課題となっていますが、超高速船ＴＳＬの就航断念や空港建設候補地の見直しなどにより、大きな改善までには至っていません。航空路の開設は、返還以来の村民の悲願であり、現在も、新たな候補地の選定などの調査が東京都によって進められています。一方で、村民の生活を支えてきた定期船も、東京～父島間、父島～母島間ともに法定耐用年数を超えていることに加え、利用者の混雑時の居住性への不満も多く、ニーズも多様化してきていることから、時代にあった代替船の建造に向けた検討が進められています。

さらに、近年は、2010（平成 22）年 12 月の近地地震や 2011（平成 23）年３月の東日本大震災などを教訓に、津波災害に対する情報発信体制の再整備、津波避難施設・避難路の整備、初動態勢の確立などの取り組みを行ってきました。しかし、内閣府による南海トラフ巨大地震の被害想定では、居住地域の大部分が津波による浸水地域となる可能性が示されており、集落間をつなぐ都道の被災による集落地域の分断や、発電所・ガソリンスタンド・商店などの生活基盤施設や村役場・警察署などの公共施設の浸水などの大きな被害が予想されます。一方で、返還以来、５ｍを超える大津波は小笠原村に来襲していないため、村民の危機意識の希薄化が危惧されるとともに、世界自然遺産登録後に増加している観光客などの一時滞在者の避難が遅れることも懸念されています。また、2013（平成 25）年 10 月には伊豆大島で局地的な大雨による土砂災害も発生しており、津波だけでなく、さまざまな自然災害への対策が求められています。

2）課題

これまで整備された社会インフラの適切な維持管理と計画的な更新を行いつつ、長年果たされていない島外交通の即時性・安定性の向上のための取り組みや、いつ発生するかわからない自然災害などへの対応を強化していく必要があります。

特に、島外交通の即時性・安定性の向上は、安心で安定した村民生活実現のために非常に重要であるため、航空路と航路の共存の考え方を整理したうえで、航空路の早期開設を目指すとともに、利用者ニーズや環境の変化を反映した定期航路サービスの改善を行う必要があります。

また、災害対策については、集落地域の分断への対応や、生活基盤施設・公共施設などの被災を想定した災害時のエネルギー確保や被災後の避難生活に必要な機能・物資の確保のあり方を検討する必要があります。さらに、村民の津波に対する避難意識の低下を防ぐとともに、観光客などの土地勘のない一時滞在者でもスムーズに避難できるような対策を図る必要があります。

また、暮らしの安定にとって重要な要素を占める住まいについては、都営小笠原住宅の今後のあり方を整理したうえで、村民のニーズにあった住宅環境を整え、居住選択の幅を広げていく必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　島外交通アクセス改善プロジェクト

●概要とねらい

民生安定化のための航空路の開設に向けて前進することが最重要課題である一方で、航路については、おがさわら丸（東京～父島間）とははじま丸（父島～母島間）の代替船が就航予定であり、本計画期間は、今後の島外交通アクセスの基礎を築く大変重要な時期となっています。

よって、航空路と航路が共存共栄する島外交通のあり方に関する考えを整理し、航空路の開設と航路の改善に向けた取り組みをそれぞれ着実に展開することで、村民生活の安定と向上を目指します。

○推進方針

航空路、航路ともに事業段階に応じた適切なプロセスにおいて、地元の合意形成を重視しながら、事業の確実な進展を図ります。

航空路の開設推進にあたっては、関係機関と協力しながら小笠原航空路協議会の前進と円滑な合意形成が進むよう努めます。特にその必要性については、民生の安定は当然のことながら、緊急時や災害時の大きな役割からも関係機関に強く訴えかけます。

また、航空路と航路の将来的な機能分担について、交通施策の長期展望や社会環境をよく調査しながら、地元や関係機関に理解された明確なビジョンをもつことにより、将来の島外交通に対する村民意識の共有を図ります。

関連施策　⇒　２－３：交通

重点プロジェクト②　：　安全･安心の暮らしに向けた防災対策プロジェクト

●概要とねらい

南海トラフ巨大地震の被害想定で、居住地域の大部分が浸水地域となる状況のなか、自助（自分を守る）・共助（地域を守る）・公助（公的支援）の基本的な考え方のもと、地域や関係機関との連携により、避難を前提としたソフト・ハードの両面からの防災対策を行うことで、村民や観光客などの一時滞在者が「安全・安心」を実感し、暮らし、滞在できるような地域防災力の向上を図ります。

○推進方針

南海トラフ巨大地震に対応した、地域防災計画の改定を行い、村民及び観光客などの一時滞在者への情報発信・防災教育の充実、防災施設整備に向けた調整などの事業を推進します。

また、災害時のエネルギー確保の観点から、再生エネルギーの導入のあり方について検討を行います。これらのハード・ソフト両面での防災対策を行い、地域防災力を向上させ、安全・安心なむらづくりを行います。

とりわけ、津波などによる集落地域の分断は防災上重大な問題であることから、都道の被災の可能性を考慮して、地域防災計画における復旧計画を見直すとともに、都道の迂回路整備に向けて関係者間の調整に積極的・継続的に取り組みます。

関連施策　⇒　２－４：エネルギー利用、２－６：生活基盤施設、２－７：消防・防災

重点プロジェクト③　：　安心して住み続けられる住環境づくりプロジェクト

●概要とねらい

村内の住宅事情は、都営小笠原住宅に大きく依存している状況ですが、老朽化が進行しており、また居住ニーズも多様化する時代のなか、村民の求める居住形態に即していない面も多々あります。

そこで、都営小笠原住宅の建替えを核として、現状の小笠原村の住宅事情に即した小笠原村全体の住宅施策を構築します。

○推進方針

小笠原村の住宅政策における都営小笠原住宅の位置づけや、既存の建物や土地の活用のあり方などを明確にするとともに、東京都をはじめとする住宅政策の関係者との役割分担について検討します。

また、都営小笠原住宅の建替えにあたっては、村民のさまざまな住宅ニーズをきめ細かく把握・分析し、東京都と進める建替計画に反映するとともに、将来の定住促進を促すため、民間の活力導入なども含めた住宅施策もあわせて検討します。

関連施策　⇒　２－１：居住

4）施策展開方針

2-1 ： 居住

目標像	村民はそれぞれの暮らしに応じて、適した住まいを選択しながら、納得して小笠原村に住み続けている。 また、父島における人とシロアリとの住み分け方針及び母島における根絶方針に基づいた総合的なシロアリ対策が継続的に実施され、村民の大切な財産である住宅が守られている。
現況	土地・住宅の取得が困難なために都営小笠原住宅に大きく依存する既存の住宅供給体制では、村民の多様化・高度化する居住ニーズへの対応が質・量ともに困難となっています。 また、住宅や脆弱な生態系に被害を及ぼす恐れがあるシロアリに対する総合的な対策が必要不可欠となっています。
課題	● 都営小笠原住宅の目的の整理とあり方の適正化 ● 村民のそれぞれの暮らしに適した住宅取得の促進 ● 父島及び母島それぞれに適した総合的なシロアリ対策の推進
基本方針	都営小笠原住宅の今後の供給の適正なあり方などについて東京都との協議を進めるとともに、村民が生活スタイルやライフステージに応じて住まいを確保できるよう、定期借地の活用や民間の住宅供給支援など、新たな住宅政策の展開を検討します。 また、総合的なシロアリ対策を推進するため、島内の人材育成及び国や東京都の外来種駆除事業との協働体制強化を図ります。

2-2 ： 景観形成

目標像	自然に溶け込んだ街並み景観が小笠原村の魅力をさらに高めており、村民や観光客が心地よさを感じている。 また小笠原村らしい風景イメージが村民共有の価値として確立している。
現況	小笠原村らしい景観形成に向けた各指針や基準が整備されつつありますが、その運用については、統一的な管理が行われていない状況にあります。 また、景観の形成には村民・事業者・行政が一体となって取り組む必要がありますが、望ましい風景イメージの共有には至っていません。
課題	● 小笠原村の実情に応じて指針や条例を柔軟かつ一体的に運営管理するしくみの構築 ● 景観の価値や小笠原村らしい風景イメージの構築と主体間での共有
基本方針	引き続き、指針や条例に基づく公共事業などにおける景観配慮を進めつつ、小笠原村の実情に応じたより柔軟な運用を可能とするしくみの構築について検討します。 また、一体感のある景観演出のため、村民が取り組みやすい景観づくりなどに関する情報発信により、意識啓発を行い、村民による主体的な景観づくりを促進します。

2-3 ： 交通

目標像	快適で利便性の高い海上・陸上の交通ネットワークにより村民の生活路線が守られており、観光客は、移動の時間も旅の魅力の一つとして楽しんでいる。 また、民生安定化という航空路の重要な役割が共有され、航空路開設に向けた道筋が明らかにされている。
現況	利用者から船内の居住性改善の要望が多く出されている定期船の更新に向けた検討が進んでいます。 また、航空路の開設に向けては、東京都と小笠原村で小笠原航空路協議会を立ち上げ、関係者間の円滑な合意形成を図るための取り組みを進めています。
課題	● 村民生活安定のための航空路の早期開設 ● 利用者ニーズを反映した航路サービスの改善 ● 生活支援と観光客の足の確保のための海上・陸上の総合的な交通体制の充実
基本方針	航空路開設実現のため、村民の空港整備計画への理解を促すとともに、その必要性を関係機関に強く働きかけます。 また、航空路開設を見据えた総合的な交通体系の考え方を整理し、交通施策の戦略的な展開を図ります。特に、更新時期を迎えている定期船は、今後も航空路とともに島外交通を支える重要な役割を担うため、航路事業者との連携により、利便性と快適性の高い代替船の就航を実現します。

2-4 ： エネルギー利用

目標像	島内でのエネルギー自給に向けて、太陽エネルギーを中心とした再生可能エネルギーの活用・研究が進んでおり、あわせて環境負荷の少ない生活スタイルが村民に定着している。 また、災害時にも、村民の生命を守り生活を維持するためのエネルギーが確保されている。
現況	世界自然遺産登録や東日本大震災を契機に、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入や島内でのエネルギー確保の機運が高まっていますが、現状は、供給の安定性や活用できる土地・施設などの条件から、エネルギー資源のほとんどを島外の化石燃料に依存している状況にあります。
課題	● 災害時のエネルギー確保 ● 島内でのエネルギー自給の実現可能性の検討 ● 環境教育や資源循環と連携した村民の省エネルギー意識の向上
基本方針	喫緊の課題である災害時のエネルギー確保のため、まずは公共施設などへの太陽光発電の導入を積極的に進めます。 また、村民への省エネルギー行動に関する情報発信を行うとともに、エネルギー分野における新たな技術開発の動向を注視し、島内でのエネルギー供給・消費の最適化を検討することで、地域内でのエネルギー自給も視野に入れたエネルギー施策の展開を図ります。

2-5 ： 資源循環･廃棄物処理

目標像	ごみ処理における広域化を中心とした多様な手段の組み合わせによって、単純焼却から脱却し、島しょ地域においても持続可能な循環型広域処理システムが構築されている。 またその前提として村民も来島者もごみの減量や再資源化について高い意識をもっているとともに、すべての事業において、環境負荷を低減し、資源の適正な循環的利用が行われている。
現況	全国的にごみ処理の広域化が進み、小型バッチ式焼却の廃止が加速度的に進んでいますが、小笠原村の突出した遠隔性から広域化が十分に進まず、依然として小型バッチ炉での焼却を続けている状況にあります。 また、焼却量削減のため、村民のごみ減量分別の取り組みにより資源化適正処理を進めていますが、焼却施設の維持管理は技術的に持続が困難となってきているうえに、費用面においても負担が大きくなっています。
課題	● 資源の循環利用及び処分の徹底 ● ごみ総排出量の削減 ● 紙類や厨芥類・プラ容器包装・小型家電などの資源化推進による焼却量の削減 ● 本土と連携した広域的な静脈物流体制の拡充と効率化
基本方針	持続可能な循環型社会の実現のため、あらゆる事業活動において資源循環・環境負荷軽減の取り組みが浸透するように努めます。 また、単純焼却からの脱却に向けて、村民の意識啓発に努めながら、さらにごみ総量減、リユース・リサイクル、生ごみ資源化などを最大限進めます。 具体的には既存焼却施設の延命を図り焼却ごみの受け皿を維持しつつ、その間に焼却ごみ量を削減し、極小規模の単体焼却炉などへの移行や広域焼却処理も視野に入れた取り組みを推進します。さらに、島内中間処理を含む静脈物流体制の拡充と効率化を図るため、父島リレーセンター（仮称）の整備を進めます。

2-6 ： 生活基盤施設

目標像	村民の生活スタイルの変化や技術の進歩などに柔軟に対応しながら、適切に維持管理された道路・上下水道・情報通信といった島内の生活基盤施設によって、村民の安定した生活や経済活動が支えられている。
現況	国の特別措置法のもと復興・振興開発が進められ、島内の生活基盤施設は概ね整備されました。 しかし、社会資本の老朽化対策や、安定した村内情報通信網の再構築、水需要の増大に対する原水の質・量の確保など、ライフラインの安定維持や生活の質的向上のため、新たな対策を講じていく段階にきています。
課題	● 生活基盤施設の維持管理及び適切な更新と機能の向上 ● 簡易水道事業の安定した運営 ● 生活排水処理施設における適正な汚泥処理方法の確立 ● 情報通信環境の安定性及び快適性の維持
基本方針	村内の今後のインフラ需要や技術革新の動向などを注視しながら、生活基盤施設の適切な運営方法・更新時期を見極め、計画的な維持管理を行います。 特に、安定した簡易水道事業の運営に向けては、都営水道への一元化を東京都に働きかけるとともに、父島母島両浄水場の更新を事業として進め、安定供給のための新たな水源の確保などを検討します。 また、生活排水処理で排出される汚泥を有効活用するなど適正な処理を進めます。 さらに、技術革新の速い情報通信の分野においては、村民ニーズに対応できる新たな技術導入の可能性を検討し、快適で安定した情報通信サービスの提供に努めます。

2-7　：　消防･防災

目標像	村民は、日頃から自らの生命・財産を守る方法を理解しており、観光客にも自らの生命を守るための情報が適切に提供されている。 また、地域・学校・事業所・行政間の連携により、地域防災力が強化され、津波・土砂による災害やその他あらゆる災害に迅速に対応できる体制が確立されている。
現況	小笠原村では、自然災害や火災、緊急事故への地理的な脆弱性や、観光客などの一時滞在者の多さから、緊急時の対応には特別な備えが求められています。 特に、近い将来発生が想定されている南海トラフ地震などによる津波災害への対策や台風・集中豪雨による土砂災害への対策が急務となっています。
課題	● 村民や観光客の防災意識の向上・災害への対応力の強化 ● 津波災害や土砂災害への対策強化 ● 津波被災時の孤立地域の解消
基本方針	日頃からの防災教育とともに、避難計画の確立や発災時の情報発信の充実を進め、村民や観光客の災害への対応力の強化を図ります。 あわせて、災害後の復旧を支える機能の高台への避難方策などの検討を地域と共に進め、消防防災力の一層の強化を図ります。 さらに、迂回路整備に向けた東京都との調整など、津波被害による孤立地域対策を講じます。 また、土砂災害については、危険地域の把握と対応を関係機関と検討していきます。

第３章　産業　：　特色ある産業で人々の心を潤す村

１）現況

小笠原村では、地形が急峻で活用できる平地が少ないことや、島外との交通に大きな制約があること、歴史的経緯から農地の保全や流動化が難しいことなど、産業の発展にとっての弱みが多く存在しますが、そのようななかでも、温暖な気候や、豊かな自然環境などの自然条件を活かした産業が展開されています。

一次産業を見てみると、農業では、亜熱帯海洋性気候を活かした熱帯果樹、野菜などの生産が行われ、なかでも、パッションフルーツの生産に力が入れられており、漁業では、主力であるメカジキなどの大型魚が本土へと出荷されるとともに、近年では、メカジキカレーなどの加工品の生産も進められています。このように、農業・漁業ともに特産物及び特産品の生産・販売の拡大が図られています。

また、多くの観光客が訪れることによって、農業・水産業の一次産業、生産品の加工を行う二次産業、流通・販売、観光サービス業の三次産業など、すべての分野が発展することが可能となるため、村では観光産業を柱とする観光立島を目指し、「小笠原村＝エコツーリズムの島」として、陸域ガイド登録制度を設けるなど、自然環境を保全しながら利用するエコツーリズムの推進に力を入れてきました。

しかし、世界自然遺産登録後、観光客数が増加した一方で、情報の伝達方法が確立していないため、イメージと現実との乖離や高齢者向けの観光メニューが不足していることなどが原因となり、世界自然遺産登録以前に比べ観光客の観光満足度が低下しています。そうしたなか、増加傾向にあった観光客数もピークを過ぎて、落ち着きを見せ始めています。

２）課題

農地法が未施行であることなど歴史的経緯による問題点については、法令などの改正や土地の権利関係の整理などが必要であり、関係機関と協力しながら継続的・長期的な取り組みが必要となります。

また、このほかにも他地域から隔絶された立地条件や島外との移動手段が船便に限られている交通事情など、産業の発展に大きく関わる不利性を抱えていますが、そうした中でも、産業全体（生産物、商品、サービス）における小笠原村ならではの魅力を高めることで、顧客満足度を向上させ、再来訪や新たな観光客の開拓につなげる必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　地域ブランド力による観光客満足度向上プロジェクト

●概要とねらい

小笠原諸島の世界自然遺産登録によるＰＲ効果により多くの観光客が訪れているこの機会を最大限に活かすため、観光客が思わず人に話したくなるような小笠原村ならではの雄大な自然との触れ合いや人との出会いなど、温もりを感じる体験を提供することにより、観光客自身の満足度を向上させ、再来訪を促すとともに、観光客からの口コミなどによる生きた情報発信へとつなげ、新規観光客の開拓を目指します。

○推進方針

時期により異なる観光スタイルや観光客のニーズの違いなどを捉え、すべての観光客の満足度を向上させるため、産業各分野において、底上げに繋がる基礎的な事業の強化と先進的な取り組みに係る事業の展開による相乗効果を生むための支援を積極的に行うことで、小笠原村ならではの特色（付加価値・強み）を磨き上げ、地域のブランド力を高めることで小笠原村の産業全体の底上げを図ります。

関連施策　⇒　３－２：農業経営基盤強化、３－４：漁業経営安定化、３－５：観光振興、３－６：商工業振興、３－７：おもてなし

4）施策展開方針

3-1 ： 農地確保

目標像	経営規模の拡大を目指す農業者や新たに農業を始めようとする人が、農地を取得または利用しやすい環境となっており、活力ある農業生産が行われている。
現況	未利用農地が多く存在しますが、所有者不在の土地が多く、権利者の細分化なども進んでおり、農地の流動化が進んでいない状況にあります。 また、農地法が施行されておらず、農地の適正利用の責務や売買に関する法的な規制がないため、農地の耕作放棄や転用が進んでいます。
課題	● 未利用農地の解消及び再整備 ● 農地の維持・保全
基本方針	農地の流動化を促進するため、土地の情報把握に努め、農地取得を希望する人と未利用農地のマッチングを行うことで農地の有効活用と集約化を図ります。 また、農地を適正に維持していくため、関係機関と連携を取りながら、農地に関わる課題の解決に努めます。

3-2 ： 農業経営基盤強化

目標像	パッションフルーツ、マンゴー、ミニトマトなどの小笠原村の気候を活かした基幹作物が積極的に生産され、村内外に出荷されている。 また、季節ごとに旬の野菜やフルーツが生産され、村内では年間を通して小笠原村産の農産物が村民や観光客に提供されている。
現況	認定農業者を中心に村の農業の中核となる経営体が育ってきています。 しかし、小規模な経営体も多く、そのほとんどが農業だけで生計を立てることが難しい状況にあります。 また、経営が小規模であることにより、農地の施設化が進まないために生産量が気候に左右されることなどが、小笠原村産の農産物が村内外に安定的に行き渡らない要因となっています。
課題	● 農業経営の強化 ● 基幹作物の販路の拡大 ● 地産物の村内流通の充実
基本方針	農業を主力産業として確立するため、安定した収益を得られる基幹作物の生産強化に向けてほ場の整備を進めるとともに、経営改善に意欲のある経営体や新規就農者の育成・支援に努めます。 また、基幹作物の高品質化、高付加価値化を進めるとともに新たな販路の開拓に取り組みます。 農産物の通年出荷については、関係機関と連携し、基幹作物の栽培技術の改善に向けた取り組みを支援するとともに、基幹作物の端境期に出荷可能な栽培品目の選定及び普及を目指します。

3-3 ： 水産資源保全

目標像	水産資源における漁獲対象が拡大されることにより、個々の資源に対する漁獲圧力が減少・分散しているとともに、水産資源の保護・増殖が継続して行われており、将来にわたって豊かな水産資源環境が維持されている。
現況	漁獲対象の幅が狭く、カジキ・マグロ類と底魚類に集中していることから、漁業資源の減少が懸念されています。 また、伝統的な食文化の一つでもあるウミガメについては、産卵数の増加が見られる一方で、ウミガメの産卵に対する人為的な影響が懸念されています。
課題	● 持続可能な資源管理による豊かな漁場の保全 ● 水産資源の保護・増殖
基本方針	関係機関と連携し、漁獲対象魚種拡大のために漁業者自らが新たな取り組みを実施しやすい環境づくりに努めます。 また、ウミガメの保護・増殖・管理のための研究や対策を関係機関と連携して進めるとともに周知・啓発活動を行い、ウミガメに遭遇した際のルールの周知を進めます。

3-4 ： 漁業経営安定化

目標像	小笠原村ならではの漁法で水揚げされたメカジキやマグロなどの良質な水産物が広く出荷されるとともに、水産物を使った高品質な商品が村内外で販売され、消費者にブランドイメージが定着している。 また、村内では近海で獲れた魚が村民や観光客に提供されている。
現況	小笠原村では、魚体へのストレスが少ない深海縦縄漁法の採用により、良質な漁獲物を水揚げしていますが、市場への輸送時間や費用の面で不利性を抱えています。 また、村内の市場規模が小さく、需要が不安定なため、村内での漁獲物の安定した供給が困難な状況にあります。
課題	● 漁獲物の出荷体制の強化 ● 新たな販路の拡大 ● 村内流通の充実
基本方針	漁業経営の安定化を図るため、漁獲後から出荷までの処理技術の向上や品質管理の徹底のための取り組みについて支援し、漁獲物の出荷体制強化を図ります。 あわせて、水産物の高付加価値化に向けた漁業者の自主的な取り組みを、関係機関と連携し積極的に支援することで、販路の拡大を図ります。 また、島内の需要開拓・拡大を進め、地域内での連携を強化します。

3-5 ： 観光振興

目標像	エコツーリズムの先進地として優良なエコツアーが提供されていることに加え、長い船旅や長い旅程、豊かな自然の中で育まれる暮らしとの触れ合いなど、小笠原村ならではの観光スタイルが創出されており、国内外からの観光客は、他の観光地では体験できない“ゆるやかな時間の流れを感じられる旅”を楽しんでいる。
現況	自然観光資源を対象とした観光メニューは充実していますが、「世界遺産」という言葉のもつ印象が先行し、小笠原村の独特な魅力が効果的に伝えられていない状況にあり、移動や食事、買物、村民との触れ合いなど、旅全体を楽しめるさらなる工夫が求められています。
課題	● 小笠原村ならではの観光スタイルの確立 ● 小笠原村の魅力の適切な発信 ● 小笠原村ならではの観光を支えるための人材育成と環境整備
基本方針	自然体験型メニューの質的向上を図るとともに、ゆったりとした時間の流れを楽しめる工夫や仕掛けづくりを進め、観光ニーズの掘り起こしや受け入れ施設の質的向上も図りながら、小笠原村ならではの観光スタイルの確立を目指します。 あわせて、小笠原村の本当の魅力を楽しむための旅のあり方を適切に周知していくことで、国内外の観光客の満足度を高めて再来訪を促します。

3-6 ： 商工業振興

目標像	観光客は、買物や食事、店での村民との会話なども旅の魅力として楽しんでおり、思い出となる土産物を購入することで、帰宅後も小笠原村の旅を懐かしんでいる。 また、商店や飲食店では、村で採れた野菜や魚が定期的に提供され、観光客の旅の魅力を高めるとともに、村民の生活に潤いを与えている。
現況	個人経営の商店や飲食店が多く、各店の人手も少ないため、観光客数や大型クルーズ船の寄港回数の増加などに対して、きめ細かなサービスが提供できない場面も出てきています。 また、小笠原村ならではの商品や料理は限られているうえ、地産物の地域内消費が十分には進んでいない状況にあります。
課題	● サービスの質の向上 ● 商品の質の向上と新たな開発 ● 地産物の村内流通の円滑化
基本方針	サービスレベルの向上のための講習会などを実施するとともに、効果的なサービス提供・商品展開ができるような商店どうしの連携を図ります。 また、一次産業との連携や加工品のＰＲ支援などにより、小笠原村を感じられる商品の開発を促進するとともに、野菜や魚などの地産物の村内流通の円滑化を図ります。

3-7 ： おもてなし

目標像	村民全体が、観光客を温かく迎え、互いに心を潤す機会を得ているとともに、村民と観光客との豊かなつながりが地域の魅力を高めている。
現況	おがさわら丸の見送りに代表される村民による観光客へのおもてなしが、小笠原村の旅の大きな魅力の一つとなっていますが、世界自然遺産登録後の観光客の急増や観光ニーズの多様化により、心のこもったおもてなしが十分に行き渡らない場面も出てきています。
課題	● 村民全体でのおもてなし意識の共有 ● 村民の小笠原村の価値や魅力への理解向上
基本方針	観光産業が地域へ果たす役割について村民の理解を深めるとともに、だれもがおもてなしの心で観光客に接し、小笠原村の価値や魅力を伝えられるよう、意識の醸成や情報発信を積極的に行い、村全体のおもてなし意識の向上を図ります。

第４章　医療・福祉　：こまやかさが暮らし続けられる安心を支える村

１）現況

小笠原村では、人口規模が小さく、他地域との物理的な距離に大きな隔たりがあることから、村単独で十分な医療・福祉体制を構築することは、財源や人材の確保の面から難しく、高度医療や出産においては、本土の医療機関に頼らざるを得ない状況ですが、父島での小笠原村診療所や有料老人ホーム「太陽の郷」の新設や母島での介護施設整備、情報通信網を活用した遠隔医療の研究などにより、村内においてでき得る医療・福祉体制の充実を進めてきたことで、医療・福祉サービスの選択肢が広がりつつあります。

しかし、財政難に加え、専門知識を持つ医療・福祉従事者の不足とともに定着化が進まず、医療・福祉サービスの提供体制はまだまだ安定はしていない状況にあります。小笠原村診療所では、旧診療所の建て替えに伴い、医療介護分野における問題の解決に向けて、専門職を増員し、各種サービスの拡充を図ってきたところですが、運営を開始して数年が経過しているなかで、適切に専門職員を配置できないなどの問題も顕在化してきています。

また、小笠原村では村内出産はできないものの、年齢構成では若い世代の割合が高いことから子どもの数は多く、社会環境などの変化に伴い子育て支援に対するニーズも拡大しているため、父島・母島とも老朽化した保育施設の更新にあわせて、それぞれの島にあった子育て支援の拠点整備に向けた検討を進めています。

２）課題

超遠隔離島である小笠原村における医療・福祉の限界を見極めたうえで、村民が医療機関にかかる必要がない健康な身体をできるだけ維持できるよう支援していくとともに、運営財力の精査や専門職確保の努力などにより、できる限りの医療・福祉サービスの質の向上と提供体制の安定化を図る必要があります。

特に、村内における医療・福祉の大きな拠点である小笠原村診療所と有料老人ホーム「太陽の郷」においては、運営への専門的見地からの参加を進め、提供するサービスの質を最大限に高める必要があります。また、医療福祉施設の安定的運営を図るため、健全な財政に裏付けされた適正な専門職の配置や、協力医療機関との連携を検討していく必要があります。

さらに、父島・母島それぞれに建設が予定されている子育て支援の拠点については、今後、子ども・子育て３法施行に基づく新たな子ども・子育て支援制度がスタートする予定であり、国の新制度下における施設整備や運営のあり方を検討していくとともに、施設全体で一体的な児童の健全育成が図られるよう、地域の子育て支援ニーズを反映した施設整備を計画的に進めていく必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　安全性･専門性を確保した医療福祉サービス体制構築プロジェクト

●概要とねらい

小笠原村診療所と有料老人ホーム「太陽の郷」の複合型施設では、整備から数年が経過し、実際に運営するなかでさまざまな課題が見えてきました。

そこで、医療・福祉に関わる専門職・事務職の連携のもと運営の方法を見直すことで、安全性・専門性を確保し、医療機関・有料老人ホームとしてのサービスの質の向上を図ります。

○推進方針

複合型施設の運営に関わる計画策定、運営、調査などについて、医療・福祉の部署の垣根を越えた一体的な連携体制を構築します。

なお、医療機関としての安全性や専門性を確保しながら健全な経営を維持するため、離島での地域医療や介護施設運営などの実績のある機関をアドバイザーとして迎え、専門的な視点からの点検や助言を受ける体制を構築し、効率的かつ合理的な運営を目指します。

関連施策　⇒　４－３：高齢者・障害者福祉、４－５：医療

重点プロジェクト②　：　子育て支援環境づくりプロジェクト

●概要とねらい

全国的に少子化が進む一方で、小笠原村では出生率が高い水準で推移しており、子ども及び子育て世帯を取り巻く社会環境の変化も伴って、子育て支援に対するニーズは多様化・増大化しており、きめ細かな保育サービスの提供が求められています。

そうしたなかで、現在、父島・母島の保育所園舎は老朽化が著しく、建替えの時期を迎えていることから、この機会を捉え、地域の実情にあった新たな子育て支援の拠点となる施設の整備を父島・母島ともに進めます。

○推進方針

子ども・子育て支援施策に対する国の動向を注視しながら、施設の位置づけや整備内容の整理を進めるとともに、地域の保護者や保育者、関係団体などの意見を聞きながら、地域づくりの視点も踏まえた検討を進め、地域に相応しい子育て支援施設の計画的な整備を行います。

また、施設整備後の運用については、行政及び村民がそれぞれの役割を担い、地域ぐるみで子育ての支援をできるようなプログラムの検討や、中長期的な視点に立った人材育成サイクル構築に向けた検討も同時に進めます。

関連施策　⇒　４－２：子育て支援

4）施策展開方針

4-1　：　健康づくり

目標像	乳幼児期から高齢期に至るまでのそれぞれのライフステージに応じたきめ細かい健康管理が行き届くなかで、村民一人ひとりが、日頃から自分の健康状態を知ることや健康について学ぶことができ、正しい知識に基づいて、自分にあった健康づくりに取り組んでいる。
現況	小笠原村では、人口規模や地理的条件から本土と同水準の医療・福祉体制を保持することは難しく、村民一人ひとりの健康管理が重要であるため、介護予防体操教室などの各種健康増進事業を実施していますが、参加者は健康に関心の高い村民に限られています。
課題	●　村民の健康・医療に関する知識や健康意識の向上 ●　医療と福祉の連携体制の充実による予防医療の促進
基本方針	村民が健康的な生活習慣を身に付けられるよう、多様な広報手段を活用し、健康管理に役立つ情報を継続的に発信します。 また、限られた資源の中でより効果的に村民の健康づくりや疾病予防を支援できるよう、医療分野と福祉分野の連携体制の充実や、村民が健康づくりに取り組みやすい環境の整備について検討します。

4-2　：　子育て支援

目標像	子育て期の村民は、子育て支援の拠点となる施設において、他の親子と交流したり、子育ての悩みについての情報交換や保健師などへの相談をしたりすることで、子育てに対する不安を解消し、安心して子育てを楽しんでいる。
現況	父島・母島ともに保育施設の老朽化が進行するなか、子育てに関するニーズは増大しているため、保育施設の建て替えにあわせて、一体的かつ多様な子育て支援サービスを提供できる環境整備が求められています。特に、母島には子育て支援の拠点となる施設がなく、気軽に子育てについて相談できる環境が整っていない状況にあります。 一方、小笠原村には、幼稚園はないものの、小学校教員と交流しながら小学校生活を見据えた保育の提供に努めています。
課題	●　父島・母島ともに地域のニーズに応じた子育て支援体制の強化 ●　子どもたちの成長にあわせた活動内容の充実
基本方針	村民の子育て支援ニーズに応えるため、子育て支援の拠点施設を整備し、子育て支援協議会などにおける認識共有を図りながら、施設を活用した子育て支援サービスや活動プログラムの充実を図ります。 また、今後も小学校や家庭との連携により、小学校生活への円滑な接続を図る幼児教育・保育活動の充実に向けて検討を行います。

4-3 ： 高齢者･障害者福祉

目標像	高齢者や障害者はそれぞれの健康状態の変化に応じたきめ細かいサービスを受けることができ、将来の不安を感じることなく、住み慣れた小笠原村に暮らし続けている。
現況	在宅介護サービスを中心に各種保健福祉サービスを実施していますが、限られた施設や人材の中では本土と同水準の福祉サービスを安定的に提供することは困難な状況となっています。 また、将来的には身寄りのない高齢者が徐々に増えていくことが危惧されています。
課題	● 高齢者・障害者のニーズに応じた福祉サービスの提供 ● 在宅介護サービス支援の充実 ● 介護予防や障害の重度化防止のための支援の充実
基本方針	高齢者や障害者の多様な福祉ニーズや相談に対して、柔軟かつ丁寧に対応できるよう、求められる専門的な人材を、父島・母島それぞれの状況に応じて、バランスにも配慮しながら配置します。 また、在宅介護を支えるため、訪問看護及びリハビリテーションの維持・充実を図ります。

4-4 ： 地域福祉

目標像	福祉を担う団体や人々の連携により、村民が必要とする福祉が村内できめ細かく提供されている。また、村民一人ひとりが福祉の基礎知識を身に付けており、地域で見守り合いながら暮らしている。
現況	福祉・介護サービスを担う民間事業者が村内になく、専門家も不足しており、社会福祉協議会や行政でサービスを提供している状況にあります。 また、歴史が浅いため地域コミュニティも発展段階であり、地域での見守り体制や福祉を担うボランティアもまだまだ十分とはいえない状況にあります。
課題	● 福祉サービスを提供する体制の再構築 ● 保健師などの福祉の専門的な対応が可能な人材の安定確保 ● 地域における福祉力の向上
基本方針	福祉を担う団体の役割の適正化を行うことで､福祉サービスの質の向上を図るとともに､地域における福祉ニーズを的確に把握し、そのニーズに沿った人材や施設を計画的に配置します。 また、専門的な知識を有する人材の安定確保に努めることで、福祉サービスの継続的な展開を図ります。 さらに、地域と連携した福祉の提供を行うため、村民一人ひとりが福祉に関する基礎知識を学べる環境づくりに努めます。

4-5 ： 医療

目標像	一人ひとりの患者のニーズにあわせて、安定した運営体制に支えられた柔軟な医療サービスが提供されており、患者やその家族が自らに適した医療を選択することが可能となっている。
現況	医療ニーズが増加する一方、医療に携わる人材や医療機関を運営する人材、財源の確保は不安定な状態が続いています。 また、村民は、離島で暮らすことの意味を自覚し、医療に関する比較的高い知識を有しているものの、継続した正しい医療知識の普及啓発が必要となっています。
課題	● 医療機関を安定的に運営するための人材・財源などの確保 ● 医療従事者への支援体制の強化 ● 福祉分野と連携した医療情報の提供
基本方針	医療従事者の確保や医療機関運営を担う人材育成を重視するとともに、医療機関としての経営基盤を確立し、安定した運営体制の構築を図ります。特に、情報通信技術などの積極的な活用により、医療従事者のバックアップ体制を充実させることで村への定着を図り、幅広い医療の提供に努めます。 また、福祉分野との情報の共有を図りながら健康や医療に関する情報提供に努め、村民の自分に適した医療や生活環境を選ぶ力を育てます。

第５章　教育・文化　：　学び合う心が自立する力を育てる村

１）現況

小笠原村では、返還以降、村の発展とともに、村民が小笠原村で暮らしていることに喜びを感じ、豊かな心でゆとりをもって生活していくことができるよう、学習やスポーツ・文化活動の場所と機会の提供に努めてきました。

子どもたちの「生きる力」を育む基礎を築く学校教育については、小笠原村立小学校・中学校の児童･生徒数も増加傾向にあり、それに合わせて教育施設の整備･充実が図られています。これまでは、９年間の連続性をもって学びを支える「小中連携教育」に取り組むとともに、学校及び家庭・地域がそれぞれの責任を果たし、相互に連携・協力することにより、地域全体での教育を実践してきています。しかし、小笠原村立小学校・中学校では、数年で離任してしまう教職員が多く、短期間で教員が入れ替わるため、指導の継続性や持続性を十分に維持できない面もあります。また、学校施設については、2005（平成 17）年に母島小中学校の新校舎が完成し、平成 25 年度に父島の小学校・中学校の耐震化工事が実施されたものの、老朽化は進行しており、教室も手狭であるため、快適な教育環境の実現に向けて建替えの検討を行う時期を迎えています。

生涯学習については、指導者などの人材確保に難しい面があるものの、現在では、既存の施設を利用して多くの村民がスポーツや文化活動に親しんでいます。

また、世界的にも貴重な自然や特有な歴史・文化については、世界自然遺産登録を機にこれまで以上に研究者などからの関心が高まりを見せています。

２）課題

学校教育では、「確かな学力」の定着が求められており、そのためには、特に教職員の資質向上のための相談・支援体制を充実させ、子どもの教育に直接携わる教職員の指導力・授業力を高めることが必要です。さらには、学校教育の基礎となる学校施設についても、老朽化している父島の小学校・中学校の校舎建替えを計画的に進めることにより、小中学校の連携を支える教育環境を整備し、一層の教育効果を高めることが求められています。

また、村民の健康及び生きがいづくりに資するスポーツ・文化活動については、既存の施設を活かした村民の活動支援を行うとともに、世界的にも貴重な自然・歴史・文化資料を適切に保存・継承し、村民の郷土学習や調査・研究への有効活用を促進していく必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　確かな学力定着プロジェクト

●概要とねらい

島で育った子どもたちが調和のとれた知・徳・体を獲得し、広い世界観と実行力をもって今後の社会で活躍していくためには、その基礎となる「確かな学力」を身に付けることが必要です。

そのためには、教員が子ども一人ひとりの学習における習熟度の程度と課題を把握するとともに、個に応じた指導方法や教材を開発し、授業改善を行うことが重要となるため、教職員の指導力・授業力を高めるための支援体制を強化します。

さらには、小中連携教育をより進めやすい環境整備などを行うことで、教育活動への一層の支援を図ります。

○推進方針

子どもたちの学力向上や豊かな心を育むには、教職員の指導力や教える力によるところが大きいため、東京都教育委員会による「島しょ教員公募制度」を最大限活用し、小笠原村立学校の子どもたちの指導・育成に熱意をもった教員の確保、配置に努めます。

また、教員が、相互に競い合い、自己研さんしながら授業や教科などの専門性を高め、成長していけるよう、東京都教育庁出張所の設置などにより教職員の研修体制や相談体制を充実させるとともに、個々の教員が自ら成長しようとする意欲を引き出し、教員全体の「プロ意識」の涵養や能力・専門性の向上を図ります。

また、老朽化が進み、子どもたちの増加によって手狭になった父島の小学校・中学校の校舎及び体育館について、全面改築を視野に入れた将来構想の検討を行うことで、教育環境の整備を図ります。

関連施策　⇒　５－１：学校教育

4）施策展開方針

5-1　：　学校教育

目標像	子どもたちは、小中連携教育が充実した恵まれた環境のもとで、知・徳・体をバランスよく育み、個性と創造力を高め、自ら考え行動する力を養っている。 また、友達や地域の大人たちとの交流の中で、思いやりの心と規範意識を身に付け、郷土を愛し、社会の一員として貢献しようとする自立した心と、どこへ行っても活躍できる力を身に付けている。
現況	児童生徒の確かな学力定着のため小・中学校が連携して教育に取り組んでおり、学校、家庭、地域・社会が相互に連携・協力して子どもを育てる体制も整っています。 一方、学校教育を担う教職員のための相談体制や指導力向上のための支援体制にはさらなる充実が必要です。
課題	●　教職員の質の向上のための支援の強化 ●　学校、家庭、地域・社会の相互連携・協力体制の継続 ●　小・中学校の連携を支える計画的な学校施設の更新
基本方針	東京都と連携した教職員の勤務環境の向上、さらには教職員の授業力と人間性などの資質向上のため、教育庁出張所の設置を東京都に要望します。 また、学校、家庭、地域・社会が相互に連携・協力して子どもを育てる体制を安定的に継続できるよう検討します。 さらに、父島の小・中学校校舎の老朽化に伴い、小・中学校の連携を展開しやすい環境整備に向け、合築校舎化の検討を進めます。

5-2　：　生涯学習

目標像	村民は、いつでも、だれでも、スポーツや文化活動を気軽に取り組むことができ、また生涯にわたって学習できる環境が整っている。それらの活動を通して、村民は共に学び教え合いながら、健康で元気に生きがいをもって暮らしている。
現況	既存の施設や学校施設を利用して村民がスポーツや文化活動などを楽しめる環境にはありますが、一方で、指導者などの人材や施設に限りがあるため、取り組まれている活動分野の広がりはあまり見られない状況にあります。
課題	●　多様なスポーツ・文化活動などの創出や支援 ●　活動施設の維持管理、更新、運営 ●　活動団体の自主運営支援
基本方針	年齢を問わず多くの村民が、幅広いスポーツや文化活動などに取り組み、学び教え合える環境の整備や機会の充実を図るとともに、活動団体の支援に努めます。 施設については既存施設の有効活用を引き続き進めるとともに、更新時には機能の見直し・充実を図ります。 また、活動団体の自立に向けた取り組みへの支援や運営指導などを行います。

5-3 ： 歴史･文化

目標像	人文科学・自然科学にわたる資料が適切に収集・保管され、だれもが自由に活用できる環境が整備されることで、村民や来島者の間で知見が深められている。その結果、村民の小笠原村の特異な歴史文化に対する理解が深まり、後世に継承されている。
現況	太平洋上の交通の要衝に位置する小笠原諸島には 19 世紀以降国内外からの移住などによる特異な歴史が築かれ、昨今、国内外からの関心も高まっています。 一方、歴史・文化に関する資料の収集保管、展示企画、調査研究などの機能が十分整っていない状況にあります。
課題	● 人文科学、自然科学にわたる資料収集の継続と保管機能の強化 ● 研究者などとの連携による調査・研究の推進 ● 職員の歴史・文化に対する知識・企画力・解説力の育成
基本方針	郷土に関する歴史・文化を後世へ引き継いでいくため、資料収集を継続的に行うとともに、適切な保管機能の確保を図ります。 また、これらの資料を村民や研究者などが有効活用できるよう、人が集まり調査研究を深められる環境づくりを進めるとともに、国内外の研究者などとの連携による調査研究を深め、得られた知見を各分野に還元していきます。 さらに、歴史・文化を村民などに伝えられる職員を育成するための研修の充実を図ります。

第６章　地域経営　：　信頼に応え進化し続ける村

１）現況

５年後の平成 30 年には日本復帰 50 周年という大きな節目を迎える小笠原村では、これまでのさまざまな取り組みの積み重ねにより、暮らしの基盤が整いつつあります。

そうしたなかで、村内の経営状況を見てみると、近年では、全国的に地域主権改革が進められるなか、地方自治体の権限拡大に伴い、小笠原村でも、地域の特性を把握し、活かしながら、自らの意思と責任においてむらづくりを進めていくことが求められていますが、村の行財政を取り巻く環境は年々厳しくなっており、地域経営を支える財政として自立しているとは言い難い状況にあります。また、村政確立からまだ歴史が浅いことに加え、働き盛りの世代などの転入が増加する一方で、数年で転出する村民の割合も高いことなどから、村民の地域への定着が進んでおらず、協働のむらづくりが根付きづらい状況にあります。

一方、未だ旧島民の帰島がかなわぬ硫黄島については、旧島民の心情に応えるために墓参などの取り組みを続けているところです。

また、村外との関係を見てみると、昨今では、海洋権益をめぐる近隣諸国との摩擦が頻発するなか、日本最南端の沖ノ鳥島や最東端の南鳥島を有し、我が国の排他的経済水域の約３割を確保する小笠原諸島の国境離島としての重要性も再認識されています。

２）課題

村内の経営状況においては、財政上、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されるため、行政は、村民ニーズを的確に捉えながら、事業などの必要性を十分に検討し、経営資源投資の選択と集中を行うことで、行政サービスの適正化を図る必要があります。

そのためには、まず、行政経営への村民の理解が必要不可欠であり、行政は十分に情報公開を行い、行政と村民相互の情報の共有を図ることが重要となります。

また、村民のもつ知識や技術を地域経営に活かすため、行政は村民がむらづくりに参加しやすい環境づくりに努めるとともに、村民もむらづくりの主体として積極的にむらづくりに参加するなど、地域主権時代に相応しい行政・村民に成長し、地域ぐるみでむらづくりを進めていくことが求められています。

村外との関係においては、昨今、国境離島の重要性が再認識されているところであり、本土から隔絶された我が国南方海域の国境離島として、小笠原村において村民がこの地に暮らし、安定した生活の営みがあることが、領海や排他的経済水域の保全や管理などに非常に意義のあることを発信していく必要があります。

3）重点プロジェクト

重点プロジェクト①　：　村民・行政が一体となって取り組む自主・自立のむらづくりプロジェクト

●概要とねらい

小笠原村がこれまでの基盤整備を活かしながら、自立的発展を続けていくためには、村民と行政とが小笠原村の振興の理念や方向性を共有し、一体となってむらづくりを進めることが重要となります。

そのため、村民と行政それぞれが必要とする情報を必要なときに得られる環境を整え、共にむらづくりに取り組む経験を積む機会を生み出すことにより、村民と行政の協力体制の強化とその基盤となる地域コミュニティのつながりの強化を図ります。

○推進方針

村民と行政とがむらづくりに関して必要な情報を共有できるよう、日常的な情報提供を積極的に進めるとともに、各種事業の実施や計画策定の際の専門的な情報についても提供手段の多様化・充実を図り、村民の村政への参加を促進します。

また、村民と行政とが協力して取り組みを進めやすい環境づくりに努めながら、地域の自主的・主体的な活動を支援することにより、地域課題の解決を図ります。

そのきっかけとして、復帰 50 周年の式典の機会を有効に活用し、地域の魅力や特性を活かす取り組みを実施することで、地域の連帯感を生み出すとともに、連携のあり方や課題を明らかにし、継続的な地域振興へとつなげる足がかりとします。

関連施策　⇒　６－２：協働

４）施策展開方針

6-1　：　行政経営

目標像	地域主権時代にふさわしい組織体制のもとで、高い意欲と問題解決能力を身に付けた職員が、さまざまな行政ニーズに的確に対応している。 また、人・物・金・情報・時間といった行政資源が、最適に配分され、効率的・効果的で質の高い行財政運営が行われている。
現況	地域主権の推進から地域の役割が増大していますが、小笠原村では自主財源が乏しく、歳入のほとんどを交付税や国・都の補助金に頼っている状況にあります。 また、地理的条件から他市町村などとの行政経営に関わる情報交換や連携体制が取りづらい環境にあります。
課題	●　地域経営を継続するための行政経営のスリム化と公共資産の適正な管理 ●　組織や職員の役割分担の適正化と事務・事業の効率化 ●　職員の質の向上による行政サービスの向上
基本方針	時代の変化に対応した行政資源配分の重点化・自主財源の確保・資産の適正な活用と管理などを進めるとともに、村民の視点に立って考え行動できる職員の育成に努めます。 また、多様化・高度化する行政課題に対応するため、人材交流や情報管理システムにおける市町村を越えた広域的な連携に向けて積極的に働きかけます。

6-2　：　協働

目標像	村民ニーズにあった有効な村政情報が共有され、村民や村内の各団体などの多様な主体が地域の担い手として村政に参加し、村民による自発的・自立的な地域づくり活動が活発に行われている。
現況	村民だよりや村のホームページによる行政情報の提供や月に１度の村民相談窓口の設置など、情報の提供や収集に努めていますが、村民やＮＰＯなどとの多様な主体とのパートナーシップの構築までには至っておらず、なかなか協働のしくみが根付いていない状況にあります。
課題	●　村づくりへの村民の参加意識の向上 ●　村づくりへの村民参加の仕組みづくり
基本方針	村民の村づくりへの関心を高めるため、情報通信環境をさらに利用しやすく整備するとともに、情報収集・伝達手段を多面的に検討したうえで、積極的な情報発信を行います。 また、村民の知識や経験をさまざまな分野で活かすため、村民の村政参加の機会や場を充実するとともに、村政に参加しやすい仕組みづくりを検討します。

6-3 ： 国境離島

目標像	我が国の海洋安全保障や海洋資源開発の太平洋上の拠点として、小笠原諸島の国家的役割が広く認知されている。 また、その国境離島としての大きな役割を発揮し続けるための安定した生活基盤が守られている。
現況	近年、小笠原諸島周辺海域では、大陸棚の延長認定やレアアース泥の発見などにより、資源開発の可能性が高まっており、沖ノ鳥島と南鳥島では、低潮線保全法に基づき、港湾施設などの活動拠点整備が進められています。 一方で、外国船による密漁が行われるなど、国益を脅かす事件が発生しています。
課題	● 領海や排他的経済水域の継続的な保全・監視 ● 海洋資源の活用のため国や事業者との連携
基本方針	有人島である父島・母島は広域的な視点から国境離島をバックアップする機能を有しているため、領土保全や海洋資源確保のために、定住の促進とともに海上保安庁による警戒監視態勢の強化などの特別な措置を講ずるよう国に要望します。 また、広大な海域を担う海洋拠点としての役割を発揮するため、拠点としての空港整備を関係機関に要望します。 一方で、海洋資源活用のための調査や研究への協力とともに、怪我人や病人の受け入れなどの後方支援も行うことで、国益に貢献し続けます。

6-4 ： 硫黄島

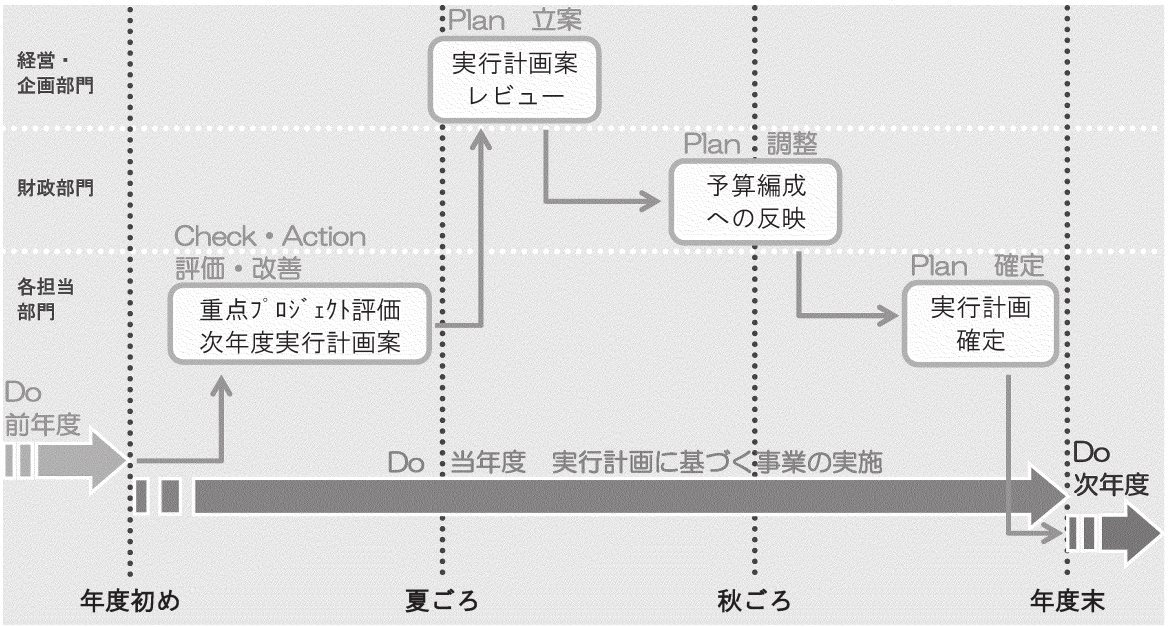
目標像	硫黄島訪島事業をはじめとする慰霊事業の充実により、硫黄島旧島民の故郷への訪島機会が確実に提供されるとともに、村民の硫黄島への理解が深まり、平和を願う思いが村民の心の中へ浸透している。また、遺骨帰還事業も着実な進捗を見せている。
現況	1997（平成９）年から継続実施されている硫黄島訪島事業は、中学生などの参加も含めて意義深い事業となっていますが、未だ帰島できない硫黄島旧島民は年々高齢化しています。 また、遺骨帰還事業が平成 23 年度より厚生労働省主体の特命チームによって集中的に実施されています。
課題	● 旧島民の高齢化に配慮した墓参事業の実施 ● 硫黄島訪島事業の教育的意義の充実 ● 遺骨帰還事業における実施機関との連携強化
基本方針	硫黄島訪島事業は、旧島民の高齢化を踏まえ、ゆとりや安全に一層配慮した渡島の方法を検討するとともに、旧島民以外の参加者に対しても事業がより意義深いものとなるように努め、その確実な継続を図ります。 また、遺骨帰還事業については、事業の進捗を促すため、厚生労働省などに積極的に提言していきます。

第７章　計画の着実な進行のために

小笠原村では、総合計画に示した将来像を実現するための具体的な事業を効果的に展開するための計画として、実行計画を策定します。

実行計画は、毎年度見直しを行い、事業の着実な進行を図ります。

年間のマネジメントスケジュール



Plan　：毎年度、次年度以降の取り組むべき具体的な事業を示した実行計画を策定

Do　　：実行計画に基づき、各種事業を展開

Check　：事業の実施結果について毎年度評価を行い、次年度の取り組み内容・予算に反映

Action：評価結果を次年度の実行計画へ反映

議案第２号

小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
奥村交流センターの開所に伴い、該当条文の改正を行う必要が生じたため。

小笠原村立交流センター条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村立交流センター条例（平成６年条例第２号）の一部を次のように改正する。

第１条中「小笠原村の基本構想の理念である「交流アイランド小笠原」の実現を図るため、」を削る。

別表を次のように改める。

別表

名称	位置
扇浦交流センター	東京都小笠原村父島字扇浦
奥村交流センター	東京都小笠原村父島字奥村

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年５月１日から施行する。

議案第３号

小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消防法施行令（昭和３６年政令第３７号）の改正に伴い、同施行令で規定する対象火気器具等の取扱いに関する規定を整備すること、また、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任・火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務付けるための規定を整備するため。

小笠原村火災予防条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村火災予防条例（昭和５８年条例第１１号）を次のように改正する。

目次に次の１章を加える。

第５章の３　屋外催しに係る防火管理（第３０条の５－第３０条の６）

第１３条第１項に次の１号を加える。

（１４）祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して使用する場合にあっては、消火器の準備をした上で使用すること。

第１５条第２項中「及び第９号」を「、第９号及び第１４号」に改める。

第１６条中「及び第９号」を「、第９号及び第１４号」に改める。

第５章の２の次に次の１章を加える。

第５章の３　屋外催しに係る防火管理

（指定催しの指定）

第３０条の５　村長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして村長が別に定める要件に該当するもので、令第５条の２第１項に規定する対象火気器具等の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。

２　村長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。但し、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。

３　村長は、第１項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。

（屋外における催しの防火管理）

第３０条の６　前条第１項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の１４日前までに、次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

（１）防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。

（２）対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。

（３）対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

（４）対象火気器具等に対する消火準備に関すること。

（５）火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。

（６）前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。

２　前条第１項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の１４日前までに、前項の規定による計画を村長に提出しなければならない。

第３６条に次の１号を加える。

（４）第３０条の６第２項の規定に違反して、同条第１項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者

第３７条中「法人」を「法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条において同じ。）」に、「代表者」を「代表者若しくは管理人」に、「各本条に係る罰金刑」を「、同条の刑」に改め、ただし書きを削る。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第４号

小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、情報センター使用料を見直すため。

小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村情報センターの設置及び管理に関する条例（平成１８年条例第１８号）の一部を次のように改正する。

別表を次のとおりに改める。

別表（第５条関係）

施設区分	利用区分	利用料金	備考
セミナー室	１時間当たり	2,050円	
パソコン研修室	１時間当たり	1,020円	
パソコン	１時間当たり	300円	１台につき
ﾃﾚﾋﾞ会議ｼｽﾃﾑ	１時間当たり	1,020円	
電子工房	３時間当たり	510円	１区画につき
プリンター	Ａ３・Ａ４	25円／枚	両面印刷の場合は片面につき１枚とする。
	ロール紙	510円／m	

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第５号

小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、インターネット接続サービス使用料を見直すため。

小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村インターネット接続サービス事業に関する条例（平成１９年条例第１２号）の一部を次のように改正する。

第８条第１項中「月額４，０００円」を「月額４，１１０円」、「月額９，０００円」を「月額９，２５０円」、「１００，０００円」を「１０２，８５０円」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第６号

小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
地方税法の一部を改正する法律（平成２５年法律第３号）が平成２５年３月３０日に公布され、同法による改正のうち一部のものについて、地方税法施行令の一部を改正する政令（平成２５年政令第１７３号）及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成２５年総務省令第６６号）が平成２５年６月１２日に公布され、原則として平成２８年１月１日より施行されることに伴い、小笠原村村税条例の一部を改正する必要が生じたため。

小笠原村村税条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村村税条例（昭和 43 年条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 33 条第 5 項中「第 16 号」を「第 17 号」に改める。

第 47 条の 2 第 1 項中「を当該年度の」の次に「初日の属する年の」を加え、同項第 1 号を削り、同項第 2 号を同項第 1 号とし、同項第 3 号を同項第 2 号とする。

第 47 条の 5 第 1 項中「当該年度の前年度において第 47 条の 2 第 1 項の規定により特別徴収の方法によつて徴収された年金所得に係る特別徴収税額に相当する額」を「当該特別徴収対象年金所得者に対して課した前年度分の個人の村民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（当該特別徴収対象年金所得者に係る均等割額を第 44 条第 1 項の規定により特別徴収の方法によつて徴収した場合においては、前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額）の 2 分の 1 に相当する額（当該額に 100 円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、当該額が 100 円未満であるときは 100 円とする。）」に改める。

附則第 6 条第 4 項中「第 19 条第 1 項」の次に「、第 19 条の 2 第 1 項」を加え、「第 20 条の 2 第 1 項」を「第 20 条第 1 項」に、「株式等」を「一般株式等」に改め、「譲渡所得等の金額」の次に「、附則第 19 条の 2 第 1 項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を加え、「附則第 20 条の 2 第 1 項」を「附則第 20 条第 1 項」に改める。

附則第 6 条の 2 第 4 項中「第 19 条第 1 項」の次に「、第 19 条の 2 第 1 項」を加え、「第 20 条の 2 第 1 項」を「第 20 条第 1 項」に、「株式等」を「一般株式等」に改め、「譲渡所得等の金額」の次に「、附則第 19 条の 2 第 1 項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を加え、「附則第 20 条の 2 第 1 項」を「附則第 20 条第 1 項」に改める。

附則第 7 条の 4 中「附則第 19 条第 1 項」の次に「、附則第 19 条の 2 第 1

項」を加え、「附則第 20 条の 2 第 1 項」を「附則第 20 条第 1 項」に改める。

附則第 16 条の 3 の見出し中「配当所得」を「配当所得等」に改め、同条第 1 項中「及び次項」及び「おいて、当該上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の村民税について当該上場株式等の配当等に係る配当所得につきこの項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第 33 条第 4 項に規定する申告書を提出したとき」を削り、「配当所得については、同条第 1 項」を「利子所得及び配当所得については、第 33 条第 1 項」に、「配当所得の金額(以下」を「利子所得の金額及び配当所得の金額として令附則第 16 条の 2 の 11 第 3 項で定めるところにより計算した金額（以下」に、「上場株式等に係る配当所得の金額」を「上場株式等に係る配当所得等の金額」に、「課税配当所得」を「課税配当所得等」に改め、同条第 2 項中「村民税」を「前項の規定のうち、租税特別措置法第 8 条の 4 第 2 項に規定する特定上場株式等の配当等（以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。）に係る配当所得に係る部分は、村民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の村民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第 33 条第 4 項に規定する申告書を提出した場合に限り適用するものとし、村民税」に、「上場株式等の配当等」を「特定上場株式等の配当等」に改め、同条第 3 項第 1 号、第 3 号及び第 4 号中「配当所得」を「配当所得等」に改める。

附則第 19 条の見出し中「株式等」を「一般株式等」に改め、同条第 1 項中「株式等に」を「一般株式等に」に、「附則第 18 条第 6 項」を「附則第 18 条第 5 項」に改め、「当該村民税の所得割の納税義務者が法第 23 条第 1 項第 16 号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額（第 33 条第 6 項の規定により同条第 5 項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。」を削り、「第 2 項第 1 号」を「次項第 1 号」に改め、同条第 2 項第 1

号、第3号及び第4号中「株式等」を「一般株式等」に改める。

附則第19条の2を次のように改める。

（上場株式等に係る譲渡所得等に係る個人の村民税の課税の特例）

第19条の2　当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の11第1項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合には、当該上場株式等に係る譲渡所得等については、第33条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額として令附則第18条の2第5項に定めるところにより計算した金額（当該村民税の所得割の納税義務者が法第23条第1項第17号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額（第33条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。以下この項において「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（上場株式等に係る譲渡所得等の金額（次項において準用する前条第2項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する村民税の所得割を課する。

2　前条第2項の規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第2項中「附則第19条第1項」とあるのは「附則第19条の2第1項」と、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「租税特別措置法」とあるのは「租税特別措置法第37条の11第6項の規定により読み替えて準用される同法」と読み替えるものとする。

附則第19条の3から第20条までを削る。

附則第20条の2第2項中「附則第20条の2第1項」を「附則第20条第1項」に改め、同条を附則第20条とする。

附則第20条の3を削る。

附則第20条の4第2項中「附則第20条の4第1項」を「附則第20条の

2第1項」に改め、同条第5項第1号中「附則第20条の4第3項」を「附則第20条の2第3項」に改め、同項第2号中「附則第20条の4第3項」を「附則第20条の2第3項」に、「附則第20条の4第4項」を「附則第20条の2第4項」に改め、同項第3号中「附則第20条の4第3項」を「附則第20条の2第3項」に改め、「に係る」の次に「利子所得の金額又は」を加え、同項第4号中「附則第20条の4第3項」を「附則第20条の2第3項」に改め、同条第6項中「附則第20条の4第3項」を「附則第20条の2第3項」に改め、同条を附則第20条の2とする。

附則第20条の5を削る。

附　則

（施行期日）

第1条　この条例は、平成28年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

1　第47条の2第1項及び第47条の5第1項の改正規定並びに次条第2項の規定　平成28年10月1日

2　第33条第5項の改正規定並びに附則第6条第4項、第6条の2第4項、第7条の4第1項、16条の3及び第19条から第20条の5までの改正規定並びに次条第3項の規定　平成29年1月1日

（経過措置）

第2条　平成28年1月1日前に発行された旧租税特別措置法第41条の12第7項に規定する割引債（同条第9項に規定する特定短期公社債を除く。）について支払を受けるべき同条第7項に規定する償還差益に対して課する個人の村民税については、なお従前の例による。

2　この条例による改正後の小笠原村村税条例（以下「新条例」という。）第47条の2及び第47条の5の規定は、平成28年10月1日以後の地方税法第317条の2第1項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）に係る所得に係る個人の村民税の特別徴収について適用し、同日前の公的年金等に係る所得に係る個人の村民税の特別徴収については、なお従前の例による。

3　新条例第33条並びに附則第6条、第6条の2、第7条の4、第16条の3及び第19条から第20条の2までの規定中個人の村民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の村民税について適用し、平成28年度分までの個人の村民税については、なお従前の例による。

議案第７号

小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、霊園管理料を見直すため。

小笠原村霊園条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村霊園条例（平成４年条例第２４号）の一部を次のように改正する。

第１８条中「年３，６００円」を「年３，７００円」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第８号

小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、火葬場使用料を見直すため。

小笠原村火葬場条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村火葬場条例（昭和５０年条例第３号）の一部を次のように改正する。

別表第１中

「

遺体冷却室	1 日(24 時間)	500	1,000
待合室兼斎場	1 日(24 時間)	500	1,000
待合個室	1 日(24 時間)	500	1,000

」を

「

遺体冷却室	1 日(24 時間)	510	1,020
待合室兼斎場	1 日(24 時間)	510	1,020
待合個室	1 日(24 時間)	510	1,020

」に改める。

別表第２中

「

1 日(24 時間)	500 円	1,000 円

」を

「

1 日(24 時間)	510 円	1,020 円

」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第９号

小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
地方税法施行令（昭和２５年政令第２４５号）の一部を改正する政令が公布されたことにより関係条文の改正を行う必要が生じたため。

小笠原村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村国民健康保険税条例（昭和４３年条例第９号）の一部を次のように改正する。

附則第５項の見出し中「配当所得」を「配当所得等」に改め、同項中「配当所得を」を「配当所得等を」に、「配当所得の金額」と、「同条」を「配当所得等の金額」と、「同条」に、「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得」を「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等」に改める。

附則第８項の見出し中「株式等」を「一般株式等」に改め、同項中「特定同一世帯所属者が法附則第３５条の２第６項の株式等」を「特定同一世帯所属者が法附則第３５条の２第５項の一般株式等」に、「第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第６項に規定する株式等」を「第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等」に、「同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは、「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２第６項に規定する株式等」を「同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等」に、「附則第３５条の２第１項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」とする」を「附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする」に改める。

附則第９項を次のように改める。

（上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）

９　世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３５条の２の２

第５項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第２３条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２の２第５項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

附則第１０項及び第１１項を削る。

附則第１２項を附則第１０項とする。

附則第１３項を削る。

附則第１４項を附則第１１項とする。

附則第１５項を附則第１２項とする。

附則第１６項中「配当所得」を「利子所得、配当所得及び雑所得」に改め、同項を附則第１３項とする。

附則第１７項を削る。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２９年１月１日から施行する。

議案第１０号

小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
延滞金の割合の特例を改めるため、関係条文を改正する必要が生じたため。

小笠原村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村後期高齢者医療に関する条例（平成２０年条例第６号）の一部を次のように改正する。

附則第４条中「延滞金の」の次に「年１４．６パーセントの割合及び」を加え、「各年の前年の１１月３０日を経過する時における日本銀行法（平成９年法律第８９号）第１５条第１項第１号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年４パーセントの割合を加算した割合をいう」を「当該年の前年に租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第９３条第２項の規定により告示された割合に年１パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この条において同じ」に、「その年中においては、当該特例基準割合（当該割合に０．１パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）」を「その年（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）中においては、年１４．６パーセントの割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年７．３パーセントの割合を加算した割合とし、年７．３パーセントの割合にあっては当該特例基準割合に年１パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年７．３パーセントの割合を超える場合には、年７．３パーセントの割合）」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の小笠原村後期高齢者医療に関する条例の規定は、延滞金のうち平成２６年４月１日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。

議案第１１号

小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、手数料を見直すため。

小笠原村立診療所条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村立診療所条例（平成２２年条例第８号）の一部を次のように改正する。

第５条の２第２項及び第５条の３中「５，２５０円」を「５，４００円」に、「４，２００円」を「４，３２０円」に、「３，１５０円」を「３，２４０円」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第１２号

小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、海亀解体場使用料を見直すため。

小笠原村海亀解体場条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村海亀解体場条例（昭和５９年条例第１７号）の一部を次のように改正する。

別表中「２，６２５円」を「２，７００円」に改める。

附　則

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第１３号

小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、商工観光会館使用料を見直すため。

小笠原村商工観光会館条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村商工観光会館条例（平成７年条例第１３号）の一部を次のように改正する。

別表中「１１５，５００円」を「１１８，８００円」に、「１０２，９００円」を「１０５，８４０円」に、「１５６，４５０円」を「１６０，９２０円」に改める。

附　則

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第１４号

小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
平成２６年３月３１日をもって小笠原村陶芸窯を廃止するため。

小笠原村陶芸窯使用条例を廃止する条例（案）

小笠原村陶芸窯使用条例（平成１９年条例第７号）は、廃止する。

附　則

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第１５号

小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、給水料を見直すため。

小笠原村給水条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村給水条例（平成１０年条例第１０号）の一部を次のように改正する。

第２４条第１項、第２５条及び第３１条第２項中「１００分の１０５」を「１００分の１０８」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、第２４条第１項及び第３１条第２項の規定は、平成２６年４月１６日以後の使用に係わる料金から適用し、同年４月１５日以前の料金については、なお従前の例による。

議案第１６号

小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
地域し尿処理施設使用料の改定、及び消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、し尿処理施設使用料を見直すため。

小笠原村地域し尿処理施設条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村地域し尿処理施設条例（平成２４年条例第３６号）の一部を次のように改正する。

第１６条第１項、第４項及び第２０条第２項中「１００分の１０５」を「１００分の１０８」に改める。

別表４を次のように改める

（別表４）

地域し尿処理施設使用料（毎月徴収）			
区　分	超　過	給水管呼び径区分	
		20ミリ以下	25ミリ以上
基本使用料	0～10㎥	1,050円	1,600円
従量使用料	11～20㎥	140円／㎥	160円／㎥
	21～30㎥	160円／㎥	175円／㎥
	31～40㎥	205円／㎥	230円／㎥
	41～60㎥	230円／㎥	230円／㎥
	61～100㎥	270円／㎥	270円／㎥
	101～200㎥	310円／㎥	310円／㎥
	201㎥～	410円／㎥	410円／㎥

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、第１６条第１項、第２０条第２項及び別表第４の規定は、平成２６年４月１６日以後の使用に係わる料金から適用し、同年４月１５日以前の料金については、なお従前の例による。

議案第１７号

小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
浄化槽使用料の改定、及び消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、浄化槽使用料を見直すため。

小笠原村浄化槽条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村浄化槽条例（平成２４年条例第３７号）の一部を次のように改正する。

第１５条第１項及び第１９条第２項中「１００分の１０５」を「１００分の１０８」に改める。

別表３を次のように改める

（別表３）

浄化槽使用料（毎月徴収）			
区　分	超　過	給水管呼び径区分	
		20ミリ以下	25ミリ以上
基本使用料	0～10㎥	1,050円	1,600円
従量使用料	11～20㎥	140円／㎥	160円／㎥
	21～30㎥	160円／㎥	175円／㎥
	31～40㎥	205円／㎥	230円／㎥
	41～60㎥	230円／㎥	230円／㎥
	61～100㎥	270円／㎥	270円／㎥
	101～200㎥	310円／㎥	310円／㎥
	201㎥～	410円／㎥	410円／㎥

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１６日から施行する。

議案第１８号

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、残土処理手数料を見直すため。

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村廃棄物の処理及び清掃に関する条例（平成１１年条例第６号）の一部を次のように改正する。

別表４を次のように改める

別表４

建設発生土処理手数料（第２１条関係）

区　分	備　考	手数料	
		排出単位	単　価
建設発生土	数量は設計数値による	１立方メートルにつき	864円

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第１９号

小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
条文の文言を整理するため。

小笠原村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村立学校設置条例（昭和４３年条例第３号）の一部を次のように改正する。

第２条中「東京都小笠原村立小笠原小学校」を「小笠原村立小笠原小学校」に、「東京都小笠原村立母島小学校」を「小笠原村立母島小学校」に、「東京都小笠原村立小笠原中学校」を「小笠原村立小笠原中学校」に、「東京都小笠原村立母島中学校」を「小笠原村立母島中学校」に改める。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第２０号

小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、社会体育施設使用料を見直すため。

小笠原村社会体育施設条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村社会体育施設条例（昭和６０年条例第１０号）の一部を次のように改正する。

別表２を次のように改める。

体育施設名	区分	金額
テニスコート	照明施設を使用しない場合	１時間につき コート１面　540円
	照明施設を使用する場合	１時間につき コート１面　1,080円
ゲートボールコート	照明施設を使用する場合	１時間につき コート１面　540円
グランド	照明施設を使用する場合	１時間につき 4,190円

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第２１号

小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日から引き上げられることに伴い、特産品開発普及センター使用料を見直すため。

小笠原村特産品開発普及センター設置条例の一部を改正する条例（案）

小笠原村特産品開発普及センター設置条例（平成２年条例第１３号）の一部を次のように改正する。

別表２中「８４０円」を「８６０円」に、「１，３６５円」を「１，４００円」に、「３，２５５円」を「３，３４５円」に、「６３０円」を「６４５円」に、「２，７３０円」を「２，８０５円」に改める。

附　則

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第２２号

東京都後期高齢者広域連合規約の一部を変更する規約（案）

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更するため、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９１条の３の規定に基づき、別紙のとおり東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約を定める。

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

平成２６年１月１４日の東京都後期高齢者医療広域連合協議会において、保険料の軽減に係る経費を各区市町村の一般財源から分賦金として支弁することについて、東京都後期高齢者医療広域連合規約（平成１９年３月１日東京都知事許可）の変更（案）について了承された。

本規約の変更にあたっては、地方自治法に基づき各区市町村議会の議決を経る必要があるため。

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合規約（平成１９年３月１日東京都知事許可）の一部を次のように変更する。

附則第５項から第７項までの規定中「補填分」を「補塡分」に改める。

附則に次の１項を加える。

８　平成２６年度分及び平成２７年度分の第１８条第１項第１号に規定する関係区市町村の負担金の額については、別表第２中

「３　保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第１０５条の規定により区、市、町及び村が納付するものとされたものをいう。）

項目	負担割合
高齢者医療確保法第９９条第１項及び第２項の規定による繰入金並びに保険料その他高齢者医療確保法第４章の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）	１００パーセント

備考

１　高齢者人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第６条第１項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満７５歳以上の人口による。

２　人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳に基づく人口による。

」

とあるのは、

「３　保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第１０５条の規定により区、市、町及び村が納付するものとされたものをいう。）

項目	負担割合
高齢者医療確保法第９９条第１項及び第２項の規定による繰入金並びに保険料その他高齢者医療確保法第４章の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）	１００パーセント

４　関係区市町村の一般会計から保険料の軽減のために負担を求める経費

項目	負担割合
審査支払手数料相当額	１００パーセント
財政安定化基金拠出金相当額	１００パーセント
保険料未収金補塡分相当額	１００パーセント
保険料所得割額減額分相当額	１００パーセント
葬祭費相当額	１００パーセント

備考

１　高齢者人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第６条第１項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満７５歳以上の人口による。

２　人口割については、前年度の１月１日現在の住民基本台帳に基づく人

ロによる。

３　財政安定化基金拠出金相当額については、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成１９年政令第３２５号）第１９条第１項に規定する都道府県の条例で定める割合を、平成２６年４月１日現在の東京都の条例で定める割合で算定された額とする。

」

とする。

附　則

この規約は、平成２６年４月１日から施行する。

議案第２３号

平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平 成 ２ ５ 年 度 小 笠 原 村

一 般 会 計 補 正 予 算

（第５号）

（別紙）

平 成 ２ ５ 年 度 小 笠 原 村
一 般 会 計 補 正 予 算
予　　算　　総　　則

平成２５年度小笠原村一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　101,662千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　4,767,683千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1.村税		434,923	31,271	466,194
	1.村民税	261,015	22,580	283,595
	2.固定資産税	145,654	6,267	151,921
	3.軽自動車税	5,452	377	5,829
	4.村たばこ税	22,801	2,047	24,848
2.地方譲与税		6,925	124	7,049
	1.地方揮発油譲与税	2,122	△57	2,065
	2.自動車重量譲与税	4,802	181	4,983
3.利子割交付金		3,090	1,360	4,450
	1.利子割交付金	3,090	1,360	4,450
4.配当割交付金		1,736	477	2,213
	1.配当割交付金	1,736	477	2,213
5.株式等譲渡所得割交付金		375	3,188	3,563
	1.株式等譲渡所得割交付金	375	3,188	3,563
6.地方消費税交付金		33,066	1,634	34,700
	1.地方消費税交付金	33,066	1,634	34,700
8.自動車取得税交付金		4,008	546	4,554
	1.自動車取得税交付金	4,008	546	4,554
9.国有提供施設等所在市町村助成交付金		131,964	△2,295	129,669
	1.国有提供施設等所在市町村助成交付金	87,451	△4,358	83,093
	2.施設等所在市町村調整交付金	44,513	2,063	46,576
11.地方交付税		1,454,803	1,064	1,455,867
	1.地方交付税	1,454,803	1,064	1,455,867
14.使用料及手数料		263,146	△2,268	260,878

款	項	既定額	補正額	計
	2. 手数料	18,213	△2,268	15,945
15. 国庫支出金		589,439	△6,528	582,911
	1. 国庫負担金	36,044	△1,079	34,965
	2. 国庫補助金	534,883	451	535,334
	3. 国庫委託金	18,512	△5,900	12,612
16. 都支出金		921,327	38,885	960,212
	1. 都負担金	21,675	4,682	26,357
	2. 都補助金	830,224	38,132	868,356
	3. 都委託金	69,428	△3,929	65,499
19. 繰入金		429,744	33,969	463,713
	1. 特別会計繰入金	35,710	30,401	66,111
	2. 基金繰入金	394,034	3,568	397,602
21. 諸収入		52,913	235	53,148
	1. 延滞金加算金及過料	1	2,243	2,244
	3. 貸付金元利収入	3,838	△2,008	1,830
歳入合計		4,666,021	101,662	4,767,683

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
01. 議会費		71,079	△1,585	69,494
	01. 議会費	71,079	△1,585	69,494
02. 総務費		1,586,656	△91,403	1,495,253
	01. 総務管理費	1,508,116	△85,147	1,422,969
	02. 徴税費	29,611	△3,793	25,818
	04. 選挙費	14,135	△2,767	11,368
	05. 統計調査費	1,456	304	1,760
03. 民生費		656,039	18,455	674,494
	01. 社会福祉費	444,648	20,627	465,275
	02. 児童福祉費	210,170	△2,172	207,998
04. 衛生費		904,309	△12,800	891,509
	01. 保健衛生費	535,627	△9,600	526,027
	03. 上水道費	39,999	△3,200	36,799
06. 商工費		118,421	△910	117,511
	01. 商工費	118,421	△910	117,511
07. 土木費		95,042	△7,473	87,569
	01. 土木管理費	9,196	△2,587	6,609
	02. 道路橋りょう費	61,805	△4,319	57,486
	03. 河川費	2,252	△59	2,193
	04. 都市計画費	7,766	△508	7,258
08. 消防費		13,880	△2,831	11,049
	01. 消防費	13,880	△2,831	11,049
09. 教育費		290,532	△11,004	279,528
	02. 小学校費	83,528	△2,846	80,682
	03. 中学校費	101,124	△5,882	95,242
	04. 社会教育費	23,822	△803	23,019

款	項	既定額	補正額	計
	05. 保健体育費	23,377	△1,473	21,904
12. 諸支出金		153,247	211,213	364,460
	01. 基金費	150,347	210,926	361,273
	02. 諸費	2,900	287	3,187
歳出合計		4,666,021	101,662	4,767,683

議案第２４号

平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平成２５年度小笠原村

国民健康保険特別会計補正予算

（第４号）

（別紙）

平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算
予算総則

平成２５年度小笠原村国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　28,099 千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　346,074 千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
1.国民健康保険税		76,101	4,907	81,008
	1.国民健康保険税	76,101	4,907	81,008
4.国庫支出金		82,179	△3,035	79,144
	1.国庫負担金	76,839	△3,048	73,791
	2.国庫補助金	5,340	13	5,353
5.療養給付費交付金		6,556	△3,190	3,366
	1.療養給付費交付金	6,556	△3,190	3,366
7.都支出金		31,609	5,155	36,764
	1.都負担金	24,865	△360	24,505
	2.都補助金	6,744	5,515	12,259
9.共同事業交付金		39,698	3,180	42,878
	1.共同事業交付金	39,698	3,180	42,878
11.繰入金		81,712	21,082	102,794
	1.一般会計繰入金	81,712	21,082	102,794
歳入合計		317,975	28,099	346,074

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
01.総務費		9,054	998	10,052
	01.総務管理費	8,984	998	9,982
02.保険給付費		157,227	24,365	181,592
	01.療養諸費	130,154	26,865	157,019
	02.高額療養費	20,088	△2,500	17,588
07.共同事業拠出金		43,588	459	44,047
	01.共同事業拠出金	43,588	459	44,047
09.諸支出金		480	2,277	2,757
	01.償還金及還付金	479	2,277	2,756
歳出合計		317,975	28,099	346,074

議案第２５号

平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平　成　２　５　年　度　小　笠　原　村

簡　易　水　道　事　業　特　別　会　計　補　正　予　算

（第４号）

（別紙）

平　成　２　５　年　度　小　笠　原　村
簡　易　水　道　事　業　特　別　会　計　補　正　予　算
予　　算　　総　　則

平成２５年度小笠原村簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　650,150千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　928,879千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）
第２条　地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

（地方債の補正）
第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
3. 国庫支出金		66, 292	326, 700	392, 992
	1. 国庫補助金	66, 292	326, 700	392, 992
4. 都支出金		33, 146	163, 350	196, 496
	1. 都補助金	33, 146	163, 350	196, 496
6. 繰入金		46, 746	△3, 200	43, 546
	1. 繰入金	46, 746	△3, 200	43, 546
9. 村債		29, 800	163, 300	193, 100
	1. 村債	29, 800	163, 300	193, 100
歳入合計		278, 729	650, 150	928, 879

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
01. 総務費		108, 938	△3, 250	105, 688
	01. 総務管理費	108, 938	△3, 250	105, 688
02. 建設改良費		132, 584	653, 400	785, 984
	01. 建設改良費	132, 584	653, 400	785, 984
歳出合計		278, 729	650, 150	928, 879

第2表 繰 越 明 許 費

款	項	事　　業　　名	金　額
			千円
2. 建設改良費	1. 建設改良費	扇浦浄水場整備事業	653,400

第3表　地 方 債 補 正

起債の目的		補正前				補正後			
		限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	簡易水道事業整備債	千円 29,800	証書借入	年4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による	千円 193,100	証書借入	年4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による

議案第２６号

平成２５年度小笠原村宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平成２５年度小笠原村

宅地造成事業特別会計補正予算

（第２号）

（別紙）

平成２５年度小笠原村
宅地造成事業特別会計補正予算
予算総則

平成２５年度小笠原宅地造成事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　26,674 千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　62,309 千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2. 事業収入		35,540	26,585	62,125
	1. 土地売払収入	35,340	26,744	62,084
	2. 土地貸付収入	200	△159	41
4. 繰越金		93	89	182
	1. 繰越金	93	89	182
歳入合計		35,635	26,674	62,309

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
01.総務費		7,987	△3,727	4,260
	01.総務管理費	7,987	△3,727	4,260
02.諸支出金		27,548	30,401	57,949
	01.繰出金	27,548	30,401	57,949
歳出合計		35,635	26,674	62,309

議案第２７号

平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平 成 ２ ５ 年 度 小 笠 原 村

介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算

（第２号）

（別紙）

平　成　２　５　年　度　小　笠　原　村
介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算
予　　算　　総　　則

平成２５年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　683千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　87,804千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
3.国庫支出金		15,238	342	15,580
	2.国庫補助金	1,901	342	2,243
8.繰入金		14,884	341	15,225
	1.一般会計繰入金	14,882	341	15,223
歳入合計		87,121	683	87,804

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
01. 総務費		5,214	683	5,897
	01. 総務管理費	3,784	683	4,467
歳出合計		87,121	683	87,804

議案第２８号

平成２５年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平 成 ２ ５ 年 度 小 笠 原 村

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 補 正 予 算

（第１号）

（別紙）

平 成 ２ ５ 年 度 小 笠 原 村 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 補 正 予 算 予 算 総 則

平成２５年度小笠原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）
第１条　歳入歳出予算の総額にそれぞれ　2,113千円　を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ　24,645千円　と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2. 繰入金		13,551	1,212	14,763
	1. 他会計繰入金	13,551	1,212	14,763
4. 諸収入		782	901	1,683
	5. 雑入	2	901	903
歳入合計		22,532	2,113	24,645

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
02.広域連合納付金		17,119	2,113	19,232
	01.広域連合納付金	17,119	2,113	19,232
歳　出　合　計		22,532	2,113	24,645

議案第２９号

平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

平成２５年度小笠原村

浄化槽事業特別会計補正予算

（第１号）

（別紙）

平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算
予算総則

平成２５年度小笠原村浄化槽事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第１条　地方自治法第２１３条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第１表　繰越明許費」による。

平成２６年３月１２日

小笠原村長　森　下　一　男

第1表 繰 越 明 許 費

款	項	事　　業　　名	金　額
			千円
2. 建設改良費	1. 建設改良費	浄化槽施設整備事業	15,626

議案第３０号

小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共施設の総合整備計画
（平成２１年度～平成２５年度変更）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

公 共 施 設 の 整 備 計 画

（千円）

辺地名	策定年度	区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額	事業内容
		施設名	事業主体名		特定財源	一般財源		
東京都小笠原村父島辺地	平成21年度～平成25年度	村道（大村奥村扇浦地域線）	小笠原村	224,774	141,340	83,434	57,600	改修767m、その他
		教職員住宅	小笠原村	－	－	－	－	
		社会体育施設	小笠原村	－	－	－	－	
		防災無線	小笠原村	－	－	－	－	
		情報通信基盤	小笠原村	－	－	－	－	
		診療所建物	小笠原村	891,725	659,599	232,126	216,000	用地買収及び造成、建物設計、建設工事
		福祉施設建物	小笠原村	338,497	205,246	133,251	120,600	建物実施設計、用地造成工事、建設工事
		看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600	用地造成工事、建設工事
		診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000	CT装置整備
		集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0	建設工事
	（今回策定）	計		2,023,546	1,448,589	574,957	515,800	
	昭和54年度～平成25年度	村道（大村奥村扇浦地域線）	小笠原村	3,347,997	2,253,137	1,094,860	553,600	改修10,394m、その他
		教職員住宅	小笠原村	235,354	142,927	92,427	75,600	9戸
		社会体育施設	小笠原村	210,731	104,700	106,031	65,800	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、ﾃﾆｽｺｰﾄ3面、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙｺｰﾄ1面、その他
		防災無線	小笠原村	524,840	61,450	463,390	403,000	親局1、拡声子局10、デジタル化整備
		情報通信基盤	小笠原村	621,593	274,138	347,455	224,800	基幹光ケーブル網、基幹情報システム、告知端末
		診療所建物	小笠原村	1,598,240	1,185,498	412,742	396,400	用地買収及び造成、建物設計、建設工事
		福祉施設建物	小笠原村	619,581	369,788	249,793	237,000	建物実施設計、用地造成工事、建設工事
		看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600	用地造成工事、建設工事
		診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000	CT装置整備
		集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0	建設工事
	（全体計画）	計		7,726,886	4,834,042	2,892,844	2,077,800	
東京都小笠原村母島辺地	平成21年度～平成25年度	村道（沖村地域線）	小笠原村	14,143	9,033	5,110	0	
		教職員住宅	小笠原村	－	－	－	－	
		社会体育施設	小笠原村	－	－	－	－	
		防災無線	小笠原村	－	－	－	－	
		情報通信基盤	小笠原村	－	－	－	－	
		診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900	X線装置、CT装置整備
	（今回策定）	計		105,678	66,621	39,057	33,900	
	昭和54年度～平成25年度	村道（沖村地域線）	小笠原村	1,017,955	691,116	326,839	172,100	改修3,302m、その他
		教職員住宅	小笠原村	55,000	36,666	18,334	17,500	2戸
		社会体育施設	小笠原村	424,178	210,733	213,445	184,900	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、ﾃﾆｽｺｰﾄ2面、その他
		防災無線	小笠原村	141,812	25,756	116,056	92,000	母島局1、拡声子局3、デジタル化整備
		情報通信基盤	小笠原村	151,973	72,325	79,648	68,900	基幹光ケーブル網、基幹情報システム、告知端末
		診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900	X線装置、CT装置整備
	（全体計画）	計		1,882,453	1,094,184	788,269	569,300	

総 合 整 備 計 画 書

東 京 都 小 笠 原 村 父 島 辺 地
（辺地の人口　2,030人　：　面積　23.80k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村父島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村父島字東町
（3）　辺地度点数　　174点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

本村の公共的施設は、昭和43年6月にアメリカ合衆国より施政権が返還されて以来、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画により整備されてきたが、本土より海上1，000km隔てられた外海孤立離島であり、本土との交通を週に約1便の船便にのみ頼るという状況に置かれているため、いまだに計画目標に達し得ず、本土との格差是正が急がれているところである。

父島辺地地区の、振興・発展及び住民の生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）や住民福祉の向上のため、福祉施設・集会施設等の整備、また、医療水準の向上のため、診療所及び看護師住宅建設や医療機器の更新等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村道（扇浦地域線・大村奥村地域線）	小笠原村	224,774	141,340	83,434	57,600
診療所建物	小笠原村	891,725	659,599	232,126	216,000
福祉施設建物	小笠原村	338,497	205,246	133,251	120,600
看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600
診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000
集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0
合計		2,023,546	1,448,589	574,957	515,800

総 合 整 備 計 画 書

東 京 都 小 笠 原 村 母 島 辺 地
（辺地の人口　479人　：　面積　20.21k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村母島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村母島字元地
（3）　辺地度点数　　345点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

母島辺地地区は、父島辺地地区よりさらに50km南方海上にあり、父島との交通は週5便程度の定期船にのみ頼っている状況であり、父島辺地地区より厳しい状況に置かれているため、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画によって進められてきた公共的施設の整備も、いまだに計画目標に達し得ず、本土及び父島との格差是正が急がれているところである。

母島辺地地区の、振興・発展及び住民の福祉・生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）の整備や医療水準の向上のため、医療機器の更新等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村　道（沖村地域線）	小笠原村	14,143	9,033	5,110	0
診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900
合　計		105,678	66,621	39,057	33,900

小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更　新旧対照表（父島辺地）

総　合　整　備　計　画　書（変更後）

東　京　都　小　笠　原　村　父　島　辺　地

（辺地の人口　2,030人　：　面積　23.80k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村父島

（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村父島字東町

（3）　辺地度点数　　174点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

本村の公共的施設は、昭和43年6月にアメリカ合衆国より施政権が返還されて以来、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画により整備されてきたが、本土より海上1，000km隔てられた外海孤立離島であり、本土との交通を週に約1便の船便にのみ頼るという状況に置かれているため、いまだに計画目標に達し得ず、本土との格差是正が急がれているところである。

父島辺地地区の、振興・発展及び住民の生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）や防災無線・情報通信環境の整備を推進し、さらに住民福祉の向上のため診療所、福祉施設、看護師住宅等の公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村道（扇浦地域線・大村奥村地域線）	小笠原村	224,774	141,340	83,434	57,600
診療所建物	小笠原村	891,725	659,599	232,126	216,000
福祉施設建物	小笠原村	338,497	205,246	133,251	120,600
看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600
診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000
集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0
合計		2,023,546	1,448,589	574,957	515,800

総　合　整　備　計　画　書（変更前）

東　京　都　小　笠　原　村　父　島　辺　地

（辺地の人口　2,058人　：　面積　23.80k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村父島

（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村父島字東町

（3）　辺地度点数　　174点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

本村の公共的施設は、昭和43年6月にアメリカ合衆国より施政権が返還されて以来、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画により整備されてきたが、本土より海上1，000km隔てられた外海孤立離島であり、本土との交通を週に約1便の船便にのみ頼るという状況に置かれているため、いまだに計画目標に達し得ず、本土との格差是正が急がれているところである。

父島辺地地区の、振興・発展及び住民の生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）や防災無線・情報通信環境の整備を推進し、さらに住民福祉の向上のため診療所、福祉施設、看護師住宅等の公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村道（扇浦地域線・大村奥村地域線）	小笠原村	224,774	141,343	83,431	57,600
診療所建物	小笠原村	891,725	659,599	232,126	216,000
福祉施設建物	小笠原村	338,497	205,246	133,251	120,600
看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600
診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000
集会施設	小笠原村	361,700	0	361,700	361,700
合計		2,061,846	1,126,321	935,525	877,500

小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更　新旧対照表（母島辺地）

総　合　整　備　計　画　書（変更後）

東京都小笠原村母島辺地
（辺地の人口　479人　：　面積　20.21k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村母島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村母島字元地
（3）　辺地度点数　　345点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

母島辺地地区は、父島辺地地区よりさらに50km南方海上にあり、父島との交通は週5便程度の定期船にのみ頼っている状況であり、父島辺地地区より厳しい状況に置かれているため、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画によって進められてきた公共的施設の整備も、いまだに計画目標に達し得ず、本土及び父島との格差是正が急がれているところである。
母島辺地地区の、振興・発展及び住民の福祉・生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）の整備や情報通信環境の整備等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村　道（沖村地域線）	小笠原村	14,143	9,033	5,110	0
診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900
合　計		105,678	66,621	39,057	33,900

総　合　整　備　計　画　書（変更前）

東京都小笠原村母島辺地
（辺地の人口　489人　：　面積　20.21k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村母島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村母島字元地
（3）　辺地度点数　　345点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

母島辺地地区は、父島辺地地区よりさらに50km南方海上にあり、父島との交通は週5便程度の定期船にのみ頼っている状況であり、父島辺地地区より厳しい状況に置かれているため、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画によって進められてきた公共的施設の整備も、いまだに計画目標に達し得ず、本土及び父島との格差是正が急がれているところである。
母島辺地地区の、振興・発展及び住民の福祉・生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）の整備や情報通信環境の整備等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成21年度から平成25年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村　道	沖村地域線	14,143	9,033	5,110	0
診療所備品	診療所備品	91,535	57,588	33,947	33,900
合　計		105,678	66,621	39,057	33,900

小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る総合整備計画変更理由書

１．変更理由

村道における父島辺地の事業費の財源内訳の変更、集会施設における父島辺地の事業費の減額をしたため計画を変更する。

また、各辺地の人口（平成２５年３月３１日現在）が確定したので、併せて変更する。

２．変更内容

（１）公共施設の整備計画

① 東京都小笠原村父島辺地、策定年度平成２１年度～平成２５年度(今回策定)の
施設名　村道（大村奥村扇浦地域線）、事業主体名　小笠原村の
特定財源　　141,343千円を　141,340千円に
一般財源　　83,431千円を　83,434千円に

② 東京都小笠原村父島辺地、策定年度平成２１年度～平成２５年度(今回策定)の
施設名　集会施設、事業主体名　小笠原村の
事 業 費　　361,700千円を　323,400千円に
特定財源　　0千円を　322,271千円に
一般財源　　361,700千円を　1,129千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　361,700千円を0千円に

③ 東京都小笠原村父島辺地、策定年度平成２１年度～平成２５年度(今回策定)の
計の
事 業 費　　2,061,846千円を　2,023,546千円に
特定財源　　1,126,321千円を　1,448,589千円に
一般財源　　935,525千円を　574,957千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　877,500千円を515,800千円に

④ 東京都小笠原村父島辺地、策定年度昭和５４年度～平成２５年度(全体計画)の
施設名　村道（大村奥村扇浦地域線）、事業主体名　小笠原村の
特定財源　　2,253,140千円を　2,253,137千円に
一般財源　　1,094,857千円を　1,094,860千円に

⑤ 東京都小笠原村父島辺地、策定年度昭和５４年度～平成２５年度(全体計画)の
施設名　集会施設、事業主体名　小笠原村の
事 業 費　　361,700千円を　323,400千円に
特定財源　　0千円を　322,271千円に
一般財源　　361,700千円を　　1,129千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　361,700千円を0千円に
⑥ 東京都小笠原村父島辺地、策定年度昭和５４年度～平成２５年度(全体計画)の
計の
事 業 費　7,765,186千円を　7,726,886千円に
特定財源　4,511,774千円を　4,834,042千円に
一般財源　3,253,412千円を　2,892,844千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　2,439,500千円を2,077,800千円に

（２）総合整備計画書（父島辺地）
①辺地の人口　　2,058人を2,030人に

②3.公共的施設の整備計画の施設名　村道（扇浦地域線・大村奥村地域線）、事
業主体名　小笠原村の
特定財源　　141,343千円を　141,340千円に
一般財源　　83,431千円を　83,434千円に

③3.公共的施設の整備計画の施設名　集会施設、事業主体名　小笠原村の
事 業 費　　361,700千円を　323,400千円に
特定財源　　0千円を　322,271千円に
一般財源　　361,700千円を　　1,129千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　361,700千円を0千円に

④3.公共的施設の整備計画の合計の
事 業 費　　2,061,846千円を　2,023,546千円に
特定財源　　1,126,321千円を　1,448,589千円に
一般財源　　935,525千円を　　574,957千円に
一般財源のうち辺地対策事業債の予定額　877,500千円を515,800千円に

（３）総合整備計画書（母島辺地）
①辺地の人口　　489人を479人に

議案第３１号

平成２６年度小笠原村一般会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３１号議案

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村

一　般　会　計　予　算

（別紙）

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村
一　般　会　計　予　算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　3,846,640 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）
第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）
第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の最高限度額は、300,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）
第４条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの各項の間とする。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 村税		447,286
	1. 村民税	272,552
	2. 固定資産税	145,845
	3. 軽自動車税	5,889
	4. 村たばこ税	23,000
2. 地方譲与税		6,939
	1. 地方揮発油譲与税	2,030
	2. 自動車重量譲与税	4,908
	3. 地方道路譲与税	1
3. 利子割交付金		3,823
	1. 利子割交付金	3,823
4. 配当割交付金		4,013
	1. 配当割交付金	4,013
5. 株式等譲渡所得割交付金		3,287
	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,287
6. 地方消費税交付金		42,773
	1. 地方消費税交付金	42,773
8. 自動車取得税交付金		2,295
	1. 自動車取得税交付金	2,295
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		129,669
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	83,093
	2. 施設等所在市町村調整交付金	46,576
10. 地方特例交付金		380
	1. 地方特例交付金	380

款	項	金額
11. 地方交付税		1,360,920
	1. 地方交付税	1,360,920
13. 分担金及負担金		451
	1. 負担金	451
14. 使用料及手数料		276,234
	1. 使用料	259,835
	2. 手数料	16,399
15. 国庫支出金		264,553
	1. 国庫負担金	35,733
	2. 国庫補助金	204,152
	3. 国庫委託金	24,668
16. 都支出金		870,882
	1. 都負担金	22,872
	2. 都補助金	810,325
	3. 都委託金	37,685
17. 財産収入		39,478
	1. 財産運用収入	39,478
18. 寄附金		1,001
	1. 寄附金	1,001
19. 繰入金		201,893
	1. 特別会計繰入金	24,852
	2. 基金繰入金	177,041
20. 繰越金		7,900
	1. 繰越金	7,900
21. 諸収入		83,463
	1. 延滞金加算金及過料	1

款	項	金額
	2. 村預金利子	103
	3. 貸付金元利収入	3,260
	4. 受託事業収入	7,055
	5. バス事業収入	3,709
	6. 雑入	69,335
22. 村債		99,400
	1. 村債	99,400
歳入合計		3,846,640

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 議会費		68,624
	01. 議会費	68,624
02. 総務費		1,054,873
	01. 総務管理費	987,658
	02. 徴税費	30,563
	03. 戸籍住民基本台帳費	34,546
	04. 選挙費	252
	05. 統計調査費	836
	06. 監査委員費	1,018
03. 民生費		641,105
	01. 社会福祉費	423,630
	02. 児童福祉費	211,814
	03. 国民年金費	5,661
04. 衛生費		946,904
	01. 保健衛生費	567,878
	02. 清掃費	335,079
	03. 上水道費	43,947
05. 農林水産業費		77,947
	01. 農業費	13,232
	02. 水産業費	64,715
06. 商工費		123,188
	01. 商工費	123,188
07. 土木費		118,500
	01. 土木管理費	15,987
	02. 道路橋りょう費	80,353
	03. 河川費	2,095

款	項	金額
	04. 都市計画費	5,375
	05. 公園費	14,689
	06. 住宅費	1
08. 消防費		10,006
	01. 消防費	10,006
09. 教育費		270,193
	01. 教育総務費	52,029
	02. 小学校費	53,988
	03. 中学校費	57,707
	04. 社会教育費	25,611
	05. 保健体育費	80,858
11. 公債費		470,945
	01. 公債費	470,945
12. 諸支出金		54,355
	01. 基金費	49,455
	02. 諸費	4,900
13. 予備費		10,000
	01. 予備費	10,000
歳出合計		3,846,640

第2表　地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	臨時財政対策債	千円 99,400	起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。 利率　年4．0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率） 償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。 その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
合　　計		99,400	

議案第３２号

平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３２号議案

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村

国　民　健　康　保　険　特　別　会　計　予　算

（別紙）

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村
国　民　健　康　保　険　特　別　会　計　予　算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　256,320 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		78,372
	1. 国民健康保険税	78,372
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及手数料		2
	1. 手数料	2
4. 国庫支出金		76,322
	1. 国庫負担金	71,194
	2. 国庫補助金	5,128
5. 療養給付費交付金		5,808
	1. 療養給付費交付金	5,808
6. 前期高齢者交付金		2
	1. 前期高齢者交付金	2
7. 都支出金		34,637
	1. 都負担金	26,576
	2. 都補助金	8,061
9. 共同事業交付金		37,940
	1. 共同事業交付金	37,940
10. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
11. 繰入金		22,721
	1. 一般会計繰入金	22,721
12. 繰越金		501
	1. 繰越金	501
13. 諸収入		12
	1. 延滞金加算金及過料	5

款	項	金額
	2. 村預金利子	1
	3. 受託事業収入	1
	4. 雑入	5
歳入合計		256,320

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		11,736
	01. 総務管理費	11,666
	02. 徴税費	70
02. 保険給付費		143,935
	01. 療養諸費	123,042
	02. 高額療養費	13,918
	03. 移送費	51
	04. 出産育児諸費	6,724
	05. 葬祭費	150
	06. 結核・精神医療給付費	50
03. 後期高齢者支援金等		39,485
	01. 後期高齢者支援金等	39,485
04. 前期高齢者納付金等		6,006
	01. 前期高齢者納付金等	6,006
05. 老人保健拠出金		7
	01. 老人保健拠出金	7
06. 介護納付金		23,236
	01. 介護納付金	23,236
07. 共同事業拠出金		24,672
	01. 共同事業拠出金	24,672
08. 保健事業費		5,739
	01. 特定健康診査等事業費	5,739
09. 諸支出金		504
	01. 償還金及還付金	503
	02. 繰出金	1
10. 予備費		1,000

款	項	金　　額
	01. 予　　備　　費	1,000
歳　　出	合　　計	256,320

議案第３３号

平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３３号議案

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

（別紙）

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　169,741 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）
第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		94,283
	1. 使用料	94,147
	2. 手数料	136
3. 国庫支出金		16,046
	1. 国庫補助金	16,046
4. 都支出金		8,023
	1. 都補助金	8,023
5. 財産収入		29
	1. 財産運用収入	29
6. 繰入金		43,947
	1. 繰入金	43,947
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		211
	1. 村預金利子	1
	2. 雑入	210
9. 村債		7,200
	1. 村債	7,200
歳入合計		169,741

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		97,644
	01. 総務管理費	97,644
02. 建設改良費		32,092
	01. 建設改良費	32,092
03. 公債費		37,975
	01. 公債費	37,975
04. 諸支出金		30
	01. 基金費	30
05. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出合計		169,741

第2表　地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額
		千円
1	建設改良債	7,200
合　　計		7,200

起債の方法

証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。

利率　年4．0％以内
（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法

政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。

その他

事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。

議案第３４号

平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３４号議案

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村

宅　地　造　成　事　業　特　別　会　計　予　算

（別紙）

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村
宅　地　造　成　事　業　特　別　会　計　予　算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村宅地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　29,202千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
2. 事業収入		29,199
	1. 土地売払収入	29,198
	2. 土地貸付収入	1
3. 繰入金		1
	1. 繰入金	1
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	2. 雑入	1
歳入合計		29,202

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		4,256
	01. 総務管理費	4,256
02. 諸支出金		24,846
	01. 繰出金	24,846
03. 予備費		100
	01. 予備費	100
歳出合計		29,202

議案第３５号

平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３５号議案

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村

介護保険（保険事業勘定）特別会計予算

（別紙）

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村
介護保険（保険事業勘定）特別会計予算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村介護保険（保険事業勘定）特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　78,157千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 保険料		15,744
	1. 介護保険料	15,744
2. 使用料及手数料		2
	1. 手数料	2
3. 国庫支出金		14,314
	1. 国庫負担金	12,692
	2. 国庫補助金	1,622
4. 支払基金交付金		20,782
	1. 支払基金交付金	20,782
5. 都支出金		9,631
	1. 都負担金	9,508
	2. 財政安定化基金支出金	1
	3. 都補助金	122
6. 財産収入		9
	1. 財産運用収入	9
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		17,566
	1. 一般会計繰入金	17,564
	2. 基金繰入金	1
	3. 介護サービス事業勘定繰入金	1
9. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
10. 諸収入		7
	1. 延滞金加算金及過料	3

款	項	金額
	2. 村預金利子	1
	3. 雑入	3
11. 村債		1
	1. 財政安定化基金	1
歳入合計		78,157

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		8,483
	01. 総務管理費	7,043
	02. 介護認定審査会費	1,440
02. 保険給付費		68,089
	01. 介護サービス等諸費	68,089
03. 地域支援事業費		969
	01. 介護予防事業費	969
04. 財政安定化基金拠出金		1
	01. 財政安定化基金拠出金	1
05. 基金積立金		9
	01. 基金積立金	9
06. 諸支出金		105
	01. 償還金及還付金	103
	02. 繰出金	2
07. 公債費		1
	01. 財政安定化基金償還金	1
08. 予備費		500
	01. 予備費	500
歳出合計		78,157

議案第３６号

平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３６号議案

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村

介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算

（別紙）

平　成　２　６　年　度　小　笠　原　村
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　168,012 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金額
1. サービス収入		28,806
	1. 介護給付費収入	21,962
	2. 予防給付費収入	3,807
	3. 自己負担金収入	3,037
2. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
3. 繰入金		139,202
	1. 一般会計繰入金	139,201
	2. 保険事業勘定繰入金	1
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		2
	1. 村預金利子	1
	2. 雑入	1
歳入	合計	168,012

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		13,914
	01. 施設管理費	13,914
02. サービス事業費		153,093
	01. 居宅サービス事業費	153,093
03. 諸支出金		5
	01. 繰出金	2
	03. 還付金及償還金	3
04. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		168,012

議案第３７号

平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３７号議案

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

（別紙）

平成２６年度小笠原村
下水道事業特別会計予算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　273,712 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）
第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		47,283
	1. 使用料	47,245
	2. 手数料	38
3. 国庫支出金		46,686
	1. 国庫補助金	46,686
6. 繰入金		137,739
	1. 繰入金	137,739
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		2
	1. 村預金利子	1
	2. 雑入	1
9. 村債		42,000
	1. 村債	42,000
歳入合計		273,712

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		95,669
	01. 総務管理費	95,669
02. 建設改良費		93,372
	01. 建設改良費	93,372
04. 公債費		83,670
	01. 公債費	83,670
05. 諸支出金		1
	01. 繰出金	1
06. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		273,712

第2表　地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額
		千円
1	建設改良債	42,000
合　　計		42,000

起債の方法

証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。

利率　年4．0％以内
（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法

政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。

その他

事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。

議案第３８号

平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３８号議案

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

（別紙）

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　14,619千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		4,127
	1. 使用料	4,115
	2. 手数料	12
4. 都支出金		1
	1. 都補助金	1
5. 繰入金		10,286
	1. 繰入金	10,286
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		203
	1. 村預金利子	1
	2. 雑入	202
歳入合計		14,619

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		9,796
	01. 総務管理費	9,796
03. 公債費		3,822
	01. 公債費	3,822
04. 諸支出金		1
	01. 繰出金	1
05. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		14,619

議案第３９号

平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

第３９号議案

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

（別紙）

平 成 ２ ６ 年 度 小 笠 原 村
後期高齢者医療特別会計予算
予　　算　　総　　則

平成２６年度小笠原村後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　30,787 千円　と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成２６年３月１２日提出

小笠原村長　森　下　一　男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		12,205
	1. 後期高齢者医療保険料	12,205
2. 繰入金		17,799
	1. 他会計繰入金	17,799
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		782
	1. 延滞金加算金及過料	2
	2. 償還金及還付加算金	230
	3. 村預金利子	1
	4. 受託事業収入	547
	5. 雑入	2
歳入合計		30,787

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
01. 総務費		11,409
	01. 総務管理費	11,409
02. 広域連合納付金		16,715
	01. 広域連合納付金	16,715
03. 保健事業費		632
	01. 保健事業費	632
04. 保険給付費		300
	01. 葬祭費	300
05. 諸支出金		231
	01. 償還金及還付加算金	230
	02. 繰出金	1
06. 予備費		1,500
	01. 予備費	1,500
歳出	合計	30,787

議案第４０号

小笠原村父島辺地及び母島辺地に係る公共施設の総合整備計画
（平成２２年度～平成２６年度）（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

公 共 施 設 の 整 備 計 画

（千円）

辺地名	策定年度	区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額	事業内容
		施設名	事業主体名		特定財源	一般財源		
東京都小笠原村父島辺地	平成22年度～平成26年度	村道（大村奥村扇浦地域線）	小笠原村	163,858	104,174	59,684	57,600	改修573m、その他
		教職員住宅	小笠原村	－	－	－	－	
		社会体育施設	小笠原村	－	－	－	－	
		防災無線	小笠原村	－	－	－	－	
		情報通信基盤	小笠原村	－	－	－	－	
		診療所建物	小笠原村	109,272	80,735	28,537	28,500	用地買収及び造成、建物設計、建設工事
		福祉施設建物	小笠原村	46,832	23,416	23,416	23,400	建物実施設計、用地造成工事、建設工事
		看護師住宅	小笠原村	－	－	－	－	
		診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000	CT装置整備
		集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0	建設工事
	（今回策定）	計		677,345	547,579	129,766	126,500	
	昭和54年度～平成26年度	村道（大村奥村扇浦地域線）	小笠原村	3,352,902	2,256,083	1,096,819	553,600	改修10,394m、その他
		教職員住宅	小笠原村	235,354	142,927	92,427	75,600	9戸
		社会体育施設	小笠原村	210,731	104,700	106,031	65,800	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、ﾃﾆｽｺｰﾄ3面、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙｺｰﾄ1面、その他
		防災無線	小笠原村	524,840	61,450	463,390	403,000	親局1、拡声子局10、デジタル化整備
		情報通信基盤	小笠原村	621,593	274,138	347,455	224,800	基幹光ケーブル網、基幹情報システム、告知端末
		診療所建物	小笠原村	1,598,240	1,185,498	412,742	396,400	用地買収及び造成、建物設計、建設工事
		福祉施設建物	小笠原村	619,581	369,788	249,793	237,000	建物実施設計、用地造成工事、建設工事
		看護師住宅	小笠原村	211,167	103,150	108,017	104,600	用地造成工事、建設工事
		診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000	CT装置整備
		集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0	建設工事
	（全体計画）	計		7,731,791	4,836,988	2,894,803	2,077,800	
東京都小笠原村母島辺地	平成22年度～平成26年度	村道（沖村地域線）	小笠原村	14,143	9,033	5,110	0	
		教職員住宅	小笠原村	－	－	－	－	
		社会体育施設	小笠原村	－	－	－	－	
		防災無線	小笠原村	－	－	－	－	
		情報通信基盤	小笠原村	－	－	－	－	
		診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900	X線装置、CT装置整備
	（今回策定）	計		105,678	66,621	39,057	33,900	
	昭和54年度～平成26年度	村道（沖村地域線）	小笠原村	1,017,955	691,116	326,839	172,100	改修3,302m、その他
		教職員住宅	小笠原村	55,000	36,666	18,334	17,500	2戸
		社会体育施設	小笠原村	424,178	210,733	213,445	184,900	ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、ﾃﾆｽｺｰﾄ2面、その他
		防災無線	小笠原村	141,812	25,756	116,056	92,000	母島局1、拡声子局3、デジタル化整備
		情報通信基盤	小笠原村	151,973	72,325	79,648	68,900	基幹光ケーブル網、基幹情報システム、告知端末
		診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900	X線装置、CT装置整備
	（全体計画）	計		1,882,453	1,094,184	788,269	569,300	

総 合 整 備 計 画 書

東 京 都 小 笠 原 村 父 島 辺 地
（辺地の人口　2,041人　：　面積　23.80k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村父島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村父島字東町
（3）　辺地度点数　　174点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

本村の公共的施設は、昭和43年6月にアメリカ合衆国より施政権が返還されて以来、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画により整備されてきたが、本土より海上1，000km隔てられた外海孤立離島であり、本土との交通を週に約1便の船便にのみ頼るという状況に置かれているため、いまだに計画目標に達し得ず、本土との格差是正が急がれているところである。

父島辺地地区の、振興・発展及び住民の生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）や住民福祉の向上のため、福祉施設・集会施設等の整備、また、医療水準の向上のため、診療所及び看護師住宅建設や医療機器の更新等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成22年度から平成26年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村道（扇浦地域線・大村奥村地域線）	小笠原村	163,858	104,174	59,684	57,600
診療所建物	小笠原村	109,272	80,735	28,537	28,500
福祉施設建物	小笠原村	46,832	23,416	23,416	23,400
診療所備品	小笠原村	33,983	16,983	17,000	17,000
集会施設	小笠原村	323,400	322,271	1,129	0
合計		677,345	547,579	129,766	126,500

総 合 整 備 計 画 書

東 京 都 小 笠 原 村 母 島 辺 地
（辺地の人口　484人　：　面積　20.21k㎡）

1．辺地の概況

（1）　辺地を構成する町または字の名称　　東京都小笠原村母島
（2）　地域の中心の位置　　東京都小笠原村母島字元地
（3）　辺地度点数　　345点

2．公共的施設の整備を必要とする事情

母島辺地地区は、父島辺地地区よりさらに50km南方海上にあり、父島との交通は週5便程度の定期船にのみ頼っている状況であり、父島辺地地区より厳しい状況に置かれているため、小笠原諸島復興、振興、及び振興開発特別措置法に基づく各計画によって進められてきた公共的施設の整備も、いまだに計画目標に達し得ず、本土及び父島との格差是正が急がれているところである。

母島辺地地区の、振興・発展及び住民の福祉・生活環境の向上を図るためには、生活基盤施設としての道路（村道）の整備や医療水準の向上のため、医療機器の更新等、公共的施設の整備が必要である。

3．公共的施設の整備計画

平成22年度から平成26年度まで5年間　　（千円）

区分		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
施設名	事業主体名		特定財源	一般財源	
村　道（沖村地域線）	小笠原村	14,143	9,033	5,110	0
診療所備品	小笠原村	91,535	57,588	33,947	33,900
合　計		105,678	66,621	39,057	33,900

議案第４１号

非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）

上記の議案を提出する。

平成２６年３月１２日

提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）

非常勤職員の区分、報酬額を追加する必要が生じたため。

非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（案）

非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和４３年条例第５号）の一部を次のように改正する。

第４条第２項中「別表中「看護師」」を「別表中「保健師」、「看護師」」に改める。

別表を次のように改める。

別表

職員区分		支給区分	報酬額
教育委員会	委員長	日額	10,000 円
	委員	日額	8,000 円
選挙管理委員会	委員長	日額	10,000 円
	委員	日額	8,000 円
監査委員		日額	10,000 円
固定資産評価審査委員会委員		日額	10,000 円
特別土地保有税審議会委員		日額	10,000 円
投票管理者		日額	12,000 円
開票管理者		日額	10,000 円
選挙長		日額	10,000 円
国民健康保険運営協議会委員		日額	8,000 円
情報公開審査会委員		日額	8,000 円
投票立会人		日額	10,000 円
開票立会人		日額	10,000 円
選挙立会人		日額	10,000 円
民生委員推せん会委員		日額	8,000 円
総合開発審議会委員		日額	8,000 円
キャンプ禁止地域審議会委員		日額	8,000 円
防災会議委員		日額	8,000 円
国民保護協議会委員		日額	8,000 円
表彰審査委員会委員		日額	8,000 円
特別職報酬等審議会委員		日額	8,000 円
顧問弁護士		月額	120,000 円

介護認定審査会	会長	日額	12,000円
	委員	日額	10,000円
文化財保護審議会	会長	日額	10,000円
	委員	日額	8,000円
ケーブルテレビ放送番組審議会委員		日額	8,000円
保健師		日額	12,500円
看護師		日額	11,500円
准看護師		日額	10,000円
図書司書	図書司書の資格を有している者	日額	8,000円
	上記以外の者	日額	7,200円
保育士		日額	10,000円
保育補助員		日額	8,000円
特別支援教育補助員	教員免許を有している者	日額	10,000円
	上記以外の者	日額	8,000円
調理員	調理師免許を有している者	日額	9,000円
	上記以外の者	日額	8,000円
医療事務員	医療事務の資格を有している者	日額	8,000円
	上記以外の者	日額	7,200円
介護福祉士		日額	10,000円
介護員		日額	9,000円
介護補助員		日額	8,000円
税務徴収指導員		月額	259,000円
固定資産評価補助員		月額	259,000円
専門委員		月額	450,000円以内
参与		月額	100,000円

附　則

（施行期日）

この条例は、平成２６年４月１日から施行する。

同意第１号

小笠原村教育委員会委員の選任の同意について

上記について同意されたい。

平成２６年３月１２日
提出者　小笠原村長　森　下　一　男

（提案理由）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第４条第１項の規定に基づき、小笠原村教育委員会委員の選任につき、議会の同意を得る必要があるため。

小笠原村教育委員会委員の選任について（案）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律１６２号）第４条第１項の規定に基づき、下記のとおり選任する。

記

氏名	住所	職業
菊池　歌子	小笠原村父島字東町	商業
佐藤　文彦	小笠原村父島字清瀬　清瀬都住２５－１	観光業
綱島　修	小笠原村母島字元地　沖村第二都住２－１０２	造園業

発議第１号

平成26年３月13日

小笠原村議会議長
佐々木幸美　殿

提出者　総務委員会委員長
稲垣　勇

小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書（案）

上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第14条第３項の規定により提出します。

小笠原村母島に郵便局の設置を求める意見書（案）

小笠原村における郵便局設置状況は、父島に小笠原郵便局、海路で 50km 離れた母島に母島簡易郵便局が設置されている。　父島～母島間の交通は父島からの往復便（ははじま丸）が、およそ週 5 便運航しているのみである。簡易郵便局で取扱できる業務には制限があり、特に公金の納付に関しては日本銀行法により「交通反則金および国民年金保険料のみの受け入れ」となっている。よって現状では母島在住村民は「納税の義務を果たす環境が無い」といえる。

郵政民営化後の郵便局の設置については、日本郵便株式会社法第５条で「あまねく全国において公平に利用できるようにする責務」が謳ってあり、その設置基準にはいずれの市町村においても一以上の郵便局を設置しなければならない交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用できる位置に設置されていることとされている。

郵便局設置基準により母島に郵便局を設置しなければならないにもかかわらず、日本郵便株式会社はいまだに郵便局を設置していない。

よって母島在住村民は「納税義務」（憲法第 30 条）を十分に果たすことができず、「郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用」（日本郵便株式会社法第５条）することができない状況である。

これは「法の下の平等」（日本国憲法第 14 条）に反するものである。

上記の理由から、すみやかに母島に郵便局が設置されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 26 日

小笠原村議会

(提出先)
総務大臣　宛

発議第２号

平成 26 年３月 13 日

小笠原村議会議長
佐々木幸美　殿

提出者　小笠原村議会議員
一木重夫
池田望

小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書（案）

上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第 14 条第１項及び第２項の規定により提出します。

(提案理由)
小笠原村民が司法サービスを十分に受けられるよう、小笠原村に簡易裁判所設立の検討並びに遠隔居住者向けの裁判システムをより一層普及拡大することを関係省庁に求めるものである。

小笠原村に簡易裁判所の設立等を求める意見書(案)

内外の社会経済情勢の変化に伴い、法による紛争の解決が一層重要になっている。すべての国民が法的トラブルにきちんと対処できる事が、真の司法の平等である。司法のサービスをより身近に受けられるようにすることは、より自由かつ公正な社会の形成に資する。

戦前、小笠原諸島には裁判所が設置されており、アメリカ施政権下でもアメリカ軍は小笠原諸島に裁判所を設置していた。しかし小笠原諸島が日本に復帰後、小笠原村に簡易裁判所は設立されていない。

現在、小笠原村における簡易裁判所の管轄は東京簡易裁判所である。東京簡易裁判所への交通アクセスは、6日に一便の片道25時間半も要する定期船のみであり、本土での滞在時間、滞在費用、交通費は相当な負担である。また、本土に滞在中は仕事もままならず、家族とも離れ離れのため、精神的な負担も大きい。小笠原村は国内で最たる司法過疎地域であり、司法サービスを十分に受けることができるとは言い難い。そのため、身近な紛争の解決に大きな支障を生じている。

一方、民事事件や家事事件では電話・テレビ会議システム等の遠隔居住者向けの裁判システムの普及拡大で、利便性が向上している。しかし、電話・テレビ会議システムの一定の制限がある中で、小笠原村と本土との間を十分に埋めるだけの遠隔居住者向けの裁判システムには至っていない。

よって、国会及び政府におかれては、小笠原村の司法過疎の実情を十分に認識され、小笠原村民が司法サービスを十分に受けることができるよう、下記の措置を講じられる事を強く要望する。

記

1　小笠原村に簡易裁判所の設立を検討すること。

2　遠隔居住者向けの裁判システムをより一層普及拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月26日

小笠原村議会

(提出先)
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
宛て

発議第３号

平成26年３月17日

小笠原村議会議長
佐々木幸美　殿

提出者　小笠原村議会議員
一木重夫
鯨江満
賛成者　小笠原村議会議員
高橋研史

防衛省がティルト・ローター機を早期導入し
小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議（案）

上記の議案を、別紙のとおり小笠原村議会会議規則第14条第１項及び第２項の規定により提出します。

（提案理由）
ティルト・ローター機は急患搬送と災害時の搬送等で、より多くの国民の命を守る。防衛省にティルト・ローター機の早期導入を求め、小笠原村での運用を検討してもらうために、本議案を提出する。

防衛省がティルト・ローター機を早期導入し
小笠原の安心・安全のために運用することを求める決議（案）

政府は平成 25 年 12 月、国家安全保障会議と閣議で、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画を決定した。中期防衛力整備計画では、島嶼部に対する対応として、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対応能力の向上を図るため、ティルト・ローター機（以下「同機」）17 機を防衛省に導入することが定められた。

小笠原諸島は台風の常襲地域であり、年に数度、猛烈な台風に襲われ、過去には巨大な近地津波に襲われた歴史もある。昨年 11 月に発生したフィリピン台風被害において、同機は災害救援における有効性が証明されている。また、小笠原村には航空路がなく、急患搬送は海上自衛隊の救難ヘリ、及び救難飛行艇に頼っているのが現状である。急患搬送に同機を運用すれば、格段に時間短縮が可能となる。

同機は、安全性への懸念が一部で語られてきたが、今後は、我が国の災害救援や防衛における有効性が至当に認識されると思われる。それは、我が国の防衛にとどまらず、あらゆる場面において、国民の生活に貢献するものと考えられる。また、米海兵隊の保有する同機を用いて、防災訓練及び共同訓練の推進と運用拠点の整備を進めることが必要である。

航空路がなく、本土から 1,000 キロ離れた島嶼部に生活する我々は、日々の安全を心掛けつつも、災害時あるいは急患発生時等の不安を抱えて生活している。その不安を少しでも和らげるために、同機を防衛省に早期導入し、小笠原の安心・安全のためにも運用することを求めるものである。

以上、決議する。

平成 26 年 3 月 26 日

小笠原村議会

発議第４号

平成 26 年３月 26 日

議員の派遣について（案）

次のとおり議員を派遣する。

1. 東京都町村議会議長会主催「議員講演会」出席
 1）派遣目的　議員活動の一助とするため、専門家による講演会に出席するため
 2）派遣場所　ホテルフロラシオン青山
 3）派遣期間　平成 26 年５月 12 日(月) ～ ５月 27 日(火)
 [講演会: ５月 14 日(水)]
2. 要望活動等
 1）派遣目的　母島郵便局設置、簡易裁判所設立を求める等の要望活動
 小笠原諸島振興開発審議会出席(傍聴)
 2）派遣場所　政府関係部署、衆・参議院議員会館ほか
 3）派遣期間　平成 26 年５月 12 日(月) ～ ５月 27 日(火)
 [要望活動等: ５月 15 日(木)、16 日(金)、21 日(水)、22 日(木)]
3. 視　察
 1）派遣目的　災害・復興の状況の視察
 2）派遣場所　伊豆大島
 3）派遣期間　平成 26 年５月 12 日(月) ～ ５月 27 日(火)
 [視察: ５月 20 日(火)]
4. 東京愛らんど「島じまん 2014」
 1）派遣目的　式典出席、来賓との交流等
 2）派遣場所　竹芝客船ターミナル
 3）派遣期間　平成 26 年５月 12 日(月) ～ ５月 27 日(火)
 [式典: ５月 24 日(土)]
5. 派遣議員　　佐々木幸美、鯰江満、稲垣勇、池田望、杉田一男、
 一木重夫、片股敬昌、高橋研史

一 般 質 問 一 覧 表

一　般　質　問　一　覧　表

氏　　名	質　　問　　項　　目
一木重夫議員	1　「小笠原村」と「小笠原村議会」と「小笠原村役場」の違いについて 2　教育行政について 3　新小笠原諸島振興開発特別措置法について
鯰江　満議員	1　小笠原諸島世界自然遺産登録後の影響について
片股敬昌議員	1　清瀬トンネル内の照明増設について 2　自殺防止について 3　外来種であるアカギ、モクマオウ対策について 4　生ごみ対策について 5　児童虐待対策について
高橋研史議員	1　沖縄の米軍基地負担軽減と硫黄島の存在について 2　硫黄島の今後について
稲垣　勇議員	1　母島におけるシロアリ対策について 2　専門職（保健福祉医療）の確保について
杉田一男議員	1　村長所信について

小笠原村議会会議録

平成26年　第１回定例会

平成26年５月発行

編集・発行　小笠原村議会事務局

〒100-2101 東京都小笠原村父島字西町
電　話（０４９９８）２－３１１８

印　刷　株式会社　会議録研究所
電 話(03)3267-6051(代表)